

人口問題研究

Journal of Population Problems

第77巻第2号 2021年

特集Ⅰ：第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における
地域政策の諸課題と今後の方向性」

特集Ⅱ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の
構築（その3）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

人口問題研究

第77巻第2号(2021年6月)

特集Ⅰ：第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

日本の地域別将来人口の見通し……………小池司朗・85～100

地域産業政策のあり方と地域の未来……………松原 宏・101～111

人口分析と総合戦略—将来に残すまちづくりの方向性—

……………五十嵐智嘉子・112～128

地域人口指標の客観的な解釈とは？

—人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして—

……………丸山洋平・129～152

人口減少局面の土地利用政策……………長谷川普一・153～170

人口減少と公共施設の再編……………瀬田史彦・171～184

特集Ⅱ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その3）

大阪市における性的マイノリティの空間分布……………山内昌和・185～205

日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの

人口学的多様性—「Aro/Ace 調査2020」の分析結果から—

……………三宅大二郎・平森大規・206～232

書評・紹介

津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著

『人口変動と家族の実証分析』（余田翔平）……………233～234

研究活動報告……………235～237

日本人口学会関西地域部会・2020年度研究会／「自治体における無作為抽出による市民対象調査でSOGIをどのように扱うか」大阪市での実践を事例とした報告会／2021年日本地理学会春季学術大会／第54回国連人口開発委員会

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.77 No.2
2021

**Special Issue I: The 24th IPSS Annual Seminar: Issues and Future Directions
of Regional Policies in the Era of Depopulation**

Future Prospects of Regional Population in JapanKOIKE Shiro• 85-100

New Perspectives on Regional Industrial Policy and a Future Regional
SocietyMATSUBARA Hiroshi•101-111

Population Analysis and Revitalisation Strategy

- The Future Direction of Community Development -

.....IGARASHI Chikako•112-128

Objective Interpretation of Regional Population Indices

- Focusing on the Relationship Between Population Migration and

Household Formation -MARUYAMA Yohei•129-152

Land Use Policy under Population Declining

.....HASEGAWA Hirokazu•153-170

Depopulation and Restructuring of Public Facilities

.....SETA Fumihiko•171-184

**Special Issue II: Demography of Sexual Orientation and Gender Identity:
Building a Foundation for Research in Japan (Part3)**

Spatial Distribution of LGBTs in Osaka City, Japan

.....YAMAUCHI Masakazu•185-205

Demographic Diversity of the Aromantic/Asexual Spectrum in Japan:

Findings from the 2020 Aro/Ace Survey

.....MIYAKE Daijiro and HIRAMORI Daiki•206-232

Book Review

TSUYA Noriko, SUGA Keita, SHIKATA Masato, YOSHIDA Chizu (eds.)

"*Jinkōhendō to Kazoku no Jisshōbunseki*" (YODA Shohei)•233-234

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*

Hibiya Kokusai Building 6F

2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集 I

第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

日本の地域別将来人口の見通し

小 池 司 朗

本稿では、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（以下、「平成30年地域推計」）の推計手法や推計結果に簡単に触れたうえで、政策等によって大きく変化することも考えられる外国人人口と東京圏一極集中について、今後の見通しを示す。「平成30年地域推計」によれば、全国的に人口減少圧力がいっそう強まるなかで、とくに非大都市圏における減少率が高く、また人口減少の大半は自然減によるものとなっている。外国人人口は日本人人口以上に大都市圏に集中するとともに、出生率が大幅に低下しているため、長期的に非大都市圏の人口減に歯止めをかけることは非常に困難である。また東京圏居住者に占める東京圏出生者割合の増加、また両親も含めて東京圏出生である人の割合の増加により、非東京圏への転出モビリティは今後も低下すると考えられ、長期的にみれば東京圏一極集中は今後も継続する可能性が高い。人口移動によって人口が増加するのはごく一部の地域に限定され、あらゆる地域計画は、自然減を主因とする人口減少が所与という前提のもとで立案される必要があるといえよう。

I. はじめに

第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と方向性」は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の主催により2020年1月30日（木）に開催された。新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が急拡大する直前に開催されたこともあり、当日は100名以上の参加者でにぎわった。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」（以下、「平成30年地域推計」）によれば、2015～2045年の30年間で総人口が減少する市区町村は1,588（全体の94.4%）にのぼり、このうち全体の約2割に相当する334市区町村では半減未満になると推計されている。さらに高齢化も進行し、2045年には全体の3割近い465市区町村において65歳以上人口割合が50%を超えると推計されている。このような地域の人口急減や超高齢化に対し、政府は各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指して地方創生を主要施策として掲げ、東京圏一極集中の是正や地域人口減少の歯止め等に取り組んでいる。2014年、日本の人口の現状と将来の望ましい姿を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「長期ビジョン」）、および政策

目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」）が策定され、これを受けた形で地方自治体は「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」を策定することが義務づけられた。2019年には、第2期の「長期ビジョン」および「総合戦略」が策定された。一方で、長年にわたる出生率の低迷や若年層人口の流出によって引き起こされている地域人口減少の流れを食い止めることは容易ではない。今日、既に多くの地域において税収の大幅な減少、インフラ維持管理の困難、地域コミュニティの衰退など、人口減少に伴う問題が山積している。将来、ほぼ全国的にいっそうの人口減少・高齢化に見舞われることが確実な状況のなかで、各地域はどのような戦略のもとに政策を展開していけばよいのであろうか。本セミナーは、このような問題意識のもとに企画されたものである。

今回の特集では、本セミナーにおいて講演およびパネルディスカッションを行った、松原宏（東京大学大学院総合文化研究科教授）、五十嵐智嘉子（一般社団法人北海道総合研究調査会理事長）、丸山洋平（札幌市立大学デザイン学部准教授）、長谷川普一（新潟市都市政策部 GIS センター）、瀬田史彦（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）の各氏による報告を特集論文として掲載する¹⁾。

また本稿は、基調講演を行った筆者の報告をまとめたものである。

II. 「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」による地域別将来人口の見通し

社人研では、毎回の国勢調査人口を基準として、全国と地域別の将来人口推計を行っている。現時点で最新の地域別将来人口推計は、2015年の国勢調査人口を基準とした「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」である。推計期間は2015～2045年の30年間であり、推計対象地域は、2018年3月1日時点の1県（福島県）²⁾と、1,798市区町村（東京23区（特別区）および12政令指定都市³⁾の128区と、この他の766市、713町、168村）の合計1,799地域である。推計手法は、今日世界的にも最も多く採用されているコーホート要因法によっている。

社人研で行っている将来人口推計すべてに共通することであるが、平成30年地域推計も投影の観点から推計が行われている。すなわち推計結果は、原則として、直近で観察された出生・死亡・人口移動の傾向が今後も継続するとした場合の値である。したがって、将来起こりうる社会経済的な変化（地域経済状況、交通インフラ整備、施設立地、住宅地開発）や、地域政策に起因する人口の動きの変化などは、推計結果のなかには盛り込まれていないことに留意が必要である。

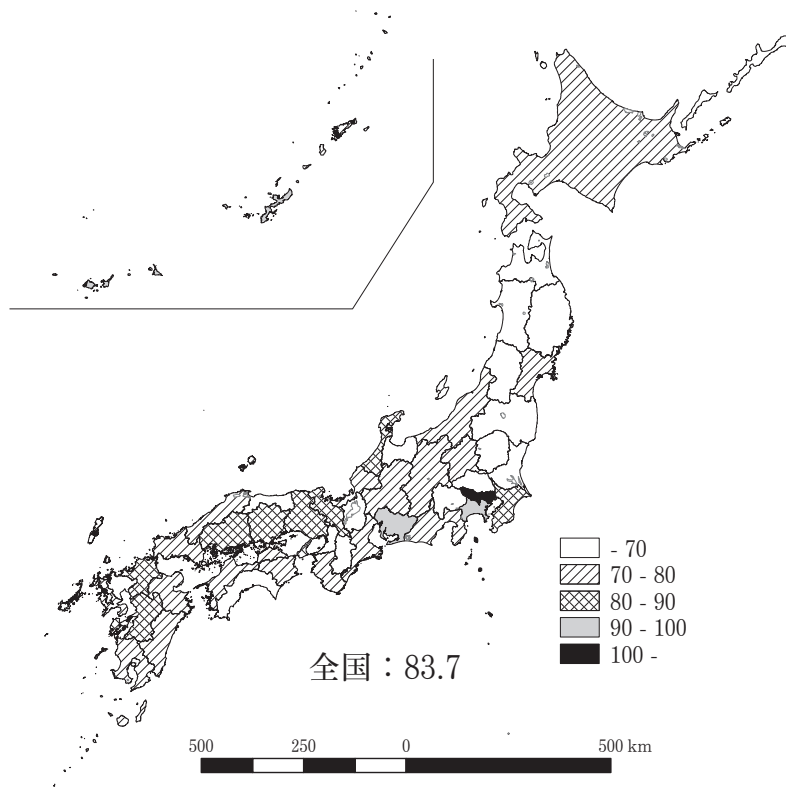
1) 肩書きは、いずれも本セミナーが開催された2020年1月30日現在のもの。

2) 福島県については、2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所の事故の影響で、市町村別の人口の動向および今後の推移を見通すことがきわめて困難な状況にあり、県全体について将来人口を推計した。

3) 札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市の12市。

「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定（以下、「平成29年全国推計」）の推計結果によれば、全国の2015年の総人口を100とした2045年の総人口指数は83.7である。都道府県別にみると、東京都（100.7）のみ辛うじて100を超えるが、残りの46都道府県では100を下回り、最も人口減少率が高い秋田県（58.8）では30年間で40%以上の人口減少が見込まれている（図1）。これを東京圏、名古屋圏、大阪圏、および非大都市圏の区分でみると⁴⁾、東京圏93.8、名古屋圏87.3、大阪圏81.2、非大都市圏77.7となり、東京圏では30年間でほとんど人口が減少しない一方で、大阪圏では全国以上のペースで人口が減少すると推計されている。

図1 都道府県別総人口の指数（2045年：2015年=100）



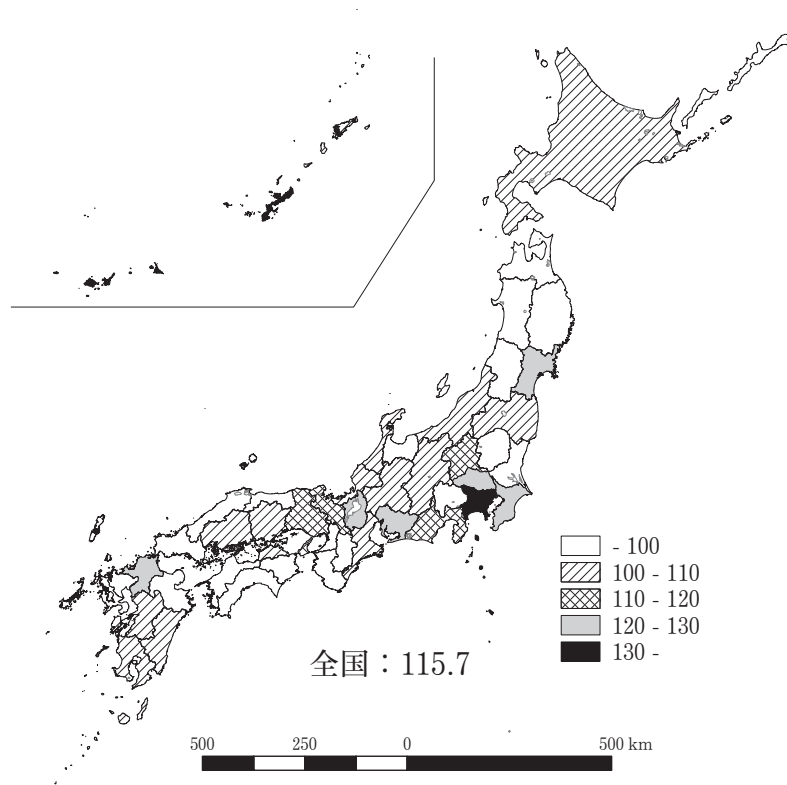
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

高齢化も着実に進展する。「平成29年全国推計」によれば、2015年で26.6%であった65歳以上人口割合は2045年に36.8%まで上昇する。都道府県別にみても65歳以上人口割合は全都道府県で上昇して2045年にはすべての都道府県で30%を超え、最も65歳以上人口割合

4) 東京圏は埼玉・千葉・東京・神奈川、名古屋圏は岐阜・愛知・三重、大阪圏は京都・大阪・兵庫・奈良とした場合。

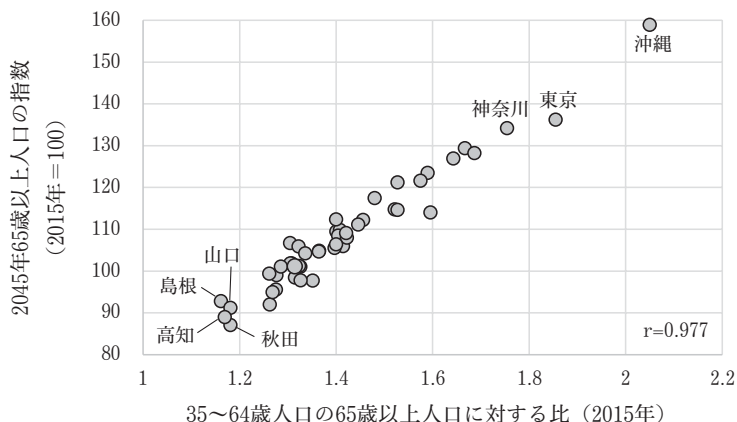
が高い秋田県では50.1%と、2人に1人が高齢者になる見通しとなっている。総人口に占める高齢者の割合という観点では非大都市圏における高さが目立つ一方で、高齢者人口の絶対数という観点では大都市圏における増加が大きくなる。図2は、2015年の65歳以上人口を100とした2045年の65歳以上人口の指数を都道府県別にみたものである。増加率1位の沖縄県を除いては、大都市圏に属する都府県もしくは県内に広域中心都市を含む県において軒並み増加率が高くなる一方で、非大都市圏に属する12県では30年間で65歳以上人口が減少する。このような65歳以上人口の地域別変化は、今後65歳以上となる人口の分布をみると明確になる。2045年までに新たに65歳以上となるのは、2015年時点で35～64歳の人々である。そこで、2015年の65歳以上人口に対する35～64歳人口の比を横軸、2015～2045年の65歳以上人口の増減率を縦軸として都道府県をプロットすると（図3）、都道府県がほぼ一直線上に並ぶ。35歳以上になると都道府県間の移動が少なくなるため、同じ都道府県に居住したまま65歳以上を迎えることが多く、35～64歳人口の分布が30年間の65歳以上人口の変化を大きく規定することになる。

図2 都道府県別65歳以上人口の指数（2045年：2015年=100）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

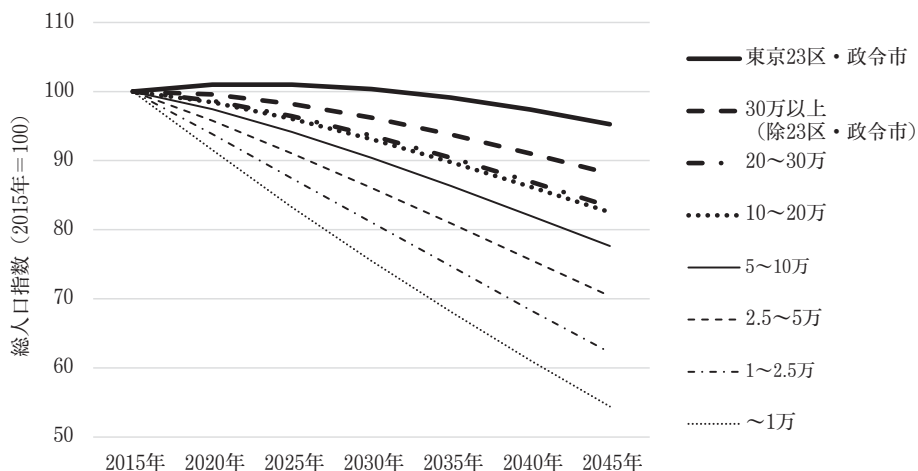
図3 2015年の35～64歳人口の65歳以上人口に対する比と2045年65歳以上人口指数との関係



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

推計結果を市区町村別にみると、当然ながら都道府県以上に地域差が大きくなり、2045年の総人口指数の最高は東京都中央区（134.9）、最低は奈良県川上村（20.6）となる。市区町村別の総人口指数を2015年の人口規模別にみると、人口規模の小さい市町村ほど人口減少率が高い傾向が明瞭に現れている（図4）。東京23区および政令指定都市の合計では、2045年の減少率は5%未満にとどまる一方で、人口規模が1万人未満の市町村の合計では2045年の人口が2015年の人口の約半分まで減少する見通しとなっている。また、2015年で65歳以上割合が50%を超える市町村は15（0.9%）にすぎないが、2045年には465（27.6%）に達し、とりわけ過疎地域における高齢化率の上昇が顕著となる。

図4 2015年の市区町村の人口規模別、総人口指数の推移



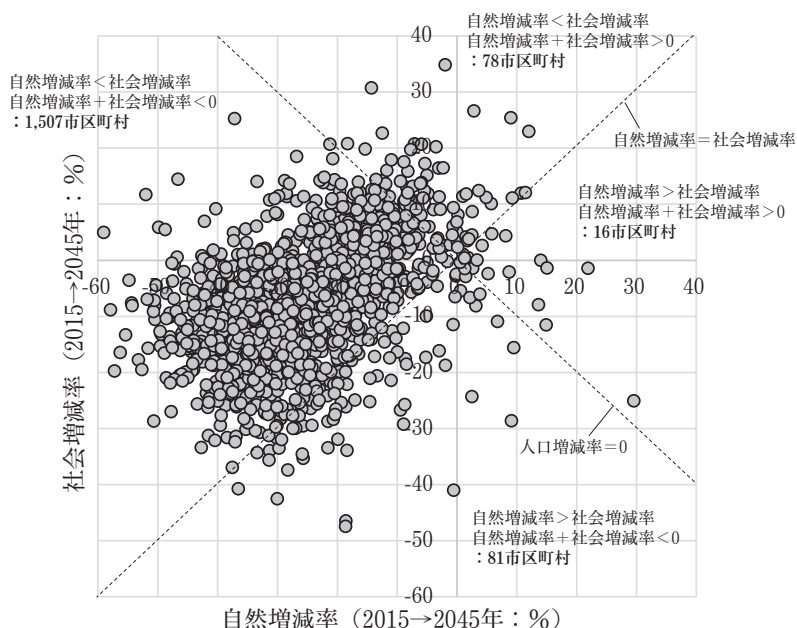
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

一方、高齢者人口の絶対数でみると、都道府県で観察した場合と同様に大都市圏における増加が目立つ結果となっている。2015年から2045年における75歳以上人口の変化について東京圏を中心としてみると、都心を取り囲む郊外地域において75歳以上人口が大幅増加する市町村が広範に存在しており、30年間で2倍以上となる市町村も散見される。1960年代出生コーホートより上の世代（いわゆる郊外第1世代）は、進学や就職で東京圏の中心部に流入した後、結婚や育児を機に郊外に転出するという移動パターンが明瞭に現れている（川口 2007）。このような移動パターンを反映する形で、2015年時点で45～74歳の人口は郊外地域に多く分布しているため、そのまま居住地の移動が発生しないとすれば、とくに後期高齢者人口は大都市圏のなかでも郊外地域における増加率が高くなる。

政令指定都市を1市、東京23区は区別とした1,682市区町村における2015～2045年の人口増減率を自然増減率と社会増減率に分けてみると（図5）⁵⁾、30年間で人口が減少する1,588市区町村のうち、自然増減率が社会増減率を下回るのが1,507市区町村にのぼり、自然減を主因として人口が減少する市区町村が大多数を占める。たとえば、2045年の総人口指数が最も低い奈良県川上村における30年間の自然増減率は-50.7%、社会増減率は-28.7%であり、自然減少率の方が大幅に高い。2015年国勢調査による川上村の65歳以上人口割合は58.7%と高齢化が著しく進行しており、人口構造上、急速な自然減は避けられない状況となっている。非大都市圏では若年層の人口流出に歯止めをかけるべく、様々な施策が打たれているが、仮にその効果が発揮されたとしても、死亡数が出生数を大きく上回ることで人口減少が止まるわけではない点に留意が必要である。

5) 小池ほか（2020）によって推定された出生数から菅ほか（2020）によって推定された死亡数を差し引いた値を自然増減とし、人口増減から自然増減を差し引いた値を社会増減とした。

図5 市区町村別、自然増減率と社会増減率の分布（2015→2045年）



注1：小池ほか（2020）および菅ほか（2020）より推計した値

注2：福島県を除き、政令市は1市、東京23区は区別とした1,682市区町村について

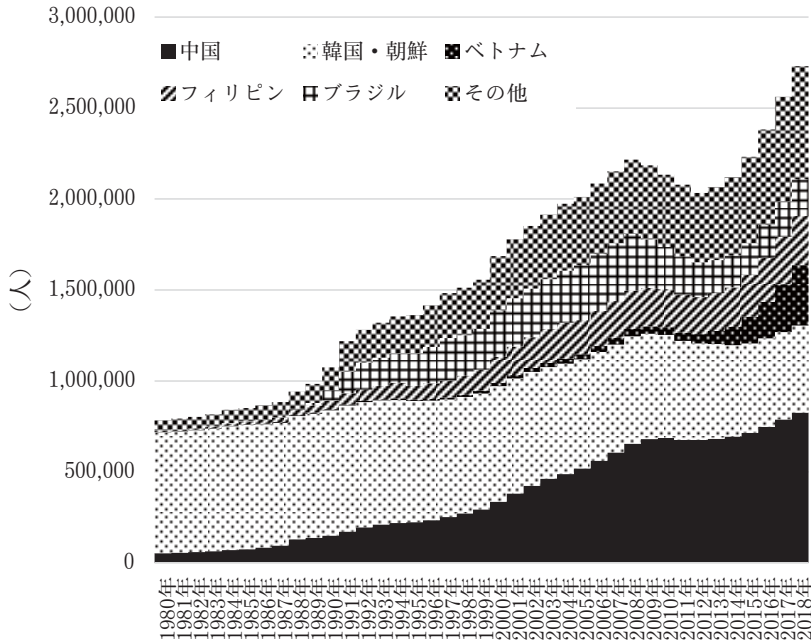
Ⅲ. 将来の地域人口をめぐる論点

上述のように、「平成30年地域推計」は投影の観点により推計が行われているため、推計期間中に起こる人口移動を含む人口動態の傾向の変化については、原則として考慮されていない。したがって、新たな政策が立案されることなどによって、当然ながら実績値は推計値から乖離しうる。以下では、とくに今後の政策に関連して傾向の変化の可能性のある外国人人口および東京圏一極集中を取り上げ、近年のトレンドや将来見通しに関連するデータに触れたうえで、若干の考察を加える。

1. 外国人人口

日本の総人口は2008年頃にピークを迎え減少に転じているが、そのなかにあってほぼ一貫して増加しているのが外国人人口である。外国人人口は1980年の約78万3千人から2018年には約273万1千人と大幅に増加している（図6）、国籍別には、2018年の人口が多い順に、中国、韓国・朝鮮、ベトナム、フィリピン、ブラジルとなっており、これらの合計で全体の約77%を占めている。2019年には、外国人材受け入れ拡大のため新たな在留資格「特定技能」が創設されたことなどから、外国人人口が日本の人口減少に歯止めをかけるのではないかという期待も大きい。

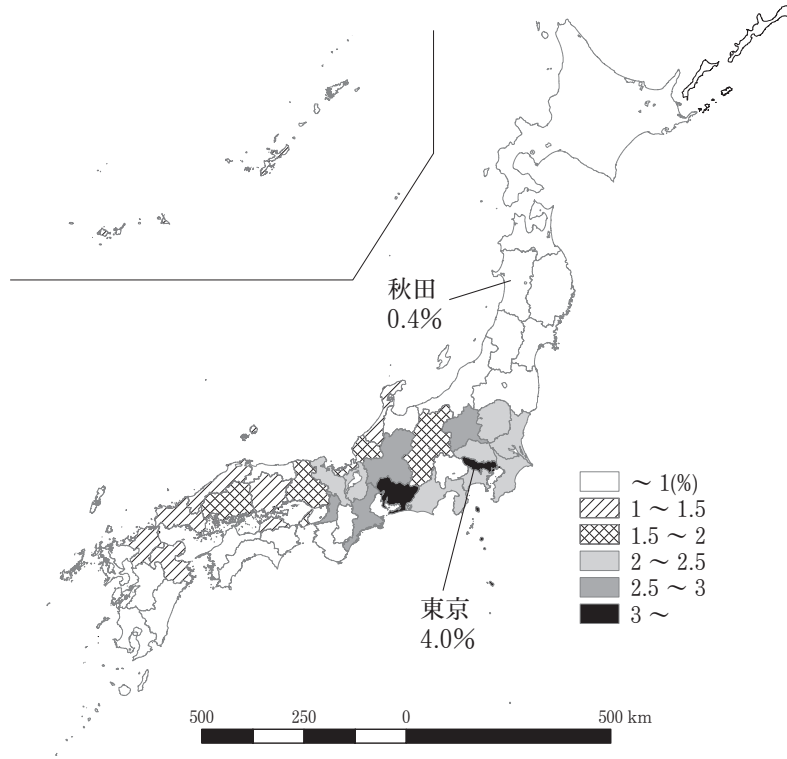
図6 国籍別在留外国人の推移（1980～2018年）



資料：法務省「在留外国人統計」

日本国内における外国人人口の日本人人口と比較した場合の特徴として、地域分布と年齢構造の違いが挙げられる。まず地域分布に関して、総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による2019年の外国人人口の総人口に占める割合を都道府県別に示したのが図7であり、割合の最高は東京都（4.0%）、最低は秋田県（0.4%）となっている。外国人人口は日本人人口以上に大都市圏への集中が顕著であり、2019年時点における東京圏の人口シェアは41.0%（日本人は28.5%）、三大都市圏の人口シェアは70.1%（日本人は51.7%）となっている。一部地域を除いて、地方圏における外国人人口割合は依然として低くとどまっている。

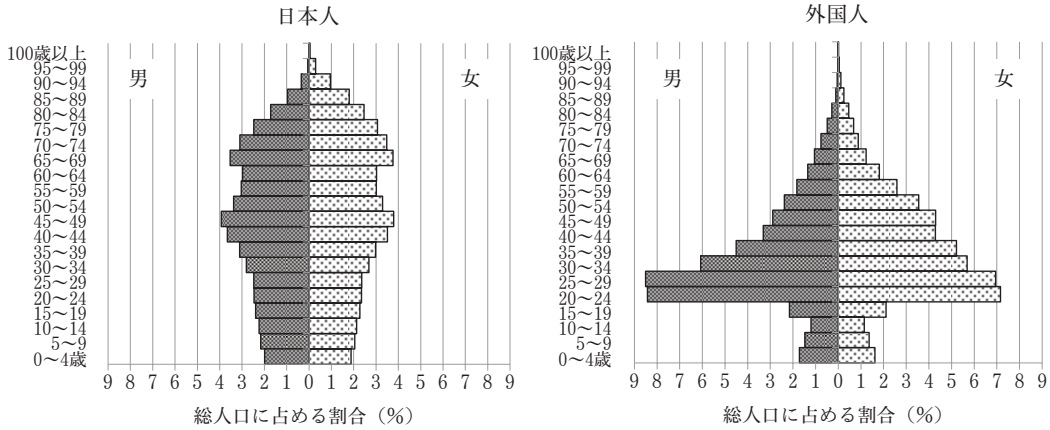
図7 都道府県別、外国人人口割合（2019年）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

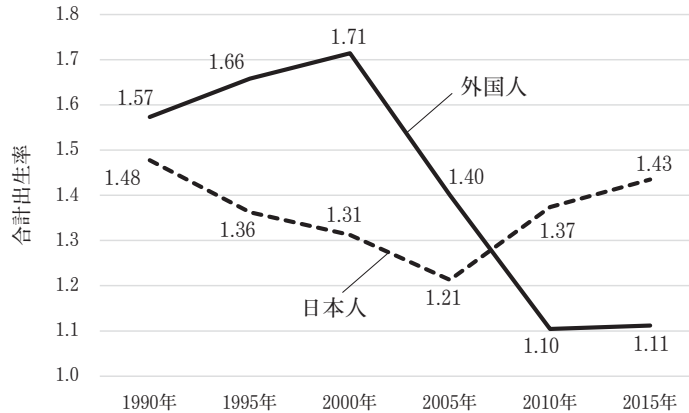
年齢構造に関して、2019年の外国人人口と日本人人口の人口ピラミッドを示したのが図8である。日本人は第二次ベビーブーム以降の世代がほぼ一貫して縮小する、いわゆる「つぼ型」であるのに対して、外国人は木のような形となっている。年齢3区分別人口をみると、外国人は15～64歳人口割合が非常に高い一方で、65歳以上人口と0～14歳人口の割合は低い。しかも外国人の人口ピラミッドは、経年でみても近年はほぼ同様の形状でありほとんど変化がない。すなわち、外国人は留学生や技能実習生をはじめとする短期滞在が主であるとともに、少なくとも現時点では次世代の出生に対する寄与が大きいとはいえない。図9に示したとおり、外国人の合計出生率は2000年頃をピークとして急速に低下し、2010年以降は日本人の合計出生率を下回って推移している。とりわけ1990年代には、後継者不足を背景とした「外国人花嫁」が地方圏を中心として多くみられたが、近年では単身で入国し、そのまま単身で出国する人の割合が高まっている。

図8 日本に居住する日本人・外国人の人口ピラミッド（2019年）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図9 日本人・外国人の合計出生率（1990~2015年）



注：中川ほか（2018）より筆者作成

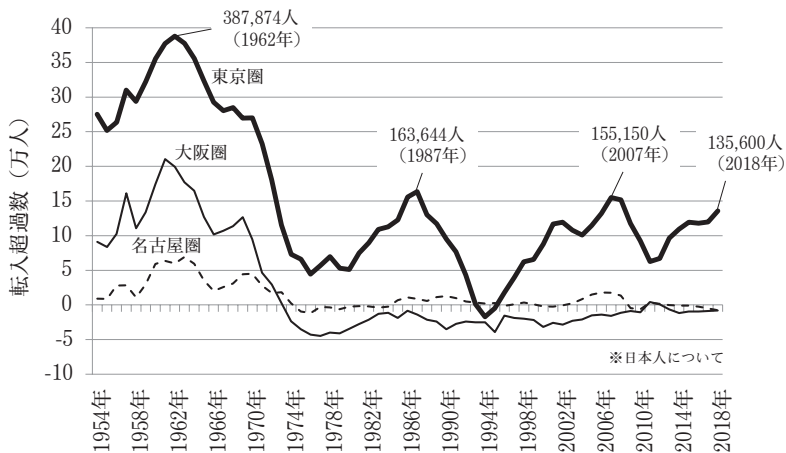
以上のような状況から、大半の地方圏では、外国人人口によって一時的に人口減少が緩和することはあるものの、長期にわたって人口減少を食い止めることは困難といわざるを得ないであろう。もちろん外国人人口は今後の政策によって影響を受ける面が非常に大きい、今日においては低出生率により自然増加の寄与も小さく、大都市圏も含めて拡大の一途をたどると見込まれる日本人の自然減を補うことはきわめてハードルが高い。

2. 東京圏一極集中

近年の国内人口移動の大きな特徴として、東京圏一極集中が挙げられる。図10に示すように、1980年代以降は、三大都市圏のなかでも東京圏のみで大幅な転入超過傾向となっ

いる。このような東京圏一極集中の傾向を是正することを主な目的として、政府は2014年に「地方創生」を主要政策に掲げ、とくに地方圏を中心として様々な施策が展開されてきているものの、2018年における東京圏の転入超過数は135,600人（日本人）と、バブル期のピークに近い水準に達している。転入超過数を転入数と転出数に分けてみると、とくに転出数の減少傾向が目立っている。果たして東京圏一極集中は今後も継続するのであろうか。ここでは社人研が2016年に実施した「第8回人口移動調査」の結果を利用し、出生地分布の変化という観点から検証を行う（小池・清水 2020）。

図10 三大都市圏の転入超過数の推移（1954～2018年）

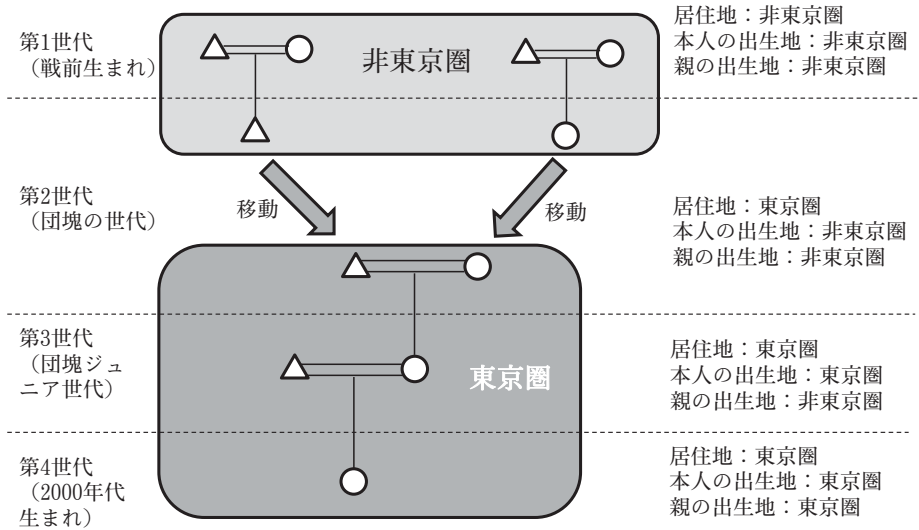


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図11は、仮想の家族における居住地と出生地の変化をごく単純化したモデルである。この家族では、第2世代（第1次ベビーブーム世代を想定）において非東京圏から東京圏への移動が行われ、その他の世代における東京圏・非東京圏間の移動はないと仮定している。第1世代（戦前生まれを想定）では、居住地・出生地・両親の出生地とも非東京圏となるが、移動が発生した第2世代では、出生地・両親の出生地は非東京圏のままである一方、居住地は東京圏となる。第3世代（第2次ベビーブーム世代を想定）になると、両親の出生地は非東京圏であるが、居住地に加えて出生地も東京圏となり、第4世代（主に2000年代生まれを想定）では、居住地・出生地・両親の出生地がすべて東京圏となる。すなわち、非東京圏から東京圏への移動が発生すると、まず居住地分布の変化が起こり、次の世代で出生地分布の変化が起こり、さらにその次の世代で親の出生地分布の変化が起こると想定される。高度経済成長期に第1次ベビーブーム世代を中心として非東京圏から東京圏へ大量の人口移動が起こり、同時に人口分布も大きく変化したことは周知の事実であるが、出生地分布の変化については国勢調査等の主要統計から得られないため、ほとんど不明の状態である。そこで「第8回人口移動調査」より、東京圏居住者について年齢別の出生地を

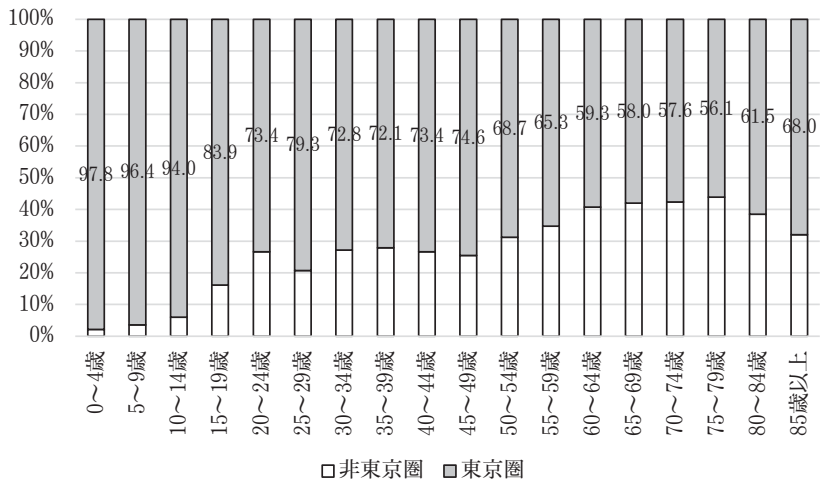
東京圏・非東京圏の2区分で見ると（図12），概ね第2次ベビーブーム世代に相当する40～44歳や45～49歳において東京圏出生割合が高くなっており，出生地分布の変化が見て取れる。

図11 仮想の家族における居住地と出生地の変化パターン



出典：小池・清水（2020）の図3

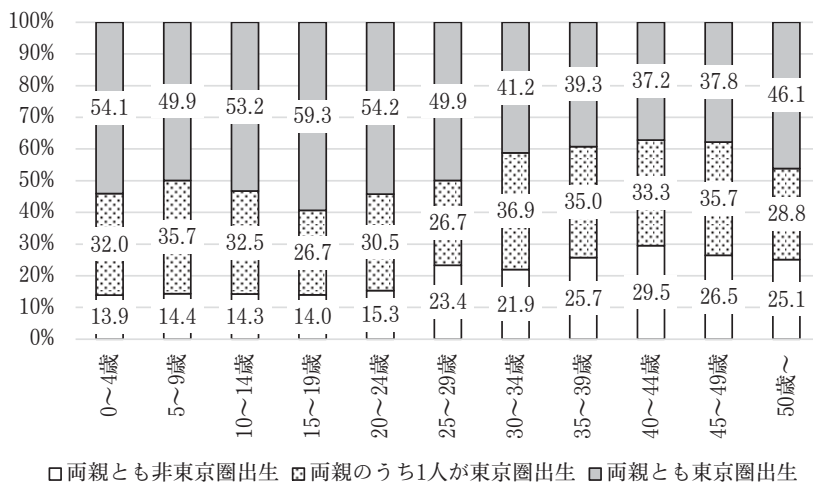
図12 年齢別，出生地分布（東京圏居住者）



注：小池・清水（2020）の表2より筆者作成

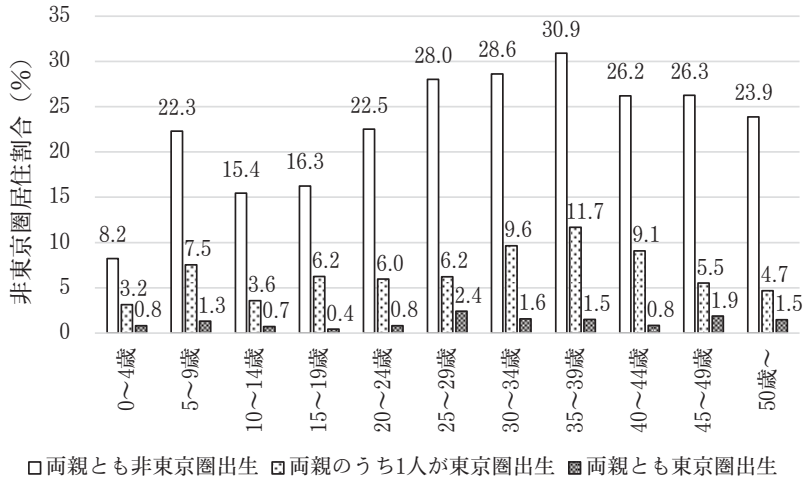
続いて、東京圏出生者に限定し、両親の出生地を年齢別にみると（図13）、「両親とも東京圏出生」の割合は概ね第2次ベビーブーム世代の子どもの世代に相当する15～19歳において最も高い。出生地分布の変化に続いて、若い世代では両親の出生地分布にも変化が生じており、単純なモデルとして示した図10とおおよそ同様の現象が確認される。同じく東京圏出生者に限定し、親の出生地別の現住地を年齢別にみると（図14）、両親とも非東京圏出生の場合、20歳以上においておよそ4人に1人は非東京圏に居住している。東京圏出生である人でも、両親が非東京圏出生であればUターンしている可能性などもあるため、少なからず非東京圏に居住しているものと考えられる。一方、両親とも東京圏出生の場合は、各年齢において非東京圏に居住する割合は1%程度ときわめて低い。父母いずれかが東京圏出生の場合の非東京圏居住割合は、両者の間に位置するが、やや両親とも東京圏出生の場合の割合に近く、非東京圏に居住する割合は概ね5～10%程度と低水準である。すなわち、本人の出生地はもちろんその後の居住地選択に大きく影響するが、両親の出生地もまた本人の居住地選択の大きな規定要因となることが察せられ、上述のような近年の東京圏における転出数の減少傾向は、東京圏居住者の出生地分布の変化に起因するところが大きいと考えられる。

図13 年齢別、親の出生地分布（東京圏出生者）



出典：小池・清水（2020）の図6

図14 親の出生地別、年齢別、居住地が非東京圏の割合（東京圏出生者）



出典：小池・清水（2020）の図7

東京圏への人口集中に伴い、東京圏出生者の割合および両親が東京圏出生者である人の割合が今後も上昇することは確実である。それとともに、これまで東京圏から非東京圏への移動の大半を占めてきたと考えられるUターン移動は減少し、大学卒業後や就職後も東京圏内に留まる人の割合はますます増加するであろう。このように、人口移動傾向の変化は人口学的属性とも深く関連しており、長期的にみて今後も東京圏における転出モビリティの低下を通じて東京圏一極集中が継続する可能性は濃厚といえる⁶⁾。

IV. おわりに

今日、既に大半の地域において人口減少に転じているが、その主因は社会減から自然減へと変化してきている。とりわけ多くの地方圏では、いわば「出て行く若者すらいらない」状況から社会減はむしろ緩和されている一方で、出生率の低下傾向に加えて母親世代人口の減少が顕著であるため出生数が急減している。外国人人口の増加や東京圏一極集中の是正を目的とした施策により非大都市圏の人口減少に歯止めをかける試みは各地でみられるが、本報告ではそれらが人口学的な観点からは困難であるという見通しを示した。

6) 本セミナーでの報告後、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大に伴って国際人口移動・国内人口移動ともに傾向が大きく変化しており、国際人口移動は入国・出国ともほぼストップした状態になるとともに、国内人口移動に関しては東京圏一極集中傾向の鈍化が報道されている。ここで指摘したように、東京圏一極集中は居住者の出生地分布の変化を伴っているため、長期的な東京圏への集中傾向が変化することは現時点では想定しづらい。一方で、COVID-19にも起因する企業の本社移転・分社や現地採用の活発化、テレワークやリモート会議の普及などによって、働く場所の多様化が進行しつつあり、これらと同時に居住地選好等に関する価値観の変化が付随すれば、東京圏一極集中に抗う大きな流れになる可能性もないとはいえない。地域人口分布の観点からは、COVID-19に伴う国内の人口移動傾向の変化について、今後も注視していく必要がある。

各地域とも自然減が卓越する状況においては、人口移動によって人口増加が達成できるのはごく一部の地域に限定されてしまう。人口移動の大半を占める国内人口移動に関しては、ある地域において転入超過が増加すれば別のある地域では転出超過が増加することになり、全地域が転入超過によって人口規模が維持されるということはある得ない。一極集中が進む東京圏ですらも、人口増加を支えてきた非東京圏の若年層人口の減少により転入数は長期的に減少し、低出生率のもとで人口も近い将来減少に転じることは確実である。あらゆる地域計画は、自然減を主因とする人口減少が所与という前提のもとで立案される必要があるといえよう。

参考文献

- 川口太郎（2007）「社会経済的人口属性からみた大都市圏空間構造の変遷」『明治大学人文科学研究所紀要』60号，pp.53-76.
- 小池司朗・清水昌人（2020）「東京圏一極集中は継続するか？—出生地分布変化からの検証—」『人口問題研究』76巻1号，pp.80-97.
- 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・石井太・山内昌和（2020）「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」『人口問題研究』76巻1号，pp.4-19.
- 菅桂太・小池司朗・鎌田健司・石井太・山内昌和（2020）「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」『人口問題研究』76巻1号，pp.20-40.
- 中川雅貴・山内昌和・菅桂太・鎌田健司・小池司朗（2018）「都道府県別にみた外国人の自然動態」『人口問題研究』74巻4号，pp.293-319.

Future Prospects of Regional Population in Japan

KOIKE Shiro

This paper outlines the methods and results of the "Regional Population Projections for Japan: 2015-2045" ("RPJ2018" hereafter) drafted by the National Institute of Population and Social Security Research, and presents a view of foreign population and centralization in the Tokyo metropolitan area – which might be adjustable through the introduction of national or local policies (among others). The "RPJ2018" presents high population decline rates, especially in non-metropolitan areas, and indicate that a greater part of this decline will be as a result of a natural decrease as the pressures of nationwide population declines intensify. As such, it appears to be very difficult to halt the population decline among the foreign population located in non-metropolitan areas given that this group is more concentrated in metropolitan areas (than the general Japanese population) coupled with a drop in the fertility rate throughout the foreign population. On the other hand, the centralization in the Tokyo metropolitan area will continue across the long run since the out-migration mobility (from the Tokyo metropolitan area) will decline by the percentage increase of the number of people born in the Tokyo metropolitan area, along with people whose parents were also born in the same district. As the region's ability to achieve a population increase via in-migration will be limited in small part, it can be said that all regional plans need to be formulated on the premise that population decline – mainly as a result of a natural decline – is a given.

特集 I : 第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

地域産業政策のあり方と地域の未来

松 原 宏*

地域経済の基礎理論である経済基盤説は、基盤産業と非基盤産業との産業連関や消費支出を通じた域内所得循環によって、地域経済が発展していくとしてきた。ヨーロッパの経済地理学者たちは、基盤産業の多様化に注目し、「関連多様性」と「非関連多様性」と地域成長との関係を検討している。

日本の工業地域の事例をみても、基盤産業やその担い手企業の交代をどう扱うか、時間的変化あるいはまた市町村合併による空間的变化を踏まえた経済基盤説をどのように展開するか、こうした点の検討が求められよう。

日本の産業立地政策では、特定の産業に焦点を当てた立地政策が打たれてきたが、2017年からの「地域未来投資促進法」では、製造業に限らず幅広い事業を支援することになった。特定産業の誘致や産学官連携を柱にした従来の地域産業政策から多様な産業や機能の複合化、域内循環から広域連携へと政策の視野を拡げていくことが重要となる。

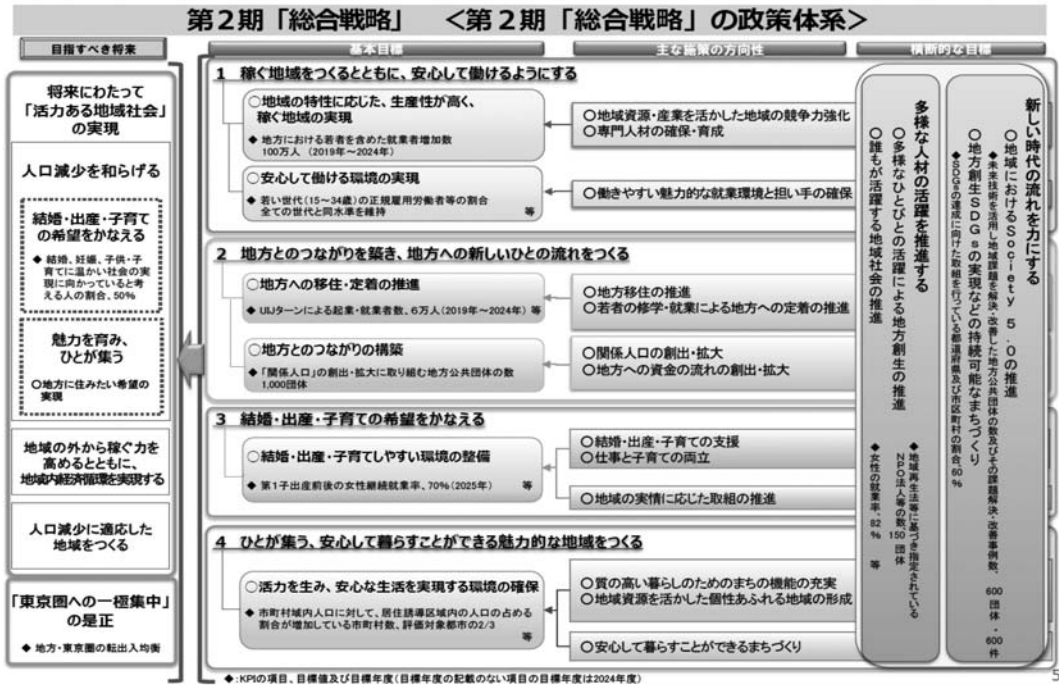
I. はじめに

2014年9月に設置された「まち・ひと・しごと創生本部」による地方創生は、2019年に5年目を迎えた。2019年には、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けたKPI検討会など、多くの会議が開催され、12月には第2期の「長期ビジョン」と「総合戦略」が閣議決定された。

第2期「総合戦略」の政策体系をみると、4つの基本目標は、第1期とほぼ同じ内容だが、主な施策の方向性に関しては、地域の競争力強化、専門人材の確保・育成、関係人口の創出・拡大といった新たな事項が登場した(図1)。第1期と大きく異なるのは、Society5.0やSDGsといった「新しい時代の流れを力にする」、「多様な人材の活躍を推進する」という分野横断的な目標が掲げられた点である。

* 東京大学大学院総合文化研究科

図1 第2期「総合戦略」の政策体系



出所：まち・ひと・しごと創生基本方針2020概要（令和2年7月）

ところで、目指すべき将来については、引き続き「東京圏への一極集中の是正」が掲げられ、「将来にわたって『活力ある地域社会』を実現する」という大きな目標の下で、「地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する」という地域経済の方向性が新たに示された。第1期の目標は、国全体の成長率のみであったので、第2期では、地域経済についてかなり踏み込んだ内容になっている。

ただし、地域経済のあり方については、地域外との経済循環を活発にするなど、別の方向性も考えられ、必ずしも1つの方向性のみがあるようには思われない。そこで本稿では、「地域の外から稼ぐ力」や「地域内経済循環」のもとになっている地域経済理論である経済基盤説について、ヨーロッパでの最近の議論を紹介するとともに、日本の工業地域を事例に取り上げ、新たに考慮すべき点を指摘し、今後の地域産業政策のあり方を考えることにしたい。

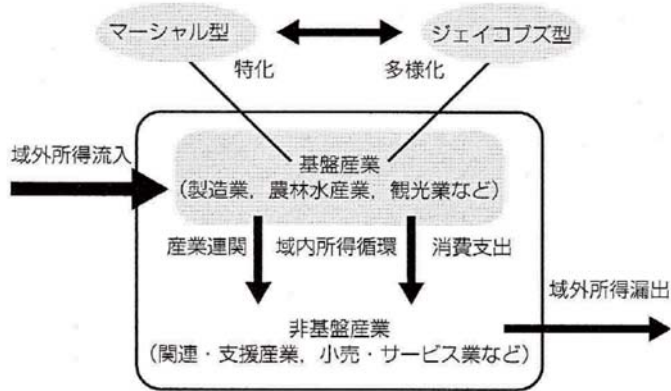
II. 地域経済理論における基盤産業をめぐる議論

地域経済を構成する産業部門は多様であるが、大きく基盤産業（basic industry）と非基盤産業（nonbasic industry）とに区分することができる（図2）。地域経済を支える産業は基盤産業とよばれ、これは域外へ生産物を移出し、域外から所得を得てくる産業をさ

す。こうした基盤産業は、当該地域に特化した農林水産業や工業、他地域からの観光客の流入により存立している観光業などからなっている。これに対し、域内での所得循環により成立している非基盤産業は、域内住民の消費によって成立している商業・サービス業が主となっている。

地域経済の存立構造に関する基礎理論として知られる経済基盤説（移出ベース理論）は、前述の「外から稼ぐ」、「域内循環」という表現につながるように、地域経済成長の源は、域外から所得を得てくる基盤産業にあり、そうした基盤産業と非基盤産業との産業連関や消費支出を通じた域内所得循環によって、地域経済が発展していくとするものである。なお、地域経済を牽引する基盤産業のあり方をめぐっては、特定産業に特化すべきか（「マーシャル型」）、それとも産業の多様化を進めていくべきか（「ジェイコブズ型」）、といった議論もなされてきている（松原 2014）。

図2 経済基盤説と基盤産業の類型



筆者作成.

ところで、ヨーロッパでは最近、進化経済地理学を唱える研究者らにより、特定産業への特化よりもむしろ、地域産業の多様化に関する議論が活発になされている。ここでは、必要とされる技術や知識がある程度類似した産業が多数存在する「関連多様性」(related variety) と、多様な産業が存在していてもそれら産業間の技術的関連性が低い「非関連多様性」(unrelated variety) とを、産業中分類と細分類との散らばり方をもとに指標化し、「関連多様性」が高いと知識のスピルオーバーを促進し、イノベーションにつながる、「非関連多様性」が高いと不況などの外的ショックを吸収する効果があるのではないかと、といった仮説を検証したり、それぞれの多様性が地域の成長にどう関わるかを検討している (Frenken et al. 2007, Boschma and Frenken 2012など)。

また、Boschma et al. (2017) は、地域多様性の理論を深めるために、進化経済地理学の成果を整理するとともに、「寄せ集め」(bricolage) によるニッチ分野の開拓を通じた経路創造など、「非関連多様性」の意義に注目している。その上で、地域多様化に向かう

過程を、地域産業の関連がみられるか否か、地域産業部門が既存のものかニッチか、といった組合せをもとに、「複製」(replication)、「移植」(transplantation)、「外適応」(exaptation)、「激変」(saltation)の4つに類型化している。

たとえば、農業に特化していたデンマークの地域が風力タービンの生産という非関連ニッチに多様化する場合もあれば(非関連でニッチ・激変)、ICTに特化したシリコンバレーが自動運転に関するニッチを創造する(関連でニッチ・外適応)といった変化がある。

こうした進化経済地理学の研究と地域イノベーションシステムの研究とを結合しようとする研究も登場してきている。Tripple et al. (2018)は、進化経済地理学が、内生的で企業主導の経路発展に傾斜している点を批判し、既存産業が多様化する経路分岐(path branching)と新産業が登場する経路創造(path creation)から成る地域産業の経路発展(path development)を、外生的で多様な主体の役割を合わせて検討することが重要であると主張する。その上で、制度的厚みと産業構成が異なる3種の地域イノベーションシステム(①多様な産業集積からなる大都市圏や先端技術地域、②特定産業に特化した古くからの工業地域、③天然資源が豊富な周辺地域)からいくつかの事例を取り上げ、新産業創出における地域内と地域外との相補性、外部からの知識の誘引(attraction)と吸収能力(absorptive capacity)に関わるローカル、非ローカル組織の役割や政策のあり方を論じている。

このように、ヨーロッパの進化経済地理学や地域イノベーションの研究者の間では、地域産業のあり方は多様であり、しかも地域の内部よりも外部に地域発展の契機を求める傾向が強くなってきているように思われる。こうした議論が、日本の地域経済や地域産業政策のあり方を考えていく上で、どのような意義をもつかについては、「関連多様性」や「非関連多様性」の指標を用いた実証分析の蓄積(與倉 2019)とともに、理論的な検討も求められよう。一地域中心の経済基盤説の枠組みについての検討も必要だと思われるが、この点については、日本の地域の事例を取り上げる際に留意することにした。

Ⅲ. 日本の地域産業の現実と経済基盤説

1. 山形県酒田市と鶴岡市の事例

筆者は、2015年からRESAS(地域経済分析システム)の専門委員として、毎年のように、地方自治体の政策立案ワークショップに参加している。以下では、2015年にかがった山形県酒田市を取り上げ、隣の鶴岡市との比較も交えながら、地域の基盤産業の変化と経済基盤説との関連について、検討することにした。

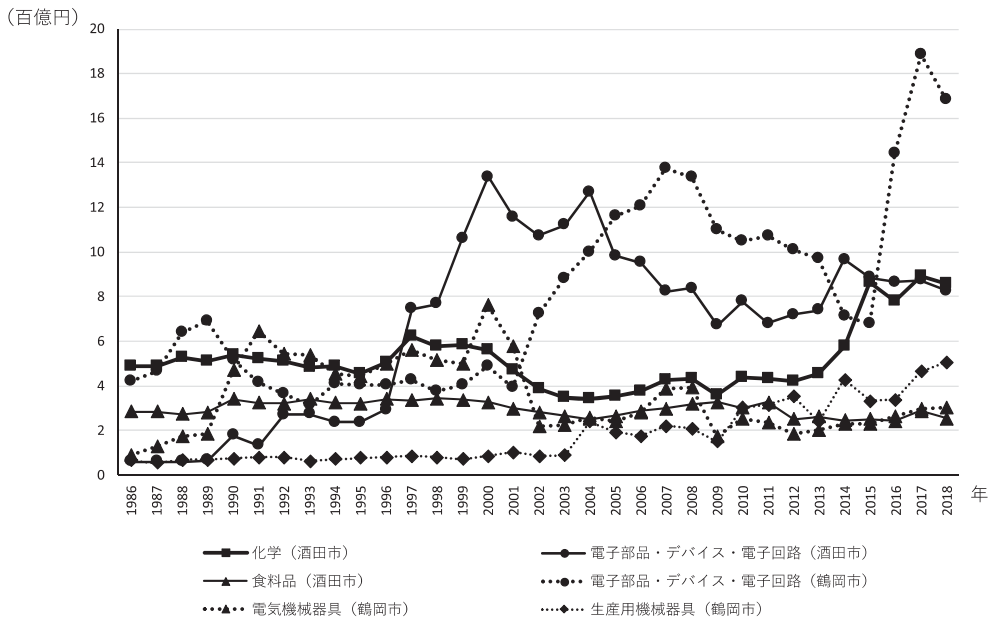
山形県酒田市と鶴岡市は、庄内地方の2つの中心都市(人口は酒田市が10万人、鶴岡市が13万人)で、酒田市は江戸時代の西廻り航路で栄えた「商都」で、鶴岡市は庄内藩酒井家の城下町で、両市の歴史的な性格は異なっている。地域の従来からの基盤産業は、庄内平野の農業であるが、1970年代以降は、両市ともに、本社が東京などの域外にある大手企業の生産拠点が地域経済を牽引する「分工場経済」として特徴づけられる。このことは、工

場の閉鎖や他企業への譲渡などの意思決定が、域外で行われることを意味するとともに、基盤産業の本社が域内にいないので、生産された製品を販売して得られた所得がそのまま地域にもたらされるのではないことを示している。

図3は、両市の上位3業種（2018年）について、製造品出荷額等の推移を示したものである。酒田市の業種別の製造品出荷額等の推移をみると、1990年代前半までは、化学工業、非鉄金属製造業、食料品製造業が中心であったが、1990年代後半から電子部品・デバイス・電子回路製造業の出荷額が急増したものの、2000年代後半になると減少するなど、変化が著しい。これに対し、2010年代になると化学工業の出荷額が大きく伸び、2018年時点は両者がほぼ拮抗するようになっている。

こうした変化は、東北エプソンと花王酒田工場の生産動向によるものといえる。エプソンの生産子会社として1985年に設立された庄内電子工業（現在の東北エプソン株式会社）は、域外所得を得てくるうえで、重要な工場であったが、半導体産業をめぐるグローバル競争の中で、かつてのような地位を維持するのが難しくなった。とはいえ、プリンタヘッドのような製品については、依然として国際競争力があるので、その部分では、基盤産業の一角をなしているといえる。なお、長野県塩尻市でのRESASのワークショップでは、エプソンの広岡事業所を訪問したことがあるが、研究開発拠点として規模拡大がなされていた。経済基盤説では、産業と所得の移転や循環を軸に議論が展開されるが、生産拠点から研究開発拠点への機能変化や知識や技術の移転という新たな観点の導入も、地域によっては重要になってくると思われる。

図3 酒田市と鶴岡市における主要業種の製造品出荷額等の推移



出所：「工業統計表」各年版より筆者作成。

ところで、花王の酒田工場は、石鹼の原料の油脂を求めて当地に立地した旧東京工場に次ぐ古い工場である。ただし、首都圏市場から遠いこともあって、洗剤などの量産型の製品には不向きで、紙を扱う製品が中心になっていた。そうした技術の蓄積が活かされて、その後、紙おむつの生産で優位性を発揮し、しかも紙おむつの中国や東南アジアでの需要の伸びに酒田港からの港湾物流の効率化により対応でき、国内の立地制約を克服している。さらに花王の場合で興味深いのは、生産子会社ではなく、花王本体の工場となっているため、給与水準が変わらず、東京からのUターンを中途採用で多数雇用したとのことである。庄内地方から東京に出て行った若者は多いが、こうした動きを反転させる上で、こうした企業の動向は注目すべき事例といえよう。

再び図3に戻り、鶴岡市における出荷額の推移をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業と電気機械器具製造業が中心であったが、2000年代に入り、電気機械器具製造業が出荷額を減らす一方で、電子部品・デバイス・電子回路製造業が大幅な伸びをみせ、その後2010年代前半には減少、後半には急増するという、めまぐるしい変化をたどってきている。

こうした変化は、日本電気（NEC）鶴岡工場での大型の設備投資とその後のソニーへの譲渡、ソニーによる生産の増強によるものといえる。鶴岡工場は、1960年代に日本電気の生産子会社として設立された山形日本電気の鶴岡工場として1976年に設けられた。技術力が評価され、2003年には親会社のNECエレクトロニクスの投資により、最新鋭の量産設備が設けられた。これにより、出荷額を大きく伸ばしてきていたが、リーマンショック後の半導体産業の再編のなかで、2010年にはNECエレクトロニクスとルネサステクノロジとの経営統合により、NECグループから離脱し、その後のルネサスの生産体制見直しにより、鶴岡工場が閉鎖されるとの発表がなされた。

経済基盤説では、基盤産業の成長をもとに組み立てられているために、工場閉鎖によって基盤産業が危機的状況に陥った場合の地域経済全体への影響がどのようになるか、といった点については、改めて検討する必要があると思われる。ただし、最先端のクリーンルームを備えた鶴岡工場の場合は、閉鎖をまぬがれ、従業員も含めて、生産設備がソニーに譲渡され、2014年には操業を開始、2015年には設備投資もなされ、現在はソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社の山形テクノロジーセンターとして、CMOSイメージセンサーの生産拠点になっている。この製品は、デジタルカメラやスマートフォンなどには不可欠で、ソニーの世界シェアは高く、これまでは神奈川県厚木を研究開発拠点とし、鹿児島、長崎、熊本と九州に生産拠点を展開していた。地震などのリスク回避の意味合いもあるように思われるが、こうした生産のネットワークを考慮した基盤産業の議論も必要であろう。なお、日本海岸を北上して秋田県に入ると、当地を発祥の地とするTDKの工場群が立地している。より早期に建設され、従来からの製品を担当していた鶴岡東工場は、ルネサスからTDKに譲渡され、同社の生産子会社の工場になっている。

鶴岡ではまた、慶應義塾大学先端生命科学研究所が設けられ、大学発ベンチャーが育ってきている。地域の基盤産業の新たな担い手として、大学の果たす役割に注目していくこ

とも課題といえよう。

しかも、酒田・鶴岡の両市を個別に扱うのではなく、一体的な圏域として取り上げるとすると、図3の出荷額の線の交錯状況が示しているように、基盤産業を担う産業・企業の関係の変化によって、地域経済は著しい変化を遂げてきたといえる。こうした基盤産業のダイナミズムを踏まえた理論と政策の対応が求められている。さらに、2015年に国土交通省の委員会の成果としてまとめられた『圏域を牽引する中枢都市圏と周辺都市圏のあり方検討調査報告書』（三菱総合研究所）にあるように、両市の多面的な産業・機能・施設を広域的な圏域の中で位置づけ、相互の連関を意識的に形成・強化し、地域の未来を構想し、実現に近づけていくことも重要であろう。

2. 新潟県上越市の事例

2019年には、RESASの政策立案ワークショップで、新潟県上越市にうかがった。上越市は、人口19万人、内陸の城下町の高田市と日本海に面する港町の直江津市が1971年に合併し、さらに2005年に周辺の町や村を合併して、巨大な市域を有する市となった。図4は、旧市町村を示しつつ、業種別、従業員数別の工場分布図を示したものである。上越市では、「ものづくりデータベース」を作成し、独自に企業ヒアリングを実施し、主要取引先を明らかにし、こうしたデータをもとに、市内製造業の成り立ち相関図と企業相関図を作成している。

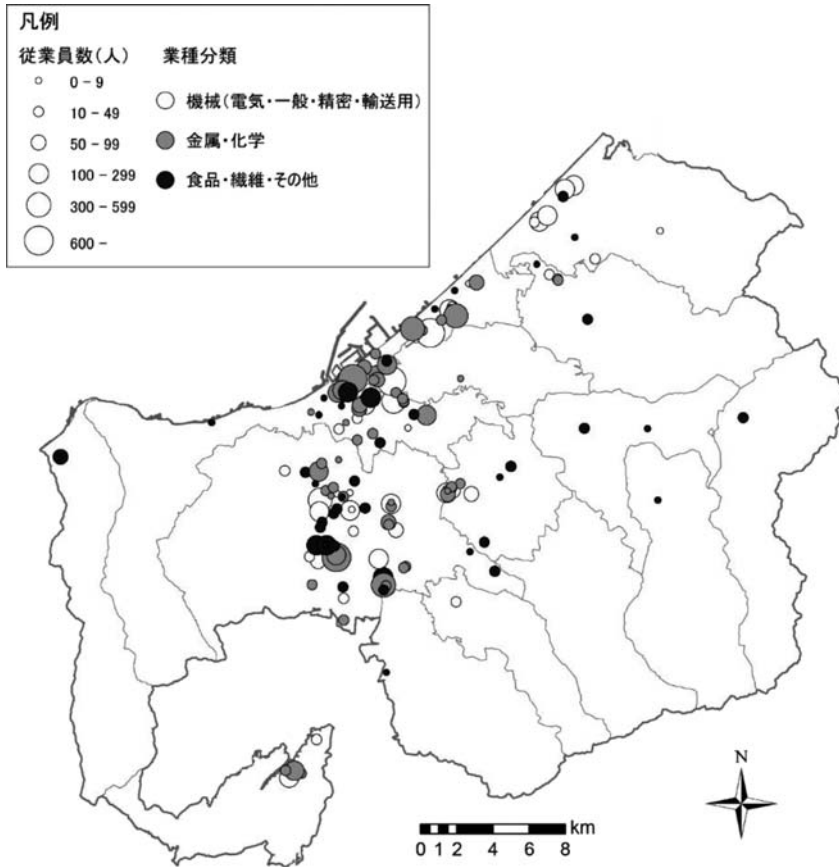
成り立ち相関図によると、「主に地の利（港・鉄道）や雪等を由来とした地域特性を背景に長い歴史、多様な『技術軌道』を経て発展」、「特に、大正から昭和にかけて、地元電力会社が次々と開発した関川の水力発電の余剰電力対策として、創業・誘致が進んだことに起因」との説明がある。

雪から何本もの矢印が引かれているが、1つは「冬の手仕事としてのバテンレース」に向けられ、これが1909年創業の有沢製作所や1916年創業のホシノ工業、1943年創業のウエカツ工業などの細幅織物を起源とする高田の企業群を生み出すことになる。このうちホシノ工業は、細幅織物で蓄積してきた「技術軌道」を転換して、シートベルトの製造企業として知られている。もう1つは、雪から水、水から水力に線が引かれ、余剰電力対策として、1920年に旧中郷村で二本木工場の操業を始めた日本曹達や1926年創業の信越窒素肥料（現在の信越化学）などの企業の生み出し、直江津の化学や金属の工場群を形成していく。また、廉価な電力は、柏崎の理研ピストンリング起源の企業群を旧柿崎町に立地させることになる。

こうした何本もの線で示される歴史的系譜を有する工場は、かつてはそれぞれの行政圏域におさまっていたが、合併により1つの市の一部に組み込まれた格好になり、上越市としては、基盤産業が結果的に多様になった。そうした傾向は、製造品出荷額等の推移にも表れており、2000年代以降化学工業の伸びが著しいものの、それ以外の複数の業種が横並びの状況となっている。もっとも、これらの多様な産業をいかにとらえ、一体的な産業政策をどのように採っていくかが今後の課題になっている。経済基盤説は、一地域中心の理

論であり、市町村合併などによって、当該地域の空間的拡がりが増加した場合に、域外と域内との関係、基盤産業と非基盤産業との関係をどのように考えるか、こうした点についても新たな検討が必要になると思われる。

図4 上越市における業種別規模別工場の分布



出所：上越市提供資料より鎌倉夏来作成。

IV. おわりに—地域産業政策の課題—

以上、地域経済に関する経済基盤説を中心に、基盤産業の多様性に関する最近の欧米での議論を紹介するとともに、日本の地域経済の事例をもとに、基盤産業の交代と空間的枠組みの変化を踏まえた留意点をみてきた。最後に、経済基盤説と日本の産業立地政策との関係を検討し、地域産業政策のあり方について、述べておくことにしたい。

日本の産業立地政策の歴史を回顧すると（松原・鎌倉，2020）、1960年代の「新産業都

市」や「工業整備特別地域」においては、臨海コンビナートへの鉄鋼、石油精製、石油化学などの重化学工業の立地に重点が置かれ、1980年代の「テクノポリス」においては、IC産業（集積回路）、コンピュータ産業、ファインケミカルズなどの先端技術産業の地方立地が目標とされた。また、1997年からの「地域産業集積活性化法」では、とりわけ「基盤的技術産業集積（A集積）」において、金型製造や鋳鍛造などの基盤的技術の高度化事業が重視され、広域京浜地域や大阪府中央地域など大都市圏内の集積地域も含まれ、これまでの地方重視の政策転換の兆しがみられるようになった。

21世紀に入り、産業立地政策は、地方分散政策から地域経済の自立と国際競争力のある新産業の創造、産業集積を柱にした政策に重点が移されるようになるが、2001年からの「産業クラスター」計画では、各地方ブロックで、半導体やバイオなどの産業を選択して、産学官の協議会をつくり、研究会やマッチングなどを行った。また、2007年からの「企業立地促進法」では、国が地域指定を行うトップダウンではなく、地方公共団体が集積区域と集積業種、成果目標などを定めた基本計画を作り、それを国が同意するというボトムアップの政策が採られた。そのため、同意された基本計画は、2016年10月時点で191計画と多くなり、輸送用機械などのように、同一業種に多くの「集積区域」が名乗りを挙げ、日本列島の広い範囲が覆われる事態になった。

このように、地域指定や業種選定の絞り込みが日本では十分になされず、数が多くなる傾向があるものの、これまでの産業立地政策では、ターゲットとする業種が明確に定められていた。しかしながら、「企業立地促進法」に代わって制定された2017年からの「地域未来投資促進法」では、これまでの集積業種や集積区域の指定をなくし、製造業のみならずサービス業等の非製造業を含む幅広い事業主体による「地域経済牽引事業」を支援する方向性が示された。

2020年6月26日時点で同意された基本計画は245にのぼった。促進する分野ごとの内訳は、成長ものづくりが195件、観光・スポーツ・文化・まちづくりが135件、農林水産・地域商社が94件、第4次産業革命が87件となっていた。しかしながら、現状では、「点」としての工場の増設や設備投資が中心で、「点」を「線」でつなぎ、「面」にしていくような動きは、あまりみられない。問題は、個々別々の「地域経済牽引事業」をどのように関連づけて、地域全体の発展につなげていくかということである。「基本計画」や「連携支援計画」に個々の事業を位置づけ、意図的に牽引事業の波及効果を大きくするような産業連関効果などの地域波及効果を大きくするような方向づけが必要になるだろう。新しい産業立地政策は、地域経済の基盤産業のとらえ方に変更を迫るものといえ、ここでも経済基盤説の理論を発展させ、特定産業の誘致や産学官連携を柱にした従来の地域産業政策から多様な産業や機能の複合化、域内循環から広域連携へと政策の視野を拡げていくことが重要となる。

参照文献

- 松原宏編 (2014) 『地域経済論入門』 古今書院.
- 松原宏・鎌倉夏来 (2020) 『工場の経済地理学 改訂新版』 原書房.
- 與倉豊 (2019) 「九州の産業集積と地域イノベーション」『不動産研究』第61巻3号, pp.1-11.
- Boschma, R. and Frenken, K. (2012) "Technological relatedness and regional branching." In Bathelt, N., Feldman, M.P. and Kogler, D.F. *Beyond Territory: Dynamic Geographies of Knowledge Creation, Diffusion and Innovation*, London: Routledge: 64-81.
- Boschma, R., Coenen, L., Frenken, K., and Truffer, B. (2017) "Towards a Theory of Regional Diversification: Combining Insights from Evolutionary Economic Geography and Transition Studies," *Regional Studies*, Vol.51, pp.31-45.
- Frenken, K., Van Oort, F. and Verburg, T. (2007) "Related Variety, Unrelated Variety and Regional Economic Growth," *Regional Studies*, Vol.41, pp.685-697.
- Tripple, M., Grillitsch, M. and Isaksen A. (2018) "Exogenous Sources of Regional Industrial Change: Attraction and Absorption of non-local Knowledge for New Path Development," *Progress in Human Geography*, Vol.42, pp.687-705.

New Perspectives on Regional Industrial Policy and a Future Regional Society

MATSUBARA Hiroshi

The Headquarter for the Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan was established in 2014. New policies for the next five years were announced in 2019, and the aims for regional economies were shown based on Economic Base Theory in a broad strategic view. In this paper, the author attempts to clarify new points of view on Economic Base Theory, introducing recent discussions of European economic geographers and analyzing changes in Japanese regional economy and industrial location policies.

Economic Base Theory, as a basic theory on regional economies, tries to explain regional economic development through intra-regional income circulation by industrial linkage and consumer spending.

European economic geographers have introduced new concepts such as related variety and unrelated variety since the early 2000s. They have analyzed the relationships between such new indicators and regional performance or regional innovation.

Two case studies on changes in Japanese regional economy in Sakata and Tsuruoka, Yamagata Prefecture and in Joetsu, Niigata Prefecture indicate that it is necessary to consider the dynamic transformation of basic industries and change of spatial units by merging local municipalities.

Japanese industrial location policies historically designated specialized industry. in order to attract enterprises and develop industry-university-government collaborations. However, the newest location policies implemented since 2017 have widened various industries and functions including non-manufacturing industries. It is important to enlarge policy perspectives from industrial specialization to diversification and from intra-regional circulation to wide area cooperation.

特集 I : 第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

人口分析と総合戦略

—将来に残すまちづくりの方向性—

五十嵐 智嘉子*

第1期の地方版総合戦略においては、移住政策を中心とした戦略が多く見られたが、一方で転出超過が続いたところも多かった。そこで第2期で注目されたのは「関係人口」の創出である。他方、北海道の人口動向をみると、2つの点で課題があると考えられる。第1に、高校・大学進学による転出数が多いこと、第2に、老年人口は減少し始めるが、後期高齢者数は増加することである。第1に対しては高校魅力化の取組により地域外から転入が増加した事例があり、北海道でも多くの高校が取り組み始めた。重要なのは地域と協働する体制づくりであり、事例として鶴川高校の取組を取り上げる。第2に対しては、病床の削減と同時に、クリニック、デイサービス、健康ジム、カフェなどを統合した「暮らし安心センター」を整備した沼田町の事例を取り上げる。こうした取組に賛同する人や組織が「関係人口」として創出されており、教育や医療を起点としたまちづくり戦略とすることができる。

I. はじめに

各地方公共団体では、第2期地方版総合戦略の策定が済み、地方創生に関する取組がセカンドステージに入っている。この間、地方公共団体による人口分析力は向上した。特に、第1期総合戦略策定時から、住民基本台帳データにより、性別・5歳階級別に転出元・転入先地の人数表を作成することができ、人口の移動に関する分析は進んだといえる。

その効果があつてか、第1期においては、人口の社会減に対応する移住政策を中心に進める自治体が多かったような印象がある。しかし、移住施策を進めていても、実際には転出のほうが多く、人口の社会減は止まらないところも多かった。そこで議論になってきたのは、住民票の有無にこだわらず地域づくりに関わる人を増やす方策、すなわち「関係人口」の創出をテーマとした取組である。

また、内閣官房による第1期総合戦略では、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」をつくり、それを「まち」で支えるという「しごと」起点を基本的な戦略ととらえることが強調されたが、第2期においては、「まち」や「ひと」を起点とする多様なアプローチの推進が謳われている。

* 一般社団法人北海道総合研究調査会

改めて、地方における人口構造の変化をみると、2つのことが分かる。第1は、進学を機に地域から転出する15～19歳人口が、その後あまり地域に戻らない状況にあることである。このことは地域における教育力が課題と言える。第2は、老年人口が減少し始めている地域でも、後期高齢者がしばらく増加し、地域では生産年齢人口が減少しているなどから医療・介護提供体制に大きな影響が出ていることである。

教育と医療の問題は、地域にとって大きな課題であり、中長期のまちづくりに影響するテーマであると思われる。

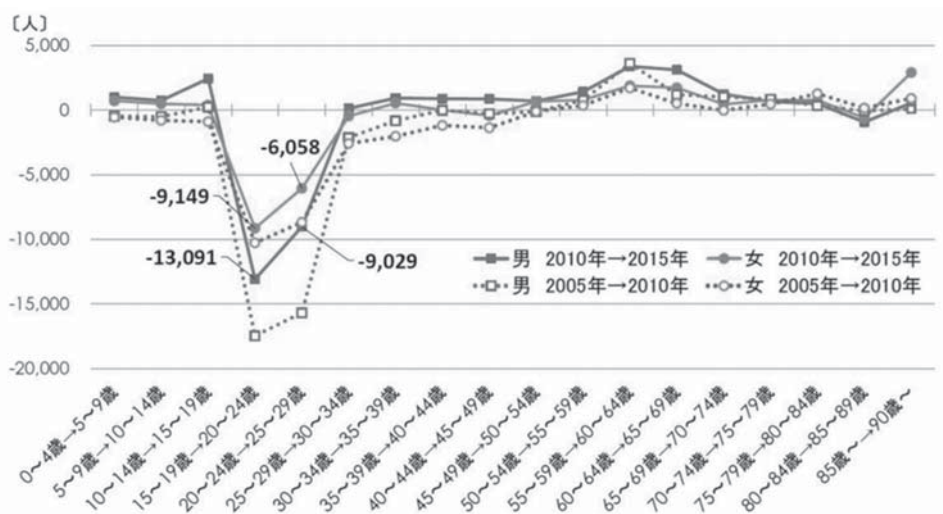
本稿では、人口動向の観点から、教育魅力化に取り組んでいる事例、医療提供体制の縮減と同時にまちづくりの魅力向上に取り組んでいる事例を紹介する。

II. 若年人口の移動と教育魅力化

1. 北海道における若年層の動き

北海道全体の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、若年層は転出超過にある。2010年→2015年では、「15～19歳→20～24歳」「20～24歳→25～29歳」の世代の転出超過が多く、進学や就職で道外に転出する者が多いといえる（図1参照）。一方、道内の動きをみると、札幌市が所在する石狩圏域には全道各地から転入超過であり、石狩圏域からは道外への転出超過になっている。道内の転出入は、地方圏から札幌市を中心とする石狩圏に人が集まる一方、石狩圏から道外へ転出する傾向にあるといえる。

図1 性別・年齢階級別の人口移動（転入－転出）（北海道）



出典：北海道人口ビジョン（改訂版）（北海道，2020年3月）

札幌市を除いて、中長期にコホートの人の動きをみると、図2のようである。2015年に25～29歳の層をみると、「15～19歳→20～24歳」(▲37万人)について「10～14歳→15～19歳」(▲14万人)の減少が多く、高校や大学進学を機に地域からの転出が多く、北海道全体よりもやや早い段階で転出していることがうかがえる。

2015年に25～29歳の層は、2000年には10～14歳の層に相当し、2000年には20万2千人であったが、2015年には14万1千人と約6万人と約3割減少している。一方、2020年の推計では、14万人と千人ほどの減少があるが、それ以降も概ね千人ほどの減少で大きな変動は見られないと予測される。すなわち、札幌市を除く道内では、高校・大学進学等で地域外にでる人(人口)はその後あまり戻ることなく、しかし20代後半で地域に住む人(人口)は概ね定着することがうかがえる。

地域にとっては、高校・大学進学や就職による転出の前に、地域とのつながりを作ることが課題であり、その鍵となるのが小中高校の教育魅力化であると考えられる。

図2 若年層の人口変化(札幌市を除く北海道)

単位：千人

	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1995年	241	264	254	224	233	242	301	335
2000年	202	225	219	249	225	232	239	295
2005年	175	188	184	207	244	221	226	232
2010年	157	165	151	168	203	240	217	220
2015年	143	150	134	141	167	202	237	213
2020年	126	133	123	125	140	165	199	232
2025年	112	118	110	115	124	139	164	196
2030年	101	105	97	103	114	123	138	162
2035年	87	95	87	92	102	113	122	136
2040年	78	82	79	83	91	101	111	120
2045年	71	73	68	75	83	90	100	110
2015年に「25～29」歳の増減	—	▲14	▲37	▲10	▲1	▲1	▲1	▲2

注：2020年～2045年の推計は「推計」欄に示す通りである。

資料：【実績値】国勢調査、【推計値】「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

2. 高校魅力化の流れと地方創生(隠岐島前地域と島根県立隠岐島前高校の取組)

全国に高校魅力化の効果を示したことで有名なのは、島根県海士町における県立島前高校の魅力づくりからの地域づくりへの取組であろう。2008(平成20)年から始まる高校魅力化の取組は、当時、中学校を卒業すると島外の高校に進学する生徒が多く、海士町は1島1町で、島を含む地域で唯一の高校の存続が危ぶまれ、保護者と子どもに不安が高まったことから始まった。本土と離島の教育環境にも大きな差があり(例えば、島では物理の履修ができず理系大学の受験ができない、図書館司書が不在で図書室が使えないなど)、

生徒の学力差も課題となっていた。教育委員会、町行政、PTA、OB・OG会が集まり、そこに当時、民間企業で人材育成事業に従事する傍ら、全国の学校で開発教育、キャリア教育に取り組んでいたI氏を招き、高校のあり方検討を進めた。『存続』を目指しても存続できない、保護者が行かせたいと思う高校、地域が必要だとも思う高校にしよう」という方針を立て、「高校存続から高校魅力化プロジェクトの発足」に至った。高校と地域の連携による推進母体（コンソーシアム）を立ち上げ、平成20年に町長への答申、21年から実行に移している。また、I氏の考えに賛同する民間人が集まり、検討会への参加、プロジェクトの具体化に関わっている。

全国から意欲・能力の高い入学生を受け入れる「島留学」の制度を取り入れると同時に、改革案として、高校のカリキュラム見直し、公営塾の開設、教育寮の充実などに取り組んだ。

カリキュラムの見直しでは、国立大学等への進学ができる「特別進学コース」と、地域人材や資源を活用し、多様なニーズに対応できる「地域創造コース」を創設し、いずれにも地域を活かした課題解決型学習やインターンシップ等を導入した。その後、地域課題探求学習をしながら進学を目指す生徒が増えたためコース制を廃止し、現在は希望する進路に応じて科目を選択できるようになっている。公営塾は、学校地域連携型公立塾「隠岐圏学習センター」として開設、月曜から土曜日の18時から22時まで、学習時間が組まれている。これによって国公立大学や有名私立大学への入学者が増えた。週1日はキャリア教育として「夢ゼミ」が開講され、島内の大人も参加したゼミ形式で、各自の興味や問題意識から生まれた題材について、議論や調査を繰り返し、課題解決の提案につなげている。この方法がその後「地域学」として広く取り入れられるようになったと考えられる。図3は、「地域学」の取組の一コマである。また、既設の寮を、県から町への管理委託とし、教員の負担を軽減し、島内外の生徒が入寮できるようにした。現在、県立と町立の2つの寮がある。寮は、島内外の生徒がともに生活し、島の生活そのものを通じた全人教育の場と位置付けられている。

その後、島前高校の入学者はV字回復を果たしている。2008（平成20）年には入学者が28人まで減少し、全校生徒は90人に満たなかったが、2018（平成30）年には全校生徒179人となり、目標を超えている。そのうち島内生94人、島外生85人、島外生の中には親も一緒に移住するケースもあるという。また、教員37名で、うち島外からの教育コーディネーターは6名である。

こうした動きを踏まえ、島根県教育委員会では、高校魅力化ビジョンを策定し、推進母体としてのコンソーシアム設置と運営の手引きを作成し、生徒一人ひとりの未来の希望を実現することを目的とし、高校魅力化を通じた地域との連携による取組の普及を目指している。

なお、I氏及びその賛同者たちは、海士町にとって意味の大きい関係人口である。その後も高校魅力化に関係して訪れる人は増加し、移住やUターンの増加などにも効果をもたらしている。

図3 「地域学」の進め方（イメージ）



資料提供：(株)Prima Pinguino 代表 藤岡慎二氏

Ⅲ. 北海道における高校魅力化の取組

2018（平成30）年、文部科学省は高校教育における新たな学習指導要領を策定した。中で謳われているのは「社会に開かれた教育課程」である。未来の創り手となるために必要な資質・能力を育むため、社会と連携・協働することが求められている。

北海道教育庁においては、2020（令和2）年、「地域創生に向けた高校魅力化の手引き～高校と地域の連携・協働を進めるために～」をまとめ、高校魅力化の考え方、手法、事例などを示している。

北海道においても、高校魅力化の取組は各地でさまざまに進められている。特化したコースや科目を設定している三笠高校¹⁾（調理と製菓）やおといねっふ美術工芸高校²⁾（工芸）、静内農業高校（軽種馬の育成）、島留学を取り入れている奥尻高校、働きながら水産加工の高度化なども学ぶ天売高校などは特化したカリキュラムによって、生徒を集めている。一方、多くの高校における教育魅力化は、普通科の中で、特に「地域学」として、地域課題の発見、チームによる課題解決策の提案を取り入れ、その過程で地域住民・団体が関わる仕組みを構築している。例えば、地域の独自性を活かし商品開発や海洋漂着ごみ調査などを実施している白糖高校、地域との連携による連携型中高一貫を進める鶴川高校などがある。いずれも生徒の関心に応じてカリキュラムの組み立てを行うとともに、人口減少が

1) 三笠高校は、1945年開校、2012年に道立高校としては閉校されたあと、市に移管し、2013年から食物調理科として調理師コースと製菓コースに特化して再開した。2018年、部活動の場として高校生レストランをオープンした。

2) おといねっふ美術工芸高等学校は、1950年名寄農業高校の分校として開校、1984年に工芸科を設置、2002年現在の名称に改称、村立の高等学校である。道外からも受験可能で生徒の約8割が道外出身者となっている。村立・町立の高等学校があるのは北海道のみである。

続く地域の課題解決をテーマにした授業を設定し、地域と協働で取組を進めている。

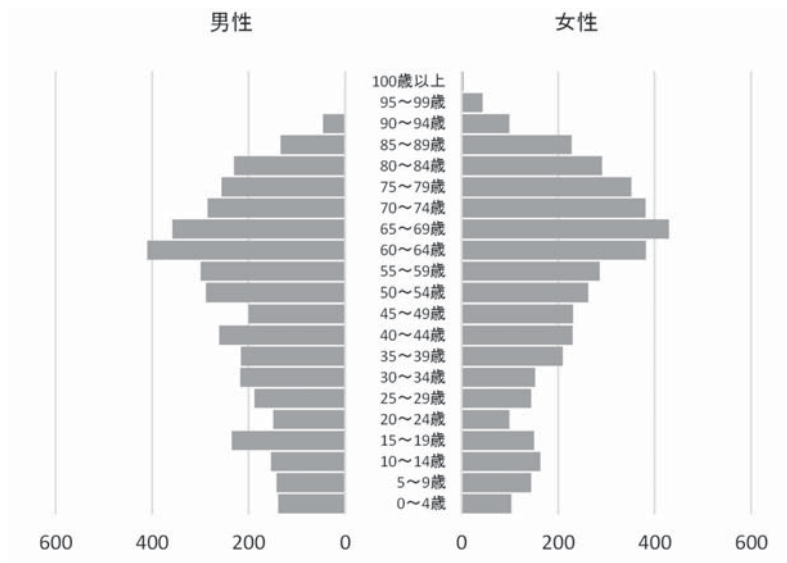
IV. 鷓川高校の取組から体制整備について

この中で、むかわ町と鷓川高校の取組事例を紐解いていく。鷓川高校においては平成29年度より高校魅力化の取組を始め、重要なのは、2020（令和2）年度より本格的となった体制づくりであり、その経過を明らかにしておきたい。

むかわ町は、北海道の南西部に位置して太平洋に面し、札幌から車で1時間強の位置にある。2006（平成18）年、鷓川町と穂別町の合併により誕生して誕生した町で、2015（平成27）年の国勢調査では、人口8,596人となっている。

2015（平成27）年の人口構造をみると、男性では60～64歳が、女性では65～69歳が多くなっており、また、特徴的なのは15～19歳男性が多いことである（図4参照）。鷓川高校は部活動に力をいれており、それを目的に地域外から転入している生徒がいることがうかがえる。

図4 むかわ町の人口ピラミッド



出典：2015（平成27）年国勢調査

1. 危機意識から魅力化への取組

鷓川高校は普通科2間口の学校であるが、2015（平成27）年度の入学者数が64人、2016（平成28）年度は62人であったが、40人を切ると1間口になるという危機感があった。また、地元中学生の入学者が11人となり、地域において高校に対する信頼感が低いという状況に陥った。2016（平成28）年、学校長と教頭が中心となって、校内に鷓川高校未来プロ

ジェクトチームを設置し、学校の現状と課題を分析するところから対応策の検討を開始した。生徒からは「進路目標に対して相談できない」、保護者からは「学校からの情報が無い」「家庭学習に取り組めていない」、中学校教員からは「生徒指導が弱い」、教育委員会からも生活態度への問題が指摘された。また、2003（平成15）年度から始まっていた連携型中高一貫教育についてもキャリア教育につながっていない、などの厳しい評価があった。検討を重ね、生徒一人ひとりの進路希望を実現するため、「チャレンジスタディ」の時間を設け、進学希望者への学習指導を強化するアドバンスグループ、就職希望者へのグローバルグループ（デュアルシステムの導入）、運動や芸術に興味・関心の高い生徒のためのスポーツ&アートグループを設置、小人数によるグループ学習を導入することとした。合わせて、地域や中学校との連携強化という意味合いも込めて「むかわ学」として地域課題研究等の探究学習を取り入れることとした。

2. 道教委による公募校長制度

平成29年度当初、魅力化の主導者の一人であった教頭が異動で学校を去り、翌年度には当時の校長が異動で去ることになった。追い打ちをかけるように平成30年9月、北海道胆振東部地震に見舞われ、さらに令和元年はコロナ禍により、取組は鈍化を余儀なくされた。令和2年度に向けて、北海道教育委員会が公募校長制度を開始、2年で校長が異動になりじっくりと学校づくりに取り組めない現状を変える新たな試みである。当時の教頭がこれに応募、鶴川高校に校長としてもどることとなり、高校魅力化の取組に拍車がかかった。

3. 再出発

2020（令和2）年度には、体制整備と教育活動の面で大きな進捗をみた（図5参照）。体制としては、鶴川高校魅力化コーディネーターを配置するとともに、短期間で集中した議論と準備を経て、地域の関係機関約30団体が参加する、高校魅力化コンソーシアムが設立されたところである。教育活動では、「むかわ学」として地域課題解決に向けた提言発表会が開催され、デュアルシステムでは、就職希望者の高校生を受け入れる地域企業等が9事業所、3か月間で12回の受け入れを実施するなど、地域企業や団体との連携ができた。内閣府による「地域みらい留学365」の指定を受け、2021（令和3）年度は神奈川県から1名の国内留学生を受け入れることとなっている。この4月の入学予定者としては地元中学校からの入学者が増えるなど成果にもつながっている。地震で全壊した寮が新たに新築され、地域留学生の入寮も予定されている。2021（令和3）年度には、公営塾の開設が決まっており、教員と協働でむしろ教員だけでは手が回らないところを担うことになっている。

図5 鶴川高校魅力化の取組（2020（令和2）年度）の概要

<p>鶴川高校の取組まとめ</p> <ol style="list-style-type: none">1. 地域との協働体制<ol style="list-style-type: none">(1) 高校魅力化コンソーシアムの設立（28団体、52名）(2) 高校魅力化コーディネーターの配置2. 教育活動<ol style="list-style-type: none">(1) 地域課題解決型探究学習「むかわ学」<ul style="list-style-type: none">・地域人材による講演、フィールドワーク、地域住民や議会へのプレゼン(2) チャレンジスタディ<ul style="list-style-type: none">・進学、グローバル（主に就職）人材育成、スポーツ・アートの3つのグループによる少人数グループ別指導(3) デュアルシステム<ul style="list-style-type: none">・グローバルグループを中心に、年会2回、2.3カ月の職場体験(4) 地域みらい留学365
--

出典：むかわ町提供資料より筆者作成

4. 取組につながる鍵

こうした取組が進む鍵は、第1に、行政、議会、教育委員会、そして学校の長の認識の共有と理解である。教育長は、コンソーシアム構成及びデュアルシステム受け入れ企業に校長と同行して依頼して歩き、行政、議会は活動の予算化、公営塾の設置、コンソーシアムの設立を支援している。第2に、学校現場の理解である。当初、多くの教員が、地域の企業や団体が学校運営に関わることにについて抵抗感を示したというが、今では一番の推進者となっている。第3に、地域の大人たちの理解である。高校生に真剣に向き合い、ともに地域課題を考える姿勢が子どもにも共感をもって迎えられた。最後に、自ら学ぶ力をつけていった高校生自身の変化であろう。

人口減少のまちづくりへの糸口になるにはもう少し時間がかかると思われるが、短期的な効果として、公営塾の運営スタッフ兼魅力化コーディネーターとして外部から複数人を採用する予定である。学校と地域をつなぎ、子どもと地域の大人をつなぐ機能が期待される。中長期的な効果として、地域の大人が真剣に子どもに向き合う地域は、子どもにとって自分が受け入れられる場所として記憶に残り、高校生の定着や将来のUターンへのきっかけになることが期待される。

V. 人口減少・高齢化への対応としての医療とまちづくりの連動

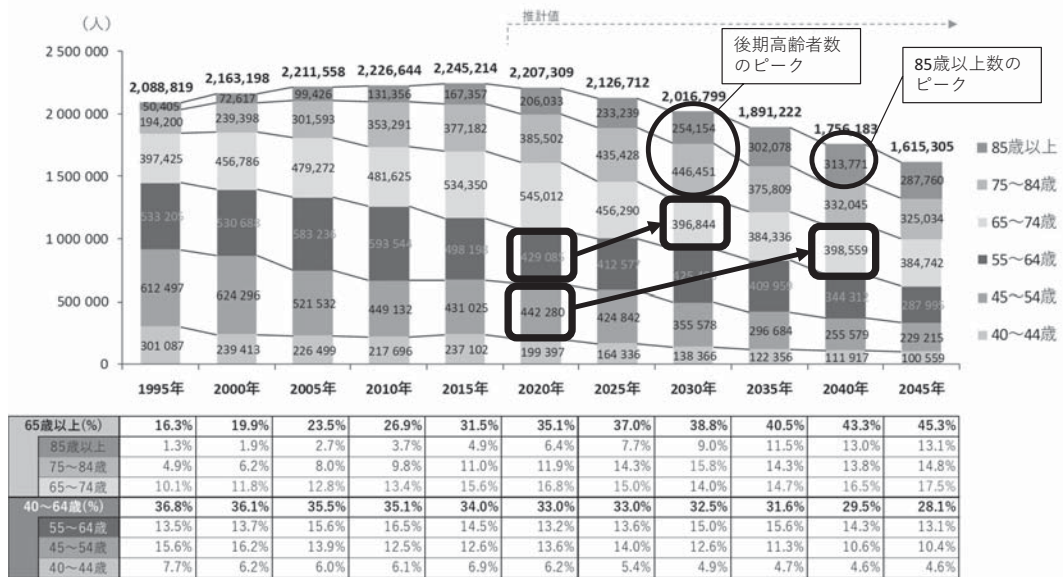
図6は、札幌市を除く北海道全体における40歳以上の5歳階級別の人口の推移を示したものである。高齢化の進展は今後も続くと思われるが、2つポイントがある。2030（令和12）年、高齢者数は減少に転じているが、後期高齢者数がピークを迎え、医療・介護ニーズのピークとなると考えられる。2040（令和22）年、85歳以上人口はピークを迎え、高齢化率が40%を超え、支え手が限られる時代に突入している。医療・介護の課題というのみ

ならず、買い物や交通手段の確保など幅広い分野の課題としてとらえることが必要になっているといえる。

こうした中、多くの公立病院が赤字を抱えた運営を続けており、中でも中小規模の自治体では、慢性期疾患をもつ高齢者の入院割合が高く、病床利用率が低いところも少なくない。今後、人口減少が進み、老年人口も減少する中、医療提供体制のあり方が課題なると考えられる。しかしながら、病床削減だけが解決方策ではなく、むしろ住民の不安が増すことになり、健康づくりや安心感をもたらす方策が必要である。

北海道沼田町では、厚生病院の無床化が決定され時に、町立化して指定管理体制をとると同時に、それを補填する事業として、近隣自治体にある医療機関への入院時の交通費支援を行い、また、クリニック、デイサービス、ジム、地域カフェ、まちの保健室、社会福祉協議会の事務所を一体とした「暮らし安心センター」の整備計画を打ち出した。さらには買い物や住まいの支援などのまちづくりとしてのバージョンアップを合わせて提示し、住民の納得を得た事例がある。

図6 40歳以上人口の5歳階級別人口の推移（札幌市を除く北海道）

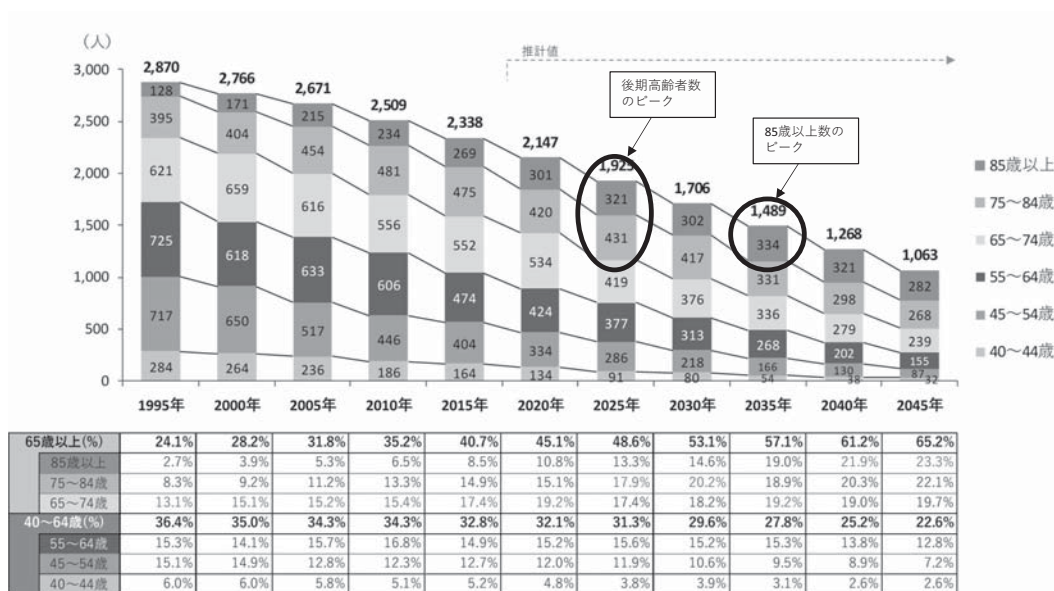


資料：【実績値】国勢調査，【推計値】「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

VI. 沼田町における医療提供のダウンサイジングとまちづくりバージョンアップ

沼田町は、北海道の中央から西側に位置する、人口3,181人（平成27年，国勢調査）の米作を中心とする農業の町である。高齢化率はすでに40%を超え，2025年には後期高齢者のピークを迎えると予想されている（図7参照）。

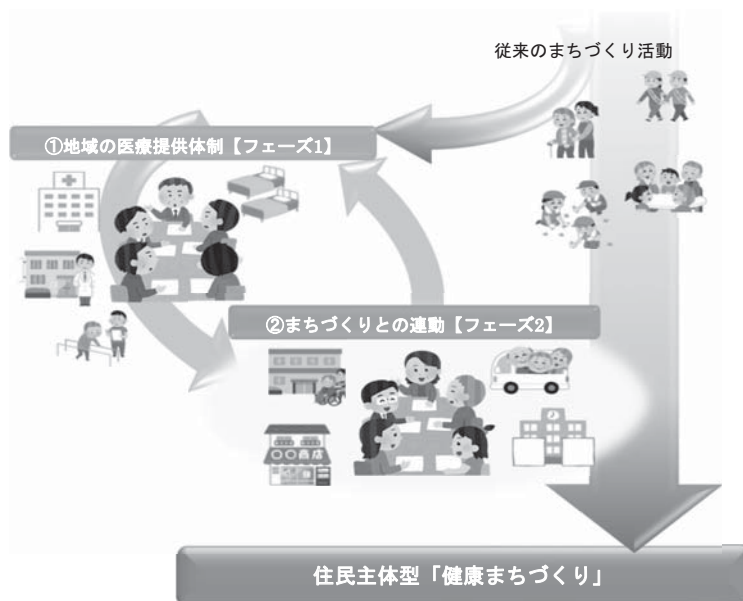
図7 40歳以上人口の5歳階級別人口の推移（北海道沼田町）



資料：【実績値】国勢調査，【推計値】「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

沼田町の取組は，2007（平成19）年の厚生連との協定締結から2013（平成25）年に無床診療所に転換され，これを町立として運営する方針決定に至るまでを第1のフェーズ，2013（平成25）年に町民説明を開始し，暮らし安心センター構想の実現に向け，まちづくりの一環として取り組んだ2017（平成29）年までを第2のフェーズに整理することができる（図8参照）。

図8 医療提供体制のあり方検討とまちづくりへの展開（概念図）



作成：一般社団法人北海道総合研究調査会

1. 背景と経緯

沼田町においては、1963（昭和38）年、病床数143の病院として開設された厚生病院が、地域医療を担ってきた。2005（平成17）年度まで厚生連の独自運営が続いていたが、2006（平成18）年度から大幅な赤字経営に陥り、町と厚生連が協定を締結し、平成19年度分から赤字分の全額補填をすることとなった。入院患者の減少から、2008（平成20）年には42床に縮減したものの、その後、医師・看護師の退職後の補充ができず、さらに外来患者数、入院数とも減少し、2013（平成25）年、厚生連は無床化を決定した。町との協議を経て、2014（平成26）年厚生連のまま診療所に転換、2016（平成28）年、町はこれを町立化し、指定管理制度のもと厚生連が運営を担うこととなった。この間、町は住民説明と理解を得て、住民参加によるまちづくりへと進めてきた。

2. 第1フェーズ -町立クリニックへの転換

(1) 庁内議論

赤字補填の額は年々増加し、同時に、施設の老朽化から建て替え問題も発生した。医療に関する制度改正が続き、各種病院改革ガイドラインが示されるなど、医療機関を取り巻く環境の変化は大きく、町としても単に赤字補填の問題ではなく、町の医療提供体制のあり方の課題として取り上げることが必要との認識を持つようになった。

(2) 町民委員会

2008（平成20）年には町民委員からなる「高齢者保健医療福祉計画策定委員会」を設置、委員10名が町内外の医療施設の視察・研修、ヒアリングを行い、「デイケア併設の30床の病院」の整備を答申した。また、当時小中学校の一貫教育を進めるため中学校新設に伴い、中学校跡地の活用が課題となっており、跡地に病院と小規模多機能型居宅介護施設や高齢者住宅を一体的に整備することも盛り込まれた。しかしながら、30床の病院は、医師・看護師の配置ができないことから、再度検討することとなり、庁内にプロジェクトチームを設置した。

(3) 庁内プロジェクトチーム

プロジェクトチームは、病院の赤字と建て替え問題にとどまらないまちづくりの課題ととらえ、主管を政策推進室におき、財政、建設、保健福祉のメンバーとした。メンバーは道内外の医療・介護の実情を視察し、厚生連から病院・診療所の将来シミュレーションの協力も得て検討を進め、町立無床診療所、新たな総合生活サービスシステムを中学校跡地に整備することを盛り込こんだ「ぬまた暮らし安心生活サポート戦略」を平成25年3月に提案した。

(4) 住民説明会

町は、2013（平成25）年、厚生連が無床化を決定してすぐに、住民に対して、病院の経営状況、入院・外来の利用状況、町の財政負担の状況を、数字をもとに具体的に説明し、無床化への理解を求めた。例えば、43床に対して月平均入院は16人であり、町の財政負担が当初の1億5千万円から2億円を超えていることなどである。同時に、クリニック、デイサービス、健康ジム、地域カフェ、まちの保健室などを一体化した「暮らし安心センター」を整備して、住民の健康づくりを進める基本方針を打ち出した。説明会は11会場で開催され、246人の参加者を得ている。

2014（平成26）年、無床化の直前にも住民説明会を開催し、無床化に対応して変化するサービスについて具体的に説明した（図9参照）。クリニックに転換してなくなるサービスとして、入院、救急受け入れなど、拡充されるサービスとして、人間ドックやリハビリの強化すること、高齢者等の入院における交通費補助の新規サービスの導入や退院後の介護サービスの提供を図ること、さらに「心配の事例」対応として、急性期の入院から退院時に短期間の特養入所により機能回復を目指すこと、などである。住民からは不安の声があったものの、概ねの理解を得ることができた。

図9 沼田町による町民説明会の概要

<p>沼田町による町民説明の一例</p> <ol style="list-style-type: none">1. クリニックのイメージ2. サービスが変わらないもの<ul style="list-style-type: none">・診療科，薬局，検査3. サービスがなくなるもの<ul style="list-style-type: none">・入院ベッド，救急受け入れ，夜間休日の受け入れ4. サービスが拡充されるもの<ul style="list-style-type: none">・診療時間の延長，人間ドッグ，リハビリテーション5. 今後の救急対応・入院対応<ul style="list-style-type: none">・近隣市町，夜間急病テレフォンセンター など6. 安心して生活するための新しいサービス<ul style="list-style-type: none">・交通費補助・ヘルパー派遣の強化・在宅介護サービス利用奨励手当の増額 など7. 心配事例ごとの対応<ul style="list-style-type: none">ケース1：市外病院から自宅に退院するケース<ul style="list-style-type: none">→直接自体が不安な場合，特養で短期宿泊ケース2：退院後も通院等が必要なケース<ul style="list-style-type: none">→市外病院とクリニックの医師の紹介状 など

出典：沼田町提供資料より筆者作成

3. フェーズ2：まちづくりとの連動によるバージョンアップの検討

(1) 「農村型コンパクトエコタウン」構想推進表明

市街地の歩いて暮らせる範囲に医療福祉・買い物・住まいなど，生活に必要なサービスを集約し，住民主体でまちづくりを進めるための「農村型コンパクトエコタウン」構想推進表明を2013（平成25）年9月に行い，同年10月より策定を開始した。「暮らし安心センター」は，その拠点と位置付けられ，住民による活用の議論がスタートした。

(2) 住民ワークショップによる住民と行政の課題共有

2013（平成25）年，基本構想を策定するため，住民説明会を開催，まちづくりのこれからの考える会を経て，町民ワークショップを開催し，町民による議論を進めた。さらに，町民ワークショップは，2つのステージに分けられ，「これから塾」として町民が勉強するステージ，「つながる塾」として町民自身が考え，動いて「暮らしの安心センター」の機能を検討するステージ（基本計画策定）で議論を進めた。

同年10月からスタートしたワークショップには毎回30名から60名の住民が参加した。行政による住民ヒアリングや住民同士の意見交換会も含め，ワークショップを20回以上開催。住民の議論を繰り返して，2015（平成27）年10月，基本計画策定に至り，住民による活動報告が行われた。

(3) 暮らし安心センターの機能

2017（平成29）年、町民の健康を守り、町民が集う場をとしてオープンした。令和2年現在、クリニックは医師2名体制、週3回のリハビリテーションや人間ドッグも実施されている。暮らし安心センターは、住民の活動拠点としてさまざまなイベントが開催されている。また、奈良県立医科大学と包括協定を結び、2019（令和元）年度から、ICT活用による見守りシステムの実証実験の拠点となり、現在も継続中である。さらに、センターに隣接して、高齢者住宅の整備計画も進行中である。

4. 取組が成功した主な要因

沼田町において、医療機能の再編とまちづくりを一体のものとして取り組み、成功している要因は以下のようにまとめることができる。

第1は、庁内のプロジェクトチーム体制の組み方である。医療機能とまちづくりを合わせて検討する「病院・高齢者福祉施設検討プロジェクト」では、事務局を政策推進室が担当し、メンバーとして複数の部署で取り組み、病院の問題のみならず、沼田町全体のまちづくりの課題としてとらえることとした。町では、プロジェクト方式が定着しており、何かのプロジェクトが発生すると、広い関係部署が集まり、現状データの分析や論点整理が素早く出来上がっていく。

第2は、町民の力である。ワークショップを通じて、住民が小規模多機能施設の視察、空き家調査とマップ作成、福祉とまちづくりの先進地視察等を行い、将来のまちの在り方を検討し、イメージを具体的な図面や絵に落とし込んだ。施設整備事業者の公募資料に住民ワークショップの一連の検討資料が添付され、住民意向を組むことができる設計者を選定した。

第3は、厚生連との関係である。町と厚生連は、無床診療化に向けて多くの議論の場を持ち、コミュニケーションを十分に図っていた。厚生病院の無床化が決まった際には、近隣市町村の病院へ、入院患者の受け入れの協力依頼に厚生連と町が一緒に訪問した。診療所が無床化した平成26年4月からは、介護職員のスキルアップを図るため、それまでの厚生病院の看護師長を1年間、町立の特養に出向するなど、新たな体制へのサポートも行っており、町と厚生連は良好な関係を保ちながら無床化への変換を進めていた。

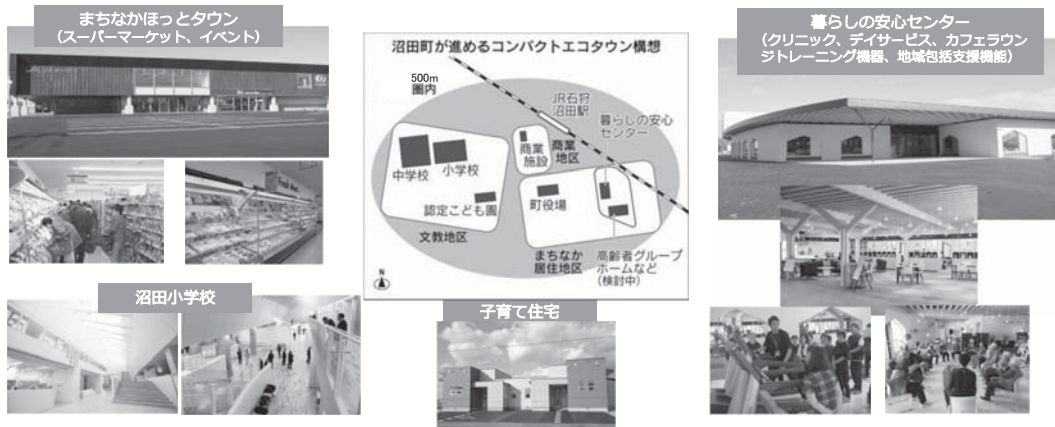
5. スーパーマーケットの新設

同じ時期、沼田町にはもう一つ懸案事項があった。「A コープぬまた」というスーパーマーケットの老朽化と閉店問題であった。町は、農協、商工会とともに協議を進め、町民の買い物の場を守る必要から議論し、A コープの建て替えではなく、商業施設の新設を決定し、民間企業が小規模自治体向けに出店していた形態の施設を誘致することに成功した。2017（平成29）年、商業複合施設として「まちなかホットタウン」がオープンした。町、農協、商工会が出資し、新しい商業施設を運営する株式会社を設立、地域商社機能を有し、商品開発やふるさと納税返礼品の取り扱い、イベントの開催などを行っている。

A コープの出資者である農協も協働で町の商業機能の維持のための方策を検討し、その結果、A コープの撤退と民間企業の誘致に至ったのは、日頃から町と農協が真摯に気兼ねなく議論を進めている証である。

「暮らし安心センター」と「まちなかホットタウン」は、農村型エコタウン構想の中核を担う拠点として、位置づけられている（図10参照）。

図10 沼田町「農村型エココンパクトタウン」構想（概念図）



出典：沼田町資料を参考に北海道総合研究調査会作成（令和元年度老人保健健康増進等事業，HIT より引用）

6. 地域医療構想と地域包括ケアシステム実現への示唆

2025（令和7）年には、いわゆる団塊の世代が75歳以上となり、高齢化が一段と進むことが予想されているが、地域によって高齢化の進み方は異なっている。こうしたことも踏まえて、地域の実情に応じた病床の機能分化・連携を進め、効率的な医療提供体制を構築するため、2014（平成26）年、医療介護総合確保法の成立により、都道府県における「地域医療構想」の策定が制度化された。

「地域医療構想」は、4つの医療機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに、2025（令和7）年の医療需要と病床の必要量を推計し、2次医療圏を単位として、圏域内で病床の機能分化・連携を進めるものである。厚生労働省は策定ガイドラインを示し、圏域ごとまたは近隣の医療機関が集まって、地域の課題と方向性を共有し、それぞれの医療機関の意思決定に基づいて提供する病床を決めていくという手法を示している。

圏域全体の将来の必要量が低下することが想定される中、地域に医療機関が少ない、入院できる医療機関が1か所しかないような中小規模自治体にとっては、地域医療構想の実現が病床の削減につながるという住民の不要素となることが懸念されている。また、医療機能のあり方は、自治体における地域包括ケアシステムにも関連する要素であり、圏域の問題としてではなく、自治体の課題として検討することも必要になっていると言える。

沼田町の取組は、こうした地域医療構想の実現に向けた地域における検討の参考になり、

また地域包括ケアシステムにおける医療機能の位置づけを明確にするためにも役立つものと考えられる。

VII. おわりに

人口急減の時代を目前に、自治体は人口急減を和らげるとともに、課題解決への取組を地域の強みとして位置づけて持続可能な地域づくりを進めることが求められている。本稿では事例として、弱みを強みに変えた事例の経過を2つ紹介した。成果も重要であるが、取組プロセスにこそ多くのヒントがあると考えられる。

地方創生に求められているのは、政策間連携により、多分野における取組を課題解決策として活用することである。鷓川町では、高校教育というこれまでどちらかという弱点としてみられていた課題を、生徒一人ひとりの希望を叶えるという目標をたてた高校魅力化の取組が地域住民の共感を得た。沼田町では、医療提供体制というやはり従来は弱点としてみていた課題に対して、病床のダウンサイジングが決定されると同時にクリニックの町立化、ハード整備と健康を守るソフト事業につなげ、住民の信頼感を得た。教育や医療を起点とする地方創生の事例として位置づけることもできる。また、両町には、取組に賛同する新たな関係人口が創出されつつある。

今後は、こうした取組を多分野の人が関心をもって共有し、相互にやり取りを進めて人口減少時代を乗り切るまちづくりにつなげていくことが求められる。

Population Analysis and Revitalisation Strategy - The Future Direction of Community Development -

IGARASHI Chikako

Although there is a large number of the first local revitalisation strategy in which incorporates policies of regional migration, many rural areas have faced an increase in residents moving out to big cities. For this reason, "related population" has got a lot of attention in the second local revitalisation strategy. The demography of Hokkaido indicates the following two issues. The first issue is that a lot of teenagers move out from rural areas to big cities to go on to higher education, and the second one is that 75 years old and over population is going to increase while population aged 65 years and above is going to decline. For the first issue, there is an approach called "high school attractiveness" that contributes to an increase of young people moving in to rural areas, and several local municipalities in Hokkaido have already worked on it. It is important to create a structure to involve communities to promote the "high school attractiveness", and this report shows a case of Hokkaido Mukawa high school. It also shows a case of Numata Town as an approach to the second issue, which provides the "Life Safety (*Kurashi Anshin*) Centre" that offers extensive facilities such as a clinic, a day-care facility, a gymnasium and a café, whereas it reduces the number of hospital beds. People and organisations which support these efforts have become "related population" and the approaches would be a strategy of community development based on education and medical care.

特集 I : 第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

地域人口指標の客観的な解釈とは？

—人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして—

丸 山 洋 平*

今世紀は日本にとって人口減少と少子高齢化の世紀であり、それらの人口現象は地域差を伴って進行することが確実視される。各地方自治体は効果的な地域政策を展開するべく、様々な地域人口指標から地域の特徴を捉えようとしている。しかし、その指標の地域差の解釈が一意的であり、地域の実態とは異なるフィクションのストーリーを作り出してしまい、そのために政策の方向性を誤る恐れがある。このことへの問題提起が本稿の目的である。任意の地域において、他の地域と比較した未婚率の低さ、親との同居率の高さはプラスに評価される傾向があるが、過去に生じた人口移動に伴う属性別人口の分布変動の影響を考慮すると、マイナスの評価ともなり得ることを示した。政策形成において合理的根拠として客観的統計資料を用いていたとしても、その解釈の客観性が担保されなければ、思い込みや願望に基づいた意思決定になる恐れがある。

I. はじめに

日本の総人口は2008年から減少に転じ、出生率は低水準から脱することができず、高齢化の進行も著しい。今世紀は日本にとって人口減少の世紀であり、少子高齢化への対応が本格化する世紀である。また、こうした人口現象は地域差を伴って進行することが確実視されている。地方創生の潮流もあり、日本全体の取り組みのみならず、各地域がそれぞれの地域特性を捉えた上で効果的な地域政策を展開することが求められている。このような流れを背景に様々な統計資料に基づく地域別の指標（以下、地域指標）が取り上げられるようになり、それらを通して各地域の特徴を捉えようとする動きが見られるようになった。

地域指標は実数をそのまま利用するというよりは、何らかの比率や割合に変換されたものが多く、それらの地域差に着目することで各地域の特徴を描き出そうとする。各地方自治体が作成した地方人口ビジョンでは、合計出生率などの地域指標を全国や東京圏、東京都等と比較する分析が見られ、比較の結果として把握される値の高低、すなわち指標の地域差から地域特性を説明している。また、いわゆる幸福度ランキングのような各種地域ランキングでは、ランキング算出対象となる地域指標を昇順あるいは降順に順位付けして点

* 札幌市立大学デザイン学部

数化し、その得点に基づいて各地域（都道府県あるいは市区町村）に対する総合的な評価を与えている。このような方法で捉えることができる地域の特徴もあるだろう。しかし、地域指標の値が相対的に高いことをプラスに評価し、低いことをマイナスに評価する（あるいはその逆）という方法は、ある地域指標に対して一意的な解釈を与えていることになる。その解釈の仕方は、地域の本質的な状況の理解にはつながらず、むしろその地域の状況を誤認することに繋がってしまうのではないか。本稿が問題視したいのは、この点である。

ある指標が他地域と異なることの解釈は1つだけだろうか。例えば完全失業率を例として取り上げてみよう。完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合であり、一般的には値が低いほど雇用が安定していて就業機会も多いと解釈される。2015年国勢調査で完全失業率を計算すると、東京圏では4.0%、総人口10,000人未満市町村全体では3.5%、総人口5,000人未満市町村全体では3.1%、総人口3,000人未満市町村全体では2.9%である。このとき人口規模の小さい市町村ほど雇用が安定し、就業機会が多いと解釈するのは恐らく誤りである。人口規模の小さい過疎自治体ほど就業機会が十分でないため、若年層を中心に就業を目的とする転出移動が多く発生し、それが長期間に渡って続いたことで人口が縮小再生産して現在の人口規模が小さくなっているという解釈の方が自然であろう。転出移動する者に対し、当該自治体に残留する者は地域内で就業の機会を確保できた者と考えられるため、完全失業率が低くなる構造があると推察される。人口流出によって完全雇用状態に近づいており、このような解釈の下では、完全失業率の低さは地域の雇用状態の良さを表さず、むしろ人口流出の激しさを意味することになる。つまり、完全失業率が他地域と異なる値となる要因には様々な解釈があり得るということであり、このケースであれば人口移動という別の現象との関係から、こうした解釈が見いだせる。ここで示した人口規模のように極端な事例であれば気が付くことも容易であるが、そのような考え方が果たして都道府県や市区町村を分析単位として地域指標を比較する際にもできているだろうか。多くの場合は、上述したようなランキングや全国値との違いを見て、値の高低を把握し、評価しているだろう。それは完全失業率の地域差に対し、「値が低いほど良い」と解釈しているということであり、一意的な解釈を与えていることに他ならない。人口移動率も別途ランキングによって得点化して合計するという方法もあり得るが、その方法は完全失業率と人口移動率との関係を考慮しているわけではなく、2つの指標を独立して扱っているという問題がある。完全失業率の低さでプラスに評価され、人口移動率の低さでマイナスに評価され、合計してプラスマイナスゼロになるような総合評価の方法が適切であるかは疑問が残る。

地域指標の多くは、他地域との比較によって相対的な高低が把握され、その地域がどのような特徴を持った地域であるかという解釈に繋がっていく。しかし、その地域差には様々な解釈が可能であり、また他の指標との関係も考慮した解釈があり得るにも関わらず、特定の解釈が十分な議論のないままに採用されているように思われる。言い換えると、指標の地域差の解釈が客観的ではないということである。近年、EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案）の考え方が浸透しつつあり、合理

的根拠に基づいた政策形成が求められるようになって¹⁾いる。地方創生でも、様々な取り組みを情報面から支援することを目的として、経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）から地域経済分析システム（RESAS）が提供されている。しかし、合理的根拠として用いる地域指標の解釈の客観性が担保されなければ、合理的であるように見えて地域の実態とは異なるフィクションのストーリーを作り出してしまい、政策形成の方向性を誤る恐れがある。こうした懸念を問題提起することが本稿の目的である。

本稿では、地域指標の中でも人口増加率、合計出生率、高齢化率、純移動率といった人口学的な指標を地域人口指標と呼称する。客観的な指標解釈に対する問題提起として、本稿では地域人口指標と過去に生じた人口移動との関係に着目したい。多くの場合、地域人口指標として用いられるのは、高齢化率や家族構成、年齢構造、配偶関係別割合といった任意の時点における静態統計情報、もしくは各年の合計出生率や寿命、過去5年間の人口増加率や純移動率といった短期間の動態統計情報であるが、それらはコーホートの見えて過去に生じた人口移動の結果としての人口分布変動の影響を受けているはずである。人口移動の発生確率は、性、年齢、きょうだい順位等の人口学的属性や学歴、就業状態、経済状態、家族構成（定位家族と生殖家族の両方から）、出身地等の社会経済的属性²⁾によって異なる。そのために人口移動の結果として、これらの属性別に見た人口分布には偏りが生じることになる。上述した完全失業率の例であれば、若年期に就業意欲の高い者ほど過疎地域から都市的な地域への移動率が高くなると考えられるので、任意の時点における人口分布は（移動時点の）就業意欲という属性による人口移動率の違いを反映したものとなる。

本稿では、事例として未婚率と親との同居率を取り上げ、それらの地域差を人口移動との関係から考える解釈の検討を通し、上述した研究目的への接近を試みる。

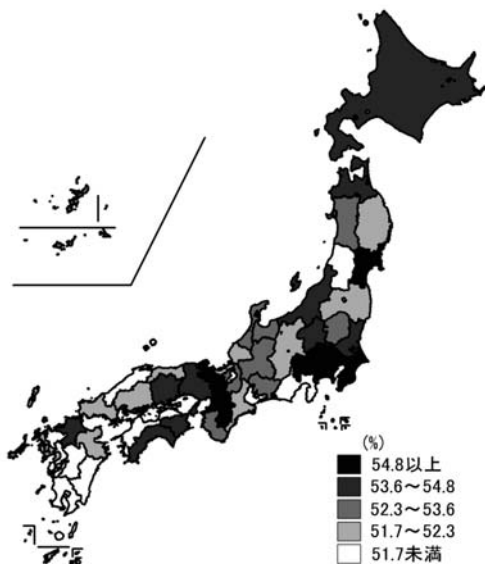
1) 内閣府（2021）「内閣府における EBPM への取組」、
<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html>（2021年3月15日最終閲覧）
2) 移動時点と将来の潜在的なものの両面における社会経済的属性として。

II. 未婚率の地域差の解釈の検討

1. 未婚率の低さはどう解釈されているか

家族形成期に当たる20～39歳女性の未婚率について、図2-1は都道府県別、図2-2は市区町村別に2015年国勢調査の値を示している。大都市圏で高く、非大都市圏、特に中山間地域で低いという大まかな傾向は見いだせるが、それだけで説明できる地域差ではない。図2-2はモザイク状といってもいいだろう。

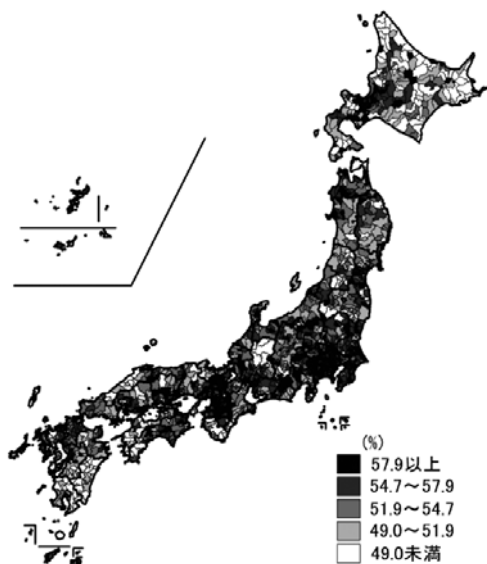
図2-1 2015年の20～39歳未婚率（都道府県別）



資料 国勢調査

※凡例は5分位数

図2-2 2015年の20～39歳未婚率（市区町村別）



資料 国勢調査

※凡例は5分位数

こうした未婚率の地域差があることを踏まえ、ある地域の未婚率が相対的に低い場合、それはどのように解釈されるだろうか。まず考えられるのは、「未婚率の低さは、結婚する者が多かったことによる」とする解釈である。人は皆、出生時点の配偶関係は未婚であり、初婚を経験することで有配偶へと変わる。その後は離別、死別により変わるが、未婚に戻ることはない。したがって、初婚を経験する者が多いほど、未婚率は低くなる。これは未婚率の地域差発生メカニズムとして、初婚確率の地域差に着目する考え方といえる。こうした考えに基づけば、未婚率の低い地域とは結婚しやすい地域³⁾であるという解釈に

3) ここで言う「結婚のしやすさ」とは、結婚を希望する者が障害なく結婚できる状況を意図している。後述する「出産のしやすさ」も同様である。ただし、実態としては結婚・出産を期待する周囲のプレッシャーが強い地域である可能性もあり、必ずしもポジティブな状況とは捉えられないことも想定される。

なろう。また、昨今の低出生率の原因として、夫婦出生率の低下よりも結婚行動の変化による未婚率上昇の寄与の方が大きいと指摘されており（岩澤 2015）、家族形成期の20～39歳の未婚率が低い地域ほど出生率は高くなりやすい。そのため未婚率の低い地域は、例えば「三世代同居率が高く、祖父母による子育て支援が充実しており、結婚も出産もしやすく、家族の絆の強い地域である」⁴⁾のように解釈され、未婚率の低さは地域にとってプラスに評価されることになる。

地方版総合戦略や地方人口ビジョンといった、各地方自治体が公表する地方創生に係る資料では、未婚率や出生率の分析はされているものの、その相対的な高低（多くは全国値に対する評価）の解釈に言及している事例は少ない。ただ、未婚率の低さや出生率の高さは、その地域にとってのプラス材料として捉えられていると考えられるし、いわゆる東京ブラックホール理論のような、未婚率が高く出生率の低い東京圏への人口一極集中を少子化対策の観点から止める必要があるという主張（日本創成会議 2014）は、地方圏の未婚率や出生率の状況をプラスに評価していると見てよいだろう。そうしたプラス評価となる解釈としては、ここで説明した「未婚率の低さは、結婚する者が多かったことによる」という初婚確率への着目が暗黙の前提としてあると考えられる。

これとは異なる考えとして、未婚率の地域差に対し、人口移動との関係に着目する解釈を提示したい。家族形成期に当たる20～39歳は同時に人口移動が活発になる年齢層でもあり、家族形成行動の傍ら人口移動による人口分布変動も生じている。潜在的なものも含めた家族属性（性別、きょうだい数と順位、配偶関係、家族形態、定位家族の子ども数等）によって移動率には違いがあるため、人口移動の結果として家族属性別人口分布は変動する。若年期の人口移動の理由の多くが進学や就職であることから、移動者、特に非大都市圏から大都市圏への移動者は、非移動者に比べて相対的に高学歴志向、高キャリア志向であり、未婚期間が長く、平均初婚年齢が高くなるような集団と考えることは可能である。つまり移動者は未婚率が高い集団であるため、そうした集団が大都市圏へ流出することで非大都市圏内の地域では、相対的に未婚率の低い非移動者で占められることになり、地域の未婚率は全国値などよりも低い状態に至る。これは未婚率の地域差発生メカニズムとして、移動者と非移動者の結婚行動の違いとその地域差に着目した考え方であり、人口移動による人口分布変動の結果として、非大都市圏には未婚者が少なく、有配偶者の多い状態が生じたということになる。この考えに基づけば、未婚率が低い地域とは「若者の進学・就職ニーズに応える機会を提供できず、将来地域を担う潜在的な高学歴者、高度人材を流出によって失っている地域」という解釈になる。未婚者が流入する地域は未婚率が高くなるし、未婚者が流出する地域は未婚率が低くなる。このように人口移動が未婚率の地域差に影響を与えることは十分に考えられるため、未婚率が相対的に低い地域が常に「結婚しやすい地域」としてプラスに評価できるとは限らない。

4) この解釈は未婚率だけではなく、出生率や三世代同居率等の別の指標とも組み合わせられたものとなっているが、第4節で指摘するように、未婚率の低さによる「結婚しやすい地域」という解釈に基づいて他の指標も十分な検討なく解釈され、フィクションのストーリーが強化されている恐れがある。

2. 人口移動と未婚率との関係に関する既往研究

ある地域の未婚率の低さに対し、人口移動による人口分布変動の影響が表れているという考えを提示したが、それに関わる既往研究の知見を女性の移動に着目して整理したい⁵⁾。移動者の社会経済的属性を見ると、2000年以降、女性の大都市圏—非大都市圏間の移動において、大学進学のための移動が重要な位置を占めるようになり（中川 2001）、大卒以上の高学歴女性の東京圏への選択的移動が顕在化している（中川 2005）。また、高学歴・上層ホワイトカラーの女性で晩婚化の進行が速いこと（阿藤 1994）や、高学歴女性の初婚確率が低いこと（津谷 2011）が明らかにされている。加えて、移動者に占める女性の割合の上昇（中川 2005）や、女性の方が男性よりもUターン等の帰還移動率が低い（国立社会保障・人口問題研究所 2006）といった報告があり、大都市圏全体では特に女性および専門・管理職に就く転入者の残留傾向が強まっているという指摘もある（清水 2010）。鎌田他（2019）は、移動経歴と初婚発生の関係について系列分析し、女性は男性に比べて比較的学歴が高く未婚率も高い「就職時移動、同・異他県就職型」の移動類型が多いことを見出している。こうした既往研究から、非大都市圏から東京圏を始めとする大都市圏へ移動する女性は、任意の時点で未婚率の高い集団になると考えることは可能である。その一方で、晩婚化の要因としてパラサイト・シングルが存在を指摘する議論がある（宮本他 1997、山田 1999など）。これは端的に言えば、離家の遅れが晩婚化を促進するという主張である。これに依拠するならば、非大都市圏から流出する女性の大半は離家しているため、初婚タイミングは早まると考えるのが自然である。離家経験が初婚を早める影響は、他の社会経済要因よりも大きいという報告もある（菅 2011）。

既往研究の知見を見る限り、非大都市圏から大都市圏へ流出する女性は、未婚率が高くなる要素と低くなる要素の両方を持っているため、結果的にどの程度結婚する集団であるかは直ちに判断できない。これについて、丸山（2018）は東京圏出身女性と未婚状態で東京圏に流入した東京圏外出身女性（未婚流入者）の未婚率をシミュレーションから算出し、未婚流入者が東京圏出身女性よりも生涯未婚率の高い集団であることを明らかにしている。これを東京圏外の側から見ると、より未婚期間が長くなるような女性が家族形成期に出身地から流出しており、出身地に残留する女性は流出者に比べて相対的に低学歴、低キャリア志向であり、第1節で示した完全失業率の事例のように出身地で就業機会を得られた者と考えられる。あるいは結婚して専業主婦になる見通しが立った女性かもしれないが、有配偶率の高い集団が地方圏に残留しやすい状態になるという人口分布変動が起こっており、地方圏の未婚率の低さにつながっていると考えられる。丸山（2018）は東京圏に限定した分析ではあるが、人口移動によって地域別の未婚率が影響を受けるという構造は見いだせる。

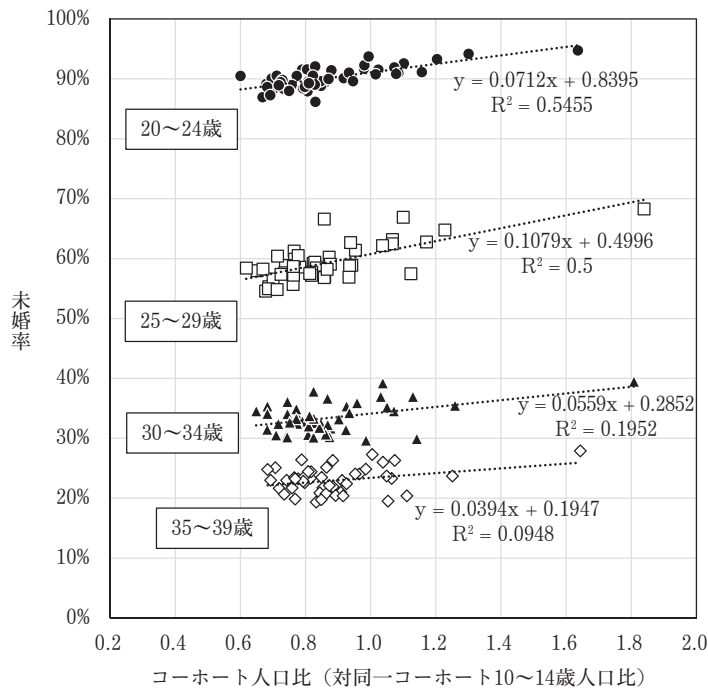
実際に東京圏へ転入した女性の未婚率の高さは、結婚後の子育てに自分の親からの支援を期待できないことや、長時間労働や狭小な住宅といった東京圏に居住することによる文

5) 当該段落の内容は丸山（2018）をもとに執筆している。

脈効果の影響もあるだろう。しかし、そもそも出身地から流出するという行動をとる女性が、出身地に留まった女性と同じ家族形成行動をとらず、潜在的に初婚タイミングの遅い集団であるという解釈も可能である。

図2-3は都道府県別に人口移動の状況と未婚率との関係を表したものである。2015年の20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳を分析対象とし、各年齢別人口について同一コーホートの10～14歳時点の人口で除したコーホート人口比を横軸にとり、2015年までに生じた人口移動の影響の大きさを示している。縦軸は各年齢の未婚率である。それぞれの年齢におけるコーホート人口比と未婚率との相関係数は、20～24歳が0.74、25～29歳が0.71、30～34歳が0.44、35～39歳が0.30であった。いずれの年齢の相関関係も東京都のコーホート人口比が突出して大きい影響を受けているが、人口流出が激しくコーホート人口比が小さい地域ほど未婚率が低い関係がある⁶⁾。人口移動の地域差だけで未婚率の地域差を説明できるわけではないが、未婚率の地域差に対する人口移動の影響は少なからずあるように見える。

図2-3 2015年の20・30歳代のコーホート人口比と未婚率との関係（都道府県）



資料 国勢調査

6) 東京都を除いた場合の相関係数は、20～24歳が0.70、25～29歳が0.63、30～34歳が0.27、35～39歳が0.10となり、相関関係は弱まる。

また、未婚率ではないが、人口移動と出産行動との関係も指摘されている。小池(2014)は第7回人口移動調査の個票を用い、既婚女性を対象として移動類型別の子ども数を算出し、非大都市圏から大都市圏への移動者の出生力が最も低いことを見出している。山内他(2020)は第8回人口移動調査の個票を用い、転入超過となる東京圏の結婚出生率は人口移動によってほとんど変化しない一方で、転出超過となる非東京圏の結婚出生力が上昇するメカニズムを明らかにしている。未婚率が表す初婚行動のみならず、その後の出産行動に対しても人口移動の影響が及んでいることは、出生率の地域差に対しても人口移動による人口分布変動の影響が表れていると考えられる。

3. 一意的解釈の危険性

未婚率が他地域よりも低い状況が、「結婚しやすい地域」と解釈できるのであれば、それは地域にとってプラスの情報であるし、地方創生や地域振興にも役立つだろう。しかし、未婚率の低さが「若年人口の流出が激しい地域」と解釈されるのであれば、地域にとってマイナスの情報と見た方がよく、改善しなければならない地域特性として把握されるべきである。しかし、現状では未婚率の低さは「結婚しやすい地域」と解釈される場合が多いように思う。こうした解釈が採用されるのは、他にも未婚率の地域差に対する様々な解釈があり得ることを想定して、いずれの解釈が最も適当であるかを実証分析した結果から判断しているというわけではないだろう。「未婚率が低い地域とは、結婚しやすい地域である」という解釈が暗黙の前提として最初から用意されており、未婚率の低さはプラスに評価するという一意的解釈となっていると推察される。

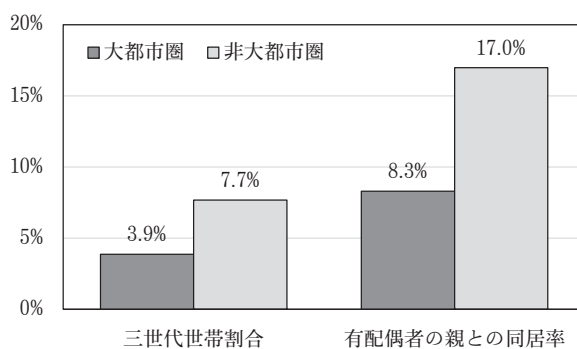
未婚率の相対的な低さが、どのような理由の下で生じているかは直ちに判断できるものではないはずである。本節では提示しなかった考えであるが、第3節で述べるように結婚して複数の収入源を確保しなければ生活が成り立たないような地域経済の状況があり、一人暮らしが困難であることを反映しているのかもしれない。様々な解釈の可能性のあることを想定し、他の地域指標との関連性を考慮した上で地域指標を適切に解釈しようとする姿勢がなければ、地域の実態を誤認する恐れがある。そして、未婚率の低さをポジティブな意味で「結婚しやすい地域」とする解釈が誤っていた場合、それを根拠として説明される地域特性はフィクションのストーリーとなってしまふ。そして、そのフィクションのストーリーに基づく政策形成は方針を誤ることになり、地方創生を進める上では地域をより困難な状況に向かわせることにもなりかねない。地域指標を一意的に解釈することは、こうした危険性を孕んでいる。

Ⅲ. 親との同居率の地域差の解釈の検討

1. 三世同居も含めた親子同居への政策的含意

図3-1は2015年国勢調査による三世代世帯割合と有配偶者の親との同居率について、大都市圏と非大都市圏で比較している⁷⁾。また、図3-2と図3-3はそれらを都道府県別に示している。いずれの指標も拡大家族の比率の高さを意味し、大都市圏よりも非大都市圏で高く、都道府県別には東北日本で高く、西南日本で低いという地域差が確認できる。家族形態の地域差には多くの研究蓄積があり、特に図3-2と図3-3で示される東西の地域パターンは、家族規範の地域差として長く研究対象になってきた。例えば、北海道、南関東、西近畿、四国、九州では核家族志向が強く（清水 1992）、西日本（特に九州）では夫婦家族制、東北・北陸では直系家族制を望ましい家族であるとする考え方が強い（清水 1996）ことが指摘されている。また、東北日本には三世代が同一家屋・同一世帯に居住する伝統家族（単世帯型直系家族）が多く、西南日本には親夫婦と子夫婦が近隣に世帯を分けて居住する隠居制家族（複世帯型直系家族）が多いという直系家族の地域性があり、その地域パターンは100年近くに渡ってほとんど変わっていないことも明らかにされている（加藤 2009）。こうした家族形態や家族規範の地域パターンが三世同居率や親との同居率の地域差に影響を与えていることは間違いないが、本稿ではそうした指標の相対的な高低が、どのような政策的含意のある情報として考えられているのかという点に着目したい。

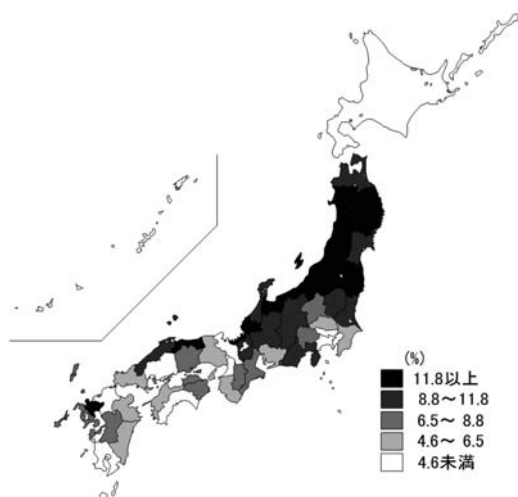
図3-1 2015年の三世代世帯割合と有配偶者の親との同居率



資料 国勢調査

7) 三世代世帯割合は一般世帯総数に占める三世代世帯の割合、有配偶者の親との同居率は有配偶者に占める親と同居する者の比率である。

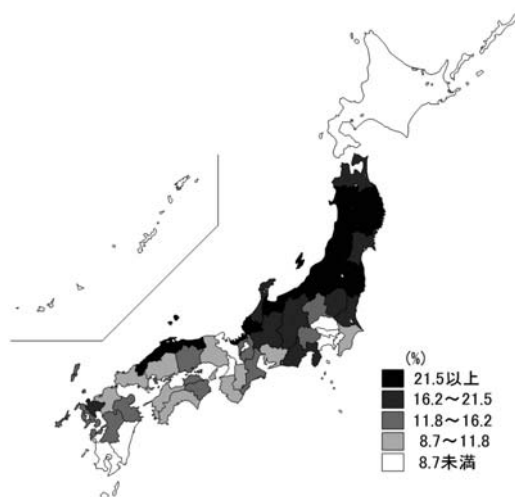
図3-2 2015年の三世代世帯割合



資料 国勢調査

※凡例は5分位数

図3-3 2015年の有配偶子の親との同居率



資料 国勢調査

※凡例は5分位数

三世代同居あるいはその前提となる有配偶子の親との同居に対しては、学術研究のみならず政府や行政が公表する資料においてポジティブな言及がしばしば見られる⁸⁾。古くは厚生白書（昭和53年版）にて、老親と子の同居が家族機能の安定に寄与するという記述とともに「同居は福祉の含み資産」との表現があった（厚生省 1978）。内閣府による「都市と地方における子育て環境に関する調査」では、同居率の高い地域において親からの強い子育て支援があり、高い出生率に繋がっていることが指摘されている（内閣府 2012）。日本総合研究所による「全47都道府県幸福度ランキング」では、福井県が2014年度から2020年度まで4回連続で総合ランキング1位であり（寺島 2020）、福井県の広報資料でも「つながりの強い福井の家族」が幸せの素として紹介され、「3世代同居率は全国トップクラス、近居を含めると約8割となり、祖父母が孫の面倒をみる「孫育て世帯」も多い」と説明されている⁹⁾。また、政策的には女性活躍と少子化対策の双方から「福井モデル」として着目されている（清山 2018）。こうした三世代同居や近居による親からの支援への着目から、少子化社会対策大綱では、子ども・子育て支援に関する施策の方向性として、三世代同居・近居しやすい環境づくりの促進が挙げられており（内閣府 2020a）、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」でも「家族の支え合いにより子育てしやすい環境を整備するため、三世代同居・近居の環境を整備する」ことが掲げられている（内閣府 2015）。地方創生の施策として三世代同居・近居新築・リフォーム支援の助成をする地方自治体も多く見られるようになってきているし、まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018

8) 当該段落の内容は丸山（2021）をもとに執筆している。

9) 『福井しあわせ巡り 幸福度ナンバーワン福井県の秘密』（文藝春秋2016年11月号掲載誌面抜き刷り）、
<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/furusato/koufuku/shiawasetop.html>（2021年3月19日最終閲覧）

改訂版)では、2020年までに三世同居・近居の希望に対する実現比率を向上させることが目標として挙げられている(内閣府 2018)¹⁰⁾。他にも戸室(2018)は、都道府県別の分析から三世同居率が子どもの貧困率を低める効果を持つことを指摘している。総じて親子の同居率が高いことや三世同居率が高いことは政策的にプラスに評価され、そうした家族形態を推進する動きが地方創生や少子化対策には見られる。

図3-1～図3-3で示すように、三世同居や親子同居の比率が相対的に高い地域がある。そのような地域では、こうした家族形態を選択する傾向が強く、上述するプラス評価面を多く享受している地域と見てよいだろうか。これについて第2節と同様に人口移動との関係から考えてみたい。

2. 親との同居率と人口移動との関係

ここでは、子どもから見た親との同居率を「親との同居率」または「同居率」とする。第2節で示した未婚率の事例と同様、任意の時点における親との同居率には、その時点までに生じた人口移動による人口分布変動の影響が反映されている可能性がある。若年期に人口が流出するが域外からの流入はないという架空の地域の出身者(同一コーホート)を想定すると、その出身者は任意の時点で、「出身地に居住して親と同居する者(①)」、「出身地に居住するが親とは同居しない者(②)」、「出身地から流出した者(③)」の3つに分類される。このとき、対象となっている時点におけるこの地域の親との同居率は【 $① \div (①+②)$ 】であるが、仮に人口流出が起こらなかった場合、つまり同時点における出身者の親との同居率は【 $① \div (①+②+③)$ 】となる。これは域外への人口流出者である③の人口規模が大きいほど、親との同居率【 $① \div (①+②)$ 】の方が高い値になる関係である。このことは他地域に比べて親との同居率が高いことが、親との同居選択傾向の強さではなく、人口流出の激しさを表しているに過ぎない可能性があることを意味している¹¹⁾。実際には他地域からの人口流入や流出者のUターン移動などがあり、状況はより複雑だが、親との同居率に対して人口移動の影響はあると考えることはできる。これは移動経験によって親との同居率が異なるという発想であり、未婚率に対する人口移動の影響の考え方と同じである。

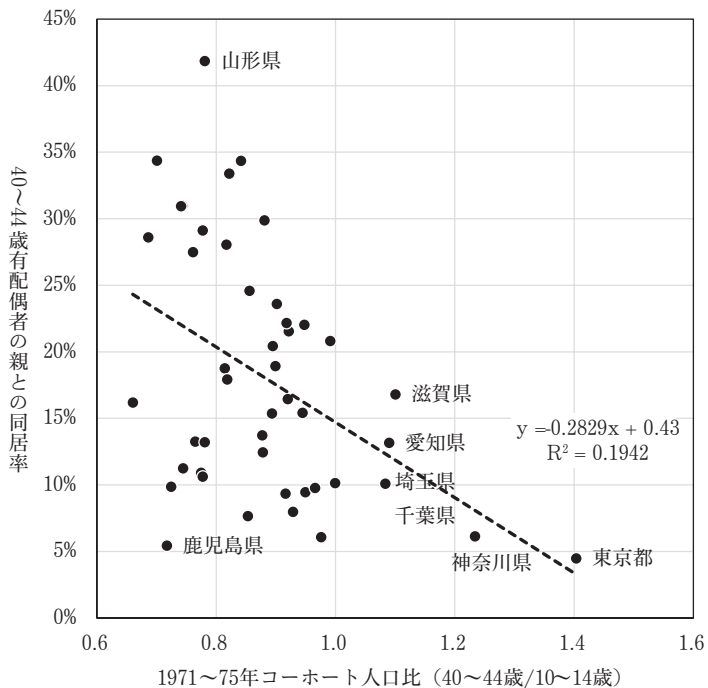
図3-4は都道府県別に人口移動の状況と有配偶者の親との同居率との関係を表したものである。2015年に40～44歳となる1971～75年コーホートを分析対象とし、横軸は同一都道府県の40～44歳人口(2015年)を10～14歳人口(1985年)で除したコーホート人口比であり、これによって30年間の人口移動の影響の大きさを示している。縦軸は40～44歳時点で

10) 最新の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020年改訂版)」(内閣府2020b)では、当該目標の記述がなくなっている。

11) ここでは【 $① \div (①+②+③)$ 】として算出される出身者の同居率を以て、出身者の同居選択傾向を捉えようとしているが、親と非同居である②と③の人口集団には、同居対象となる親が死亡している者、あるいは他のきょうだいが既に親と同居しているために自分が同居できない者が含まれている点に留意する必要がある。ただし、同一コーホートにおいて出身地による平均きょうだい数と親の死亡率の地域差が十分に小さいと仮定できるならば、これを出身者の同居率を同居選択傾向の地域差として理解することは許されよう。

の有配偶者の親との同居率である。30年間でコーホート人口が転入超過によって増加する（横軸の値が1以上）東京都、神奈川県、滋賀県、愛知県、埼玉県、千葉県に値に影響を受けているとはいえ、相関係数は-0.44でやや弱い負の相関が見られる。人口移動の結果としてコーホート人口が縮小する地域ほど有配偶者の親との同居率が高くなる傾向が、弱いながらも確認できる。しかし、同程度のコーホート人口比である山形県と鹿児島県とで有配偶者の親との同居率が大きく異なるように（それぞれ41.8%、5.4%）、人口移動の地域差だけで親との同居率の地域差を説明できるわけではない。図3-2と図3-3で示した家族規範の地域差による影響があると考えられるが、親との同居状態という属性による人口移動率の違いが、40～44歳時点での当該属性別人口分布の偏りをもたらし、それが親との同居率の地域差に影響を及ぼしているという構造は少なからずあるように見える。

図3-4 1971～75年コーホートの人口移動と有配偶者の親との同居率との関係（都道府県）



資料 国勢調査

別の視点として検討したいのは、人口移動が生じた結果としての任意の時点の親との同居率と、人口移動が生じなかったと仮定した場合、つまり実際には移動した人口が全員出身地にとどまっていた場合の親との同居率との間に違いがあるかどうかという点である。これについて丸山（2021）は第8回人口移動調査の個票を用い、調査時点である2016年7月1日の30～49歳有配偶者について、都道府県を分析単位として出身地別と現住地別の親との同居率を比較している。出身地は中学卒業時の居住都道府県で把握され、出身地

別同居率は人口移動が生じなかった場合の同居率，あるいは出身者の親との同居選択傾向として扱っている。同居する親の種類¹²⁾によらず，ほとんどの都道府県で出身地別同居率と現住地別同居率には統計的に有意な差が確認された。そして，いずれかの親との同居率について，非大都市圏に属する県の多くで現住地別同居率の方が高くなっている。そのほとんどはコーホート人口が加齢とともに流出超過となる県であり，人口移動の結果として非大都市圏では親との同居率が高くなるような人口分布変動が起こっている。最も同居率の差が大きいのは福島県で，出身地別同居率24.2%に対して現住地別同居率36.4%で12.1%ポイントの差であった。このように人口移動とその結果としての人口分布変動により，とりわけ人口流出地域で親との同居率は上昇し，都道府県間差異も拡大していたが，出身地別同居率と現住地別同居率それぞれの地域差の特徴には大きな違いが見られないことも同時に明らかとなっている。両指標の相関係数は0.980であり，現住地別同居率が高い地域を出身者の親との同居選択傾向が強い地域と捉えることには問題がなかった。つまり現住地別同居率を以て，順位としての同居選択傾向の地域差は捉えられるが，その水準は人口移動の影響を受けて拡大しているということである。

親との同居率や三世代同居率が全国値よりも高いことを以て，「家族のつながりが強い」とアピールする場合がある¹³⁾。しかし，上記のような人口移動との関連性を念頭において考えると，そうした指標の相対的な高さの一部は，移動による人口の流出超過によって達成されているという，どちらかというとも負の要素を含んでいることへの認識が不足しているといえよう。親との同居率や三世代同居率が高い地域であっても，若年層を地域内にとどめるような進学や就業機会がないことによる人口流出の影響を受けているのだとしたら，値の相対的な高さをプラスに評価できるとは限らない。ある地域指標を他の指標との関連性を考慮することなく一意的に解釈することによって，地域の全体像を誤認する恐れがあり，そうした場合にはフィクションのストーリーによって地域の特徴が説明されることになってしまう。

3. 地方圏における親子同居の実態

ここまでの議論では，三世代同居や有配偶子の親との同居といった拡大家族の形成状況に関する比率を主に考えてきた。一方で若者の離家年齢の遅れによる親元同居期間の伸長も生じている。その背景の一つには，労働市場の悪化によって非正規雇用等で就業が不安定になっており，親元から独立して生計を立てることが容易ではなくなっていることがある。そのような状況に置かれた若者にとって家族との同居は，生活のセーフティ・ネットとして機能している面がある。所得に比べて住居費が高く，友人や他人と住宅をシェアリングする環境や同棲することが社会的に承認されている文化がなく，また住宅政策が貧困な日本では，成人期への移行期の若者にとって，親との同居が状況適応的な戦略のひとつ

12) 自分の親，配偶者の親，いずれかの親の3分類としている。

13) 福井県総合政策部政策統計課（2011）「統計スポット情報 No.178 元気で仲良し！福井の家族」，

https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei-jouhou/spot/spot22_d/fil/011.pdf（2021年3月19日最終閲覧）

とも考えられる。親にとっても、親と子が所得を持ち寄ることによって一定の生活水準を維持できることや、親の老後の支え手として、子どもの同居が期待されている例も少なくない（宮本 2017, p62）。親子やきょうだいが同居することは貧困を防ぐ強力な手段であり（佐藤 2010）、良好な仕事の機会が不足しがちな地方圏では、親（家族）との共同生活が若者の不安定就業を補完する重要な機能を果たしている（宮本 2017, p.63）。

このような地方圏の若者の実態について、宮本（2017）は岩手県・山形県の30人の若者への聞き取り調査¹⁴⁾を行っている。対象となった若者たちは収入が十分ではないものの、そのほとんどが親の家にいることで暮らしが成り立っている。そして若者が属する家族世帯によって状況が異なることから、家族のメンバーの就業状態と所得の組み合わせによって安定就業世帯、多就業世帯（所得持ち寄り世帯）、自営業を主とする世帯、その他世帯（リスク世帯）の4つに分類している。このうち多就業世帯は、一人当たりの所得水準が低く、就業可能メンバー全員が働いて一定の生活水準を維持している世帯である。その中でも経済力が低い多就業世帯下層は、親の経済状況が良好とは言えず、子どもの家計補助への期待を持つ世帯であるが、その子どもも不安定就労であり、親と子の両世代の就業悪化が相乗的な負のスパイラルを描いている。その他世帯（リスク世帯）は、障害、借金、ひとり親といった個人属性や負の経験によって類型され、経済的に崩壊の危機に直面している。父親を亡くした、親の離婚で父親がいない、親が病気、後遺症で仕事を早期に辞めた等の例があり、こうした家庭では子どもが親に対する責任を負う立場に立たされ、親から離れることもできない状況にある。

宮本（2017）は親子関係に関する伝統的な規範は弱まっており、地方圏の高い同居率は規範的な要因だけでは説明できないとする。そしてこれらの聞き取り調査の結果から、若者の自立を担保する社会政策が脆弱であり、不安定就業の若者、親の諸事情により束縛される若者、疾病や障害のある若者が親からの援助に頼らずに、または親のために自由を阻害されずに自立の道を歩む方法が少ないことを現状の課題として挙げている。

4. 行政計画における解釈と住民意識とのギャップ

親との同居率に対する人口移動の影響と地方圏における親子同居の実態を踏まえて考えると、地域経済の貧弱さが両者に共通した要因になり得ることに気が付く。地域内に十分な就業機会がなく、あったとしても安定した就業条件ではなかったり、希望する職種がなかったりする場合には、進学移動も含めて就業を目的とした人口流出が生じる。その人口移動の結果として、任意の時点における同居率の地域差は拡大する。そして地域内に残留する者は、地域経済の貧弱さを背景とした不安定就労となりやすく、親と同居して収入を持ち寄らなければ必要な生活水準を維持できない。このような地域構造が存在することは十分にあり得るだろう。かなり悲観的な解釈であり、これが親との同居率の高い地域の状況の全てを説明できるわけではないが、親との同居率が高いことをプラスに評価するとい

14) 2005年に聞き取り調査をした19～34歳の不安定就労者48名のうち、3年後の2008年にフォローアップ調査ができた30名が調査対象となっている。

う一意的な解釈では、このような状況を想定することができない。同居率の高さに対するプラス評価と、人口流出の大きさと地域経済の貧弱さに対するマイナス評価を独立した評価として統合するという方法でも、地域の状況は適切に把握されないだろう。やはり他の指標との関連性を考えつつ、指標を多角的、客観的に解釈する姿勢がなければ、地域の状況の解釈を誤ってしまう。

さらに問題になると思われるのは、行政計画における解釈と住民意識とのギャップである。行政は自地域における親との同居率や三世代同居率が高いことを「家族のつながりの強さ」や「親世代からの育児サポートを受けやすい」、「孫育てに参加することで生きがいを感じられる」といったポジティブな情報として、外部に発信するし、さらに促進しようとする。しかし、住民は親子が同居しなければ生活できないために、このような家族形態の選択を強いられている可能性がある。行政は同居を良いものであると言うが、住民にとっては行政に改善を求めたい状況であるとしたら極めて大きな意識ギャップであり、親との同居率の高さに対する一意的解釈が、フィクションのストーリーを作り出していることに他ならない。

IV. フィクションのストーリーを作り出してはいないか

1. 一意的解釈によるストーリー作成とその強化

第1節で述べたように比率や割合で示される地域指標は、他地域との比較によって相対的な高低が把握される。しかし、それは例えば全国値よりも高い、低いといった事実がわかるだけであり、その状況が何を意味するのかが指標の地域差に解釈を与える必要がある。その解釈は地域差を生む要因とも言い換えることができる。それを明らかにするには、厳密には詳細な実証分析を必要とし、その実証分析も複数の指標間の関連性を考慮して多角的、客観的になされることが求められる。一意的解釈は、こうした実証分析や他にもあり得る解釈の検討を経ず、分析対象となる地域指標について、それを独立した指標として最初から解釈の方向性を決めてしまっている。それは時として「都合の良い解釈」へ容易に転じる危険性を孕んでいる。仮に政策形成の合理的根拠として客観的統計指標を利用していたとしても、指標解釈の客観性が担保されないのであれば、実態は思い込みや願望を根拠にしているのと変わらないのではないかと。そして思い込みや願望から地域の特徴を説明するフィクションのストーリーが出来上がってしまい、施策の方向性も誤ることになる。こうした流れに対する懸念こそ、本稿で問題提起したいことである。

また、フィクションのストーリーは容易に強化されてしまう。第2節で取り上げた未婚率を例にとると、未婚率が低い地域は出生率が高くなりやすいため、そうした地域に対して「結婚しやすく、出産しやすい地域」という解釈を最初に与えてしまう。これがフィクションのストーリーかどうかは、その時点で判断できないかもしれないが、この地域は「結婚しやすく、出産しやすい地域」であるという認識に沿って、地域の状況を見ることになる。そして、例えば行政の子育て支援施策があること、婚活イベントなどで男女の出

会いの方が提供されていること、三世代同居率が高く祖父母世代からの子育て支援を受けられること等の情報と結びつき、それらが「結婚しやすく、出産しやすい地域」という地域特性を支える理由として十分な検討もないまま採用されてしまう。つまり、「結婚しやすく、出産しやすい地域」というストーリーの強化であり、その強化されたストーリーが地域のプラス面として外部に発信されることになる。行政の計画レベルでは、こうした内容を検討する際に詳細な実証分析を伴わないことは珍しくない。そのために最初の解釈である「結婚しやすく、出産しやすい地域」が結果的にフィクションのストーリーであった場合には、そのフィクションが強化されることになり、住民意識とのギャップも拡大することになる。

2. 幸福度指標の利用に対する批判的検討

住民意識とのギャップについて、幸福度指標の利用を事例として取り上げてみたい。先にも挙げた「全47都道府県幸福度ランキング」では、福井県は2014年度から2020年度まで4回連続で総合ランキング1位である。福井県は、他にも「子どもの幸福度」（小林 2015）や「日本でいちばん幸せな県民」（坂本・幸福度指数研究会 2011）など、複数のランキングで全国1位となっており、その県民生活の水準は高く評価されてきた。「福井県長期ビジョン」（福井県 2020a）では「幸福度日本一」と評価される総合力の高さは、他県に真似のできない本県最大の強み」としているし、「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」（福井県 2020b）では「現在の幸福に満足せず、将来に向かってさらに高めていくためには、幸福と豊かさや人口の関係を研究し、人口増加政策に生かすことが重要である」とあり、幸福というキーワードが同県の政策形成の重要な柱になっている。この幸福度の高さの背景には、女性の就業率の高さや出生率の高さがあり、「福井モデル」として女性活躍と少子化対策の視点から政策的に着目されている（藤吉 2015）。

しかし、この幸福度1位や福井モデルに対する批判的な研究知見も得られている。『社会政策』第10巻第2号では、「福井モデル」を問う」が小特集として生まれ、3論文が掲載されている。金井（2018）は、福井県の未就学子育て世帯を分析し、女性の職場での活躍度が低く、夫の親と同居する世帯では女性の家事負担が減らないことから、三世代同居が親の子育て支援や家事支援を促し女性の正社員就業を促すという単純な構図にはなっていないことを指摘する。また、三世代同居を押し進める政策が掲げられているが、男女問わず、配偶者の親と同居している者が家族関係に満足する割合が低いことを見逃してはならないと述べる。斎藤（2018）では、福井県の共働き世帯の家事労働について、三世代同居と家事労働の社会化に焦点を当てて分析し、妻が家事労働に費やす時間は、核家族世帯よりも三世代同居世帯の方が長いという結果を得ている。三世代同居世帯では食洗機の利用率が核家族世帯に比べて著しく低く、家事労働の合理化や外部化が進んでいないこと、家事への男性の参加がないことも明らかにされている。戸室（2018）では、子どもの貧困率の要因分析が行われ、福井県の課題は全国40位という生活保護の捕捉率の低さにあるとする。そして、貧困率の低さに安住して必要な貧困対策が取られていないために、貧困世

帯の子どもがより過酷な状況に置かれている恐れがあることを指摘している。これらの研究から見えてくるものは、幸福度指標の算出には考慮されていない家庭内ジェンダー不平等やワークライフバランス、社会政策の不十分さである。複数の算出指標を用いてはいるものの、全ての条件を網羅できない幸福度指標の限界ともいえるし、このような状況に置かれている県民の主観的幸福度や生活満足度は低いと思われる。県の方針として幸福を強く前面に打ち出している中、県民意識とのギャップが生じているのではないだろうか。

そのギャップは地元メディアが発信する議論でも確認できる。福井新聞は日立京大ラボとの共同研究プロジェクト「未来の幸せアクションリサーチ」を実施している。その中に『福井人の不幸せ』の特集があり、「3世代同居で共働き、嫁ヘトヘト」¹⁵⁾、「同居や共働きが標準…若者は苦痛」¹⁶⁾、「福井の常識は「日本の非常識」」¹⁷⁾の3記事が公開されている。他にも同紙には「福井の社会「嫁の犠牲の下に成立」」¹⁸⁾の記事もあり、それらに掲載される読者の声としては、「母親の負担が大きすぎる」、「自分らしく活躍できない」といった性別や年齢による社会的役割の決め付け、「互いの弱さに寄り添えない」といった障害や疾病に対する社会の無理解、「地域コミュニティに閉塞感」といった慣習や世間体に縛られてしまう考え方が挙げられている。同紙はそうした「不幸せ」の共通要因として、福井の社会が多様な生き方に不寛容であるとしており¹⁹⁾、多様性社会の必要性を提起している。

こうした意見は、「ふくい創生・人口減少対策戦略（第4版）」において、「本県の幸福は、三世代同居・近居などによる安定した生活の基盤や高い正規雇用率に代表されるすぐれた雇用環境、助け合いの文化など、県民の努力の成果である。」（福井県 2018）と書かれていることは対照的である。幸福度ランキングが総合1位になっていることと、県民の生活実態には乖離がある。幸福を政策の柱とする県行政の方針に対して、県民意識との間にギャップが生じていると言えよう。

幸福に対するこれらの批判的見解があるからといって、福井県の幸福度指標の高さが直ちに否定されるわけではない。しかし、幸福度指標によって測られる幸福とは、限られた地域指標から算出するよう操作的に定義したものであり、それが住民の考える幸福と一致しているとは限らないこと留意した上で、政策形成に利用するべきであろう。「全47都道府県幸福度ランキング2020年版」でも、福井県民が幸福を実感できていないことを課題として認識しており、今後のランキングは次の段階となる「自らの行動による幸福実感」を

15) 「3世代同居で共働き、嫁ヘトヘト」, 福井新聞2019年11月27日記事,
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/981759> (2021年3月19日最終閲覧)

16) 「同居や共働きが標準…若者は苦痛」, 福井新聞2019年11月28日記事,
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/981896> (2021年3月19日最終閲覧)

17) 「福井の常識は「日本の非常識」」, 福井新聞2019年11月29日記事,
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/982558> (2021年3月19日最終閲覧)

18) 「福井の社会「嫁の犠牲の下に成立」 幸せ実感へ「不幸せ」に向き合う」, 福井新聞2019年8月11日記事,
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/912759> (2021年3月19日最終閲覧)

19) 「福井人の「不幸せ」に共通要因」, 福井新聞2019年12月7日記事,
<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/988235> (2021年3月19日最終閲覧)

目指すと明記されている。しかし、住民の幸福実感を表す主観的幸福度と幸福度ランキングのような地域指標の組み合わせによる客観的幸福度が一致していないという状況は、現状の客観的幸福度の地域差が主観的幸福度の地域差を適切に表現できていないという課題があるようにも思う²⁰⁾。その課題の要因になっているのは、地域指標の高低に対する一意的解釈であり、他の指標との関係性に基づく地域の実態把握への考慮の乏しさではないだろうか。人口移動の影響なども含め、地域の状況を示す各種地域指標への客観的解釈を欠いたことによって現実との乖離が起きていると考えられる。

操作的定義に基づく幸福度が総合1位となったことを以て、「日本で最も幸福な県」であるというストーリーが出来上がっている。これがフィクションであると断定はできないが、そのストーリーに基づいて地域が解釈された結果として、「日本で最も幸福な県」というストーリーは強化されていき、幸福とは感じていない県民の意見を置き去りにして意識面のギャップを拡大させているように思われる。

V. 考察と展望

1. 問題意識と検討内容

任意の指標の地域差を解釈する際、その値が相対的に高いことをプラスに評価し、低いことをマイナスに評価するといった一意的解釈がなされている場合がある。その一意的解釈が地域にとって正しい見方であればいいのだが、そうであるかを実証分析から明らかにするわけではなく、また他の解釈が可能であるにも関わらずその是非を検討しないということも実際には起こっているようである。そうした場合、政策形成の合理的根拠であるはずの地域指標の解釈の客観性は担保されないことになり、合理的であるように見えて地域の実態とは異なるフィクションのストーリーを作り出す恐れがある。その結果として、地域政策が方向性を誤るという懸念を問題提起することが本稿の目的であった。そして属性別の人口移動率の違いによって当該属性別の人口分布が変動する効果が、任意の時点での指標の地域差にどのような影響を与えているのかという観点から指標の地域差の解釈のあり方を検討した。

第2節では未婚率を取り上げた。未婚率が相対的に低い地域について、居住者の初婚確率の地域差への着目から、「未婚率の低い地域は、結婚しやすい地域である」とプラスに評価する解釈がある。これに対し、移動者と非移動者の結婚行動の違いとその地域差への着目から、「未婚率が低い地域とは、若者の進学・就職ニーズに応える機会を提供できず、将来に地域を担う潜在的な高学歴者、高度人材を流出によって失っている地域」というマイナスに評価する解釈があり得ることを示した。どちらかの解釈のみが正しいということはないが、未婚率の低さは必ずしもプラスに評価できるわけではない。しかしながら、現状では未婚率の低さを結婚のしやすさと結びつける解釈が多いように思われ、その要因は

20) あるいは客観的幸福度がランキングで1位であっても、それが主観的に幸福を感じる水準にまで達していないと見ることもできるかもしれない。

未婚率の地域差に対し、「未婚率の低い地域とは、結婚しやすい地域である」という一意的解釈が暗黙の前提として最初から用意されており、その結果としてフィクションのストーリーが形成されてしまっていると推察された。

第3節では三世代同居を含む親との同居を取り上げた。有配偶子の親との同居率を使って大家族の形成状況の地域差を見る場合、親との同居を選択する者が多いほど値は高くなるが、親と非同居となる者が流出することによっても値が高くなる構造があり、やはり人口移動の影響があり得る。また、良好な仕事の機会が不足しがちな地方圏では、不安定就業の若者にとって親との同居が生活のセーフティ・ネットとして機能している面があり、状況適応的な戦略のひとつになっている。親にとっても、親と子が所得を持ち寄ることによって一定の生活水準を維持できることや、老後の支え手として、子どもとの同居が期待されている例も少なくない。中には障害、借金、親の離婚等により、子どもが親に対する責任を負う立場に立たされ、親と同居せざるを得ない状況もある。政策的に見れば、親子の同居率が高いことはプラスに評価され、地方創生や少子化対策では三世代同居・近居を促進する動きもある。しかし、同居率の高さが地域経済の貧弱さに起因する人口流出の激しさや生活のセーフティ・ネットとしての同居選択の結果であるならば、行政と住民の間には極めて大きな意識ギャップがあることになる。このような状況は親との同居率の高さをプラスに評価する一意的解釈が、地域の状況を説明するフィクションのストーリーを作り出していることに他ならない。

第4節では一意的解釈から作られるフィクションのストーリーが、その地域を見る視点を最初に与えてしまうことにより、他の地域情報を取り込んで容易に強化され、住民意識とのギャップも拡大してしまうことを述べた。住民意識とのギャップについて、幸福度指標を取り上げた。各種客観的幸福度のランキングが高い福井県は、県民生活の水準が高く評価され、「福井モデル」として女性活躍と少子化対策の視点から政策的に注目されている。福井県としては幸福を政策の柱としているが、幸福度指標の算出では考慮されていない家庭内ジェンダー不平等やワークライフバランス、社会政策の不十分さ等が実証分析から明らかにされており、加えて福井新聞の特集では読者の声に基づき、福井の社会が多様な生き方に不寛容であることも指摘されている。操作的定義に基づく幸福度が総合1位となったことを以て、「日本で最も幸福な県」であるというストーリーが出来上がっており、これがフィクションであると断定はできないものの、そのストーリーに基づいて地域が解釈された結果として、「日本で最も幸福な県」というストーリーは強化され、幸福とは感じられない県民の意見を置き去りにして意識面のギャップを拡大させていると考えられた。

2. 一意的解釈が採用される背景

本稿で示したように、任意の地域指標の相対的な高低が意味するものは一つではなく、複数の解釈を想定するべきであり、一意的解釈によるストーリー作成は大きな問題を持ち得ると考えられる。しかし、実際には行政が公表する情報を始めとして、一意的解釈がなされているケースは多い。そのような状況となる背景として、以下の3つの視点を挙げて

みたい。

1つ目の要因は、地方自治体の行政担当者が、公的な組織や権威ある団体にオーソライズされた方法を採用しがちという点である。例えば各地方自治体が作成した地方人口ビジョンと地方版総合戦略は、その多くが、まち・ひと・しごと創生本部の提供する「地方人口ビジョンの策定のための手引き」や「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引」に基づいて作成されている。それは全体の構成だけではなく、分析対象とする指標の選択や分析対象の解釈の方法も手引きに倣っており、結果として一意的解釈が採用されていると推察される。もし、こうした手引きにはない内容を行政独自の視点から含めるとしたら、それを取り上げる理由を説明しなければならないという事情もあるため、国が提示する手引きに沿って進めることは理解できる。しかし、このやり方は地域の事情を最もよく理解しているはずの地方自治体が、自分たちの地域を評価するのに適したアプローチを検討した結果ではないため、政策形成における思考停止ともいえる。今後の地域政策を考える上では、マニュアルに沿って進めることだけではなく、各地方自治体の能動的な分析視角の提起や獲得が必要となろう。それは地方創生のみならず地方自治の推進においても寄与するはずである。

2つ目の視点は、地方創生の方針である。第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が2019年12月に閣議決定され、この戦略に基づいて「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示される長期ビジョンの達成を目指す政策体系が提示されている²¹⁾。ここでは、総合戦略の基本方針である「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」や「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る」が、長期ビジョンで掲げられる「地方に住みたい希望の実現」や「東京圏への一極集中の是正」といった目指すべき将来に結びつく関係が読み取れる。これを地方自治体の側から考えると、将来の目標達成のため、地方創生のために地方が魅力的であるように見せなければならない状況に置かれているとも考えられる。地域の課題発見と解決だけではなく、新しい居住者の転入を促すアピールのことも同時に行わなければならない。そうした中で行政職員が苦心した結果といえるのかもしれない。こうした視点からのポジティブな地域情報の発信が全て悪であるとは思わないが、地域の実態に対する客観的な評価が別途検討されていなければ、不都合な真実から目を背けるフィクションのストーリーを作り出し、地域が置かれている状況を都合よく解釈してしまう恐れがある。

3つ目の視点は、地域指標を用いた地域実態の適切な捉え方を学術研究の側が十分に示せていない点である。本稿では指標の地域差に対して人口移動の結果である人口分布変動が影響を及ぼしている可能性を指摘したが、こうした解釈が検討されているケースは少ない。この理由は、指標の全国値の時系列変化の考え方を任意の時点の地域差の解釈に当てはめてしまっていることが原因ではないだろうか。例えば日本全体の20～39歳の未婚率は

21) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（概要）」、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-gaiyou.pdf>（2021年3月19日最終閲覧）

時系列的に上昇しているが、国際人口移動の影響は軽微であるため、その状況を以て新しい世代ほど結婚していないという初婚確率の変化として解釈することは差し支えない。しかし、その解釈を同一時点の20～39歳未婚率の国内地域差の解釈に適応すると、未婚率の高い県は初婚確率の低い県であるという一意的な解釈になってしまう。それを問題だと感じられないのは、それ以外の解釈の可能性が示されていないという背景があると思われる。つまり、人口移動が各地域の状況を変化させる関係を捉える分析枠組みの不在であり、人口研究や地域研究が時代に合ったよりよい案を提示しなければならないと筆者は考える。

例えば合計出生率であれば、その値が高く、全国の人口置換水準である2.07に近いほど地域人口の持続可能性が高いと解釈される。しかし、合計出生率を始めとする人口の再生産指標は、人口移動が生じない封鎖人口を想定して計算されており、地域内で生じる人口の社会増加の影響が考慮されていない。廣嶋（2011）は地域人口の再生産に対し、出生、死亡に加えて移動がどのように働いているかを明らかにする方法として、通常の純再生産率の算出で生残率が使われているところ、仮説コーホートによる累積残存率を用いた地域人口再生産率を提起している。2010年から2015年にかけての累積残存率で算出した地域人口再生産率から、人口移動の影響を考慮した人口置換水準を算出すると、転入超過となる東京都では1.17、人口移動が均衡状態に近い広島県では1.98、転出超過となる福井県では2.55となる²²⁾。これは家族形成期である20～39歳の人口が流出によって失われる地域では、2.07よりも高い出生率であらかじめ多くの女兒が生まれていなければ、地域人口の規模を維持できないことを意味している。つまり、人口の持続可能性を示すという意味における人口置換水準2.07は、あくまでも全国値（あるいは封鎖人口を想定した場合の値）であり、各地域のそれは人口移動の地域差を反映して、地域によって異なる値になるということである。ここで示す人口移動の影響を考慮した人口置換水準は、出生、死亡、移動という人口動態の地域差の関係性への着目から見出されるものであり、それぞれを独立に扱った結果ではない。合計出生率が高いことをプラスに評価し、転出超過になっていることをマイナスに評価し、それらの合計としてプラスマイナスゼロの評価になるという指標の解釈ではなく、指標間の関連性から地域人口の持続可能性が低いという1つの解釈を導き出す方が、地域の実態に対する適切な評価となるはずである。このような視点での研究知見を蓄積し、人口減少時代における地域政策のための指標の扱い方を提示することは、学術研究に求められる喫緊の要請であろう。

最後に、筆者は地域人口の研究者として、地方自治体の担当者から相談を受ける機会や、行政職員向けの研修や勉強会などで講演をさせていただく機会がある。その際、本稿の内容を伝えることがあり、それを聞いた行政職員から「これまで、地方創生に関する計画などを見て何かがおかしいような気がしていたが、“フィクションのストーリー”という言

22) 「少子化を解消するのに必要な出生率は日本のどこでも2.07なのか」、

<https://news.yahoo.co.jp/articles/164390228c3d719539ed14e977fc24d0dd37b71d> (2021年3月19日最終閲覧)。記事内の図3が該当する。2015年の東京都の合計出生率は1.24と低いのが、転入超過による将来の母親人口の増加があるため、この時点では地域人口を十分に持続できる状況にある。その一方、福井県の合計出生率は1.62と高いが、転出超過で将来の母親人口が減少するため、人口の持続可能性は東京都と比べてかなり低くなる。

葉で、その理由が少しわかったような気がする」といった旨のコメントをいただくことがしばしばあった。本稿の内容は試論的であり、フィクションのストーリーや一意的解釈といった言葉の定義が十分ではないという課題は残されているものの、こうした視点は今後の地域政策を考えていくにあたり、効果的な分析枠組みになり得るのではないかと感じている。

参考文献

- 阿藤誠（1994）「未婚化・晩婚化の進展—その動向と背景—」『家族社会学研究』6, pp.5-17.
- 岩澤美帆（2015）「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房, pp.49-72.
- 加藤彰彦（2009）「直系家族の現在（家の現在）」『社会学雑誌』26号, pp.3-18.
- 金井郁（2018）「『福井モデル』の中での生活と労働：ジェンダーインパクトの違いに着目して」『社会政策』第10巻第2号, pp.8-22.
- 鎌田健司・小池司朗・山内昌和（2019）「移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析—系列分析（最適マッチング分析・回帰モデル分析）による類型化—」『人口問題研究』75-3, pp.192-215.
- 小池司朗（2014）「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』70-1, pp.21-43.
- 厚生省（1978）『厚生白書（昭和53年版）—健康な老後を考える—厚生省創立40周年記念号』.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2006）『日本における近年の人口移動—第6回人口移動調査の結果から—』.
- 小林良彰（2015）『子どもの幸福度』ぎょうせい
- 斎藤悦子（2018）「福井県共働き夫婦の家事労働の社会化と生活時間」『社会政策』第10巻第2号, pp.23-39.
- 坂本光司・幸福度指数研究会（2011）『日本でいちばん幸せな県民』PHP 研究所
- 佐藤友光子（2010）「地域の中の親と子」, 岩上真珠編著『＜若者と親＞の社会学—未婚期の自立を考える』青弓社, pp.138-167.
- 清水浩昭（1992）『高齢化社会と家族構造の地域性』時潮社
- 清水浩昭（1996）「家族構造の地域性—人口変動との関係で—」ヨージェフ・クライナー編『地域性から見た日本—多面的理解のために—』新曜社, pp.121-148.
- 清水昌人（2010）「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』66-1, pp.1-16.
- 菅圭太（2011）「離家の遅れと未婚化—日米比較分析—」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘考編『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動—』東京大学出版会, pp.69-93.
- 清山玲（2018）「幸福度ランキング日本—「福井モデル」を問う」『社会政策』10巻2号, pp.5-7.
- 津谷典子（2011）「未婚化の原因—ジェンダーからみた学歴と雇用—」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘考編『少子化時代の家族変容—パートナーシップと出生行動—』東京大学出版会, pp.19-44.
- 寺島実郎監修・（一財）日本総合研究所編（2020）『全47都道府県幸福度ランキング2020年版』東洋経済新報社
- 戸室健作（2018）「都道府県別の子どもの貧困率とその要因—福井県に着目して—」『社会政策』第10巻第2号, pp.40-51.
- 内閣府（2012）『平成23年度「都市と地方における子育て環境に関する調査」』.
- 内閣府（2015）『一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策—成長と分配の好循環の形成について—』.
- 内閣府（2018）『まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）』.
- 内閣府（2020a）『少子化社会対策大綱～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～』.
- 内閣府（2020b）『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）』.
- 中川聡史（2001）「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』57-1, pp.25-40.
- 中川聡史（2005）「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—」『国民経済雑誌』191-5, pp.65-78.
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会（2014）『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦

略』

廣嶋清志（2011）「地域人口政策と地域社会の持続可能性」吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』原書房, pp.217-248.

福井県（2018）『ふくい創生・人口減少対策戦略（第4版）』

福井県（2020a）『福井県長期ビジョン』

福井県（2020b）『第2期ふくい創生・人口減少対策戦略』

藤吉雅春（2015）『福井モデル 未来は地方から始まる』文藝春秋

丸山洋平（2018）『戦後日本の人口移動と家族変動』文真堂

丸山洋平（2021）「人口移動が親との同居率の地域差に与える影響」『人口問題研究』77-1, pp.21-40.

宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘（1997）『未婚化社会の親子関係：お金と愛情にみる家族のゆくえ』有斐閣

宮本みち子（2017）「若者の自立に向けて家族を問い直す」石井まこと・宮本みち子・阿部誠編『地方に生きる若者たちインタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社, pp.57-82.

山内昌和・小池司朗・鎌田健司・中川雅貴（2020）「東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響」『人口問題研究』76-2, pp.265-283.

山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房

Objective Interpretation of Regional Population Indices - Focusing on the Relationship Between Population Migration and Household Formation -

MARUYAMA Yohei

With a declining birthrate and an ageing population, Japan will be facing a shrinking population this century, and it has been recognized that such kind of population-related phenomena will occur with regional differences. Local governments are using various regional population indices in an attempt to locate the characteristics of each region so that they can develop effective regional policies. The purpose of this paper is to raise the concern that there could be a risk that policy is being misdirected, because alternative interpretations of regional differences based on these indices are not taken into consideration, creating fictitious narratives that deviate from the actual regional realities. In any given region, the lower the never-married rate and the higher the rate of adults living with their parents, the more likely it tends to be regarded as a positive sign. However, taking into account the effects of past population migration that have caused fluctuations in population distribution, this can also be interpreted as a negative sign. This shows that even if objective statistical data is used as a rational basis for policy formation, it does not necessarily mean that the interpretation of these indices will be objective, in which case it would be no different from formulating policies based on personal beliefs or individual desires.

特集 I : 第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

人口減少局面の土地利用政策

長谷川 普 一*

蒲原平野に位置する新潟市は、総面積の96%、699km²が可住地であり、そのうち232km²は都市的利用され80万人が居住する。平成30年住宅・土地統計調査等によると、戸建持ち家の割合は70%、代表交通手段を自動車とする割合も約70%である。新潟市の住宅事情は、広い可住地と自家用車の移動を背景として、戸建持ち家の選好度が高い特徴を持つ。

新潟市では、このような地形条件や住環境志向等をふまえ、公的統計や行政情報等の詳細な分析による政策展開を企図し、その取組のひとつに、人、住宅、土地の関連性に注目して、住民基本台帳と都市計画基礎調査のマイクロデータを用いた地域特性の検出作業を行っている。本稿では、作業により明らかとなった居住者年齢と住宅築年数の関係、土地再利用の需給側面について定量的に示し、空き家発生の背景や人口減少局面の土地利用政策について論考する。

I. 土地利用政策

1. 都市部における土地利用制度

都市部における土地利用は、無秩序な市街地拡大を抑制し、計画的な開発推進を目的として都市計画法により制度化されている。都市計画法では、都市化を進める市街化区域と抑制すべき市街化調整区域の二つに切り分ける区域区分制度が定められており、具体的な運用は、国から地方自治体へ都市計画運用指針が示されている。この指針では、市街化区域面積の算出根拠として人口総数を位置づけ、区域区分は人口フレーム方式を基本とすべきと記されている。

2. 人口フレーム方式と前提条件

人口フレーム方式によるフレーム（市街化区域）面積の計算方法は、運用自治体により多少異なるが、概ね（I-1）式～（I-3）式の計算工程を経て算出する。

（I-1）式により、将来推計人口と現況フレームの収納可能人口を比較し、収納できない超過人口 dP_{t+k} を算出する。超過人口 dP_{t+k} を収納する拡大フレーム区域が複数の場合、（I-2）式により、それぞれの区域へ収納可能な人口を案分する。 $t+k$ 年の拡大フレーム面積 dSS_{t+k} は、（I-3）式のとおり、それら拡大フレーム区域の総和により算出する。

* 新潟市都市政策部 GIS センター

(1) 現況フレームに収納できない超過人口

(I-1) 式は、コーホート要因法などにより推計した想定年 $t+k$ 年における現況フレーム内の人口 P_{t+k} から、右辺第二項の現況フレーム収納可能人口を引いて超過人口 dP_{t+k} を算出する。現況フレーム収納可能人口は、都市化の状態などで切り分けた区域 i 別に、面積 $S_{t,i}$ 、設定人口密度 $D_{t,i}$ 、世帯人員低下率 $h_{t,i}$ により算出した収納可能人口の総和である。

計算で用いた設定人口密度 $D_{t,i}$ は、将来の施策効果を期待して実際の人口密度以上とされ、世帯人員低下率 $h_{t,i}$ は、平均世帯人員数の推移を反映させた補正係数である。ただし書き中、 $P_{t,i}$ は t 年で区域 i の実測人口であり、その総和が現況フレーム内の人口である。

$$dP_{t+k} = P_{t+k} - \sum_i (S_{t,i} \times D_{t,i} \times h_{t,i}) \quad (\text{I-1})$$

ただし、

$$D_{t,i} \geq P_{t,i} / S_{t,i}, \quad 0 < h_{t,i}$$

(I-1) 式で算出した超過人口 dP_{t+k} が正の値の場合、(I-2) 式へ進み、負の値であった場合、フレーム拡大を必要としないため政策運用上は計算を終了する。

ここで、人口減少局面の場合を一般化し下記条件とすると、

$$P_{t+k} - P_t < 0, \quad P_{t+k} / P_t < h_{t,\min} \leq h_{t,i}$$

(I-1) 式は、

$$\begin{aligned} dP_{t+k} &= P_{t+k} - \sum_i (S_{t,i} \times D_{t,i} \times h_{t,i}) \\ &\leq P_{t+k} - h_{t,\min} \times \sum_i (S_{t,i} \times D_{t,i}) \\ &\leq (P_{t+k} - h_{t,\min} \times P_t) < 0 \end{aligned}$$

となり、常に拡大フレームを必要としない。

(2) 拡大フレームへの超過人口案分

第二の計算工程は、フレーム拡大を計画する区域 j に (I-2) 式を満たす人口 $dP_{t+k,j}$ を割り振る。 $S_{t+k,j}$ は区域 j の面積、 $D_{t+k,j}$ は区域 j の設定人口密度で計画基準値 (40,60,80人/ha) のいずれかである。

$$dP_{t+k} = \sum_j dP_{t+k,j} = \sum_j (S_{t+k,j} \times D_{t+k,j}) \quad (\text{I-2})$$

(3) 拡大フレーム面積

(I-2) 式により、計画された区域 j 別の面積 $S_{t+k,j}$ の総和が $t+k$ 年の拡大フレーム

ム面積 dSS_{t+k} となる.

$$dSS_{t+k} = \sum_j S_{t+k,j} \quad (I-3)$$

(4) 拡大フレーム面積を算出する現状の計算手法（人口フレームモデル）の前提条件
超過人口 dP_{t+k} を算出する（I-1）式が成立するためには前提条件が必要である。人口総数の増加，維持，減少，何れの場合でも死亡・転出によって生じた空隙へ， $t+k$ 年までに出生・転入による置換を要する。例えば，一人世帯の居住者が死亡・転出した住宅や土地へ，設定期間内で他の世帯の入居を条件とする。このような置換は全ての場合に成立するとは限らない。そうであれば，拡大フレーム面積の計算手法は，現状で考慮されていない局所的な居住の循環や土地利用動向を組み込むことが必要であろう。

次章からは，新潟市を対象地域として，マイクロデータにより，人，住宅，土地の関係を計測し，人口減少局面の土地利用政策について論考する。

II. ミクロデータから概観する人と住宅の定量的関係 —新潟市の事例—

1. 市街化編入区域とまちなかの分譲マンションの居住者特性

2011年，新潟市は区域区分の改定を行い，住居系市街化区域を9箇所，計70.2ha 編入した。図1は2010年現在の市街化区域と2011年改定の編入区域を示している。

図1 2010年の市街化区域と2011年の編入区域

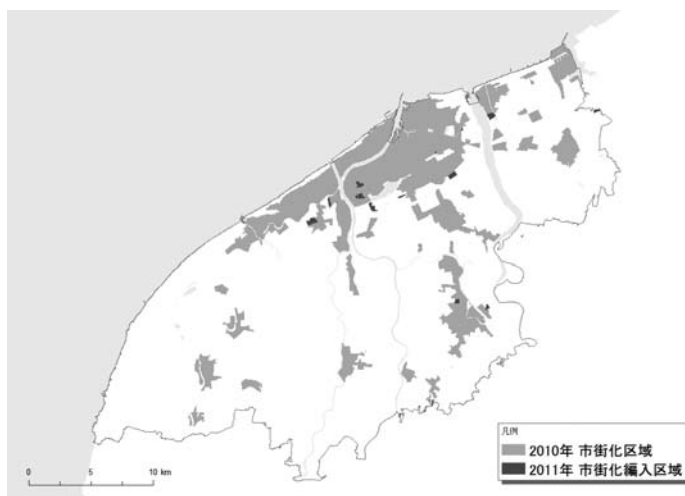


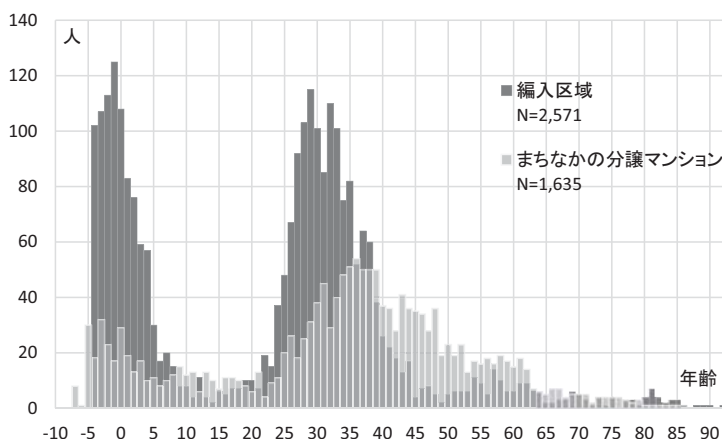
図2は2011年に市街化区域に編入した新潟市東区西野中野山の編入前（2011年）と編入後（2017年）の航空写真である。2011年時点では，小学校が立地する以外，都市的未利用地となっている。市街化区域編入後は，宅地開発により戸建住宅が連なっている。

図2 住居系市街化編入区域の比較写真



図3は2011年に市街化編入した西野中野山地区ほか計四つの区域、および同時期に建設された、まちなかの分譲マンションの居住者数について、各歳別に集計したグラフである。集計対象の居住者は、2015年現在の居住者のうち、2011年以降の転入者とした。色の濃い棒グラフは編入区域、薄い色の棒グラフは、まちなかの分譲マンションである。なお、グラフの年齢は、編入区域の場合、宅地開発以前の2011年現在、分譲マンションは建築年現在を用いたため、その後に出産した者はマイナス年齢となっている。

図3 市街化編入区域とまちなかの分譲マンションの居住者特性



資料：新潟市「住民基本台帳」

編入区域の居住者は、未就学児と20歳代後半から30歳代が大半であり、図2の航空写真と合わせて考えると、居住者の多くは戸建住宅で出産・子育てを望む世帯と推認される。他方、まちなかの分譲マンションは、編入区域と比較して40歳代後半から60歳代が多い。

このように年代層により住宅に対する居住傾向が異なる特徴があり、出産・子育て世代は戸建住宅を望み、まちなかの分譲マンションは、子育てを終えるなどした年代層に選好されている。

次に人と住宅の関係についてミクロレベルで概観する。

2. 人と住宅の定量的関係

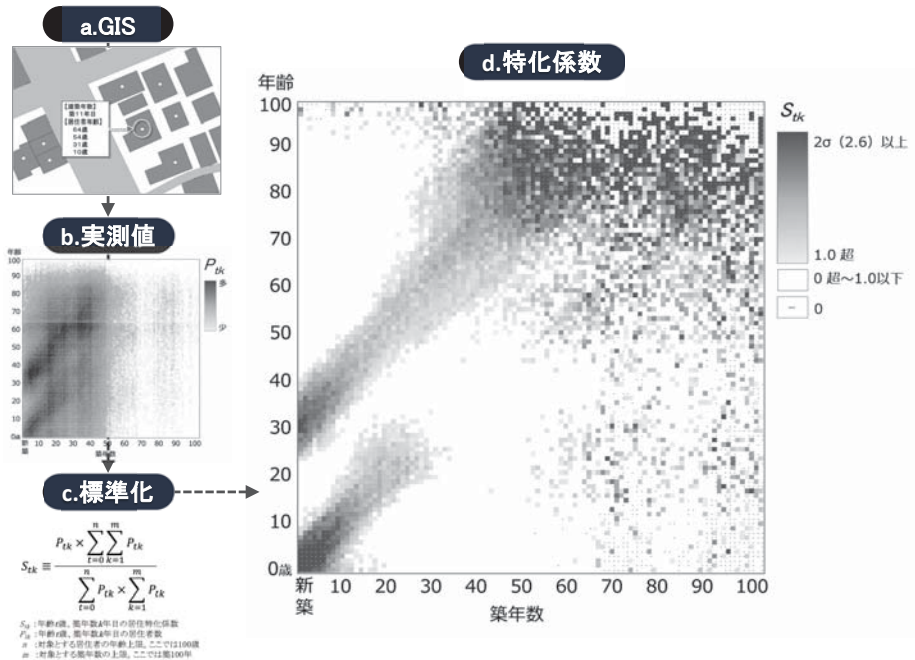
(1) 年齢・築年数別居住特化係数

行政目的により作成される異種のマイクロデータは、各々が独立した業務統計として集計、利用されている。それらが位置情報を有する場合、GISを用いた空間結合により属性情報を結び付け、次元を拡張させた新たな情報の取得を可能とする。

図4は2011年現在の住民基本台帳と都市計画基礎調査の建物台帳とをGISにより空間結合(図4a)し、年齢・築年数別居住者数をクロス集計(図4b)した後、標準化処理(図4c)により出生数や築年別棟数の偏りを除却した居住特化係数(図4d)を表している。

居住特化係数 > 1 の場合、居住者数 > 期待度数であることから、この係数により年齢・築年数別の純粋な居住プレゼンスの抽出が可能である。なお、81歳以上、または、築66年目(西暦1946年)以上の領域では、集計量が少ないため、標準化処理の安定性に欠ける結果となっている。

図4 年齢・築年数別居住特化係数マトリックス



資料：新潟市「住民基本台帳」2011年9月30日現在、「都市計画基礎調査」2012年1月1日現在、N=717,561人

(2) マトリックスから概観した住宅と人口再生産の関係

データは調査時間間でのスナップショットであるが、仮にパネルデータとみなせば、図4dは、新築住宅と人口再生産の関係を可視化している。並走する二本の帯から、新築住宅の居住者が親と子からなる出産・子育て世帯を主体とし、子供は適齢になると親元を離れ、新たな住宅で次の出産・子育て世帯となる世代循環を確認できる。親世代を示す上段

の帯は、新築住宅への居住開始時から80歳代以上まで連続しており、出産・子育て世帯と新築住宅の関係は、50年以上前から継続していることを示唆している。

3. 戸建住宅の残存率

新築された戸建住宅は、時間を経て居住世帯の死亡・転出によって空き家となり、中古住宅、或いは建物除却後の跡地が市場供給される。このような世代循環により市場供給される住宅用地について、建築年別戸建住宅残存率を計測し、その時期や量を検証する。

(1) 残存率算定に用いたデータ及び推計手法

t 年に建築された戸建住宅残存率 SR_t を求めるにあたり、 t 年建築の戸建住宅残存棟数 R_t は、都市計画基礎調査（2012年1月1日現在）から情報収集できる。しかし、分母にあたる戸建住宅着工棟数は、行政情報として保存されていない。このため、戸建住宅の定義は異なるが資料収集可能な新潟市統計書に記載される1965年から2011年までの各年住宅着工棟数 N_t を用いた。その他、国土交通省の建築着工統計調査報告からは1951年から1964年の全国住宅着工棟数 Z_t を取得できる。そこで、(II-1)式に示すとおり、直近の1965年から1974年、10年間の全国値と新潟市の値により、1951年から1964年の着工棟数を推計し代替値として用いた。なお、1951年から2011年の対象期間中、新潟市は2001年と2005年に市町村合併があったため、各期間の新潟市域で残存棟数を空間集計し、その影響を除却した。

$$SR_t = R_t / N_t$$

ただし、 $t=1951\sim 1964$ 年の場合、

$$N_t = \frac{\sum_{k=1965}^{1974} N_k}{\sum_{k=1965}^{1974} Z_k} \times Z_t \quad (\text{II-1})$$

(2) 残存率の推移

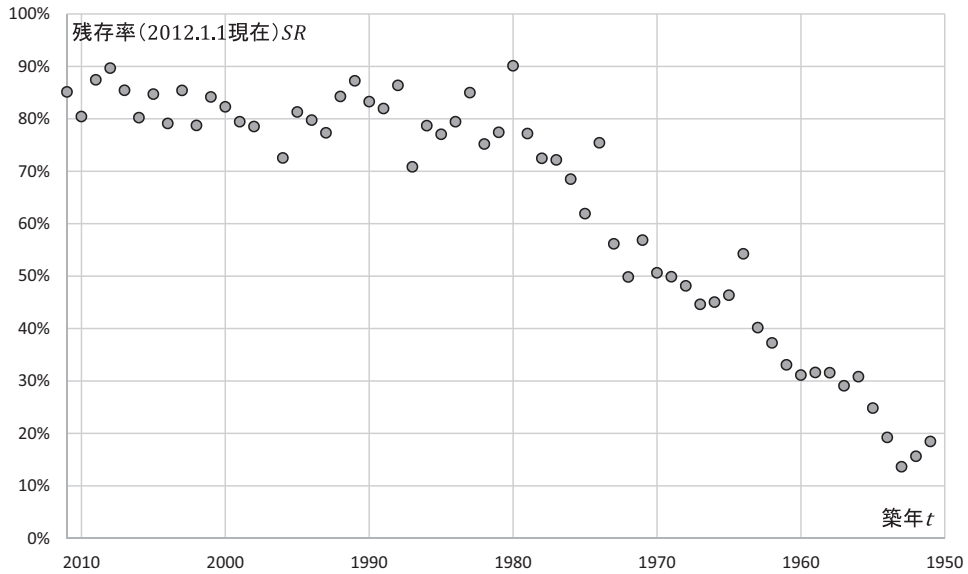
(II-1)式による推計値も加えた建築年別戸建住宅残存率の計測結果を図5に示す。

分子と分母で異なる定義を持つデータのため、直近建築年であっても残存率が100%とはならないが、グラフからは築年数と残存率の関係を確認できる。

2011年から1980年の新築後30年間について、残存率は70~90%のボックスを形成する。おそらく、着工棟数と殆ど変わらない残存状況であろう。築30年を超えると線形で減少し、築60年前後では、20%を割り込んでいる。30年間で約80%から20%への減少は、割合にして75%減、年間2.5%の減少率となる。

1950年以前については、都市計画基礎調査で一定程度の残存棟数を確認できる。このため、残存率は下げ止まる可能性がある。

図5 建築年別戸建住宅残存率



資料：新潟市「都市計画基礎調査」2012年1月1日現在，新潟市「新潟市統計書」（昭和45年～平成24年），国土交通省「建築着工統計調査報告」（平成28年）

4. 建物と住宅用地の市場性

(1) 戸建住宅の建築年別変化

前節では築30年を超えると戸建住宅の残存率低下が始まることを確認した。その背景には、建物の耐用年数や中古住宅市場からの評価があると考えられる。この点について、残存する戸建住宅の特徴を築年別で定量的に切り分け、中古住宅の市場性を検証する。

都市計画基礎調査（2012）を用いて図6aに示す建築面積，接道距離，道路幅員の三つの指標を計測し，建築年別平均値の推移を表したグラフが図6b～dである。いずれの指標にも経年変化が認められる。図6bの建築面積は1980年以降，継続して減少し，図6cの接道距離は1990年以降，道路境界から離れる傾向がある。新潟市内都市交通特性調査（2011～2016）によれば約70%が代表交通手段を自動車（自家用車）としている。自家用車は居住地での駐車場を必要とするため，住宅敷地の道路側を活用し，それにより建築面積の圧縮が生じているのであろう。図6dの前面道路の幅員にも反映されており，1980年以降，5.5～6mの道路が選好されている。図7の1960年代から2010年代の戸建住宅の写真からは，自家用車の保有台数増加に伴い，門扉，塀，庭などが縮小，あるいは消失し，住宅の表層に大きな違いが観られる。

築後30年以上を経た中古住宅は，現在の生活様式と整合しないため，その結果，市場性に乏しい建物は除却され，残存率に表出していると考えられる。

図6 戸建住宅の建築面積，接道距離，道路幅員，建築年別平均値



資料：新潟市「都市計画基礎調査」2012年1月1日現在

図7 1960年代から2010年代の戸建住宅外観比較



(2) 住宅用地の需給比較と空き家発生の背景

建物除却後の住宅用地についての需給関係はどうであろうか。

居住者の死亡・転出を要因とした世代循環により供給が期待される住宅用地について、2012年から2021年の10年間を想定し、その市場性を検証した。

世代循環による供給は、建築年別戸建住宅残存率から推定し（Ⅱ-2）式により算出した。（Ⅱ-2）式では、同じ建築年の場合、空間属性 c が異なっていたとしても除却率は一樣と仮定した。

$$\sum_k L_{t+k,c} = \sum_k \sum_m (R_{t+k-m+1,c} \times a \times \theta_{m1}) \quad (\text{Ⅱ-2})$$

ただし

$$r_{t-m+1,c} = R_{t-m+1,c} \times \{1 - a \times (m-b) \times \theta_{m1} - u \times \theta_{m2}\}$$

$$\begin{cases} m \leq b \text{ の場合} & (\theta_{m1}, \theta_{m2}) = (0, 0) \\ b < m \leq d \text{ の場合} & (\theta_{m1}, \theta_{m2}) = (1, 0) \\ m > d \text{ の場合} & (\theta_{m1}, \theta_{m2}) = (0, 1) \end{cases}$$

ここで、 $L_{t+k,c}$: $t+k$ 年に市場供給が期待される空間属性 c の住宅用地件数、 $R_{t+k-m+1,c}$: $t+k$ 年で築 m 年目（新築 = 1 年目）の空間属性 c である $t+k-m+1$ 年建築の戸建住宅棟数、 $r_{t-m+1,c}$: t 年で築 m 年目の空間属性 c である $t-m+1$ 年建築の戸建住宅残存棟数の実測値、 a : 年間除却率、 b : 着工棟数が維持される築年数、 u : 除却率の下限値、 d : 除却率が下限値に達する築年数、 θ_{m1} 、 θ_{m2} : 条件分岐係数である。

設定値は、 t : 2011年、 k : 1,2, ..., 10年、 c : 住宅用地面積100㎡刻みの5区分（最大区分400㎡以上）、 m : 1,2, ..., 60年、 a : 0.025、 b : 30年、 u : 0.75、 d : 60年とした。

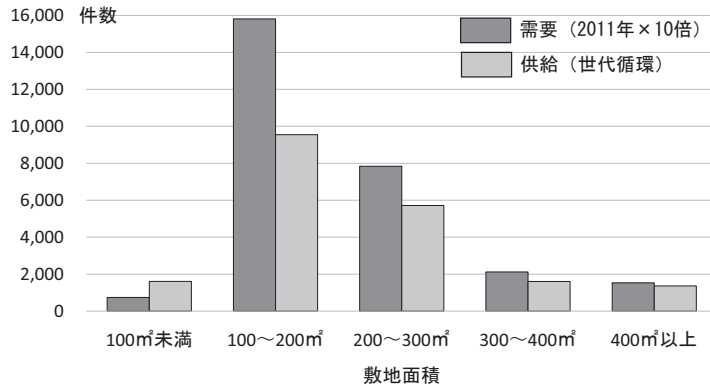
これにより算出された住宅用地面積別件数を供給量とし、需要量は2011年の新築件数が10年間継続すると仮定して、同件数を10倍した値を用いて需給関係を比較した。

その需給量比較が図8である。住宅用地面積は、都市計画基礎調査の建物現況図と土地利用現況図から幾何学的最近接領域をGISにより計測した。その値を100㎡刻みで集計しヒストグラムとした。

図8のとおり、100㎡未満の狭小土地は供給過多（868件）、100㎡以上の土地は供給不足（計9,072件）となる。この比較結果により、100㎡以上の土地は市場性を有しており再利用が期待できる。他方で、供給過多となった100㎡未満の狭小土地は、市場性確保のために合筆が条件となる。しかし、権利調整等の手間、時間、費用を考えれば、土地の合筆による再利用には困難が伴う。加えて、用途変更による商工農用地との競合、土地形状や接続道路の幅員等の諸条件も狭小土地の再利用をより難しくする。市場性に乏しいのであれば、所有者（多くは相続人）は資産税の減免措置を考慮して、建物を除却せず空き家として放置することは経済合理的帰結であろう。

なお、供給を想定した狭小土地のうち、空き家が一定程度含まれるのであれば、全供給件数に占める狭小土地の割合8%を上限として、100㎡以上の土地供給量は押し上げられていると考えられる。

図8 敷地面積別の需要供給件数比較



資料：新潟市「都市計画基礎調査」2012年1月1日現在

Ⅲ. 人、住宅、土地の関係と動的人口フレームモデル

1. 動的人口フレームモデル

現状の人口フレームモデルは、人口総数を根拠として全体のフレーム面積を算出する。人口を静態として捉えれば、このモデルは妥当であろう。ただし、人口は人格の異なる者の入れ替えによる結果であり、死亡・転出により発生する空き家、空き地への置換を含めて、人が居住するための空間について、どの程度が確保可能なかを考慮しなければならない。

市場が望む住宅・土地に対して、現況フレーム内からの供給が不十分であれば、人口総数の増加、維持、減少、何れの場合でもフレーム拡大を必要とする。

人口を動的に捉えた場合、人口フレームモデルは、人口総数により全体のフレーム面積を算出し、居住空間の需給関係により拡大フレーム面積を算出する。さらに、それらの差によって、縮退面積、あるいは未利用地の規模を算出する。これは、拡大と縮退によりフレームを移動させて居住空間を確保する動的人口フレームモデルである。

この動的人口フレームモデルについて(Ⅲ-1)式に示す。t+k年のフレーム面積 S_{t+k} は、t年の現況フレーム面積 S_t から、面積 dSE_{t+k} を拡大し、面積 dSR_{t+k} を縮退させ算出する。

$$S_{t+k} = S_t + dSE_{t+k} - dSR_{t+k} \quad (Ⅲ-1)$$

ただし

$$dSE_t, dSR_t \geq 0$$

(1) 出産・子育て世帯に特化した拡大フレーム面積の計算

マイクロデータで確認したとおり、拡大フレームは居住者の殆どが出産・子育て世帯であり、戸建住宅用地として利用されていた。そのことをふまえ、(Ⅲ-2)式は戸建住宅用地の需要が全て出産・子育て世帯と仮定し、その他の世帯と切り分けて拡大フレーム面積 dSE_{t+k} を算出する。

(Ⅲ-2)式の右辺第一項 $dS_{t+k,CH}$ は、出産・子育て世帯、右辺第二項 $dS_{t+k,other}$ は、その他の世帯の需給関係を示す。両項についてモデルの細部では、出産・子育て世帯の強い需要でも消化し得ない住宅用地は、その他の世帯の供給量となることを仮定する。

$dS_{t+k,CH}$ は出産・子育て世帯の需給関係で供給不足となる面積を算出する。 $dS_{t+k,other}$ は、 $dS_{t+k,CH}$ で供給過多となった面積を含む供給量と、その他の世帯の需要量を比較し供給不足であればフレーム拡大を必要とし、供給過多であれば拡大不要なので0の値を返す。なお、切り捨てた供給過多の値は、縮退面積、或いは、 $t+k$ 年以降の供給ストックを意味する。

$$dSE_{t+k} = dS_{t+k,CH} + dS_{t+k,other} \quad (Ⅲ-2)$$

(Ⅲ-2)式右辺第一項 $dS_{t+k,CH}$ は、(Ⅲ-3)式により算出する。(Ⅲ-3)式中、 $dS_{t+k,CH,c}$ は、出産・子育て世帯が希望する空間属性 c で切り分けた住宅用地の需要から供給を引いた面積である。正の値の場合 $\theta_c=1$ 、負の場合 $\theta_c=0$ となる係数を乗じ、空間属性 c 別に現況フレーム内からの供給不足面積を算出し、それらの面積の総和が出産・子育て世帯が必要とする拡大フレーム面積 $dS_{t+k,CH}$ となる。

$$dS_{t+k,CH} = \sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) \quad (Ⅲ-3)$$

(Ⅲ-3)式シグマ内の面積 $dS_{t+k,CH,c}$ は、(Ⅲ-4)式により算出する。(Ⅲ-4)式は、出産・子育て世帯数 $CH_{t+k,c}$ を需要量とし、想定期間内で世代循環により供給が期待される住宅用地件数 $L_{t+k,c}$ と未利用の戸建住宅用地件数 $ST_{t,c}$ を供給量として、その差分の件数へ空間属性 c の平均需要面積 $avgS_c$ を乗じて算出する。

計算に用いた $CH_{t+k,c}$ 、 $L_{t+k,c}$ 、 $ST_{t,c}$ 、 $avgS_c$ は、国勢調査、都市計画基礎調査などの公的統計や行政情報のマイクロデータにより子細に調査・計測し設定する。

$$dS_{t+k,CH,c} = \left(\sum_k CH_{t+k,c} - \sum_k L_{t+k,c} - ST_{t,c} \right) \times avgS_c \quad (Ⅲ-4)$$

ここで、 $dS_{t+k,CH,c}$: $t+1$ 年から $t+k$ 年までの出産・子育て世帯が希望する空間属性 c の土地需要と供給の差(面積)、 c : 空間属性、 $CH_{t+k,c}$: $t+k$ 年で空間属性 c の土地を希望する出産・子育て世帯数、 $L_{t+k,c}$: $t+k$ 年に世代循環により市場供給が期待される空間属性 c の住宅用地件数、 $ST_{t,c}$: t 年で空間属性 c の未利用地件数、 $avgS_c$: 道路など公共空間を加えた空間属性 c の1件あたりの需要面積である。

次に（Ⅲ－２）式の右辺第二項，その他の世帯の需給関係 $dS_{t+k,other}$ の計算式について（Ⅲ－５）式に示す．その他の世帯の需給関係 $dS_{t+k,other}$ は，（Ⅰ－３）式で将来人口と現況フレーム収納人口の差により算出する拡大面積 dSS_{t+k} から，出産・子育て世帯の戸建住宅用地として別に計算される供給不足 $dS_{t+k,CH,c} > 0$ となる空間属性 c の需給関係分を差し引いた面積である．

$$dS_{t+k,other} = \left(dSS_{t+k} - \sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) \right) \times \theta_1 \quad (\text{Ⅲ－５})$$

拡大面積算出にあたり， $dS_{t+k,other}$ は正の値のみ考慮されるので，右辺カッコ内が 0 以上の場合， $\theta_1=1$ ，0 より小さい場合， $\theta_1=0$ を乗じて求める．なお， $\theta_1=0$ の場合に切り捨てられた値は，現況フレーム内で疎らに出現する市場性に乏しい未利用地等の合計面積を意味する．この未利用地等は $t+k$ 年以降，需要に応じた空間属性への整備により，次世代での土地利用が期待される．

以上，（Ⅲ－２）式の出産・子育て世帯に特化した拡大フレーム面積 dSE_{t+k} は，（Ⅲ－３）式と（Ⅲ－５）式より，（Ⅲ－６）式となる．

$$dSE_{t+k} = \sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) + \left(dSS_{t+k} - \sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) \right) \times \theta_1 \quad (\text{Ⅲ－６})$$

（２）縮退面積の計算

縮退面積 dSR_{t+k} は， $t+k$ 年の需給関係で供給過多となった未利用地等の面積から，次の世代（計算時間）へ供給される未利用地を引いた値であり，その算出式を（Ⅲ－７）式に示す．

（Ⅲ－７）式の右辺第一項は，供給過多となっている市場性に乏しい未利用地等の面積，第二項は次の世代（計算時間）へ供給される未利用地面積である．

$$dSR_{t+k} = \left(dSS_{t+k} - \sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) \right) \times (\theta_1 - 1) - \sum_c ST_{t+k,c} \quad (\text{Ⅲ－７})$$

ただし，

$$\left(dSS_{t+k} - \sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) \right) \times (\theta_1 - 1) \geq \sum_c ST_{t+k,c} \geq 0$$

2. 現状の人口フレームモデルと動的人口フレームモデルの比較

（１）人口減少局面における拡大フレーム抑制の影響

第Ⅰ章に記した人口減少局面の場合，現状の人口フレームモデルは，拡大フレームが不要と算出される．

他方，動的人口フレームモデルの（Ⅲ－６）式による拡大フレーム面積の計算結果は，

$$dSE_{t+k} = \sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) \quad (\text{III}-8)$$

となり、出産・子育て世帯が望む戸建住宅用地の供給不足相当について拡大を要する。

現状の人口フレームモデルによりフレーム拡大が不要と算出された場合、(III-8)式の右辺と(III-4)式より、(III-9)で計算される出産・子育て世帯数の出現が抑制される。

$$\sum_c \left(\left(\sum_k CH_{t+k,c} - \sum_k L_{t+k,c} - ST_{t,c} \right) \times \theta_c \right) \quad (\text{III}-9)$$

さらに、人口増加局面であっても

$$0 < dSS_{t+k} \leq \sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) \quad (\text{III}-10)$$

の場合、

$$\sum_c (dS_{t+k,CH,c} \times \theta_c) - dSS_{t+k}$$

により算出される面積が不足し、それにより出産・子育て世帯の出現も抑制される。

以上、まとめると、人口減少局面の場合、現状の人口フレームモデルによりフレーム拡大が不要と算出されると、出産・子育て世帯が望む住宅用地は、(III-8)の面積が供給不足となる。それにより、出産・子育て世帯の出現が抑制され、最大で(III-9)の世帯数が減少する。これは現況フレーム内における人口を下振れさせるだけでなく、出生数、出生率といった人口再生産指標にも影響を与える。また、人口増加が減速し(III-10)の状態になった場合、既に影響が生じている。

(2) 人口増加局面での挙動

(III-10)の場合を除く人口増加局面では、現状の人口フレームモデルと動的人口フレームのモデルは、同量の拡大フレーム面積が算出される。

ただし、人口増加局面であるにもかかわらず、拡大フレームの余地がない大都市圏のような場合、(III-9)の出産・子育て世帯数の出現が抑制されるか、或いはフレーム外への転出が生じる。人口再生産への負の影響を収めるには、空間領域の物理的拡大や(III-9)カッコ内が示す空間属性別の需給計算をふまえて、需要に応じた住宅・土地への質的変換作業を速やかに進める必要がある。

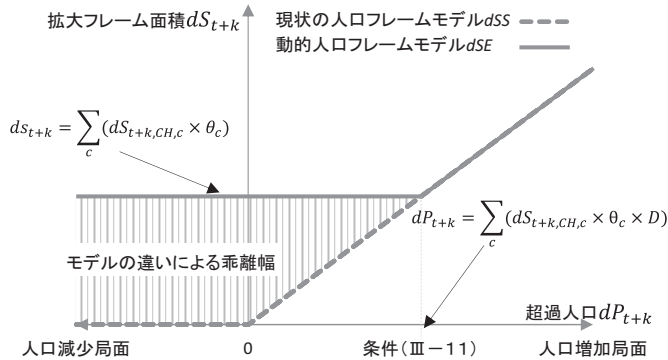
(3) 現状の人口フレームモデルと動的人口フレームモデルの比較図

超過人口 dP_{t+k} と拡大フレーム面積 dS_{t+k} を二軸として、模式的に二つのモデルを示したグラフが図9である。人口増加局面の場合、二つのモデルは同じ軌跡をたどる。ただし、超過人口 dP_{t+k} が減少し、人口減少局面に近づくと徐々に乖離し、人口減少が顕在化した

場合、乖離幅は（Ⅲ－8）式で算出される面積となる。

図9で条件（Ⅲ－11）式の D は人口密度であり、フレーム拡大を計画する区域 j で設定される人口密度の最小値と最大値の間にある値である。

図9 現状の人口フレームモデルと動的人口フレームモデルの模式図



3. 2011年、新潟市の区域区分改定を対象とした動的人口フレームモデルの簡易計算

2011年、新潟市の区域区分改定は、現況のフレーム（市街化区域面積約12,500ha）における2015年の人口増加を前提として、70.2haの住居系市街化区域を編入した。その後、2015年には、目標年次2020年とする改定の機会があったがフレーム拡大は行われなかった。したがって、2011年の拡大フレームは、実質2011～2020年までの10年間を想定したものであった。前節で記したように（Ⅲ－10）の条件を除く人口増加局面では、現状の人口フレームモデルと動的人口フレームモデルは同量の拡大面積を算出する。

ただし、動的人口フレームモデルは、出産・子育て世帯に特化した戸建住宅用地や空間属性別の需給関係を組み込んでおり、細分化された計算工程のなかで地域課題の検出が期待できる。そこで、2011年の改定時を想定し、動的人口フレームモデルにより拡大フレーム面積を簡易計算し、工程上に作成される中間生成物などの政策的有益性を検証した。

(1) 各設定値と中間計算結果

計算に用いた各設定値及び中間計算結果は表1のとおりである。各設定値は簡易な条件の値を含んでおり、その点について三つの主な設定値である戸建住宅用地の需要量、世代循環により供給が期待される戸建住宅用地と未利用地の供給量について詳細を記す。

戸建住宅用地の需要は、出産・子育て世帯数の将来推計値とすべきであるが、簡易計算では都市計画基礎調査（2017）から取得した2013年の戸建住宅建築棟数×10倍を用いた。2013年は市街化区域の改定から2年後であり、編入区域の造成が進み、住宅供給が質、量ともに充実した時期にあたる。出産・子育て世帯には、望ましい市場環境であったと考えられるため当該年を代替値とした。

世代循環により供給が期待される住宅用地は、(Ⅱ-2)式を用いて、各設定値を、 t : 2010年、 k : 1,2,...,10年、 c : 土地面積100㎡刻みの5区分(最大区分400㎡以上)、 m : 1,2,..., 60年、 a : 0.025、 b : 30年、 u : 0.75、 d : 60年として求めた。

未利用地は、都市計画基礎調査(2012)土地利用現況図の「その他の空地」を用いた。

「その他の空地」は平面駐車場やゴルフ場などを含み、厳密には未利用地ではない。このため実際の供給量より過剰な値が設定されている。この他、調査時点が2012年のため、2011年建築の戸建住宅用地を2010年の未利用地として加えた。

表1 動的人口フレームの簡易計算

面積	100㎡未満	100～200㎡	200～300㎡	300～400㎡	400㎡以上	備考
①戸建住宅用地の需要	660	17,260	6,400	1,300	870	2013年戸建住宅×10倍
②世代循環による新規供給	756	9,633	5,761	1,616	1,382	(Ⅱ-2)式より
③小計(①-②)	-96	7,627	639	-316	-512	世代循環との需給差
④未利用地供給	1,647	6,064	4,391	1,985	4,495	土地利用現況図(2012)「その他の空地」、2011年建築の戸建用地
⑤小計(③-④)	-1,743	1,563	-3,752	-2,301	-5,007	世代循環と未利用地を加えた需給差
⑥公共用地加算分	0	0	0	0	0	面積比較のみ該当
⑦住居系拡大フレーム	0	2,080	0	0	0	住居系拡大フレーム面積/属性別平均面積×住宅用地占有率(46%)
⑧需給差(⑤+⑥-⑦)	-1,743	-517	-3,752	-2,301	-5,007	単位: 件

面積	100㎡未満	100～200㎡	200～300㎡	300～400㎡	400㎡以上	備考
①戸建住宅用地の需要	5.7	265.3	151.5	44.1	47.7	2013年戸建住宅×10倍
②世代循環による新規供給	12.7	148.0	138.4	55.2	79.3	(Ⅱ-2)式より
③小計(①-②)	-6.9	117.3	13.2	-11.1	-31.6	世代循環との需給差
④未利用地供給	6.0	94.2	106.6	68.5	450.9	土地利用現況図(2012)「その他の空地」、2011年建築の戸建用地
⑤小計(③-④)	-12.9	23.0	-93.4	-79.7	-482.4	世代循環と未利用地を加えた需給差
⑥公共用地加算分	0.0	27.6	0.0	0.0	0.0	単位面積あたり公共用地加算分(+120%)
⑦住居系拡大フレーム	0.0	70.2	0.0	0.0	0.0	市街化区域改定(2011)
⑧需給差(⑤+⑥-⑦)	-12.9	-19.6	-93.4	-79.7	-482.4	単位: ヘクタール

資料: 新潟市「都市計画基礎調査」2012年1月1日現在

(2) 簡易計算結果及び政策的留意事項の検出

土地面積属性別に計算した戸建住宅の需要関係は、いずれも供給不足とはならない。このため、最終的な計算結果は、現状の人口フレームモデルと同量の拡大面積となる。ただし、土地面積属性別にみた場合、政策的留意事項として、土地属性100～200㎡の供給不足と土地属性100㎡未満の需要不足が懸念される。

土地属性100～200㎡は、需要が17,260件と最も多く、それに対して世代循環による住宅用地供給が9,633件、未利用地からの供給が6,064件の計15,697件に留まり、1,536件の供給不足となる。計算上、この供給不足はフレーム拡大により解消する。

しかし、供給量に含めた未利用地の「その他の空地」は、駐車場など、一定の都市的機能を持つ土地が含まれる。実際には未利用地6,064件の全てが市場へ供給されることは期待できないため、想定期間内で供給不足となる恐れがあり留意を要する。

土地属性100㎡未満の狭小土地は、出産・子育て世帯の需要に対して供給過多となるため、その他の世帯による土地利用の置換が前提となる。狭小土地は、どの程度の市場性を有して置換可能となるのか注視する必要がある。

動的人口フレームモデルは、現状の人口フレームモデルと異なった解像度の高さを持つ。それにより、土地利用の動態に関わる詳細な政策課題や留意事項を検出し得る。その他、人口減少局面を想定した場合、土地利用政策による人口再生産への定量的効果測定なども可能とする。

4. 動的人口フレームの課題と拡張の可能性

動的人口フレームモデルの拡大面積を算出する（Ⅲ－6）式の右辺第二項は、人格の異なる者の入れ替えを想定していない。これは現状の人口フレームモデルへ提起した課題と同様であり、解決していない。動的人口フレームモデルは、戸建住宅への選好度が高い出産・子育て世帯に特化した需給計算を組み込んでいるが、これを拡張させて、需給面で競合しない、その他の集団の切り分けが必要であろう。可能であれば需給面が輻輳する計算モデルが望ましい。

ただし、詳細な計算モデルは、質と量において十分な観測データの取得が条件となり、それが課題となる。

IV. 人、住宅、土地の関係と政策的含意

2011年改定により編入した市街化区域の居住者は、殆どが戸建住宅で出産・子育てを望む世帯であった。年齢・築年数別居住特化係数からは、出産・子育て世代が過去50年以上にわたり新築住宅を選好しており、人口再生産と住宅・土地の継続した結びつきが認められた。

人口減少局面の場合、現状の人口フレームモデルにより、フレーム拡大は不要と算出される。

その場合、戸建住宅を望む出産・子育て世帯への代替供給手段として、現況フレーム内でのマンション開発や住宅用地供給が考えられる。しかし、まちなかの分譲マンションの居住者は、中高年齢層を主体として、出産・子育て世帯が小数であることや、世代循環により供給される住宅用地は、30年以上経過して市場供給される土地が大半であり、需給間に質的不整合が存在することをマイクロデータは明らかにしている。これらのことから、フ

フレーム拡大抑制の代替手段としては、いずれも効果は限定的であろう。

フレーム拡大を抑制し、現況フレーム内からも十分な住宅用地の供給がなければ、出産・子育て世帯の望む住宅需要には応えることができない。その場合、人口再生産への影響が懸念される。

人口減少局面ではフレーム規模を縮退させるコンパクトシティ化と世代を紡ぐためのフレーム拡大という二律背反のような対応が必要となる。これは現況フレームを固定化させるのではなく、フレームを動的に捉えることにより実現し得る。その案のひとつとして、本稿では動的人口フレームモデルを記した。モデルは出産・子育て世帯に特化した住宅・土地市場を考慮して拡大フレーム面積を算出する。また、このモデルは土地利用の側面からは、市場性に乏しい土地への政策的介入効果を測定し、人口再生産について解けば、土地利用政策による人口動態への影響を推計し得る。

データから検出した、人、住宅、土地の定量的関係をふまえれば、人口減少局面での政策とは、フレーム拡大の抑制ではなく、継続して疎らに出現する未利用地への対応や動的フレームの彷徨を制御することであり、しかるべき場所へフレームを導くことを示している。

※事実情報を踏まえた論考は筆者個人の見解であり、所属組織を代表するものではない。

参考文献

小池司朗（2017）「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』第53号，pp.23-45.

小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・石井太・山内昌和（2020）「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」『人口問題研究』76巻1号，pp.4-19.

国土交通省（2020）『都市計画運用指針第11版』国土交通省.

西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和（2020）『地域社会の将来人口 地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会.

森博美（2017）「角度情報を用いた東京40キロ圏の子育期世代の移動分析」法政大学日本統計研究所『オケージョナル・ペーパー』No.83.

Land Use Policy under Population Declining

HASEGAWA Hirokazu

Population frame method is a method to calculate the urbanized areas on the basis of the total population. It is derived from the population frame method that the expansion of the urbanized area is not required under the population declining. This scheme needs such prerequisite that births and in-migrants occupy the open space vacated by the deaths and out-migrants. It is confirmed that it is difficult to fulfill this condition by individual micro data concerning the relationship among inhabitants, dwelling and land use. Consequently, the expansion of the urbanized area is necessary in order to accept births and in-migrants.

特集 I : 第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

人口減少と公共施設の再編

瀬田 史彦*

本稿では、人口減少局面の問題の一つである、公共施設再編、とりわけその中でも公益的施設（いわゆるハコモノ）の再編を論じる。まず人口減少局面のまちづくりにおいて、公益的施設の再編がとりわけ注目に値する課題である理由を述べる。次に、公共施設の再編と人口動態との関係について現在の状況を概説するとともに、実際に公共施設再編を進めた伊賀市（三重県）の事例から、公共施設再編の取組を進めるうえでの課題について論述する。最後に、デジタル化、コロナ禍など近年の動きに対して、公共施設再編が近未来、どのような方向に進んでいくのか、その予想と期待について述べる。

自治体の公共施設等総合管理計画の策定状況を見ると、公共施設の再編は人口減少のペースに比べると十分に進んでおらず、具体的な目標を示せない自治体も多い状況となっている。今後は、災害対応、技術革新、公共施設の役割の変化といった様々な新たな動きに対応しながら、人口減少に応じた公共施設の再編を進めていく必要がある。

I. 人口増減と公共施設の再編

本稿では、都市・地域の人口減少局面において最も早く影響が表れる現象の一つとして、公共施設、とりわけその中でも公益的施設（いわゆるハコモノ）の再編問題について論じたい。自治体では10年ほど前からFM（ファシリティマネジメント、またはエフエム）とも呼ばれている取組である。

本稿ではまず、人口減少局面のまちづくりにおいて、公共施設の再編がとりわけ注目に値する課題である理由について述べる。次に、公共施設の再編が人口動態との関係からどのように変化しているかについて現在の状況を概説する。また筆者が関係した具体的な事例を交えて、公共施設再編の取組の課題について論述する。最後に、デジタル化、コロナ禍など近年の動きに対して、公共施設再編が近未来、どのような方向に進んでいくのか、その予想と期待について述べる。

1. 人口増加と公共施設整備

かつて、人口増加と都市化が進んだ時代には、政府や自治体が様々な公共サービスを提供する必要に迫られ、その拠点として公共施設を整備するようになった。日本の場合、近代化に沿って行われた小学校の整備からはじまり、都市化が進むと下水道をはじめとした

* 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

供給処理施設が大都市を中心に整備され、それが戦前から戦後にかけて中小都市にも広がっていった。特に戦後から高度成長期にかけては、各地で急速な都市化が進んだ時期でもあり、様々な社会基盤、とりわけ人々の生活に直結する交通施設や供給処理施設が整備され、政府も補助金などによって整備を支援した。また経済成長とともに人々の生活が豊かになると、単に生活に必要な社会基盤だけでなく、生活をより豊かにするために、公民館、図書館、文化ホール、スポーツ施設といった公益的施設が多く整備されるようになる。こうした社会基盤や公益的施設の整備は、シビルミニマムの達成、農山漁村における生活改善、大都市圏への人口集中の抑制といった、国家的、国土的な視点からも正当化された。

他方、日本全体で人口が増加する時期でも過疎化が止まらなかった農山漁村では、十分に使われない公益的施設がいわゆるハコモノ問題として、また費用対便益の低い社会基盤が公共投資のばらまきの問題として次第にクローズアップされる。とりわけ1990年初頭のバブル崩壊以降、政府は特に衰退が進む地方圏での地域経済浮揚のために各地で公共事業による社会基盤整備を進めたものの、その効果が疑問視され、公共投資の不効率性も強く批判されることとなった。長引く不況によって税収も低下して財政がひっ迫する中、財政に限らず行政全体の改革が叫ばれ、いわゆる改革派知事・市長が多く誕生し、地方分権が強く推し進められることにもつながった。

2. 人口減少と公共施設再編

しかし今日、公共施設再編が求められる本質的な原因はこうしたことではないと筆者は考える。なぜなら不況や財政難といった状況は高度成長期にも見られ、行財政改革や地方分権も、レベルの違いはあれ、それぞれの時代で少しずつ進められた。その中で公共施設は、不効率性などが問われるとしても公共サービスの拠点としての位置づけは大きく変わらず、人口増加が見込め、公共サービスの高度化が求められるのであれば、その充実化を担う拠点である公共施設の整備は、本来否定されないはずだ。

公共施設の再編が求められる理由は、むしろ人口減少、そしてその反転の見込みが極めて低いという認識が次第に広まっていったことによるものだろう。合計特殊出生率は1970年代後半以降、人口を回復する水準を下回り続け、同時に不況下でも東京などの大都市圏への人口の流出も続いた。人口が減少するなら、公共サービスの質はともかく、量は少なくする必要がある。そのためには、整備だけでなく維持にも固定費用がかかる公共施設の再編が検討されるのは、自然な流れであると考えられる。

ただ、民間のサービスが人口減少と市場縮小に応じて概して自然に淘汰され減少するのに対して、公のサービスは簡単には減少しない。法律でサービスの供給が義務付けられている場合や、そうでなくても住民の強い要望やそれを背景にした政治的な要求から存続する場合も多くみられる。効率性や財政的な持続可能性とは切り離されて公共施設が維持され、人口の反転と需要の回復が見込めない場合は不効率な運営が継続されて、生産年齢人口の減少による税収減の影響で収支の悪化が続けば、中長期的に深刻な問題となるリスクをはらむ。

3. 物理的な施設であることの問題

また、公共施設が物理的な施設によるサービスということも、継続的な人口減少との関連から深刻化する問題と捉えられる。

まず建設費をはじめとした初期費用が、物理的な施設を要しないサービスに比べて非常に大きくかかり、費用と便益をバランスさせるのには数十年という時間がかかる場合が多い。人口が継続的に減少する場合、需要も次第に減少して費用に見合うだけの便益が得られずさらにバランスが崩れる。

また物理的な施設は、継続的なサービス供給のために維持管理コストがかかるのに対し、施設の建設が一時点での政治的な決定に委ねられていることは、特に将来世代に対するモラルハザードを生みやすい。公共施設の建設を促す政府の補助金や地方債に対する公的資金の充当などの支援の多くがもっぱら建設費などの初期費用に対するものであることも、このモラルハザードを助長している。

4. 注目すべき公益的施設（ハコモノ）

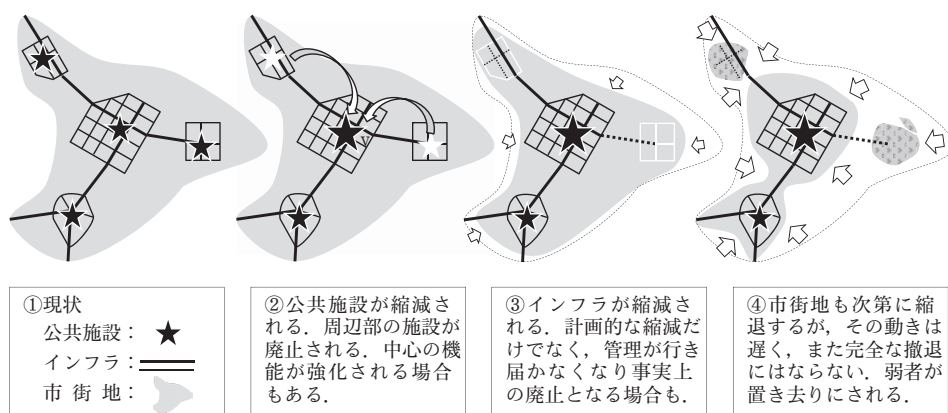
そして人口減少との関係から、今、注目すべき取組は、公共施設の中でも公益的施設（いわゆるハコモノ）の再編であると筆者は考えている。

広義の公共施設は、保有・運営する主体が公か民間かに関わらず、社会資本やインフラを広く含む言葉である。しかし、人口減少局面の都市政策を論じる際に、議論の主な対象となる公共施設とは、主に公が所有・維持して各種の公共サービスを提供するための物理的な施設である。道路・橋梁・トンネル・公園などの社会基盤・インフラや、公立小中学校、図書館、文化ホールを代表とする公益的施設である。こうした一連の公共施設等の費用と便益の関係、また効率性は、人口動態に強く関係し、人口が減少すると効率性が下がるため、再編が必要である。しかしその再編のあり方は少し異なる。

筆者は以前、別稿（瀬田史彦，2016）で、人口減少局面において、これまで拡大に対応して様々なサービスを提供してきた都市の構成要素が再編を求められるが、特に点的な要素である公共施設が、線・ネットワーク的な性質を有するインフラや、面的に広がる市街地に比べると、再編が早く検討されることを指摘した。ネットワークとして初めて機能し市民生活に直結するインフラや、多くが私有財産である市街地（土地）と比べると、公共の財産であり代替的なサービスの選択肢が必ずしもないわけではない公益的施設（ハコモノ）は、比較的再編しやすい。

公益的施設の再編に注目することは、人口減少に応じたこれまでと異なるまちづくりの考え方が、自治体や市民に果たして受け入れられるのかを占う試金石になる。人口減少の度合いに応じて公益的施設も再編できないようでは、さらに難しいインフラや市街地の再編はほとんど不可能と予想されるだろう。他方、公益的施設だけが再編されると、まちのバランスが崩れ、縁辺部へのサービスが滞って取り残される人々が出てくるといった問題も起きるだろう。人口減少局面のまちづくり・都市計画を考えると、公益的施設のあり方を考えると、見えてくるものが大きいというのが筆者の想定である。

図1 人口減少による都市の要素の縮減



出所：瀬田史彦（2016）「公共施設再編のその先」『計画行政』39（2），pp.33-38

このような背景から、本稿では、総務省が自治体に策定を促す公共施設等総合管理計画における「公共施設等」の定義よりも狭い、公益的施設（ハコモノ）を中心とした再編に注目している。各自治体で公共施設再編といった場合は、公益的施設のみの場合と、インフラを含める場合があるが、ここでは断りのない限り、公共施設再編といった場合は、公益的施設（ハコモノ）を中心とした再編を指すことにする。本質的には、インフラを含めても議論は大きくわからないが、現状ではインフラは維持管理の効率化と長寿命化が主要であり、廃止などを含めた再編が検討されることはないわけではないものの稀であることから、主に公益的施設の再編に絞って議論したい。

II. 公共施設再編の取組の変遷

1. 公共施設再編のいくつかの節目

公共施設再編は、前述の行財政改革の流れに乗って改革を進めようとした自治体、とりわけ都道府県や政令市をはじめ、多くの公共施設を保有する比較的大きな地方公共団体が、公共施設の更新・有効利用の手段として2000年代前半に検討したのが始まりである。この頃の公共施設再編は多くの場合、自治体という組織が保有する施設・ファシリティの効率化をどのように進めるか、という視点が中心であり、民間企業の経営改革に準じた考え方で進められたと考えられる。逆に言えば、人口が継続的に減少し需要が減退することへの対応という視点や、市民が利用する施設を市民の理解を得ながら再編するという視点は、なかったとまでは言えないが、それほど大きな論点ではなかったと考えられる。

次に、2000年代後半の人口減少問題の顕在化と夕張市の財政破綻に端を発する財政再建の要請に沿って、問題意識の高い一部の自治体、それも市町村を中心として2008年頃から公共施設再編の取組が進められるようになった。市町村は、都道府県と比べて、市民・住

民が日常から利用する多くの公共施設を保有し運営している。そして、民間企業のように不採算という理由だけで公共サービスをやめることは難しい。人口減少による需要の減退や不効率化という厳然たる状況を、自治体の組織内だけでなく、利用者、非利用者を含めた市民の理解を得たうえで進めなければならないという、非常に困難な課題に立ち向かうことになった。

筆者が当時、調査を続けていて感じた感覚から述べると、この頃の公共施設再編は、まずは人口減少による問題の深刻さに気付いた政策担当者が個人のレベルで問題に取り組み、それが首長をはじめとした政策決定者の理解を経て、自治体全体としての合意形成に至った場合には大きく進展し、そうでない場合は中途半端なまま終わるという状況だった。またそれに対する市民の反応としては、直接の受益者である個々の公共施設の利用者が再編に反対の意見を強く主張したのに対し、マジョリティである非利用者は特に大きな関心を持たず、自治体自体が強い意志を持って進めない限り公共施設再編は進展しなかった。

また当時先進的とされた自治体の多く、例えば神奈川県秦野市・藤沢市、千葉県佐倉市・習志野市といった自治体が、日本全国からみると人口減少がそれほど深刻ではない関東圏にあったこともこの問題の難しさを反映していると考えられた。問題が深刻であればあるほど、本来は取り組まなければならないはずが、見ようとしない、あるいは取り組もうとしても様々な障壁に阻まれる、という長期的な人口減少による問題の本質が大きく表れていたと感じられた。

しかし、その状況を少なからず変えたのが、2012年12月の中央自動車道、笹子トンネルの天井版落下事故であった。首都圏の市民が観光や遠足などで利用することも多い中央道の主要なトンネルの天井が突然崩れて9名の命が突然奪われるという事故は、これまで公共施設の再編に反対、または無関心でいた多くの人々の意識を変化させた。この事故自体は、利用者の多い高速道路の維持管理が不十分であったという、人口減少とは直接の関係を持たないものであったが、このような重要な施設ですら維持管理ができていない現状と、これまで建設してきた膨大な公共施設をすべて維持することが、人口が減少する将来において不可能でありまた不要であるということが、一般市民にも強く認識された。この事故を境に市民の反応が明らかに大きく変化したことは、公共施設再編に取り組む担当者からの声として、筆者の個別事例の調査からも多く聞かれるようになった。

そしてこの事故も契機として、国でも公共施設やインフラの老朽化の問題が大きく取り上げられ、2014年からの総務省による「公共施設等総合管理計画」の作成促進の動きにつながる。2014年は、人口減少に対応した国と自治体の政策の大きな転機となった年といえてよい。民間シンクタンクによる「消滅可能性都市」が発表され、のちの地方創生政策につながるのはこの年だ。また同年に改正された都市再生特別措置法には、立地適正化計画の制度が新しく規定され、これまで郊外化が進んでいた都市の市街地を人口の減少に合わせて集約・高密度化し、集客施設を都市の中心部や拠点に集約してコンパクトシティを目指す取り組みが進められることとなった。

2. 公共施設再編の進捗

2014年以降、上に述べたいくつかの節目に公共施設再編の具体的な計画を策定した自治体を含め、すべての自治体に対して、総務省が公共施設等総合管理計画の策定を促した。「公共施設等総合管理計画策定取組状況等に関する調査（令和2年3月31日時点の結果）」を見ると、同日現在で99.9%の自治体が、公共施設再編の総論となる公共施設等総合管理計画を策定済みとなっている。

各自治体の取組は、すでに総論としての同計画の策定から、その計画を実行するための「個別施設計画」と呼ばれる、主に分野別の計画の策定に移っている。上述のように、人口減少局面では、総論として公共施設やサービスの総量を減少させることには大きな異論がないが、個別にどの施設・サービスを再編するかという段階で、はるかに大きな困難に直面することが予想される。

2018年に総務省は「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を改訂し、個別施設計画を「個別施設ごとの長寿命化計画」と定義して、全体計画である総合管理計画と整合させながら、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目指している。

個別の事例を調査する中で筆者は、より具体的な再編のあり方を示すことが求められる個別施設計画の策定は、総論である総合管理計画の策定よりもかなり大きな困難を抱え、策定はそう簡単に進まないと推察していた。しかし、昨年、公共施設・インフラを所管する複数省庁が参加した会議の資料（内閣官房、2021）によれば、2019年から2020年の1年間で、例えば公立学校施設が全自治体の15%から39%、文化会館等が19%から35%など、一定の進捗がみられるようである。総務省職員の見込みによれば、2020年度末には、ほとんどの施設類型で個別施設計画の策定率が8割を超えるとされる（臼井、2021）。

3. 公共施設再編と人口動態

公共施設等総合管理計画や個別施設計画が策定されても、実際に公共施設が更新・長寿命化、または再編されるのは、計画が策定されてからかなり後であると考えられる。ただ、すでにほとんどの自治体で人口が減少している現時点で、どのような計画が策定され、また実際に公共施設の床面積がどのように変化しているのか、端的に検証してみよう。

総務省は上述のウェブサイトの中で、「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等を取りまとめた一覧表（令和2年3月31日現在）」を公開しており、都道府県、（政令）指定都市、市区町村（指定都市を除く）別に、公共施設等総合管理計画の記載内容を整理して詳細にデータ化している。

このうち市区町村のデータを見ると、この表の集計時点で、公共施設等総合管理計画に数値目標を掲げているのは、指定都市以外の市区町村のうち936市町村（54.3%）であり、未だに明確な目標を掲げていない自治体も半数近くあることがわかる（表1）。人口減少に応じて更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うためには、明確な全体目標があった

ほうが進めやすいと推察されるが、現状では必ずしもそのような計画づくりができていないことがわかる。

表1 市区町村（指定都市を除く）の公共施設等総合管理計画における数値目標の記載状況

	自治体数	策定自治体に対する割合	数値目標がある自治体における割合
総計	1,725	100.0%	—
数値目標なし	789	45.7%	—
数値目標あり	936	54.3%	100.0%
①公共施設の数	105	6.1%	11.2%
②延床面積等に関する目標	772	44.8%	82.5%
③トータルコストの縮減	337	19.5%	36.0%
④平準化等に関する目標	123	7.1%	13.1%

出所 総務省「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等を取りまとめた一覧表（令和2年3月31日現在）」より筆者集計

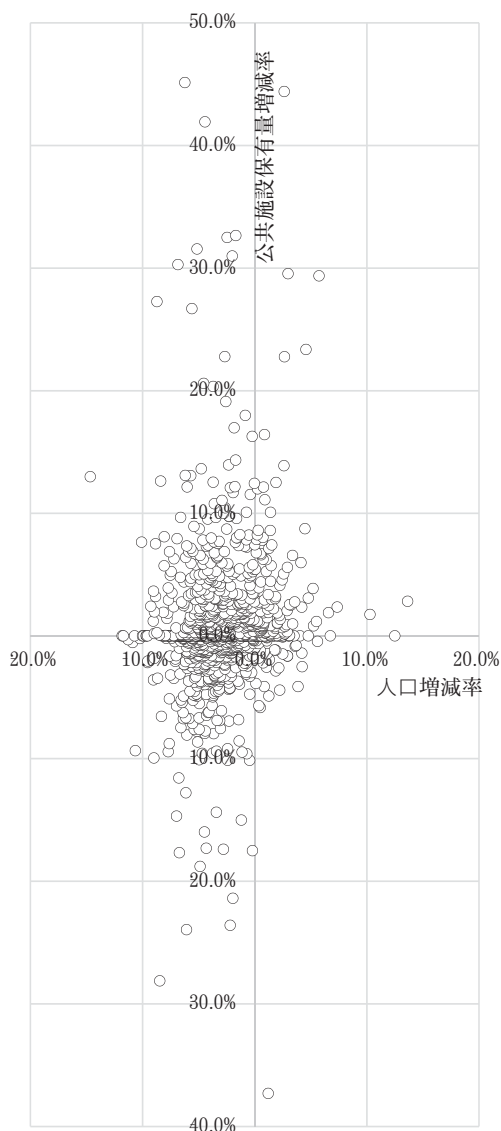
また同じ表では、取組状況等として過去4年度の人口（住民基本台帳人口）と公共施設保有量（㎡）の調査結果を掲載している。この表から最も長い3年間での推移が把握できる。平成27年度と平成30年度の公共施設保有量が記載されている986市町村のうち、データに明らかな異常がみられると思われる3自治体（データ上の公共施設保有量増減率が400%以上となっている自治体）を除く983自治体を分析すると、以下のことがわかる。

公共施設の床面積は、ほぼ半数（49.7%）の自治体において、この3年間で増加している。このうち人口が増加しているのは114自治体（23.3%）であり、375自治体（76.7%）では、人口は減少しているが公共施設床面積は増加していることになる。

また公共施設の総量の増減率が人口の増減率よりも小さい、つまり一人当たり公共施設床面積が小さくなっている自治体は21.1%に過ぎず、大半の自治体ではいまだに公共施設を増強している傾向があるといえる。また人口が減少している自治体811自治体のうち、半分近い375自治体（46.2%）では公共施設床面積が増加している。

個々の自治体にはそれぞれの事情があり、その時々の方々の人口の増減に従って必ず公共施設も増減させなければならないというわけではない。しかし日本の大半の自治体で人口が減少している状況下で、公共施設床面積の減少のペースが全体として鈍いことは、人口減少に対応する公共施設再編が難しいことを示唆している。

図2 市町村における人口と公共施設保有量の関係



出所 総務省「公共施設等総合管理計画の主たる記載内容等」とりまとめた一覧表（令和2年3月31日現在）より筆者集計

4. 再編の具体例からの考察：公共施設は実際にどのように減るのか。

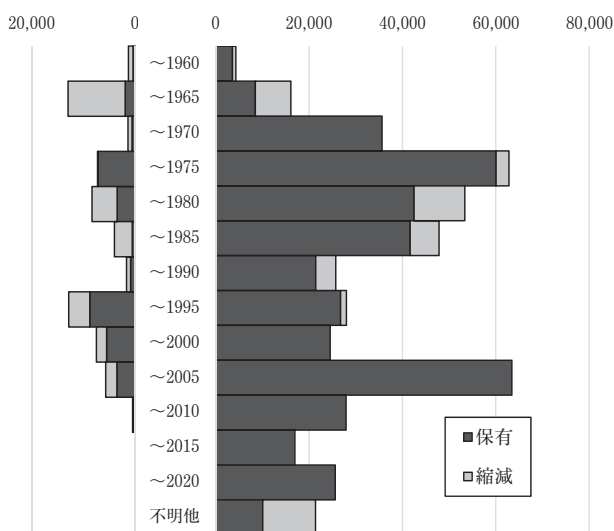
このように、公共施設再編のための計画づくりは、総論から個別の各論に向けて順次進められる傾向にある一方、実際に人口減少に対応した形で公共施設の再編が行われるのは簡単ではないと想像される。ここでは、総務省の政策に先んじて、比較的早くから公共施設再編を進めている自治体の事例から、課題となる要因を簡単に考察してみたい。この1

つの事例を全国の自治体に一般化することは必ずしもできないかもしれないが、人口減少との関係から公共施設再編がどのような課題を抱えるのかがわかりやすくなると思われる。

伊賀市（三重県）は、2004年11月の6市町村の合併で創設され、合併後は継続して人口減少が進む地方都市である。合併により多くの公共施設が重複し、一人当たり床面積も三重県の平均に比べて多い状況が続いている。2010年代前半より公共施設再編の政策を具体的に進めはじめ、2013年6月に公共施設白書を公表し、2014年3月に総論を示す公共施設最適化方針を策定した。その後2015年1月に、個別の施設の再編の方針を明確に示した公共施設最適化計画を策定し、同年3月では議会でも可決された。この計画の策定過程には、筆者も検討委員会の委員長としてかかわり、FMの実務者を招いたシンポジウム・セミナーや、市民によるワークショップなどの開催を市役所や他の委員と共同で企画した。筆者は、計画策定後はこの取組にはかかわらず、市から情報やデータの提供を受けながら専ら研究者としてその後の公共施設の再編の様子を観察してきた。

伊賀市は、個別の施設の再編の方針を定めた公共施設最適化計画を策定した後、実際の再編を順次進めてきた。2020年3月には同計画策定から5年が経過し、計画の全体の進捗、個別の施設の再編の度合い、また再編にあたっての課題が見え始めてきた。詳しい背景や量的な再編動向も含めた具体的な状況は拙稿（瀬田他，2021）に示しているが、定性的、個別的な状況も含めると、以下のようなことがわかる。

図3 伊賀市（三重県）の公共施設の建設年代別の再編状況（2015年4月からの5年間）



※注 左は「5年間のうちに今後のあり方を検討する」とされた95施設、右はそれ以外の289施設の集計。単位は㎡。

出典 伊賀市資料より筆者集計・分析

1) 全体で見ると、5年間で合計97施設、74,958㎡、床面積ベースで約15%の縮減であった。床面積の削減量は、第Ⅰ～Ⅱ期の10年間で目標の約65%にあたり、半分の5年間の進捗として十分とみなせる。また直近の国勢調査ベースの伊賀市の人口減少割合（2015年末から2020年末の住民基本台帳人口で5.2%減）に比べても大きく、合併自治体として当初の公共施設総量が過大であったことを差し引いても成果が認められる。

2) 実際に政策の意図通りに公共施設が減ったかについてみると、「5年間のうちに今後のあり方を検討する施設」（図3の左側）における再編の割合が高いものの、そうでないものでも縮減されているものがある。他方で、老朽化が進みあり方を検討したものの、再編が進まなかった施設もある（こうしたものの中には大規模な公共施設も多い）。つまり、総量としての削減ペースは順調だが、内訳についてはその後の様々な要因から計画当初のものをかなり変更して臨機応変に対応してきたことになる。

3) 高度成長期に人口増加とともに建設されたと思われる1970年代の施設がまだ多く残っており、少なくともこの5年ではほとんど再編されていない。これらの施設の再編を今後、ペースを速めて進めていく必要がある。

これまでの継続的な調査を踏まえて感じられることは、総論として人口減少や需要減退に応じた再編の全体目標を定めそれに向かって取組を進めていくことは重要であるが、他方で個別の計画はうまく進む場合と進まない場合があり、また想定していなかった施設で進む場合もあるため、臨機応変に再編の取組を更新しながら、全体目標に向かって進んでいくことが求められるということである。そのためには、具体的な計画は固定的ではなく、様々な条件の変化に対応できる計画である必要があるだろう。

実際に、公共施設最適化計画で縮減が明記され、議会の承認も得たと思われた施設が、再編に必要な条例の改正で否決の憂き目にあったり、計画策定当時はワークショップなどを開催しても顕在化しなかった反対運動が巻き起こって再編が滞った施設などがみられた。

Ⅲ. 公共施設再編の近未来の課題

1. 人口減少局面での公共施設再編の課題

今後の公共施設再編の焦点として、筆者は別稿（瀬田史彦，2018）で、(1)再編を実行できるかが重要になる、(2)空間的な配慮が求められる、(3)広域連携が不可避となる、の3点を挙げた。本稿で上述した制度との対応関係で見ると、(1)は公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の再編であり、(2)は立地適正化計画による市街地の集約である。そして(3)は、人口減少が進んだ場合に1自治体ではすべての公共施設の維持が難しくなり、将来的に広域連携が必要になるという主張するものである。現在のところ、まだ公共施設再編において多数の取組は見られないものの、総務省の主要な広域連携施策である定住自立圏構想および連携中枢都市圏構想が該当する。公共施設再編における定住自立圏構想に基づく広域連携を目指す事例として、天理市などの取組などがある（瀬田史彦，2020）。

公共施設再編に関与する方々の中には、これら以外に特に民間活用が大きな可能性を持つと考える人も多いだろう。たしかに直営による公共サービスの運営を指定管理者制度によって様々な主体に委ねたり、施設包括管理によってコスト削減と質の向上を同時にもたらそうとしたり、その他、様々な取組が先進的な自治体によってすでに実行され、個別に賛否はあるものの全体として一定の成果を上げていていると考えてよいだろう。

ただ、人口減少によって迫られる公共施設再編という課題にとって、民間活用は、それが可能ならば進めるべきではあるが、再編実行の決定打にはなりえずむしろ周辺的な手段に過ぎないと筆者は考える。人口減少とともに縮小する市場において、魅力的な公共施設、公共サービスは限られ、それを請け負う民間企業も概して益々少なくなっていくと考えるのが自然だからだ。公共施設によるサービスをやめ、民間が提供できなければサービス自体の消滅もやむなしと決め込むのであれば別だが、これまで市民に提供してきた公共施設によるサービスを保つためには、やはり上記の(1)～(3)が必須となるだろう。

他方、これまで公共施設再編の専門家や実務者から多く論じられてきた、経営・運営の方法や整備主体とは別の観点から、公共施設再編のパラダイムの変化を促すいくつかの要素がある。いずれも、人口減少による需要の縮小によって公共施設の再編が必要、という基本的な論理を複雑化する要素をはらんでいる。

2. 近未来、再編に影響を及ぼす要因

まずは、災害対応である。筆者が調査を行ったり、上述の伊賀市などでワークショップに参加する過程で、住民から聞かれる意見として災害対応との関係が最も大きな課題の一つとして強く感じられた。比較的大型の公共施設を中心に、市が避難所を指定していることが通例であり、公共施設を再編することは、避難所のあり方を含めた防災・減災体制を考え直す必要性に直結する。折しも地震災害や水害などが毎年のように頻発、また激甚化しており、それにしただがって避難所の重要性も増すばかりとなっている。これまでの公共施設再編は、主に平時の費用対便益や効率性を議論の対象としてきたが、緊急時の議論がこれまでよりもさらに必要となっており、市民の意識もその点で以前よりもはるかに高くなっている。

さらに2020年以降のコロナ禍によって、平時、緊急時ともに公共施設で密を避けることが求められるようになり、公共施設でこれまでより多くの床面積が必要になるという、これまでの再編の取組と真逆のことも求められている。

実際に災害が発生した場合、必要なのは公共施設のハードだけではなくそれを常に運営・管理する人員も必要となるため、上述のような理由でより多くの床面積が求められても、実際にはハード以外の面から供給が難しいケースも多いと思われる。したがって、再編計画は、単純な床面積の需給だけでなく、その公共施設で行われるサービスのためのコストや人員などのリソースも含めて、平時・緊急時について検討する必要があるだろう。

次に、新たな技術やサービスとの関係である。発展した宅配サービスや IOT 技術の応用と普及によって、現在、公共施設が提供しているサービスの多くは原理的に代替可能で

あると思われる。例えば書籍の貸出は図書館で行われているが、公共施設である図書館がなくても、様々な方法がある。図書やDVD等のレンタルやオンラインによる配信は、民間企業を中心に有料のサービスとしては一般的となっており、また電子図書館サービスを民間企業に委託して開始する自治体も143に上っている（電子出版制作・流通協議会，2021）。公共施設は、文化活動、スポーツ、集い、といった様々な活動の場所を提供する物理的な施設であり、上述のようにそのことが固定費用につながって再編が求められてきたが、宅配やIOTを中心とした新技術によって物理的な施設が不要となれば、公共施設再編に対する考え方は大きく変わってくるだろう。

今のところ図書館でも、例えば政令指定都市であれば、中央図書館だけで年間百万冊以上の貸出数があるのに対し、電子書籍の貸出件数は多くて数万冊程度となっており（植村八潮他編，2019）、すぐに公共施設である図書館を新技術が代替するとは思えない。文化ホールで行われるイベントや、コミュニティセンターでの集いなども、オンラインでかなり可能性が広がったといってもまだ公共施設でのサービスを代替するほどではないだろう。しかし、こうした変化は今後、技術革新と人々の適応度の変化とともに、突然進む可能性があり、公共施設再編の中長期の戦略もそうした変化を見据えながら適宜、見直していく必要があると考えられる。

またIOTなどの新技術の利用状況も、コロナ禍とそれに対応したオンラインによるサービスの開始や拡大によって変化する。感染が心配される間は、感染を警戒する市民を中心に、公共施設には寄らずに同種・類似のサービスを受けたいというニーズが出てきているはずだ。また感染が収まった後も、オンラインでの利便性が高ければ、公共施設を必要としない公共サービスがより多く求められるかもしれない。今後、どのような変化が起こるか予測が難しいため、その意味でも戦略を適宜見直していく必要があるだろう。

最後に、公共施設が提供するサービス、公共施設の役割の変化にも気を付ける必要がある。通常、公共施設は、図書館ならば書籍等を貸し出す機能、文化ホールは大人数のイベントを行う機能、といった機能で分類され、その機能を主に果たすことが求められ、費用対効果や効率性もその機能の充足度合いが主に評価されてきた。しかし近年は、このような公共施設の本来の機能の他に、高齢者が多い地域ならば一人でも気軽に来られる居場所を提供する、地方都市であれば様々な人々が過ごしてまちなかにも賑わいをもたらす、市民活動が活発な地域であればそれをさらに促す利用しやすい場所を提供する、といった目的が求められるようになってきている。図書館や文化ホールだけでなく、市役所ですらそのような例に枚挙にいとまがない。

こうした、公共施設再編においてこれまであまり気にかけてこなかった機能は、人口減少によって本来の機能の需要が縮小することと別に考える必要があるだろう。他方で、屋外プールが典型的であるが、民営施設の供給が質量ともに充実してきたため、公営施設が各地で廃止されるといった状況も見られるようになってきている。単純な人口動態とは別に、公共施設によって必要な機能・サービスを改めて見直す必要が出てくる。

このように考えると公共施設再編は、人口減少に対応させるだけでも大変だが、さらに

ここで述べたような様々な複雑な要素を、地域の実情を十分考慮しながら解きほぐして決めていく必要があり、難易度の高い課題であるといえるだろう。ただ、人口減少という課題一辺倒でひたすら縮小することが求められるという前提で対策を練るよりは、選択肢が広がり、より建設的な意見にもつながりやすい面もあるのではないだろうか。

筆者も、これまでは調査によって現状を分析することが研究活動の中心であったが、こういう重い課題に対してどのような解答がありうるか、今後、考えてみたい。

参考文献

- 内閣官房「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会（第9回）（令和2年10月13日）」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/infra_roukyuuka/k_dai9/index.html
2021年3月31日最終アクセス
- 植村八潮・野口武悟・電子出版制作・流通協議会編著（2019）『電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2019』電子出版制作・流通協議会
- 臼井智彦（2021）「公共施設等総合管理計画の推進に向けた現状と課題」『都市住宅学』112号，pp.4-9
- 瀬田史彦（2016）「公共施設再編のその先」『計画行政』39（2），pp.33-38
- 瀬田史彦（2018）「公共施設・インフラの再編をめぐる背景と今後の焦点」『都市問題』109（5），pp.42-51
- 瀬田史彦（2020）「人口減少局面の都市構造の誘導における広域連携の実態：定住自立圏構想を対象として」『都市計画論文集』55巻2号，pp.102-114
- 瀬田史彦・岡井有佳・吉村輝彦（2021）「公共施設再編計画の中期的な全体評価：三重県伊賀市のケーススタディ」『日本建築学会技術報告集』第27巻第65号，p.481-486
- 総務省「公共施設等総合管理計画」
<https://www.soumu.go.jp/iken/koushinhiyou.html>
2021年3月31日最終アクセス
- 電子出版制作・流通協議会「電子図書館（電子書籍貸出サービス）実施図書館（2021年01月01日）」
https://aebs.or.jp/Electronic_library_introduction_record.html
2021年3月31日最終アクセス

Depopulation and Restructuring of Public Facilities

SETA Fumihiko

The paper discusses restructuring of public facilities and infrastructures owned by municipalities, which is one of the biggest tasks related to depopulation, and focuses especially on common public facilities (so-called "Hakomono"). First, I explain why restructuring of public facilities is one of particularly noteworthy issues in urban and regional planning in the phase of depopulation. Next, I outline the current situation regarding restructuring of public facilities in proportion to demographic transition in Japanese municipalities by using some existing surveys and statistics, and introduces the case of Iga City (Mie Prefecture), which actually promoted restructuring. Finally, I describes anticipations and expectations of common public facilities in the near future, in response to recent trends such as digitization and corona stagnation.

Restructuring of public facilities is regarded as a touchstone for clarifying whether a new and different way of urban planning under depopulation will be accepted by local governments and citizens. If public facilities cannot be reorganized corresponding to the pace of depopulation, it is seriously concerned that tasks like restructuring infrastructures and reorganizing built-up areas will be even more difficult and almost impossible.

However, aggregating the present status of formulation of comprehensive management plans for public facilities of local governments, promoted by Ministry of Internal Affairs and Communications from 2014, restructuring of public facilities has not progressed sufficiently, compared to the pace of depopulation, and many local governments cannot set specific goals for restructuring. Total floor area of public facilities has increased in the last three years in almost half (49.7%) of municipalities. Only 114 local governments (23.3%) among those have increased their population, while 375 local governments (76.7%) have decreased population but increased floor area of public facilities. Only 21.1% of municipalities have smaller floor areas of public facilities per capita in three years, which means most municipalities still tend to reinforce public facilities.

From the case of Iga City, it can be said to be important to set an overall goal of restructuring in response to depopulation and demand decline as a general rule, and try to proceed with efforts toward it. On the other hand, individual plans to restructure public facilities are often asked to be modified by several reasons, so it seems to be necessary to upgrade restructuring effort to adjust the change of the circumstance.

In the future, it will be necessary to carefully adjust the reorganization of public facilities in response to various new movements such as disaster response, technological innovation, and changes in the role of public facilities.

特 集 II

特集II：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その3）

大阪市における性的マイノリティの空間分布

山内 昌和¹⁾

本稿では、「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（研究代表者：釜野さおり）が大阪市の協力のもとで2019年1月に実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性に関するアンケート」（以下、大阪市民調査）の個票データを利用して、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダーの人々を含む性的マイノリティの大阪市内での空間分布について検討した。その結果、性的マイノリティと非性的マイノリティとは空間分布に違いがみられた。しかし、回帰モデルを適用して人口学および社会経済的な属性を統制すると、その様な違いは統計的に有意なものとはならなかった。これらの結果を踏まえ、大阪市における性的マイノリティは特定の区に集中する傾向はあるものの、それらの区には性的マイノリティの人々と似たような人口学および社会経済的な属性をもつ非性的マイノリティの人々も集中する傾向にあると考えられたことから、性的マイノリティの空間分布に特有の地理的要因が存在する可能性は低いと結論づけた。

キーワード：性的マイノリティ、空間分布、小人口集団、大阪市

I. はじめに

人口規模の小さい小人口集団の空間分布の特徴を把握することは容易ではない。このことは、いわゆる性的マイノリティ²⁾と呼ばれる人々についても同様である。

性的マイノリティのうち、ゲイ³⁾やレズビアンの人々の空間分布については、欧米で実証的に検討されてきた。全国スケールの研究では、ゲイやレズビアンの人々は大都市に集中する傾向が明らかにされてきた (Black et al. 2000, Anderson et al. 2006, Duncan and Smith 2006, Gates 2013, Wimark and Östh 2014)。例えば、Black et al. (2000) は1990年に行われたアメリカのセンサスの結果を利用し、男性カップル世帯の多い上位20

1) 早稲田大学教育・総合科学学術院

2) 本稿では、異性愛指向以外の人々を性的マイノリティとするが、直接の調査対象としたのは後述のようにゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダーの人々である。用語の詳細は釜野他 (2019) と釜野 (2020) に準じている。

3) 英語の gay には男女にかかわらず同性愛者との意味で使われることもあるが、本稿ではゲイを男性の同性愛者の意味で用いる。

都市に当該世帯数の59%、女性カップル世帯の多い上位20都市に当該世帯数の45%が分布するのに対し⁴⁾、それら20都市の人口は全人口のそれぞれ26%と25%であることを示した。また、Wimark and Östh (2014) は、同性愛者の多くが利用しているインターネットサイトの登録情報を利用して、スウェーデンにおける单身およびカップルのゲイとレズビアンの人々の空間分布を検討した。その結果、ゲイとレズビアンの人々は大都市に集中する傾向があることに加え、地域の人口規模に応じて分布する傾向や、カップルよりも単身の場合に大都市に集中しやすい傾向があることも明らかになった。

都市内スケールの研究では、ゲイやレズビアンの人々は都市内部の特定の地区に集中して分布する傾向が明らかにされてきた (Anacker and Morrow-Jones 2005, Goldie 2018)。例えば、オーストラリアのメルボルンとシドニーを事例とした Goldie (2018) は、男性カップル世帯と女性カップル世帯は都市の中心部の地区に集中して分布していたが、両世帯の集中する地区はいくらか異なっていることを明らかにした。また、ゲイやレズビアンの人々が集中している地区、いわゆる集住地区の詳細についても研究がなされている (Schroeder 2014, Kanai and Kenttamaa-Squires 2015, Smart and Whitemore 2017)。例えば、アメリカのテキサス州ダラスではゲイやレズビアンの人々の集住地区は若干の空間的拡大をみせながらも大きく変化していないのに対し (Smart and Whitemore 2017)、アメリカのフロリダ州サウスビーチ地区では観光向けの商業化の進展などによってゲイ地区としての性格が変化していた (Kanai and Kenttamaa-Squires 2015)。サウスビーチ地区で再開発が起これ、住居費用の高騰によって一部のゲイの人々の流出を含む住民構成の変化が生じ、近接する他の地区にゲイの人々の集住地区がみられるようになったのである。

ゲイやレズビアンの人々が集住地区を形成する背後には、Blank and Rosen-Zvi (2012) によれば3つの要因がある。1つ目は、人々が自らのアイデンティティを何の恐れもなく表現したり共有できたりする人々とコミュニティを形成するためである。2つ目は、人々が心地良く暮らすための飲食店や文化施設、清潔で健康的な環境などの様々なアメニティを求めるからである。3つ目は法制度に関わるものであり、集住することによって自分たちの代表者を地方政府の議会などに送り出し、政治的な影響力を高めて望ましい生活を送りやすくするためである。ただし、ゲイやレズビアン以外の性的マイノリティの空間分布の検討はそれほど進んでいないように見受けられる。

以上のように明らかにされてきたゲイやレズビアンの人々が都市の内部に集住地区を形成するという現象は、実は欧米に特有のものである可能性がある。集住地区の空間範囲は、アメリカの研究では近隣 (neighborhood) と呼ばれるようなミクロな空間単位が想定され、統計資料を用いる場合にはセンサストラクト (census tract) という空間単位などが用いられるが、それを日本の文脈に置き換えるならば、国勢調査の小地域統計に含まれる

4) 原文での表記は same sex couple であり、分かりやすさを考慮して男性カップル世帯と女性カップル世帯とした。

町丁・字等ないしはそれよりもマイクロな空間単位ということになるだろう⁵⁾。

Yue and Leung (2017) は、同性愛が法的に認められておらず、異性愛と家族を重視する伝統的な儒教思想が根強いシンガポールと香港を例に、都市の性的マイノリティについて論じた。その中で、両都市にゲイやレズビアンの人々のための消費の場、すなわち飲食や交流のための各種施設が集積する地区は形成されるものの、居住の場としての集住地区がみられないことを指摘した。

日本も、シンガポールや香港と同様の状況にある可能性がある。日本の都市にはゲイバーの多く立地する地区が存在し、その中の一つである東京都の新宿二丁目はゲイの人々が訪れる場になっていることは明らかになっているが(砂川 2015, 三橋 2018, 須崎 2019a, 2019b)⁶⁾、住民のほとんどは異性愛者であるという(砂川 2015)。また、神谷・中澤(2018)は、「日本の都市には同性愛者が集住する地区は存在しない」(p.78)と指摘する。これらを踏まえるならば、日本では欧米と異なり、ゲイやレズビアンの人々の集住地区は存在しないのかもしれない。

しかしながら日本では、ゲイやレズビアンの人々を含めて性的マイノリティの空間分布に関する実証研究は、管見の限り実施されていない。その一因は、欧米のような性的マイノリティの集住地区の景観がみられないことや、空間分布を論じることができるような性的指向や性自認に関する質問項目を含む社会調査⁷⁾が実施されていないことがあるだろう。釜野(2018)が示すように、社会調査を用いたセクシャリティに関連する研究は日本でも少しずつ蓄積されているが、性的指向や性自認と地理情報とを関連付けるような試みは不十分だったのである⁸⁾。その意味では、都市の内部で性的マイノリティの空間分布がどのようなになっているのか、まずは実態を解明していく必要があるだろう。

以上を踏まえ、本稿では、24の区で構成される大阪市を事例として、性的マイノリティが特定の区に集中する傾向はあるのかどうか、もし特定の区に集中する傾向がある場合には性的マイノリティの空間分布に特有の地理的要因があるのかどうか、について検討することを目的とする。検討に際しては、性的マイノリティのケースが少ない標本調査のデー

5) 外国籍の人々(以下、外国人)の集住地区の空間範囲を論じた福本(2010)は、国勢調査の小地域統計に含まれる町丁・字等を単位として集住地区を定義した。また、町丁・字等という概念が導入される以前の国勢調査を利用して外国人の集住地区について論じた福本(2018a)は、国勢調査の国勢統計区を単位として集住地区を定義した。

6) 新宿二丁目には多様な飲食店が集積しており、ゲイ以外の性的マイノリティや異性愛者が集う場にもなっている(砂川 2015)。

7) 本稿での社会調査とは、とくに断りのない限り量的なデータを収集するための質問紙等を用いた大規模なものを念頭においている。

8) 一定の研究蓄積がある欧米でも、性的指向や性自認に関する質問項目を含む社会調査が必ずしも十分に実施されているわけではなく、研究者らは様々な工夫を凝らしながら研究を進めてきた。例えばアメリカでは、ゲイやレズビアンの当事者たちの運動もあって1990年のセンサスから同性カップルの世帯を特定できるようになったが(Festy 2007)、センサスには性的指向に関する質問項目は含まれていないため、Black et al. (2000)やCarpenter and Gates (2008)のようにセンサスの結果の妥当性を慎重に検討することで研究が実施されている。また、センサス以外では、インターネットサイトの登録情報を利用したり(Wimark and Östh 2014)、ゲイやレズビアン向けの雑誌に掲載された不動産物件の情報を利用したり(Smart and Whittemore 2017)といった工夫がみられる他、既に存在が明らかなゲイやレズビアンの人々の集住地区を事例にする場合にはインタビューなどの質的な情報が多く活用される(Schroeder 2014)。

タを利用することから、外国人のケースに対しても同じ分析を実施し、その結果を併記することにした。外国人を取り上げたのは、性的マイノリティと同様に外国人も小人口集団とみなせることや、後に示すように外国人についての統計資料や研究蓄積がそれなりに存在するからである。こうした試みを通じて、検討の進んでいなかった日本での性的マイノリティの空間分布に関する知見を提示するとともに、標本調査の結果を用いて小人口集団の空間分布を把握する可能性を論じることが本稿の具体的な課題である。

以下、Ⅱでデータと方法について述べ、Ⅲで分析結果を示す。Ⅳでは本稿で用いる分析手法の妥当性ならびに大阪市における性的マイノリティの空間分布について考察し、Ⅴで全体のまとめと今後の課題について整理する。

Ⅱ. データと方法

1. データ

本稿で用いるデータは、筆者を含む「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（研究代表者：釜野さおり）が大阪市の協力のもとに2019年1月に実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性にかんするアンケート」（以下、大阪市民調査）の個票データである。

大阪市民調査は、性自認と性的指向の違いが生活実態とどのように関連しているのかを検討するための無作為抽出による社会調査である（釜野他 2019）。そのため、性自認と性的指向に加えて、対象者や同居世帯員の様々な属性、意識、過去の経験等に加え、地理情報として現在居住している区についての質問項目を含む調査票が用いられた。同調査の対象者は、2018年10月1日時点の大阪市住民基本台帳に登録されている18歳から59歳の住民から無作為に抽出した15,000人（住民の約1%）である。対象者の抽出とその名簿の管理は大阪市が担当した。

実査は、対象者に調査関係資料一式を郵送し、自身で調査票に回答した結果を郵送するか、個別IDとパスワードを用いてウェブで回答するかを選択できる同時混合方式で行われた。また、対象者が外国人の場合を想定して、郵送した調査関係資料には日本語以外の6種類の外国語で記した案内を含め、それら外国語で回答できるウェブを準備した。対象者への調査関係資料の発送は大阪市が担当した。対象者のうち宛先不明で返送されてきた162人を除いた14,838人に調査関係資料一式が届けられたと考えられ、そのうち有効な調査票が回収できたのは4,285人分であった。このため、返送分を除いた有効回収率は28.9%であった。

なお、大阪市民調査の詳細については、公表済みの報告書（釜野他 2019）を参考にされたい。

2. 方法

本稿では3つの分析を実施する。最初の分析では、大阪市民調査の結果を補正するためのウェイトを作成し、単純集計の結果とウェイトを利用したウェイトバック集計の結果を

母集団人口と比較することでウェイトを用いることの有用性を検討する。このような検討を実施するのは、標本調査を利用して性的マイノリティのような小人口集団の特性を検討する場合、対象となる小人口集団のケースの数が少ないために分析結果が不安定になりやすいからである。

ウェイトは、大阪市民調査の調査票に含まれる出生時の性別（問44）、調査時点の年齢（問25）、居住している区（問54）の回答結果を利用して、母集団人口である2018年10月1日現在の住民基本台帳人口の分布（性・年齢・区）に合致するように作成した。具体的には、年齢・男女・区別に作成した(1)式を該当するケースに用いた。

$$W_{i, sex, age, ku} = \frac{\sum_{sex} \sum_{age} \sum_{ku} p_{sex, age, ku}}{\sum_{sex} \sum_{age} \sum_{ku} P_{sex, age, ku}} \times \frac{P_{sex, age, ku}}{p_{sex, age, ku}} \dots (1)$$

W ：ウェイト， P ：母集団人口， p ：大阪市民調査の回答者，

i ：ケース， age ：年齢， sex ：男女， ku ：区

ウェイトの作成に必要な質問項目に回答していない回答者は除いたほか、年齢については原則として5歳別に区分し、最も若い年齢区分についてのみ18-24歳とした。また、対象者を抽出した時期と実査の時期の違いによる年齢のズレは無視したが、60歳の回答者については55-59歳に含めた。結果として分析の対象になったのは、個票に含まれる4,285ケースの96.3%に相当する4,128ケースである。

単純集計の結果とウェイトバック集計の結果については、母集団人口に相当すると考えられる直近の国勢調査の結果と比較する。比較する項目は、年齢、男女、配偶関係、国籍、世帯人員、学歴、仕事の有無、職業、居住する区であり、学歴についてのみ2010年、それ以外は2015年の国勢調査の20-59歳の集計結果を用いた⁹⁾。大阪市民調査と国勢調査の実施時期が異なる点についてはやむを得ないものとみなし、特段の補正等は実施しなかった。比較に用いるのは、各項目別の回答分布と、それらの情報を集約した(2)式の非類似係数(dissimilarity index)である。

$$D_s = 1/2 \sum_r |A_{s,r} - B_{s,r}| \dots (2)$$

D_s ：項目 s についての非類似係数， $A_{s,r}$ ：大阪市民調査の項目 s のうち選択肢 r を選んだ回答者の割合（%）， $B_{s,r}$ ：国勢調査の項目 s のうち選択肢 r を選んだ回答者の割合（%）

非類似係数の算出に際して、各項目の回答に含まれる無回答などの欠損は除いた。非類似係数は、大阪市民調査と国勢調査の結果が完全に一致していれば0、完全に乖離していれば100となる指標であり、両調査の結果の乖離が小さいほど0に近い値をとる。ただし、非類似係数の値それ自体は各項目のカテゴリ数の違いにも影響されるため、異なる項目間

9) 学歴のみ2010年の国勢調査と比較したのは、2015年の国勢調査では学歴についての調査が実施されていないためである。

での比較には注意が必要である。

以上に加えて、国籍については、大阪市民調査の区別の集計結果（単純集計とウェイトバック集計）と母集団である2018年10月1日現在の住民基本台帳の国籍別人口と比較する。これは、外国人も性的マイノリティと同様に小人口集団とみなせるため、性的マイノリティの空間分布を検討する際の参考になると考えられるからである。比較には、地図による分布の違いの確認と上記の非類似係数を用いた。

続いて実施する2つ目と3つ目の分析では、性的マイノリティの大阪市内における空間分布について検討する。特定の人口集団の空間分布を検討する際の考え方には、福本(2018b)が指摘するように、単独の人口集団が空間的に凝集しているかどうかを探るものと、2つの集団間での空間的分布の不均衡を探るものが存在するが、本稿は後者の考え方を採用する。その理由は、大阪市民調査では性的マイノリティのケースが少なく、単独の人口集団の空間的な凝集性を直接分析するのは困難であると判断したからである。

2つ目の分析では、大阪市内の区を単位として性的マイノリティの空間分布が非性的マイノリティとどのように異なっているのかを検討する。そのため、あらかじめ釜野他(2019)で示された手順に従って、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダーのケースを特定し、それらケースを一括して性的マイノリティ、それ以外を非性的マイノリティに区分する。使用した大阪市民調査の調査票の質問項目は、出生時の性別(問44)、現在の自認する性別(問45)、性的指向(問46)である。このようにさまざまな性的指向や性自認の人々を性的マイノリティとして一括りにしたのは、該当するケースの数が少なかったからである。これに関してはやむを得ない判断ではあったものの、欧米の研究でもゲイとレズビアンの人々の集住地区は大きく乖離しているわけではないことや(Goldie 2018)、日本のゲイバーの多く立地する地区にはゲイ以外の性的マイノリティ向けのバー等もあることは(砂川 2015)、本稿の判断にもいくらかの合理性があることを示すものであろう。

その上で、(3)式で示すオッズ比を各区について検討する。

$$OR_{ku} = p_{ku}(1 - q_{ku}) / q_{ku}(1 - p_{ku}) \dots (3)$$

OR_{ku} : 区 ku のオッズ比, p_{ku} : 大阪市の性的マイノリティに占める区 ku の性的マイノリティの割合, q_{ku} : 大阪市の非性的マイノリティに占める区 ku の非性的マイノリティの割合

このオッズ比は、大阪市全体の人口に占める性的マイノリティの割合と対象となった区の人口に占める性的マイノリティの割合が等しければ1となり、前者よりも後者が大きければ1を超え、逆に後者よりも前者が大きければ1を下回ることになる。この値を確認し、オッズ比が1.5以上と0.5以下の区が存在する場合には、性的マイノリティの分布は均等ではなく、1.5以上の区に集中する傾向があると考えたことにした。

また参考として、大阪市民調査の国籍の情報を利用して、外国人が特定の区に集中する傾向があるのかどうかについても確認し、2018年10月1日現在の住民基本台帳の国籍別人

口を用いて同様の分析を行った結果と比較することで、大阪市民調査の結果の妥当性を検討する。

3つ目の分析では、性的マイノリティであるかどうかを推定する回帰モデルを使って、性的マイノリティの特定の区への集中傾向が性的マイノリティの空間分布に特有の地理的要因と関連しているのかどうかについて検討する。具体的には、性的マイノリティである場合を1、そうでない場合を0とするダミー変数を被説明変数とするロジスティック回帰モデルを適用し、さまざまな統制変数を考慮しても説明変数である地域変数が統計的に有意な効果を示すのであれば当該の区に特有の何らかの地理的要因が存在する可能性があると考えるのである。地域変数として用いたのは、性的マイノリティの集中可能性の高い区を1、低い区を0とするダミー変数である。このダミー変数は、2つ目の分析で検討したオッズ比が1.5よりも高い区を1、それ以外の区を0とするものである。

このような手法は、人口集団の空間分布に関するこれまでの研究では珍しいものと推察されるが¹⁰⁾、さまざまな変数を統制した上でも特定の地域で性的マイノリティの出現確率が高くなる場合というのは、当該地域の住民属性の影響を意味する構成効果 (compositional effect) を統制したときに文脈効果 (contextual effect)、すなわち社会経済、文化、歴史、自然といった諸々を含むような地理的要因が存在することを表している¹¹⁾。したがって、文脈効果が確認された場合には、性的マイノリティの空間分布に特有の地理的要因が存在するのに対し、文脈効果が確認されない場合には、性的マイノリティと同じような人口学的および社会経済的な属性を有する非性的マイノリティの空間分布と性的マイノリティの空間分布は似ていると考えられ、性的マイノリティの空間分布に特有の地理的要因は存在しないと解釈できるのである。

統制変数には出生時の性別、年齢、世帯人員、学歴、職種、居住期間の各変数を用いた。各変数の概要は次の通りである。出生時の性別については、男性と女性を表すダミー変数とし、男性を基準カテゴリとした (以下、男性、女性と記す)。年齢については、10歳ごとのダミー変数とし、50-59歳を基準カテゴリとした (以下、20-29歳、30-39歳、40-49歳、50-59歳と記す)。世帯人員については1人と2人以上を表すダミー変数とし、2人以上を基準カテゴリとした (以下、1人、2人以上と記す)。学歴については、中学または高校卒業を基準カテゴリとするダミー変数とし、専門学校または高等専門学校または短期大学卒業、大学または大学院卒業の各カテゴリを作成した (以下、中学・高校、専門・高専・短大、大学・大学院と記す)。職種については、無職を基準カテゴリとするダミー変数とし、ホワイトカラー、グレーカラー、ブルーカラーの各カテゴリを作成した (以下、ホワイトカラー、グレーカラー、ブルーカラー、無職と記す)。居住期間については、10年以下と11年以上を表すダミー変数とし、11年以上を基準カテゴリとした (以下、10年以下、11年以上と記す)。

10) 本稿のような2つの人口集団間での空間的分布の不均衡を探る場合には、非類似係数がよく使われる (ノックス・ピンチ 2013)。なお、同書では非類似尺度と表現されているが、同じ指標である。

11) 構成効果と文脈効果の考え方については山内 (2016) や山内他 (2020) で示されている。

ロジスティック回帰モデルの適用は、以下の3つのモデルの順に行う。

$$\text{モデル 1} \quad y_i = \alpha_1 + \beta_1 \cdot EV_i + e_{1i}$$

$$\text{モデル 2} \quad y_i = \alpha_2 + \beta_2 \cdot EV_i + \beta_3 \cdot CV_i + e_{2i}$$

$$\text{モデル 3} \quad y_i = \alpha_3 + \beta_4 \cdot EV_i + \beta_5 \cdot CV_i + \beta_6 \cdot EV_i \cdot CV_i + e_{3i}$$

y : 被説明変数, EV : 説明変数, CV : 統制変数, α : 切片, β : 係数, e : 誤差, i : ケース

このうちモデル1は説明変数のみを投入したモデル, モデル2はモデル1に統制変数を加えたモデル, モデル3はモデル2に説明変数と統制変数の交互作用を加えたモデルである。最終的な判断には原則としてモデル3の結果を用いる。なお, いずれのモデルでも1つ目の分析で作成したウェイトを考慮したものとし, 使用する変数に欠損のあるケースを除いた3,992ケース(個票全体の93.2%に相当)で分析を実施した。

モデルの推定には統計ソフトウェア R version 3.6.1を用いた。また, 通常の最尤推定では推定量が一意に定まらない完全分離ないし準完全分離の状態が起こるため, それを回避する罰則付きの最尤推定 (penalized maximum likelihood) (Firth 1993, Heinze and Schemper 2002) を適用した¹²⁾。

III. 結果

1. 単純集計とウェイトバック集計の比較

大阪市民調査の単純集計とウェイトバック集計を国勢調査と比較したのが表1であり, 非類似係数を用いた比較の結果が表2である。ウェイト作成に利用した年齢と出生時の性, 居住する区については, 単純集計に比べてウェイトバック集計の方が国勢調査に近い結果となった。ウェイトバック集計と国勢調査が完全に一致しないのは, ウェイト作成に利用した住民基本台帳は登録人口の情報であるのに対して国勢調査は現住人口の情報であることや, ウェイト作成に利用した住民基本台帳が2018年10月1日現在の情報であるのに対して国勢調査はその3年前の2015年10月1日現在の情報であることの影響であろう。

それ以外の項目のうち配偶関係や国籍については単純集計よりもウェイトバック集計の方が国勢調査に近く, しかも乖離も小さかった。例えば配偶関係については, 非類似係数をみると単純集計の場合は7.8に対してウェイトバック集計の場合は1.8であり, 単純集計に比べてウェイトバック集計では有配偶や離別, 死別の割合が低く, 未婚の割合は高かった。

その一方で, 非類似係数の値が相対的に大きく, ウェイトバック集計が必ずしも国勢調査との乖離の縮小につながっていない項目もある。世帯人員, 学歴, 仕事の有無, 職業がそれであり, なかでも世帯人員と学歴については単純集計の方がウェイトバック集計に比べて非類似係数がわずかに上回っていた。

12) R の `logistf` パッケージを利用した。

表1 大阪市民調査の項目別にみた単純集計とウェイトバック集計の結果と対応する国勢調査の結果

項目	カテゴリ	単純集計		ウェイト バック 集計	国勢 調査	項目	カテゴリ	単純集計		ウェイト バック 集計	国勢 調査	
		n	%	%	%			n	%	%	%	
年齢	20-24歳	240	5.9	11.1	9.9	職業	ホワイトカラー	2,013	59.5	56.8	45.8	
	25-29歳	371	9.1	12.3	12.3		グレーカラー	995	29.4	31.0	32.8	
	30-34歳	471	11.5	12.7	13.1		ブルーカラー	377	11.1	12.2	21.4	
	35-39歳	550	13.5	12.6	13.4		計	3,385	100.0	100.0	100.0	
	40-44歳	576	14.1	13.9	15.4		居住する区	北区	227	5.7	5.4	5.3
	45-49歳	653	16.0	15.0	13.7			都島区	160	4.0	3.9	3.9
	50-54歳	614	15.1	12.6	12.0			福島区	126	3.1	3.1	3.0
	55-59歳	603	14.8	9.7	10.1			此花区	96	2.4	2.4	2.4
	計	4,078	100.0	100.0	100.0			中央区	194	4.8	4.5	4.4
出生時の性	男性	1,681	41.3	50.1	49.6	西区		182	4.5	4.2	4.1	
	女性	2,390	58.7	49.9	50.4	港区		114	2.8	2.9	2.9	
	計	4,071	100.0	100.0	100.0	大正区		68	1.7	2.2	2.2	
配偶関係	未婚	1,283	31.6	37.7	39.3	天王寺区		140	3.5	3.0	3.0	
	有配偶	2,405	59.3	54.6	54.2	浪速区	81	2.0	3.1	3.1		
	離別	345	8.5	7.2	5.8	西淀川区	113	2.8	3.6	3.5		
	死別	25	0.6	0.5	0.7	淀川区	299	7.5	7.0	7.0		
	計	4,058	100.0	100.0	100.0	東淀川区	249	6.2	6.3	6.7		
国籍	日本	3,952	97.1	96.5	96.3	東成区	130	3.2	3.2	3.0		
	外国	120	2.9	3.5	3.7	生野区	160	4.0	4.4	4.4		
	計	4,072	100.0	100.0	100.0	旭区	104	2.6	3.1	3.2		
世帯人員	1人	808	19.8	19.3	26.3	城東区	277	6.9	6.0	6.0		
	2人以上	3,264	80.2	80.7	73.7	鶴見区	195	4.9	4.0	4.1		
	計	4,072	100.0	100.0	100.0	阿倍野区	183	4.6	3.8	3.9		
学歴	中学・高校	863	28.4	27.7	50.1	住之江区	152	3.8	4.2	4.2		
	専門・高専・短大	895	29.4	27.8	21.6	住吉区	225	5.6	5.3	5.5		
	大学・大学院	1,284	42.2	44.5	28.4	東住吉区	192	4.8	4.5	4.3		
	計	3,042	100.0	100.0	100.0	平野区	254	6.3	6.7	6.8		
	仕事の有無	有り	3,407	85.4	85.4	78.5	西成区	88	2.2	3.3	3.2	
無し		584	14.6	14.6	21.5	計	4,009	100.0	100.0	100.0		
計		3,991	100.0	100.0	100.0							

資料：大阪市民調査，国勢調査

注1：いずれも20-59歳について集計したものであり，欠損等は除いた。

注2：国勢調査は2015年の結果だが，学歴のみ2010年の結果である。

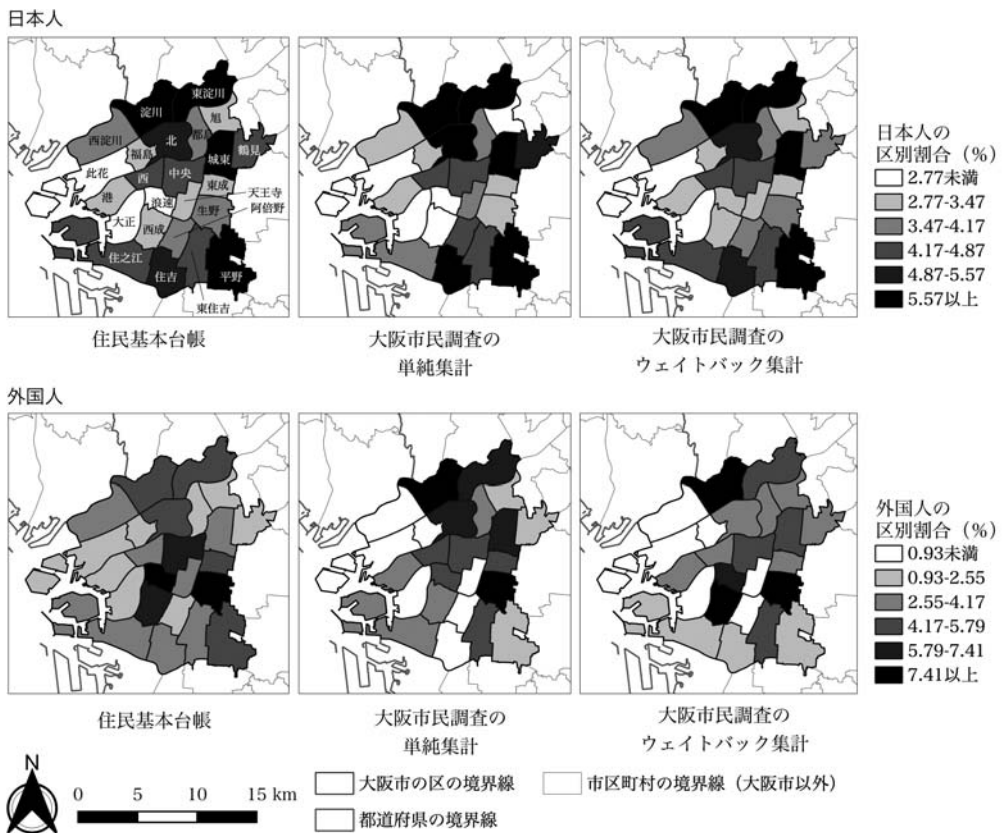
表2 非類似係数の比較

項目	単純集計と 国勢調査	ウェイトバック集計 と国勢調査
年齢	10.1	3.1
出生時の性	8.3	0.5
配偶関係	7.8	1.8
国籍	0.8	0.3
世帯人員	6.4	7.0
学歴	21.7	22.3
仕事の有無	6.9	6.9
職業	13.7	11.0
居住する区	5.6	1.0

資料：大阪市民調査，国勢調査

続いて図1に示したのは、国籍に関する大阪市民調査の単純集計とウェイトバック集計、ならびに2018年10月1日現在の住民基本台帳の集計である。日本国籍の人々（以下、日本人と記す）に関しては、それほどの違いはないものの、単純集計に比べてウェイトバック集計の方が住民基本台帳に近い。非類似係数を確認したところ、単純集計では4.7に対してウェイトバック集計では1.5となった。外国人については、単純集計とウェイトバック集計のいずれも住民基本台帳との違いは少なくないが、単純集計の場合は極端な地域差がみられるのに対し、ウェイトバック集計の方が住民基本台帳の集計でみられる地域差に近いように見受けられる。非類似係数を確認したところ、単純集計の24.4に対してウェイトバック集計は23.5であった。

図1 大阪市民調査と住民基本台帳による大阪市の日本人と外国人の区別割合



資料：大阪市民調査，住民基本台帳

注：図中の文字は区名を表す。

2. 区別の性的マイノリティの分布

表3は、区別のオッズ比の結果を示したものである。同表によれば、性的マイノリティのオッズ比が高いのは浪速区の3.82、北区の2.33、西区の1.67、生野区の1.49、此花区の1.34の順であり、低いのは大正区の0.27、住之江区の0.28、天王寺区と東淀川区の0.32、住吉区の0.44の順となっており、オッズ比にはバラツキがみられた。

外国人については、大阪市民調査と住民基本台帳を比較すると、オッズ比の値には多少の差はみられた。なかには中央区や天王寺区のように大阪市民調査では1.0を下回るのに対して住民基本台帳の結果は1.0を超える場合や、都島区や淀川区のようにその逆の場合もみられた。しかしながら、オッズ比が高い区と低い区といった緩やかな括りであれば、2つの結果はおおむね整合的であるといえるだろう。実際、次節の分析で用いるオッズ比の基準値1.5以上と1.5未満の区に分けてみると、24の区のうち大阪市民調査と住民基本台帳の結果が一致する区は21、異なる区は中央区と淀川区と東成区の3であった。

表3 性的マイノリティおよび外国人のオッズ比

区	大阪市民調査		住民基本台帳
	性的マイノリティ	外国人	外国人
北区	2.33	0.74	0.78
都島区	0.91	1.04	0.59
福島区	0.71	0.16	0.36
此花区	1.34	0.00	0.63
中央区	0.99	0.99	1.70
西区	1.67	0.80	0.90
港区	0.78	0.92	0.78
大正区	0.27	0.00	0.50
天王寺区	0.32	0.11	1.19
浪速区	3.82	2.17	2.86
西淀川区	0.51	0.11	0.79
淀川区	1.30	1.72	0.74
東淀川区	0.32	0.89	0.82
東成区	0.70	1.17	1.65
生野区	1.49	7.49	5.62
旭区	0.62	0.99	0.50
城東区	0.80	0.94	0.61
鶴見区	0.85	0.70	0.31
阿倍野区	1.21	0.12	0.60
住之江区	0.28	0.55	0.62
住吉区	0.44	0.22	0.61
東住吉区	1.24	0.95	0.56
平野区	1.00	0.14	0.80
西成区	0.68	3.43	2.12

資料：大阪市民調査、住民基本台帳

3. 回帰分析の結果

回帰分析に用いる変数の基本統計量を整理したのが表4である。性的マイノリティの割合は、全体で3.2%、集中可能性の高い区で7.2%、低い区で2.6%であった。変数ごとにみた性的マイノリティの割合の特徴は次のようになる。性的マイノリティの割合が高いのは、年齢では20-29歳や30-39歳、世帯人員では1人、職種では無職、居住期間では10年以内である。出生時の性別間や学歴間での性的マイノリティの割合の差は小さいものの、男性や専門・高専・短大でやや高い値であった。

表4 基本統計量

属性	ケース数 (%)	性的マイノリティ	
		平均	標準偏差
集中可能性			
高い区	12.7	0.072	0.259
低い区	87.3	0.026	0.161
出生時の性別			
男性	49.9	0.036	0.185
女性	50.1	0.029	0.168
年齢			
20-29歳	25.3	0.062	0.241
30-39歳	24.9	0.043	0.203
40-49歳	28.2	0.011	0.103
50-59歳	21.5	0.013	0.115
世帯人員			
1人	19.0	0.061	0.240
2人以上	81.0	0.025	0.158
学歴			
中学・高校	32.1	0.029	0.169
専門・高専・短大	26.0	0.038	0.191
大学・大学院	41.9	0.031	0.174
職種			
ホワイトカラー	46.7	0.027	0.163
グレーカラー	25.7	0.030	0.170
ブルーカラー	10.1	0.034	0.183
無職	17.6	0.048	0.214
居住期間			
10年以内	29.8	0.048	0.213
11年以上	70.2	0.026	0.158
全体	100.0	0.032	0.177

注：分析対象のケース数は3,992であり、ウェイトを考慮した集計結果である。

性的マイノリティの回帰分析の結果を示したのが表5である。説明変数のみのモデル1と説明変数に統制変数を加えたモデル2では、いずれも説明変数のオッズ比は1.0を超えて統計的に有意であった。ところが交互作用を加えたモデル3では、モデル2に比べてオッズ比の値自体は大きくなるものの統計的には有意ではなかった。これは、モデル3ではモデル1やモデル2に比べて説明変数のオッズ比の95%信頼区間にかかなりの幅が生じたためであった。

統制変数に関しては、モデル2とモデル3で比較的似た傾向を示していた。モデル3についてみると、オッズ比が1.0を超えて統計的に有意であったのは年齢が20-29歳と世帯人員が1人であり、オッズ比が1.0を下回って統計的に有意であったのは職業のホワイトカラーとグレーカラーであった。

表5 ロジスティック回帰分析の結果

	モデル1		モデル2		モデル3	
	オッズ比	(95%CI)	オッズ比	(95%CI)	オッズ比	(95%CI)
集中可能性 (Ref. 低い区)						
高い区	18.44 ***	(5.00-71.34)	2.38 ***	(1.56-3.57)	3.36	(0.40-19.31)
出生時の性別 (Ref. 男性)						
女性			0.73	(0.50-1.06)	0.87	(0.56-1.34)
年齢 (Ref. 50-59歳)						
20-29歳			4.6 ***	(2.47-9.23)	4.39 ***	(2.26-9.35)
30-39歳			3.24 ***	(1.71-6.61)	1.73	(0.80-3.96)
40-49歳			0.85	(0.38-1.92)	0.92	(0.39-2.19)
世帯人員 (Ref. 2人以上)						
1人			2.15 ***	(1.43-3.19)	1.68 *	(1.00-2.74)
教育 (Ref. 中学・高校)						
専門・高専・短大			1.14	(0.70-1.83)	1.17	(0.67-2.05)
大学・大学院			0.69	(0.44-1.10)	0.75	(0.44-1.28)
職種 (Ref. 無職)						
ホワイトカラー			0.58 *	(0.36-0.93)	0.56 *	(0.32-0.96)
グレーカラー			0.53 *	(0.32-0.88)	0.55 *	(0.30-0.98)
ブルーカラー			0.74	(0.37-1.41)	0.85	(0.40-1.71)
居住歴 (Ref. 11年以上)						
10年以下			1.16	(0.78-1.72)	1.54	(0.96-2.47)
交互作用						
女性×高い区					0.56	(0.24-1.30)
20-29歳×高い区					0.87	(0.18-6.35)
30-39歳×高い区					4.64	(0.99-33.23)
40-49歳×高い区					0.47	(0.04-4.95)
1人×高い区					1.77	(0.75-4.32)
専門・高専・短大×高い区					0.62	(0.20-1.90)
大学・大学院×高い区					0.67	(0.23-1.98)
ホワイトカラー×高い区					0.88	(0.29-2.79)
グレーカラー×高い区					0.83	(0.25-2.85)
ブルーカラー×高い区					0.72	(0.10-4.12)
10年以下×高い区					0.53	(0.21-1.33)
定数	0.01		0.02		0.02	
ケース数	3992		3992		3992	
尤度比	184.2 ***		107.86 ***		135.96 ***	
自由度	1		12		23	

* p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

IV. 考察

1. 分析手法の妥当性

大阪市の性的マイノリティの空間分布を論じる前に、あらかじめ分析手法の妥当性について整理しておきたい。標本調査を使って性的マイノリティの特性を把握することの難しさについては既に指摘されてきた (Anderson et al. 2006)。これは空間分布についても同様であり、分析対象として十分なケースが得られないことが主たる理由であった。そこで本稿は、ウェイトの利用ならびに統計資料や研究蓄積のある外国人との比較という工夫を試みた。

ウェイトを利用することについては、それによって様々な項目の属性分布の歪みを補正する効果がみられた。そのため、一定の効果があつたと考えることができるだろう。しかしながら、十分に補正されない面があつたことも事実であつた。実際、ウェイトを利用しても属性分布の歪みを改善できない項目もあつた。その理由として考えられるのは、年齢や出生時の性、居住する区にかかわらず、大阪市民調査で回収が十分でなかつた属性を有する対象者が存在することである。具体的には、世帯人員が1人、学歴が中学・高校、仕事の有無が無し、職業がブルーカラーの対象者の回収が相対的に過小である反面、世帯人員が2人以上、学歴が大学・大学院、仕事の有無が有り、職業がホワイトカラーの対象者の回収が相対的に過大である可能性が考えられるのである。

区別の人口分布の結果については、表3の外国人の結果をみる限り、大阪市民調査と住民基本台帳はおおむね整合的な結果であつた。したがって大阪市民調査の結果を使って、区別の分布にばらつきがあるのかどうかを検討することは可能であろう。ただし、各区の値が大阪市民調査と住民基本台帳で異なつていたり、一部の区では大阪市民調査と住民基本台帳の結果が明確に不整合となつてしまう場合もみられたことを考えると、地理情報として24の区の値をそのまま利用するよりも、小人口集団の割合が高い区と低い区といった程度にとどめて利用の方が良さそうである。

このようにみてくると、標本調査である大阪市民調査を利用して小人口集団の空間分布を明らかにするために採用した本稿の分析手法は、限界はあるものの妥当性を有していると考えられる。このことは、空間分布以外の小人口集団の諸特性にも敷衍することができ、標本調査に含まれるケースの数が少ない小人口集団の場合であっても、標本調査でその特性を把握できる可能性を示していると考えられよう。

2. 大阪市における性的マイノリティの空間分布

表3の結果に示されたように、性的マイノリティのオッズ比が1.5以上の区と0.5以下の区がみられた。したがって、性的マイノリティが特定の区に集中しやすい傾向があるといえるだろう。しかしながら、表5のモデル3で示したように、回帰分析における説明変数のオッズ比は1.0を超えていたものの、統計的に有意ではなかつた。したがって大阪市内で

は、性的マイノリティが特定の区に集中する傾向はみられるものの、それらの区には性的マイノリティの人々と似たような人口学および社会経済的な属性をもつ非性的マイノリティの人々も集中する傾向にあると考えられ、性的マイノリティの空間分布に特有の地理的要因が存在する可能性は低いだろう。ただし、このような結果は、本稿で用いたデータ並びにウェイトを利用した分析手法に基づいたものであって、オッズ比の95%信頼区間がかなりの幅を示したことについては、推定結果の頑健性という点に課題を残すものであった。

参考までに、外国人についても性的マイノリティと同様の回帰分析を実施したところ(参考表1, 参考表2), 説明変数のみのモデル1と説明変数に統制変数を加えたモデル2, さらに交互作用を加えたモデル3のいずれも説明変数のオッズ比は1.0を超えて統計的に有意であった。モデル3ではモデル1やモデル2に比べて説明変数のオッズ比の95%信頼区間にかかなりの幅が生じていたものの、外国人の場合には、性的マイノリティとは異なり、特定の区に集中するような地理的要因が存在すると考えられる。

本稿は区を空間単位とした分析であり、その結果は性的マイノリティが集中するような地理的要因の存在に対して否定的なものであったが、アイデンティティを共有できる場の存在が性的マイノリティの居住地選択に影響した可能性があることまでを否定するものではない。表3のなかでオッズ比の特に高い浪速区や北区には、大阪市内でゲイバーの集積するエリアが存在する。欧米で展開されたゲイの人々の集住地区の発達モデルによると(例えば Collins and Drinkwater 2017), 性的マイノリティ向けのサービス産業の集積が集住地区の形成の契機になることが示されている。したがって大阪市でも、類似の現象の萌芽的な状況、例えば、欧米に比べればごく小規模な空間単位ではあるが、性的マイノリティの集住する地区があるといった状況は存在するのかもしれない。ただし、この発達モデルは非欧米社会であるアジアや日本では当てはまらない可能性が指摘されている(Yue and Leung 2017, 須崎 2019b)。本稿では浪速区や北区の状況を十分に掘り下げているわけではないためこれ以上の言及はできないが、質的な調査も含めて現状理解を進めることができれば、特定の区に集中するメカニズムやその背景事情、さらには区よりもミクロな単位での空間分布についても検討できるようになるだろう。

また、性的マイノリティの空間分布は人口移動とも関連する可能性のある現象であるが、表5のモデル3で居住期間が10年以下の変数は統計的に有意となっておらず、参考として実施した外国人の分析結果(参考表2)とは対照的であった。この結果は、人口移動を通じて他地域から大阪市に集まってくる傾向には性的マイノリティと非性的マイノリティとの間で差がみられないことを示唆する。ゲイやレズビアンの人々の人口移動に関する研究では、若い時期に自らの性的アイデンティティを模索する過程で大都市に向かう人口移動は存在するものの、それ以外にもライフコースと関連した多様な人口移動とその要因の存在が明らかにされてきている(Cooke and Rapino 2007, Lewis 2014)。大阪市民調査の調査票には人口移動についての質問項目がないためこれ以上の言及はできないが、性的マイノリティの空間分布と人口移動との関連性については今後検討していく必要があるだろう。

V. おわりに

本稿では、「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チーム（研究代表者：釜野さおり）が大阪市の協力を得て2019年1月に実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性にかんするアンケート」（以下、大阪市民調査）の個票データを利用して、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダーの人々を含む性的マイノリティの大阪市内での空間分布について検討した。

検討に際して、標本調査である大阪市民調査に含まれる性的マイノリティのケースが少ないことを考慮して、作成したウェイトの利用ならびに統計資料や研究蓄積のある外国人との比較といった工夫を取り入れ、分析手法の妥当性についても議論した。

その結果、本稿で採用した分析手法には一定の妥当性が確認され、標本調査を使って小人口集団の空間分布を検討できることが明らかになった。性的マイノリティの大阪市内での空間分布については、性的マイノリティと非性的マイノリティとでは空間分布に違いがみられた。しかし、回帰モデルを適用して人口学のおよび社会経済的な属性を統制すると、その様な違いは統計的に有意なものとはならなかった。これらの結果を踏まえ、大阪市内における性的マイノリティは特定の区に集中する傾向はあるものの、それらの区には性的マイノリティの人々と似たような人口学のおよび社会経済的な属性をもつ非性的マイノリティの人々も集中する傾向にあると考えられたことから、性的マイノリティの空間分布に特有の地理的要因が存在する可能性は低いと結論づけた。ただし、この結論は、本稿で用いたデータ並びにウェイトを利用した分析手法に基づいたものであって、オッズ比の95%信頼区間がかなりの幅を示したことについては、推定結果の頑健性という点に課題を残すものであった。

最後に今後の課題について3点指摘したい。1点目は研究手法についてである。本稿では、標本調査の結果を利用して量的な分析を実施したことによって性的マイノリティの空間分布の現状理解を進めることができた。しかしながら、小人口集団である性的マイノリティのケースが少ないために限界があったことも事実である。例えば、性的マイノリティとしてゲイやレズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダーの人々を一括して分析したことや、回帰モデルの推定結果に不安定な点がみられたことは改善の余地がある。標本調査には、小人口集団の特性を他の人口集団と比較しながら統計的に明らかにできるという利点があることを考えると、今後とも標本調査で小人口集団の特性を分析するための手法の検討が必要であろう。

2点目は、他の調査手法を併用して多角的に検証を進めることである。上述のように標本調査を利用することの利点があることは確かであり、それに関連する手法を洗練させていく努力は必要であるが、標本調査で十分に検討できないことも多い。その意味では、従来から実施されてきた当事者へのインタビューを中心とする質的調査や、新聞や雑誌、インターネットサイトの情報、地図といった資料調査も併せて実施する必要があるだろう。

本稿では標本調査以外の資料はほぼ利用できていないが、本稿の結果を他の調査手法で検証することも必要である。

3点目は、性的マイノリティの空間分布についてのさらなる検討である。本稿では、空間分布を論じるための地理情報として大阪市の区を用いたが、全国や京阪神大都市圏の市区町村別の検討であったり、大阪市内で町丁レベルの住所情報を用いた検討であったりといったように様々な空間スケールで議論する余地は残されている。日本では性的マイノリティの空間分布についての実証的な知見が乏しいが、検討を重ねてアジアや欧米の性的マイノリティ、あるいは外国人などの他の小人口集団の空間分布と比較することができれば、日本の性的マイノリティの現状理解や小人口集団の空間分布を規定するメカニズムの解明、さらには他国・地域と比べた日本社会の特徴の理解につながるだろう。

(2021年4月20日査読終了)

参考表1 基本統計量 (外国人)

属性	ケース数 (%)	外国人	
		平均	標準偏差
集中可能性			
高い区	17.4	0.094	0.292
低い区	82.6	0.022	0.146
出生時の性別			
男性	49.9	0.038	0.190
女性	50.1	0.031	0.173
年齢			
20-29歳	25.3	0.065	0.246
30-39歳	24.9	0.031	0.173
40-49歳	28.2	0.020	0.141
50-59歳	21.5	0.021	0.144
世帯人員			
1人	19.0	0.051	0.220
2人以上	81.0	0.030	0.172
学歴			
中学・高校	32.1	0.028	0.164
専門・高専・短大	26.0	0.032	0.175
大学・大学院	41.9	0.041	0.198
職種			
ホワイトカラー	46.7	0.025	0.157
グレーカラー	25.7	0.034	0.182
ブルーカラー	10.1	0.055	0.229
無職	17.6	0.047	0.211
居住期間			
10年以内	29.8	0.071	0.258
11年以上	70.2	0.019	0.135
全体	100.0	0.034	0.182

注：分析対象のケース数は3,992であり、ウェイトを考慮した集計結果である。

参考表2 ロジスティック回帰分析の結果（外国人）

	モデル1		モデル2		モデル3	
	オッズ比	(95%CI)	オッズ比	(95%CI)	オッズ比	(95%CI)
集中可能性 (Ref. 低い区)						
高い区	4.65 ***	(3.29-6.56)	4.02 ***	(2.81-5.75)	18.44 ***	(5.00-71.34)
出生時の性別 (Ref. 男性)						
女性			0.81	(0.56-1.17)	0.79	(0.48-1.29)
年齢 (Ref. 50-59歳)						
20-29歳			1.78 *	(1.03-3.20)	2.24 *	(1.01-5.65)
30-39歳			0.82	(0.44-1.58)	1.02	(0.41-2.74)
40-49歳			0.78	(0.41-1.49)	1.24	(0.51-3.28)
世帯人員 (Ref. 2人以上)						
1人			0.96	(0.62-1.45)	1.73 *	(1.00-2.93)
教育 (Ref. 中学・高校)						
専門・高専・短大			1.09	(0.65-1.81)	1.72	(0.82-3.71)
大学・大学院			1.22	(0.78-1.94)	1.84	(0.94-3.82)
職種 (Ref. 無職)						
ホワイトカラー			0.52 **	(0.32-0.84)	0.43 *	(0.23-0.83)
グレーカラー			0.65	(0.39-1.08)	0.49 *	(0.24-0.98)
ブルーカラー			1.19	(0.65-2.14)	1.46	(0.62-3.29)
居住歴 (Ref. 11年以上)						
10年以下			3.72 ***	(2.50-5.56)	4.62 ***	(2.69-8.1)
交互作用						
女性×高い区					0.93	(0.44-1.96)
20-29歳×高い区					0.67	(0.20-2.07)
30-39歳×高い区					0.68	(0.18-2.42)
40-49歳×高い区					0.4	(0.11-1.45)
1人×高い区					0.29 **	(0.12-0.66)
専門・高専・短大×高い区					0.42	(0.14-1.18)
大学・大学院×高い区					0.48	(0.18-1.21)
ホワイトカラー×高い区					1.25	(0.47-3.29)
グレーカラー×高い区					1.56	(0.57-4.33)
ブルーカラー×高い区					0.71	(0.22-2.34)
10年以下×高い区					0.64	(0.28-1.42)
定数	0.02		0.02		0.01	
ケース数	3992		3992		3992	
尤度比	69.52 ***		159.22 ***		184.2 ***	
自由度	1		12		23	

* p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001

付記

研究を進めるにあたって「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チームならびに国立社会保障・人口問題研究所の鎌田健司室長と中川雅貴室長、匿名の査読者からは有益なご指摘と励ましをいただいた。この場を借りて御礼申し上げたい。本研究は、平成28年度～令和2年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（一般・基盤研究（B））「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（研究代表者：釜野さおり）」（課題番号16H03709）、および平成29年度～令和3年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（一般・基盤研究（A））「地理的マルチレベル現象の解明に向けた基盤的データの構築（研究代表者：埴淵知哉）」（課題番号17H00947）による助成を受けた。大阪市民調査の実施にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所の倫理審査委員会の承認を得た（承認番号 IPSS-IBRA #18003）。

参考文献

- 釜野さおり（2018）「性的マイノリティをめぐる量的データダイバーシティ推進の文脈における両義性」『女性学』26号，22-37.
- 釜野さおり（2020）「特集によせて」『人口問題研究』第76巻第4号，pp.439-442.
- 釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇（2019）「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書（単純集計結果）」JSPS 科研費16H3709「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」（研究代表者 釜野さおり）（http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/*20191108大阪市民調査報告書（修正2）.pdf（2021年2月23日最終アクセス））
- 神谷浩夫著，中澤高志編集協力（2018）『ベーシック都市社会地理学』ナカニシヤ出版。
- 須崎成二（2019a）「『新宿二丁目』地区におけるゲイ男性の場所イメージとその変化」『地理学評論 Series A』第92巻第2号，pp.72-87.
- 須崎成二（2019b）「新宿二丁目におけるゲイ・ディストリクトの空間的特徴と存続条件」『都市地理学』14巻，pp.16-27.
- 砂川秀樹（2015）『新宿二丁目の文化人類学：ゲイ・コミュニティから都市をまなざす』太郎次郎社。
- ノックス，P.，ピンチ，S. 著，川口太郎・神谷浩夫・中澤高志訳（2013）『改訂新版 都市社会地理学』古今書院。
- 三橋順子（2018）『新宿「性なる街」の歴史地理』朝日新聞出版。
- 福本拓（2010）「東京および大阪における在日外国人の空間的セグリゲーションの変化—『オールドカマー』と『ニューカマー』間の差異に着目して—」『地理学評論 Series A』第83巻第3号，pp.288-313.
- 福本拓（2018a）「在日朝鮮人事業所の空間的分布と集住地区との関連性—1980年代以降の大阪を事例に—」『経済地理学年報』第64巻第3号，pp.194-216.
- 福本拓（2018b）「日本の都市におけるエスニック・セグリゲーション研究の動向」『都市地理学』13巻，pp.77-91.
- 山内昌和（2016）「東京大都市圏に居住する夫婦の最終的な子ども数はなぜ少ないのか—第4回・第5回全国家庭動向調査を用いた人口学的検討—」『人口問題研究』第72巻第2号，pp.73-98.
- 山内昌和・西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・菅桂太（2020）「沖縄県の合計出生率はなぜ本土よりも高いのか」『地理学評論 Series A』第93巻第2号，pp.85-106.
- Anacker, K. B. and Morrow-Jones, H. A. (2005) "Neighborhood Factors associated with Same-Sex Households in US Cities," *Urban Geography*, Vol. 26, No. 5, pp.385-409.
- Anderson, G., Noack, T., Seierstad, A., and Weedon-Fekjær, H. (2006) "The Demographics of Same-Sex Marriages in Norway and Sweden," *Demography*, Vol. 43, No. 1, pp.79-98.

- Black, D., Gates, G., Sanders, S., and Taylor, L. (2000) "Demographics of the Gay and Lesbian Population in the United States: Evidence from Available Systematic Data Sources," *Demography*, Vol. 37, No. 2, pp.139-154.
- Blank, Y. and Rosen-Zvi, I. (2012) "The Geography of Sexuality," *North Carolina Law Review*, Vol. 90, No. 4, pp.955-1026.
- Carpenter, C. and Gates, G. J. (2008) "Gay and Lesbian Partnership: Evidence from California," *Demography*, Vol. 45, No. 3, pp.573-590.
- Collins, A. and Drinkwater, S. (2017) "Fifty Shades of Gay: Social and Technological Change, Urban Deconcentration and Niche Enterprise," *Urban Studies*, Vol. 54, No. 3, pp.765-785.
- Cooke, T. J. and Rapino, M. (2007) "The Migration of Partnered Gays and Lesbians between 1995 and 2000," *The Professional Geographer*, Vol. 59, No. 3, pp.285-297.
- Duncan, S. and Smith, D. (2006) "Individualisation versus the Geography of 'New' Families," *Contemporary Social Science: Journal of the Academy of Social Sciences*, Vol. 1, No. 2, pp.167-189.
- Festy, P. (2007) "Enumerating Same-Sex Couples in Censuses and Population Registers," *Demographic Research*, Vol.17, pp.339-368.
- Firth, D. (1993) "Bias Reduction of Maximum Likelihood Estimates," *Biometrika*, Vol. 80, No. 1, pp.27-38.
- Gates, G. J. (2013) "Geography of LGBT Population," in Baumle, A. K. (ed.) *International Handbook on the Demography of Sexuality*, Springer Netherland, pp.229-242.
- Goldie, X. (2018) "Together, but Separate: Neighborhood-Scale Patterns and Correlates of Spatial Segregation between Male and Female Same-Sex Couples in Melbourne and Sydney," *Urban Geography*, Vol. 39, No. 9, pp.1391-1417.
- Heinze, G. and Schemper, M. (2002) "A Solution to the Problem of Separation in Logistic Regression," *Statistics in Medicine*, Vol. 21, No. 16, pp.2409-2419.
- Kanai, J. M. and Kenttamaa-Squires, K. (2015) "Remaking South Beach: Metropolitan Gayborhood Trajectories under Homonormative Entrepreneurialism," *Urban Geography*, Vol. 36, No. 3, pp.385-402.
- Lewis, N. M. (2014) "Moving "out," Moving on: Gay Men's Migrations through the Life Course," *Annals of the Association of American Geographers*, Vol. 104, Vol. 2, pp.225-233.
- Schroeder, C. G. (2014) "(Un)Holy Toledo: Intersectionality, Interdependence, and Neighborhood (Trans) Formation in Toledo, Ohio," *Annals of the Association of American Geographers*, Vol. 104, No. 1, pp.166-181.
- Smart, M. J. and Whitemore A H. (2017) "There Goes the Gaybourhood ? Dispersion and Clustering in a Gay and Lesbian Real Estate Market in Dallas TX, 1986-2012," *Urban Studies*, Vol. 54, No. 3, pp.600-615.
- Wimark, T. and Östh, J. (2014) "The City as a Single Gay Male Magnet ?: Gay and Lesbian Geographical Concentration in Sweden," *Population, Space and Place*, Vol. 20, No. 8, pp.739-752.
- Yue, A. and Leung, H. H. (2017) "Notes towards the Queer Asian City: Singapore and Hong Kong," *Urban Studies*, Vol. 54, No. 3, pp.747-764.

Spatial Distribution of LGBTs in Osaka City, Japan

YAMAUCHI Masakazu

Considerable research on the spatial patterns of sexual and gender minorities (gay, lesbian, bisexual, and transgender people; abbreviated as "LGBTs") and enclaves created by them in large cities have been examined within North American and European contexts. However, the spatial distribution of LGBTs in Japanese cities has not been studied. This paper presents a quantitative study of whether LGBTs were unevenly distributed spatially in Osaka City, the third largest city in Japan, using microdata from the random sampling survey on sexual and gender minorities in Osaka City, titled the "Survey on Diversity of Work and Life, and Coexistence among the Residents of Osaka City", conducted in 2019. It was found that LGBTs are distributed unevenly in relation to non-LGBTs. However, when we controlled respondents' demographic and socioeconomic variables, including age, gender, education, number of household members, occupation, and years of residence in Osaka City, logistic regression models showed no significant association between the occurrence of LGBTs among respondents and the distinct region where LGBTs were found to be concentrated. Therefore, we concluded that uneven distribution of LGBTs in Osaka City may not reflect the geographical context of LGBTs concentration but mirror variation in population composition.

keywords: LGBT, spatial pattern of population, minority population, Osaka City

特集Ⅱ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その3）

日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・
スペクトラムの人口学的多様性—「Aro/Ace 調査2020」の分析結果から¹⁾—三宅大二郎ⁱ⁾・平森大規ⁱⁱ⁾

欧米諸国では、無作為抽出調査や当事者調査を用いた研究によりアセクシュアル人口の規模やその多様性が明らかになりつつある。一方、日本では無作為抽出調査を用いた研究が少数あるのみで、アセクシュアル人口の詳細な実態は検討されていない。そこで本論文では、Aro/Ace 調査実行委員会が実施したウェブ調査「アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラム調査2020」を分析した。回答者はシスジェンダー女性、若年層、南関東居住者が多い傾向であった。アロマンティックとアセクシュアルを自認する人が多かったが、他の Aro/Ace アイデンティティを自認している人も確認された。日本独自の区分である「ノンセクシュアル」の分析も行った。自慰行為と性欲についてはアセクシュアルでも一定数みられたのに対し、他者と性行為をしようと思う割合は特にアセクシュアルで少なかった。他者との性行為が自認に重要な意味を持つことが示唆された。

キーワード：アセクシュアル，アロマンティック，LGBT，性的マイノリティ，性的指向・恋愛
的指向

I. はじめに

近年、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー（LGBT）を含む性的マイノリティの可視化とともに、性的指向におけるマイノリティの1グループとして「他者に性的に惹かれないこと」（デッカー 2019: 20）を意味する「アセクシュアル／アセクシュアリティ（asexual/asexuality）²⁾」が日本においても雑誌記事やウェブニュースなどを通して少しずつ社会に認知され（例えば、大川 2018, 山本 2018）、学術的にも注目を集めはじめている（例えば、松浦 2020, 吉岡 2019）。諸外国では、人口学の領域

i) 中央大学ダイバーシティセンター嘱託職員

ii) ワシントン大学大学院社会学研究科 (Department of Sociology, University of Washington)

1) 本研究は、JSPS 科研費 JP16H03709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」の助成を受け、科研プロジェクトの研究として行ったものである。「アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラム調査2020」データの二次利用にあたっては、Aro/Ace 調査実行委員会の許可を得た。英文要旨の作成にあたっては、カリフォルニア州立大学サンバーナーディノ校社会学部の Megan Carroll 氏による助言を受けた。ここに記して感謝申し上げたい。

2) セクシュアル (sexual) に否定を表す接頭辞「a」が付いた言葉である。英語圏では「a」を「エイ」と発音することが多い一方、日本では「ア」と発音されることが多く、「アセクシュアル」と表記することが多い。しかし、日本でも「エイセクシュアル」と発音されることがある。その他、「A セクシュアル」という表記もある。

でも『セクシュアリティ人口学に関する国際ハンドブック (International Handbook on the Demography of Sexuality)』(Baumle ed. 2013)において「アセクシュアリティの人口学 (The Demography of Asexuality)」(Bogaert 2013)という章が設けられるなど、アセクシュアル人口を対象とする研究が数少ないものの蓄積されつつある。また、社会学をはじめとする隣接領域では、アセクシュアルの回答者数が少なくなりがちな無作為抽出調査のみならず、アセクシュアルを主な対象とするアセクシュアル当事者団体によるオープン型ウェブ調査を利用した分析も行われている (Carroll 2020)。日本に目を向けると、大阪市 (釜野他 2019) や埼玉県 (埼玉県 2021) における代表性のある無作為抽出調査でアセクシュアルを選択肢の1つとして含んだ性的指向の設問がたずねられており、アセクシュアルを分析の射程に含んだ人口学研究も行われている (Hiramori and Kamano 2020a, 2020b)。

しかしながら、これらの研究はアセクシュアルに関する貴重な人口学研究である一方で、2つの欠点を抱えている。1つ目の欠点は、大半の研究がイギリスやアメリカをはじめとする欧米諸国を対象とした研究であることである (ただし、上記で挙げた日本における研究以外にも中国を対象とした研究 (Zheng and Su 2018) など、少数ながら例外もある)。後述するように、そもそも「アセクシュアル」の意味が日本語と英語で異なる場合があるなど、アセクシュアルをとりまく社会的・文化的背景は日本と英語圏で大きく異なる。したがって、欧米社会を対象とした研究における知見を日本社会にそのままあてはめることは必ずしもできない可能性が高い。2つ目の欠点は、Hiramori and Kamano (2020a, 2020b) で示されているような出生時に割り当てられた性別 (以下、出生時性別) や年齢階級別にみたアセクシュアルの分布をはじめとする基礎的な人口学的特徴以外については、日本におけるアセクシュアル人口の詳細な実態が把握できていないことである。日本で行われている数少ないアセクシュアリティの人口学研究では一般人口を対象とする無作為抽出調査が用いられているため、アセクシュアルに焦点を絞った分析を行うのが調査手法上、困難になっている。

そこで本論文では、日本において初めてアセクシュアルを主な対象としたオープン型ウェブ調査である「アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラム調査2020」(以下、「Aro/Ace 調査2020」) を用いて (Aro/Ace 調査実行委員会 2020)、日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの人口学的多様性を記述する。次章では、第1にアセクシュアルの概念的側面について検討し、アセクシュアルや関連する概念の整理をするとともに、アセクシュアルをとりまく日本特有の文脈についても解説する。第2に、人口学領域を中心にこれまで行われてきたアセクシュアルに関する研究動向を概観し、日本におけるアセクシュアル研究の課題を指摘する。

II. 背景

1. アセクシュアルに関連する概念

(1) アセクシュアルの定義

アセクシュアル研究において、アセクシュアルは性的惹かれ (sexual attraction) の欠如として捉えるのが一般的である (Chasin 2011). 性的惹かれとは、他者によって性的欲望 (sexual desire) や性的興奮 (sexual arousal) をかき立てられ、その人に強い関心を抱くことである (Mardell 2016). なお、性的惹かれは性的欲望や性行動、身体的な興奮、恋愛感情 (romantic inclination) から独立した別の要素であり (Bogaert 2015), 性的欲望や性行動などその他の要素を必ずしも伴うものではないという点に留意する必要がある。

一方で、アセクシュアルは性的欲望の障害など性機能不全として捉えられ病理化された上で、医学的研究の対象にもされてきた (Scherrer 2008). 例えば、アメリカ精神医学会が発行する「精神疾患の診断・統計マニュアル第4版 (DSM-IV)」は、苦痛 (distress) や対人関係の困難を伴う性的欲望の欠如を「性的欲望低下障害 (Hypoactive Sexual Desire Disorder, HSDD)」と定義している (American Psychiatric Association 2000). ブレイン (2006: 35) によると、「精神分析ではセクシュアリティを主観性を形成する中心的な力であると見なすが、この立場からするとアセクシュアリティは抑圧や生化学や器官の「異常」にその原因があると説明される³⁾」. アセクシュアルは「性的に惹かれないこと」であり、性的欲望の欠如によって診断される HSDD とは区別されるという見方がある一方で (Bogaert 2006), 性的惹かれと性的欲望によってアセクシュアルと HSDD を区別することは混乱を呼ぶとも指摘されている (Chasin 2014). 実際、アセクシュアルを自認する人は他のセクシュアリティの人と比べて性的欲望が低いと報告されており (Prause and Graham 2007), アセクシュアルを自認する人が HSDD と診断される可能性は否定できない. Hinderliter (2013) はアセクシュアルと HSDD の区別について、定義以上に各概念の歴史とその目的に注目すべきであると述べ、アセクシュアルは当事者が共通の経験をもとにコミュニティをつくるための概念である一方、HSDD は医療者が問題を描き出し、治療するために構築された概念であると指摘している. これはアセクシュアルを自認する人が HSDD と診断された場合、治療という形で自身のあり方に介入される可能性を示唆している. DSM-IV の改訂版である DSM-5 では、アセクシュアルを自認する人には性的欲望の障害⁴⁾ の診断を下さないという基準が追加されたため (American Psychiatric Association 2013), アセクシュアルを性的欲望の障害と捉える

3) フロイトによる精神分析理論をアセクシュアル研究の観点から批判的に考察した論考として松浦 (2020) がある。

4) HSDD は DSM-5 で「男性の性的欲望低下障害 (Male Hypoactive Sexual Desire Disorder)」と「女性の性的関心・興奮障害 (Female Sexual Interest/Arousal Disorder)」に変更された. これは性的欲望と興奮の困難さが、女性の場合はしばしば同時に起こり、男性では別々に起こることを考慮した結果だと説明されている (American Psychiatric Association 2013).

見方は一般的ではなくなるかもしれない。しかし、性機能不全とセクシュアリティにおける「通常のバリエーション (normal variation)」の区別にはあいまいさが依然として残り (Hinderliter 2015)、アセクシュアルの病理化は今後も注視すべき論点である。そしてこれは現代の欧米社会において人々は性的であるべきである、または性的なことが健康であるという前提と関連しており (Gazzola and Morrison 2011)、欧米社会以外の文脈において性的であることが健康や病理といかに関連付けられているかを検討する必要性を示唆している。

その一方で、このように性的惹かれや性的欲望の欠如が否定的に捉えられるようになったのは比較的最近のことであり、それまでは多くの宗教でむしろ肯定的に捉えられてきたといわれている (Bogaert 2006)。現代においても、例えばキリスト教のコミュニティでは性的でないことが推奨され、アセクシュアルであることは問題とならない⁵⁾ことが多い (Tori 2018)。このようなアセクシュアルと宗教的価値観との親和性が、以下のような混同を生むことがある。エヴァンズ (2006) によれば、セリバシー (celibacy) は「性的関係を持たないこと」、貞節の純潔さを表し、さまざまな理由で禁欲することであるが、そのセリバシーが (誤って) アセクシュアリティを意味する言葉として用いられるという。つまり、アセクシュアルであることが、宗教的な理由などで禁欲していることだと誤解されることがある。しかしながら、アセクシュアルの文脈ではセリバシーは明確に区別されており、アセクシュアルは本人の意思によって「性的関係を持たないこと」や禁欲することではないとされている (Hinderliter 2013)。以上の議論から、アセクシュアルを性的欲望や性行動の欠如ではなく、性的惹かれの欠如として捉えることがより適切であると推察される。

アセクシュアルを定義する上で、性的惹かれに加えてもう1つの重要な論点としてアセクシュアルの自認 (アイデンティティ) が挙げられる。2000年前後から性的指向の1つとして概念化されたアセクシュアルはアイデンティティとして、そして1つのムーブメントとして表出したため (Hinderliter 2013)、近年の研究はアセクシュアルを性的指向の1つ、ないしはその欠如として捉えてきた (Chasin 2011)。アセクシュアルが性的指向のカテゴリーとして理解されることは、レズビアンやゲイなど他のカテゴリーと同様に、ある人々がアセクシュアルという自認を持っていると研究者が推定するようになることを意味する (Chasin 2011)。アセクシュアル自認をどのように把握するかについては調査によりさまざまな手法があるが (Brotto et al. 2010, Greaves et al. 2017, Prause and Graham 2007)、アセクシュアルを定義する手法の1つとして、性的惹かれの他にアセクシュアルの自認が用いられていることがわかる。

しかしながら、性的惹かれや自認のみをもとにアセクシュアルであるか否かを測定することの妥当性に関しては、しばしば議論の対象となってきた。例えば、アセクシュアルと自認している人のみを対象にすることで、自認していないアセクシュアルな人の存在を隠

5) キリスト教のコミュニティにおいても、結婚をすることや子を産み育てることが期待される点で必ずしもアセクシュアルが肯定されているとは言えない点に留意する必要がある (Tori 2018)。

し、アセクシュアルに関する理解を偏らせるという指摘 (Brotto and Yule 2011) や、性的惹かれや自認など性的指向に関するさまざまな質問を問うと回答が一致しないなど性的指向のあり方は多面的であるという指摘 (Brotto et al. 2010, Prause and Graham 2007) がある。このような指摘に呼応して、Chasin (2011) は、ある個人がアセクシュアルであるか否かを性的惹かれや自認に関する設問を用いて一義的に測定できるという発想は、アセクシュアルが性的指向に基づく同質性の高い集団であるという捉え方を前提にしていると主張する。Chasin (2011) によると、アセクシュアルは惹かれや欲望の有無、程度、質などの要素で構成されている複雑な現象であり、単に「性的に惹かれることがない」というわけではない。アセクシュアルの意味は自認している各人により異なり、性的惹かれだけではなく性的欲望や性行動によって自認することもあるという Scherrer (2008) の調査結果は、この主張を裏付けるものである。したがって、アセクシュアルという自認には多義性があり、アセクシュアルを自認することが、そのままある特定の性質を表すわけではないということが示唆される。

それでは、性的惹かれ、性的欲望や性行動に関して多様な人々がアセクシュアルという共通の自認を持つのはなぜなのだろうか。Chasin (2014) によると、アセクシュアルとはある特定の性質を表すカテゴリーではなく、社会における強制的性愛 (compulsory sexuality) の可視化に有用な政治的な性的指向カテゴリー (political sexual orientation category) である。強制的性愛とは、性行為やセクシュアリティを特別なものであると位置づけ、身体健康や自己形成、親密な関係と紐づける考え方や規範である (Przybylo 2016)。すなわち、アセクシュアルという自認を持つことで、この規範を可視化させ、相対化させるのに寄与することが可能になると考えられる。セクシュアリティは生得的、本質的なものであると捉えることでアイデンティティを正当化しやすくなると言われているが (Scherrer 2008)、この傾向がアセクシュアルを自認する人々にもあると指摘されている (Pacho 2013)。加えて、アセクシュアルとしてのアイデンティティ形成がアセクシュアル当事者のコミュニティ形成にも貢献している点など、他の周縁化された性的指向に関わるアイデンティティを持つ集団と類似の社会心理的プロセスがアセクシュアルにもみられる (Scherrer 2008)。さらに、アイデンティティ形成の機能の一例として、アセクシュアルを性的指向の1つとして位置づけることで、他の非異性愛の性的指向と同じように人々にアセクシュアルを理解し、尊重し、病理として扱わず、性的指向を変えようとしないうよう促す働きが挙げられる (Hinderliter 2013)。これらの議論はアセクシュアル概念の意味内容だけでなく、アセクシュアルというアイデンティティが持つ機能について検討する必要性を認識させる。

自認と同様に性的惹かれについても、それをもとにアセクシュアルであるか否かを判断することの妥当性を問う議論がある一方で、性的惹かれという概念の有用性も指摘されている。アセクシュアルの中心的要素と捉えられてきた性的惹かれ概念は、自慰行為など性的とされることも多い行動をする個人を包括し (当事者コミュニティにおいて自慰行為は「他者に向かない性欲 (undirected sex drives)」として概念化され、アセクシュアルと矛

盾しないとされる), 性行動を基準とする考え方(セリバシーとの混同, 性行為をするアセクシュアルを排除すべきとする立場)と距離を取ることが可能になる点で有用性がある(Hinderliter 2013). 性的に惹かれたことがない人は, 経験したことの無い性的惹かれについてたずねられても理解できないはずであり, その点で定義として矛盾があるという指摘(Hinderliter 2009)も, 上述の有用性ならびに, アセクシュアルというアイデンティティの多義性と機能を鑑みれば, 定義として不適切であるとまでは言えないのかもしれない. これらから, アセクシュアルにはさまざまな定義の仕方があり, 人口学研究においてアセクシュアルか否かをどのような指標を用いて測定するかについては, 研究目的との整合性を踏まえた上で慎重に検討する必要があることがわかった.

(2) アセクシュアルに関連する概念と当事者の多様性

本項では, アイデンティティを共有する当事者コミュニティで用いられる概念を整理する. 特に, アセクシュアルのコミュニティで性的次元と恋愛的次元が区別される傾向について記述し, 当事者の多様性について述べる.

当事者コミュニティとして最も有名なものは, 2001年に設立された Asexual Visibility and Education Network (AVEN)⁶⁾である. 当事者を対象にした数多くの調査(例えば, Bogaert 2012, Brotto et al. 2010, Brotto and Yule 2011, Prause and Graham 2007, Scherrer 2008, Yule et al. 2014)が AVEN のサイトを通して協力者を集めている. AVEN はアセクシュアルのコミュニティがそのニーズや経験において非常に多様性があると述べており⁷⁾, その多様性についてはコミュニティ内で用いられるアセクシュアル以外のアイデンティティ・カテゴリーの多さからもうかがうことができる. 例えば, 「グレイアセクシュアル/グレイセクシュアル (gray-asexual/gray-sexual)」および「デミセクシュアル (demisexual)」はその代表例である. 前者は「アセクシュアルとセクシュアルの間のある位置で自認している人」⁸⁾, 後者は「情緒的な繋がりができてからのみ性的惹かれを感じる人」⁹⁾という意味で用いられる. なお, 前者のようなカテゴリーが成立するのは, アセクシュアル・コミュニティにおいてアセクシュアルとセクシュアルが連続していると考える「性的指向の連続スペクトラムモデル (the continuous spectrum models of sexual orientation)」が採用されているためである (Chasin 2011). その他, 「性的な感情を返されることや他者との行為を必要としない形で性的に惹かれる」という意味の「リスセクシュアル (lithsexual)」¹⁰⁾など, アセクシュアルのコミュニティには実に様々なアイデンティティのラベルが存在する.

さらに, コミュニティ内で頻繁に語られる重要な概念として「アロマンティック

6) <https://www.asexuality.org/> (2021年2月25日最終アクセス)

AVEN はアセクシュアルを「性的惹かれを経験しない人 (a person who does not experience sexual attraction)」と定義する.

7) <https://www.asexuality.org/?q=overview.html> (2021年2月25日最終アクセス)

8) <http://wiki.asexuality.org/Gray-A/Grey-A> (2021年2月25日最終アクセス)

9) <http://wiki.asexuality.org/Demisexual> (2021年2月25日最終アクセス)

10) <https://rainbowpedia.wikia.org/wiki/Lithsexuality> (2021年2月25日最終アクセス)

(aromantic)」が挙げられる。アロマンティックは「恋愛的に惹かれない、またはほとんど惹かれない」¹¹⁾ という意味で、「恋愛の指向 (romantic orientation)」の1つとされ、性的指向の1つとされるアセクシュアルとは別次元の概念として紹介される。恋愛の指向とは恋愛的に惹かれることの有無や対象の性別に関する概念であり (Antonsen et al. 2020), アセクシュアルの性的指向に関する議論の中で性的指向と恋愛の指向が区別されるようになったと言われている (Chu 2014)。アセクシュアルを自認する人の中には、「ヘテロロマンティック (heteroromantic)」、 「ホモロマンティック (homoromantic)」、 「バイロマンティック (biromantic)」 などアロマンティック以外のカテゴリーを自認する例も報告されており (Brotto et al. 2010), アセクシュアルの恋愛の指向の多様性が示唆される。なお、恋愛的に惹かれる性別の差異は問わず、恋愛的に惹かれるアセクシュアルをまとめて表現する際は「ロマンティック・アセクシュアル (romantic asexual)」と呼ぶ。上記カテゴリーが、それぞれヘテロセクシュアル、ホモセクシュアル、バイセクシュアルと対応しているように、「グレイアロマンティック/グレイロマンティック (gray-aromantic/gray-romantic)」や「デミロマンティック (demiromantic)」、 「リスロマンティック (lithromantic)」¹²⁾ というカテゴリーも存在する。惹かれる対象の性別や、その有無、惹かれの仕方を表す接頭辞 (hetero-, homo-, bi-, a-, gray-, demi-) と惹かれの種類を表す接尾辞 (-sexual, -romantic) の組み合わせでこれらカテゴリーが構成されていることがわかる。上述のような性的惹かれと恋愛の惹かれを分ける考え方は、主にコミュニティ内で「スプリット・アトラクション・モデル (the split attraction model)」¹³⁾ とも呼ばれ、この区別がコミュニティにとって重要な意味を持つことが推察される。

以上、アセクシュアル・コミュニティの多様性についてカテゴリーの細分化という側面から検討したが、コミュニティが共同体として維持されるために必要と思われる包括概念についても簡単に説明する。本論文では「Ace (日本でもそのままの表記が多い)」、 「Aro (日本でもそのままの表記が多い)」、 「スペクトラム (spectrum)」を紹介する。Ace はアセクシュアルならびにそれに近いカテゴリーのアイデンティティ全体を指す略語で¹⁴⁾、スペクトラムは範囲、領域を意味する。スペクトラムそのものは英語で一般的に使われる単語だが、アセクシュアル・コミュニティでは、あるアイデンティティの周辺/関連という意味を持つ用語として使われる¹⁵⁾。両者を組み合わせて、「アセクシュアル・スペクトラム、Ace スペクトラム」と呼ぶことがある。一方、アロマンティックなど恋愛の指向に関連するアイデンティティを包括した略語としては「Aro」があり、「アロマンティック・スペクトラム、Aro スペクトラム」という言葉も使われている。近年では Ace コミュ

11) <http://wiki.asexuality.org/Aromantic> (2021年2月25日最終アクセス)

ロマンティック (romantic) に否定を表す接頭辞「a」をつけた表現である。アセクシュアルと同様に、英語圏では「エイ」と発音されることが多いものの、日本では「ア」と発音されることが多い。

12) <https://mogai.fandom.com/wiki/Lithromantic> (2021年2月25日最終アクセス)

13) <https://aroacefaq.tumblr.com/post/143810110365/the-split-attraction-model-what-is-it> (2021年2月25日最終アクセス)

14) <https://www.asexuality.org/?q=general.html#def> (2021年2月25日最終アクセス)

15) <https://www.asexuality.org/?q=general.html#def> (2021年2月25日最終アクセス)

ニティとは別に、Aro コミュニティも発展しつつある¹⁶⁾。Ace と Aro 両方のスペクトラムについて言及する際には、「アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラム、Aro/Ace スペクトラム」と呼ぶこともある¹⁷⁾。

(3) 日本の文脈

最後に日本の当事者コミュニティについて概観する。日本では英語圏におけるコミュニティの発展に伴い、2002年頃からアセクシュアルという言葉が主に性的マイノリティの間で少しずつ認知されるようになったと言われている¹⁸⁾。アセクシュアルに関する情報、特にアイデンティティ・カテゴリーなどは英語圏の概念をカタカナにして流用していることが多いが、その概念の意味内容は英語圏と異なる部分がある。例えば、日本ではアセクシュアルを「恋愛感情がなく、性的な欲求がない（アロマンティックのアセクシュアルに近い）」という意味で使い、「恋愛感情があり、性的な欲求がない（ロマンティックのアセクシュアルに近い）」ことを「ノンセクシュアル」と呼ぶことがある¹⁹⁾。これは日本独自の区分であり、英語圏以外の諸外国でもみられない傾向である。

日本でこうした区分ができる背景としては、「恋愛感情の有無」を中心に捉える点が影響していると言われており²⁰⁾、これは日本社会の恋愛感情を重視する傾向が反映されていると考えられる。日本の量的調査において性的指向と性自認のあり方をどのようにたずねるかについて方法論的研究を行った Hiramori and Kamano (2020b) も、日本においては、個人の性的指向を測定する際に欧米諸国のような性行動、性的惹かれ、性的指向アイデンティティなどではなく、恋愛的惹かれを用いることが多いと指摘している。なお近年では、日本においても英語圏に近い用法が見られ、当事者によってアセクシュアルの意味が異なるのが日本のアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラム・コミュニティの現状である。本論文では、諸外国の研究との比較も鑑み、英語圏に近い用法でアセクシュアルを使用する。

2. アセクシュアルに関する人口学研究の動向

(1) 諸外国における無作為抽出調査

近年、諸外国では無作為抽出調査において性的指向をたずねることが増えてきているが、アセクシュアル人口を把握できるようなたずね方をしている調査は数が限られている。カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles) に設置されているウィリアムズ研究所 (Williams Institute) が招聘したセクシュアル・マイノリティ・

16) <https://www.aromanticism.org/> (2021年2月25日最終アクセス)

17) <https://identitiesandorientations.weebly.com/aroace-spectrum.html> (2021年2月25日最終アクセス)

Ace と Aro を包括する概念として、A-spec という言葉もある。

18) https://www.asexual.jp/history_japan.php (2021年2月25日最終アクセス)

19) <https://www.asexual.jp/info.php#japan> (2021年2月25日最終アクセス)

2003年頃には、狭義のアセクシュアル (現在のアロマンティック・アセクシュアル) と広義のアセクシュアル (恋愛的指向を問わずアセクシュアル) という分け方も確認されている。

20) <https://www.asexual.jp/info.php#japan> (2021年2月25日最終アクセス)

アセスメント研究チーム (Sexual Minority Assessment Research Team, SMART) (2009) による量的調査における性的指向の測定に関するベストプラクティスは、さまざまな調査で設問ガイドラインとして広く利用されているが、性的指向アイデンティティをたずねるモデル設問の選択肢にアセクシュアルは含まれていない。また、性的惹かれについても「(a) 女性のみ惹かれる、(b) ほとんど女性に惹かれる、(c) 男性と女性に同じくらい惹かれる、(d) ほとんど男性に惹かれる、(e) 男性のみ惹かれる、(f) わからない」(SMART 2009: ii) という選択肢を利用することが推奨されており、他者に対する性的惹かれを経験しない人が回答できる選択肢は存在しない。

しかしながら、不完全な指標を用いながらもアセクシュアルの人口規模や人口学的特徴を把握すべく、これまでいくつかの調査研究が行われてきた。とりわけ重要なのが、Bogaert (2004) によるイギリスの無作為抽出調査を利用した研究と Poston and Baumle (2010) によるアメリカの無作為抽出調査を利用した研究である。Bogaert (2004) は性的惹かれがないことをアセクシュアルの指標とした上でイギリスに住む16歳から59歳を対象に行われた「性に対する態度とライフスタイルに関する全国調査 (National Survey of Sexual Attitudes and Lifestyles, NATSAL-I)」を分析し、回答者のうち1.1%がこれまで誰に対しても性的惹かれを感じたことがないアセクシュアルであると示した。また人口学的特徴を検討した結果、アセクシュアルと分類された人はそうでない人に比べて学歴や職業階層、非単身割合が低く、非白人および女性に多いことも明らかにした。非アセクシュアル回答者のうち43%が男性であるのに対し、アセクシュアル回答者では29%が男性であった。Bogaert (2004) は女性の方が多い背景要因として、男性の方が女性よりも性的に活発であることを性役割として求められていること、男性と比べて女性の方が性器の反応から性的に興奮していてもそのことに気づかずに他者のことを性的な対象として捉えていないこと、女性の方が自慰などのような性的指向を形成するにあたって重要な経験をもっていないこと、他者に対する性的惹かれをもとに性的指向を測定しても女性の主観的経験をうまくとらえることができていないことなどの可能性を指摘している。その一方で年齢については、アセクシュアルは性的な経験の少ない若年層に多いだろうという予想に反し、むしろアセクシュアル回答者 (平均年齢: 38歳) は非アセクシュアル回答者 (平均年齢: 36歳) に比べて平均年齢が2歳高いことがわかった。

Poston and Baumle (2010) は、Bogaert (2004) がイギリスの調査をもとに行ったものと類似した分析をアメリカに住む15歳から44歳を対象に2002年に実施された「家族の拡大に関する全国調査 (National Survey of Family Growth, NSFG)」を利用して行い、さらに Bogaert (2004) で用いられた性的惹かれ以外にも性行動およびアイデンティティの指標を用いてアセクシュアル人口の規模を推定した。分析の結果、女性のうち0.8%、男性のうち0.7%が性的惹かれについて「わからない (not sure)」と回答しており、女性のうち4.8%、男性のうち6.1%がこれまでにセックスをしたことがないことがわかった。アイデンティティについては、女性のうち3.8%、男性のうち3.9%が「その他の何か (something else)」を選択しており、女性のうち9.2%、男性のうち11.9%が、性的惹か

れ、性行動、アイデンティティの少なくともいずれか1つについてアセクシュアルと分類されうる回答をしていた。また、これらの9.2%の女性や11.9%の男性が必ずしも性的指向に関する3つの側面すべてについてアセクシュアルと分類されるような回答を一律に行っているわけではないことも明らかにした。このように、Poston and Baumle (2010) はアセクシュアルをどのように定義するかによって人口規模の推定値が大きく変わることを示した一方で、Poston and Baumle (2010) 自身が指摘しているように、NSFGを利用した分析の限界点として、性的惹かれに関して「わからない」という回答は、性的惹かれないアセクシュアル以外にも回答する可能性があることが挙げられる。同様に、アイデンティティに関して「その他の何か」という回答は、これ以外に選択肢として用意されている異性愛、同性愛、両性愛以外のどのアイデンティティを持つ回答者も選択する可能性がある。したがって、これらの指標はアセクシュアル人口の規模を推定するにあたって完璧な指標ではなく、実際のアセクシュアル人口よりも規模を大きく推定してしまう。そのため、より正確にアセクシュアル人口をとらえ、その生活実態を理解するためには、Hiramori and Kamano (2020b) が推奨するモデル設問のように、性的惹かれないという選択肢を性的惹かれの設問に含めたり、アセクシュアルという選択肢を性的指向アイデンティティの設問に含めたりした上で、性的惹かれやアイデンティティなど、性的指向のどの側面に研究関心があるかを明確にすることが重要である。

(2) 当事者団体による有意抽出調査

本項では、当事者団体による量的調査を紹介する。当事者団体による調査は当事者コミュニティのネットワークを用いて関心層にアプローチするため、無作為抽出調査では把握困難なマイノリティ層による回答を多く得られる傾向にある。さらに、調査が当事者コミュニティの状況に則して設計されているため、性的指向と恋愛の指向を区別したアイデンティティなど、当事者の多様性を把握しやすいという利点がある。

当事者団体による調査として大規模なものは「アセクシュアル・コミュニティ・サーベイ (Asexual Community Survey, ACS)」が挙げられる。ACSは2014年からアセクシュアル・コミュニティの有志が毎年実施しているオープン型ウェブ調査である。ここでは2018年に実施された調査結果を取り上げる (Weis et al. 2020)。調査対象を13歳以上に設定し、英語で実施されたこの調査は回答数が15,177であった。この調査では、「自分をアセクシュアル・スペクトラムだと認識していますか？」という設問に「はい」(91.1%) または「わからない」(4.2%) と回答した人を Ace とし、それ以外を非 Ace とした (Weis et al. 2020)。

Ace アイデンティティの内訳は、アセクシュアル (65.9%)、デミセクシュアル (10.1%)、グレイアセクシュアル (11.8%)、クエスチョニング (10.6%)、その他 (1.6%) であった。回答者の性自認は女性が61.7%、男性が13.4%、該当なしが24.8%で、女性が全体の約2/3を占め、該当なし (男女以外の性自認) が1/4程度となった (Weis et al. 2020)。年齢は、中央値が22、平均値が23であった。居住地は計73ヵ国にわたり、回答数が多かつ

た上位3地域はアメリカ57.3%、イギリス8.8%、カナダ6.7%であった。恋愛指向アイデンティティは複数回答で、上位5つがアロマンティック32.1%、パンロマンティック（性別に関係なく恋愛的に惹かれる）23.5%、バイロマンティック22.7%、クエスチョニングまたはわからない（unsure）17.7%、ヘテロロマンティック17.4%という結果だった。性的刺激を求める性欲（sex drives）／性衝動（libido）の強さを0から4で表すと、アセクシュアルは0が22.8%、1が38.5%、2が26.6%、3が9.9%、4が2.3%だった。非Ace以外のカテゴリーは1が最も多かった点で共通していた一方、アセクシュアルは他のカテゴリーと比べて0の割合が高く、2以上の割合が低い傾向にあった。自慰行為の頻度については非Aceが一番高く、アセクシュアルが一番低い結果だった。その他のカテゴリーは前述の2カテゴリーの間に収まる結果を示した（Weis et al. 2020）。

(3) 日本における研究動向

次に、日本においてアセクシュアルを取り上げている量的調査について検討する。諸外国と比べ、日本では性的指向をたずねる量的調査の数が少ないが、その中でも特にアセクシュアルまたはそれに類する選択肢を設けている調査はほとんどない。現在日本に存在する量的調査のうち、アセクシュアルの人口学的特徴を把握するデータとして最も重要なのは2019年に行われた「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」（大阪市民調査）である（釜野他 2019）。この無作為抽出調査では、性的指向の要素として性的指向アイデンティティ、恋愛惹かれ、性的惹かれ、性行動の4問がたずねられている。恋愛感情を抱く相手、性的に惹かれる相手、セックスの相手については、これまでと最近の5年間について聞いている。調査の結果、性的指向アイデンティティとして「アセクシュアル・無性愛者」を選んだ回答者は0.8%であることがわかった（Hiramori and Kamano 2020b）。他のセクシュアル・マイノリティのカテゴリーと比べると、両性愛者（1.4%）よりは割合が低いものの同性愛者（0.7%）とほぼ同じ割合である。また、出生時の性別にみると、出生時性別が男性の場合は回答者の0.3%がアセクシュアルであるのに対し、出生時性別が女性の場合は回答者の1.1%がアセクシュアルであり、諸外国の調査でみられるアセクシュアルは男性に比べて女性の方が多いという結果が日本においても確認された。年齢階級別にみると、30代および40代については回答者の0.6%、50代については回答者の0.7%がアセクシュアルなのに対し、18-29歳層では回答者の1.6%がアセクシュアルであり、アセクシュアルは若年層に多いというACS等の知見を確認する結果となった（Hiramori and Kamano 2020b）。性的指向アイデンティティ以外の性的指向の指標をみると、出生時性別が女性のうち2.9%がこれまで男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがなく、4.0%がこれまで男女どちらにも性的に惹かれたことがない一方で、出生時性別が男性のうち2.0%がこれまで男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがなく、1.5%がこれまで男女どちらにも性的に惹かれたことがないことが明らかになった（釜野他 2019）。

また、同じ大阪市民調査を用いて性的指向アイデンティティ、恋愛惹かれ、性的惹か

れ、性行動の相互関連性を検討した研究もある (Hiramori and Kamano 2020a). 出生時に割り当てられた性別と同じ性別を生きる人であるシスジェンダーの男女を対象を限定した上で分析を行ったところ、アセクシュアル自認を持つ女性のうち約半数はこれまで「男女どちらにも性的に惹かれたことがない」一方で、男性のみ (異性のみ) に性的に惹かれる回答者が4割近くいることや、恋愛惹かれについてもアセクシュアル自認を持つ女性のうち、これまで「男女どちらにも恋愛感情を抱いたことがない」回答者が約4割と、男性のみ (異性のみ) に恋愛感情を抱く回答者の5割よりも割合が少ないことがわかった。加えて、トランスジェンダーを含めた全回答者のうち1.6% (出生時女性: 2.1%, 出生時男性: 0.9%) が恋愛惹かれも性的惹かれもこれまで感じたことがない (アロマンティック・アセクシュアルに近いと考えられる) 一方で、1.3% (出生時女性: 1.8%, 出生時男性: 0.6%) が恋愛惹かれは感じるが性的惹かれのみこれまで感じたことがない (ロマンティック・アセクシュアルに近いと考えられる) ことが明らかになった。さらに、性的惹かれがない人の性行動を検討したところ、性的惹かれをこれまで感じたことがない人のうち60.6%はこれまで「セックスをしたことがない」一方で、38.6%がセックス経験ありと回答していることがわかった (Hiramori and Kamano 2020a). 大阪市民調査の他にも、埼玉県が無作為抽出調査を実施しており、回答者の0.7%がアセクシュアルと自認している (埼玉県 2021).

その他、日本で行われたアセクシュアルに関連する量的調査としては、モニタ型ウェブ調査の「2015年家族形成とキャリア形成についての全国調査」(Kobayashi 2017) がある。Kobayashi (2017: 14) はアセクシュアルを「キス、デート、性行為、恋愛関係を持つことなどの性行動に関して経験ないし関心が少ない/低いこと」と定義し、ここで定義したアセクシュアルな人が増加することを「アセクシュアル化 (asexualized)」と呼んだ。分析の結果、20代、30代女性はアセクシュアル化が観測されず、20代、30代男性はアセクシュアル化が進んでいると報告した (Kobayashi 2017). この研究は性別や年齢階級別にみた性行動などの傾向を把握するのに有用である一方、以下の2点からアセクシュアル研究としては問題があると言わざるを得ない。1点目は、この研究がアセクシュアル研究において行動を定義とすることは一般的でないこと (Chasin 2011) や、性的な次元と恋愛次元を分けてセクシュアリティを捉えること (Antonsen et al. 2020, Chu 2014) など、これまで行われてきたアセクシュアル研究の蓄積を反映していないことである。2点目は、本研究が少子化の文脈から議論されていることである。アセクシュアルというアイデンティティを持ち生活している人が現実に日本にもいる中で、少子化を「アセクシュアル」という言葉と結びつける形で表現すれば、アセクシュアルであることが少子化を生み出すと捉えかねられない。そして、政策上の課題とされる少子化の文脈の中でアセクシュアルを議論することで、アセクシュアルそのものが問題であるかのような印象をつくり出す可能性もある。以上の点から、Kobayashi (2017) による研究はアセクシュアルではなく「性行動の減少傾向」という枠組みで行った方が誤解を招きにくいと考えられる。

上記で概観してきたように、日本においても近年、アセクシュアルの実態を把握可能な

量的調査が数少ないながらも実施されるようになってきた。しかしながら、このような調査を用いてアセクシュアルに関する実態を詳細に描写することは困難である。調査結果が関心のある人口集団（例えば、日本に在住する人）に一般化可能かどうかという点においては大阪市民調査などのような無作為抽出調査の方が当事者団体等による有意抽出調査よりも優れており、モニタ型ウェブ調査にも特有の利点があるものの、マイノリティ当事者が抱える困難などを詳述することが目的である場合、コミュニティ調査にも大きな意義がある (Krueger et al. 2020)。とりわけ、マイノリティ集団の中に存在する多様性を描く際には、データ内に含まれるマイノリティ当事者の人数が多くなるような設計の調査が必要である。しかしながら、これまで日本で行われてきた性的マイノリティ団体による既存のコミュニティ調査においてもアセクシュアル回答者は少なく、独立した性的指向として扱われないことが多い（例えば、認定 NPO 法人虹色ダイバーシティ・国際基督教大学ジェンダー研究センター（2020）による調査など）。したがって、日本においても性的マイノリティ全体を対象にした調査ではなく ACS のようなアセクシュアルに特化した調査が求められている状況がある。そこで本論文では、このようなアセクシュアルに焦点を当てた調査研究を行うべく立ち上げられた Aro/Ace 調査実行委員会が実施した「Aro/Ace 調査 2020」を分析し、日本におけるアセクシュアルの人口学的多様性を示す。

Ⅲ. データと方法

1. データ

本論文では、Aro/Ace 調査実行委員会によって実施された調査である「Aro/Ace 調査 2020」を使用する。調査目的は「(1) Aro/Ace の可視化を促す、(2) Aro/Ace コミュニティに集まる人たちの多様性について議論するための情報を収集する、(3) Aro/Ace に関する情報を提供し、学術研究の発展や Aro/Ace に関する運動の活性化に寄与する」(Aro/Ace 調査実行委員会 2020) ことであり、「(1) アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムを自認している、またはそれに近い、そうかもしれないと思っている方、(2) 日本語の読み書きをする方（国籍、居住地は問わない）、(3) 年齢が回答時13歳以上の方」(Aro/Ace 調査実行委員会 2020) を調査対象者としている。設問の設計にあたっては、日本の文脈において「アセクシュアル」という用語が、恋愛的惹かれと性的惹かれないいずれもない人を指すことがあるため、恋愛感情に関連する設問を先に配置し、適宜調査内で使用する語の用法を明記するようにするなど、回答者ができるだけ正確に回答できるよう工夫を行った。調査手法としては、本調査はオープン型ウェブ調査であり、Aro/Ace 調査実行委員会のウェブサイト、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの Twitter や当事者 LINE グループなどで調査の周知を行った。ウェブ上のアンケートフォームで回答者が調査への協力に同意した後、自主的に回答する形式をとっている。調査対象者に該当するかに関する項目や設問の分岐に必要な項目以外はすべて任意回答となっている。調査は2020年6月1日から6月30日まで行われ、合計1,693の回答が集まった。その

うち、「自分のことをアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラム（Aro/Ace）に当てはまると思いますか。本調査では、アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムを、アロマンティック、アセクシュアル、ノンセクシュアル、デミセクシュアル、デミロマンティック、リスセクシュアル、リスロマンティックなどその他周辺のセクシュアリティという意味で用います。」という設問に対して「いいえ」と回答した8人を除外した1,685を有効回収数とした。なお、日本語の読み書きおよび年齢の条件をもとに除外した回答はなかった。調査の詳細についてはAro/Ace調査実行委員会（2020）に記載されている。

2. 方法

本論文では、まず回答者の性別、年齢階級、居住地の分布を検討する。次に、先行研究を踏まえた上で特に重要だと考えられる項目であるアロマンティック・スペクトラムのアイデンティティ、アセクシュアル・スペクトラムのアイデンティティの分布を性別、年齢階級別に示す。その後、ロマンティック・アセクシュアルに分析対象を限定した上で日本独自の区分であるノンセクシュアル自認の分布を性別、年齢階級別に示す。最後に、自慰行為の頻度、性欲の有無、他者と性行為をしようと思うことがあるか否かの分布をアセクシュアル・スペクトラムのアイデンティティ別に示す。

IV. 結果

1. 回答者の分布

本節では、調査回答者の分布を示す。ここでは特に、性別、年齢階級、居住地に注目し、回答者の人口学的特徴を把握する。なお、サンプルの代表性についてはAro/Ace調査実行委員会（2020）で詳細に検討されている。本調査における回答者の人口学的特徴が国勢調査などの分布と異なっていることを調査手法など技術的な要因によるバイアスとして捉えるべきなのか、日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの傾向を正確に表わしていると考えられるべきなのかについては、今後さらなる研究が求められる。本論文では両方の可能性を踏まえた上で、考察を行っていく。

表1は、回答者の分布を性別にみたものである。回答者のうち、シスジェンダー女性は62.7%、シスジェンダー男性は4.7%、非シスジェンダーは32.5%であり、シスジェンダー女性の割合が最も高かった。本調査では、「出生時の性別と、現在自分が捉えている性別が「一致」していると思いますか」という質問に「思う」と回答した人へののみ出生時性別を聞いている（性自認は全回答者にたずねている）。そのため、上記質問に「思わない」または「分からない」と回答した人の出生時性別は不明である。なお本論文では、この質問に対して「思う」と回答した人をシスジェンダー、それ以外の回答をした人を非シスジェンダーと分類する。出生時性別が人口学的に重要な情報であることは疑いようがないものの、出生時性別を質問することはとりわけ非シスジェンダーに該当する人にとって配慮す

べき事項であるため、以上のような設計になっている。以下、本分析では、シスジェンダー女性、シスジェンダー男性、非シスジェンダーの3カテゴリーからなる性別の分類を用いる。

表1 性別にみた回答者の分布 (Aro/Ace 調査2020)

	度数	パーセント
シスジェンダー女性	1,056	62.7
シスジェンダー男性	80	4.7
非シスジェンダー	547	32.5
無回答	2	0.1
合計	1,685	100.0

表2は回答者の分布を年齢階級別にみたものである。実際の設問では、調査回答日時点の実年齢をたずねている。回答者のうち、10代は11.2%、20代は62.0%、30代は21.1%、40代以上は5.8%であり、20代の割合が最も高かった。なお、年齢の中央値は25.0、平均値は26.5、標準偏差は6.9で、13-63歳からの回答があった。

表2 年齢階級別にみた回答者の分布 (Aro/Ace 調査2020)

	度数	パーセント
10代	188	11.2
20代	1,045	62.0
30代	355	21.1
40代以上	97	5.8
合計	1,685	100.0

表3は回答者の分布を居住地別にみたものである。実際の設問では、都道府県および「日本以外」が選択肢として配置されている。回答者のうち、東京都在住は25.3%、千葉県・埼玉県・神奈川県在住は22.2%、京都府・大阪府・兵庫県在住は12.8%、静岡県以東の東日本在住は17.2%、石川県・愛知県以西の西日本在住は18.2%であり、東京都在住の割合が最も高かった。

表3 居住地別にみた回答者の分布 (Aro/Ace 調査2020)

	度数	パーセント
東京都	426	25.3
千葉県・埼玉県・神奈川県	374	22.2
京都府・大阪府・兵庫県	215	12.8
東日本（～静岡県）	289	17.2
西日本（石川県・愛知県～）	307	18.2
日本以外	9	0.5
無回答	65	3.9
合計	1,685	100.0

2. 主要項目の結果

本節では、アロマンティック・スペクトラムのアイデンティティ、アセクシュアル・ス

ペクトラムのアイデンティティ、ノンセクシュアル自認、自慰行為の頻度、性欲の有無、他者と性行為をしようと思うことがあるか否かの分布を示す。

表4aおよび4bは、性別および年齢階級別にアロマンティック・スペクトラム・アイデンティティの分布をみたものである。実際の設問では、自認しているカテゴリーの選択肢として「ロマンティック【恋愛的に惹(ひ)かれる】、アロマンティック、グレイアロマンティック/グレイロマンティック、デミロマンティック、リスロマンティック、クエスチョニング、Aro/Aceを自認していない、その他」が配置されている。分析にあたって、クエスチョニング、Aro/Aceを自認していない、その他を「その他」として再コーディングした。回答者のうち、48.0%がアロマンティックであり、最も割合が高かった。性別にみると、シスジェンダー男性はシスジェンダー女性や非シスジェンダーに比べてロマンティックを自認する割合が高い結果となり、性別による差がみられた。その一方、年齢階級とアロマンティック・スペクトラム・アイデンティティの間に10%水準で統計的に有意な連関はみられなかった²¹⁾。

表4a 性別にみたアロマンティック・スペクトラム・アイデンティティの分布 (Aro/Ace 調査2020)

(%)	シス女性	シス男性	非シスジェンダー	全体
アロマンティック	49.0	51.2	45.5	48.0
グレイ (ア) ロマンティック	7.0	10.0	8.8	7.7
デミロマンティック	11.1	6.3	9.1	10.2
リスロマンティック	6.1	1.3	6.4	5.9
ロマンティック	13.3	27.5	10.6	13.1
その他	12.5	2.5	18.8	14.1
無回答	1.1	1.3	0.7	1.0
n	1,056	80	547	1,685

χ^2 : 45.323 ($p < .001$), Cramer's V: 0.095 ($p < .001$)

注: 性別が無回答である回答者 (n=2) の結果は示していないが、「全体」は性別無回答を含む。

表4b 年齢階級別にみたアロマンティック・スペクトラム・アイデンティティの分布 (Aro/Ace 調査2020)

(%)	10代	20代	30代	40代以上	全体
アロマンティック	45.7	47.7	51.3	44.3	48.0
グレイ (ア) ロマンティック	8.5	7.6	8.2	6.2	7.7
デミロマンティック	8.5	10.9	9.6	8.2	10.2
リスロマンティック	5.3	6.5	4.2	7.2	5.9
ロマンティック	11.7	12.9	13.2	16.5	13.1
その他	19.1	13.7	12.7	13.4	14.1
無回答	1.1	0.8	0.8	4.1	1.0
n	188	1,045	355	97	1,685

χ^2 : 21.401 ($p = .260$), Cramer's V: 0.065 ($p = .260$)

21) なお、シスジェンダー女性、シスジェンダー男性、非シスジェンダーそれぞれについて年齢階級別にみたアロマンティック・スペクトラム・アイデンティティの分布も検討したが、シスジェンダー女性については10%水準で統計的に有意な連関はみられなかった ($p = .909$)。シスジェンダー男性については、期待度数5未満のセルが85.7%であったためモンテカルロ・シミュレーションを行った上でカイ二乗検定を行った ($p = .036$; 99%信頼区間 = .031-.040)。回答者のうち10代および20代は30代および40代以上と比べてロマンティックを自認する割合が高かったが、ケース数が80と少ないこともあり、結果の解釈には注意が必要である。非シスジェンダーについては、若年層は中高年層と比べて「その他」と回答する割合が高いことがわかった ($p = .001$)。

表5aおよび5bは、性別および年齢階級別にアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティの分布をみたものである。実際の設問では、自認しているカテゴリーの選択肢として「セクシュアル【性的に惹(ひ)かれる】、アセクシュアル、グレイアセクシュアル/グレイセクシュアル、デミセクシュアル、リスセクシュアル、Aro/Aceを自認していない、その他」が配置されている。なお、調査設計上のエラーにより、「クエスチョニング」は選択肢に含まれていない。分析にあたって、Aro/Aceを自認していない、その他を「その他」として再コーディングした。回答者のうち、65.6%がアセクシュアルであり、最も割合が高かった。性別にみると、シスジェンダー女性や非シスジェンダーはシスジェンダー男性に比べてアセクシュアルを自認する割合が高い一方でセクシュアルを自認する割合が低いなど、性別による差がわずかながらみられた。その一方、年齢階級とアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティの間に10%水準で統計的に有意な連関はみられなかった²²⁾。

表5a 性別にみたアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティの分布 (Aro/Ace 調査2020)

(%)	シス女性	シス男性	非シスジェンダー	全体
アセクシュアル	65.9	60.0	66.2	65.6
グレイ (ア) セクシュアル	8.4	12.5	7.7	8.4
デミセクシュアル	9.1	5.0	5.9	7.8
リスセクシュアル	2.6	1.3	3.5	2.8
セクシュアル	8.0	13.8	9.1	8.7
その他	5.4	6.3	6.9	6.0
無回答	0.7	1.3	0.7	0.7
n	1,056	80	547	1,685

χ^2 : 26.957 ($p = .080$), Cramer's V: 0.073 ($p = .080$)

注: 性別が無回答である回答者 (n=2) の結果は示していないが, 「全体」は性別無回答を含む。

表5b 年齢階級別にみたアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティの分布 (Aro/Ace 調査2020)

(%)	10代	20代	30代	40代以上	全体
アセクシュアル	65.4	65.5	67.3	61.9	65.6
グレイ (ア) セクシュアル	8.0	7.8	9.6	11.3	8.4
デミセクシュアル	4.3	8.6	7.6	7.2	7.8
リスセクシュアル	4.3	2.7	2.0	4.1	2.8
セクシュアル	10.6	8.5	8.7	6.2	8.7
その他	5.9	6.2	4.5	9.3	6.0
無回答	1.6	0.8	0.3	0.0	0.7
n	188	1,045	355	97	1,685

χ^2 : 17.871 ($p = .464$), Cramer's V: 0.059 ($p = .464$)

22) なお、シスジェンダー女性、シスジェンダー男性、非シスジェンダーそれぞれについて年齢階級別にみたアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティの分布も検討したが、シスジェンダー女性については10%水準で統計的に有意な連関はみられなかった ($p = .636$)。シスジェンダー男性については、期待度数5未満のセルが82.1%であったためモンテカルロ・シミュレーションを行った上でカイ二乗検定を行った ($p = .065$; 99%信頼区間 = .058-.071)。しかしながら、ケース数が80と少ないこともあり、特定の回答傾向はみられなかった。非シスジェンダーについては10%水準で統計的に有意な連関はみられなかった ($p = .522$)。

表 6 a および 6 b は、性別および年齢階級別にノンセクシュアル自認の分布をみたものである。分析にあたっては、日本においてノンセクシュアルという用語がロマンティックのアセクシュアルに近い意味で用いられていることを踏まえ、ロマンティック・アセクシュアルのみに分析対象を絞っている。また、実際の設問では、選択肢として「はい、いいえ、言葉を聞いたことがない、言葉を聞いたことはあるが意味を知らない、分からない、その他」が配置されているが、言葉を聞いたことがない、言葉を聞いたことはあるが意味を知らない、分からない、その他を「その他」として再コーディングした。ロマンティック・アセクシュアル回答者のうち、80.7%がノンセクシュアルを自認していた。性別とノンセクシュアル自認の間に10%水準で統計的に有意な連関はみられなかった。年齢階級別にみると、回答者のうち10代は20代および30代に比べてノンセクシュアルを自認する割合が低かった。しかし、40代も10代ほどではないもののノンセクシュアル自認割合が低く、さらに10代と40代については該当者数が少ないため、結果の解釈には注意が必要である。

表 6 a 性別にみたノンセクシュアル自認の分布 (Aro/Ace 調査2020)

(%)	シス女性	シス男性	非シスジェンダー	全体
はい	81.5	93.3	73.8	80.7
いいえ	6.7	6.7	11.9	8.0
その他	11.8	0.0	14.3	11.4
n	119	15	42	176

χ^2 : 3.673 ($p = .452$), Cramer's V: 0.102 ($p = .452$)

表 6 b 年齢階級別にみたノンセクシュアル自認の分布 (Aro/Ace 調査2020)

(%)	10代	20代	30代	40代以上	全体
はい	66.7	83.2	82.5	72.7	80.7
いいえ	27.8	4.7	10.0	0.0	8.0
その他	5.6	12.1	7.5	27.3	11.4
n	18	107	40	11	176

χ^2 : 15.618 ($p = .016$), Cramer's V: 0.211 ($p = .016$)

表 7, 表 8, 表 9 は、それぞれアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ別に自慰行為の頻度、性欲の有無、他者と性行為をしようと思うことがあるか否かの分布をみたものである。自慰行為の頻度については10段階のものを5段階に変換し、言葉の意味がわからない、無回答、その他を「その他」として再コーディングした。性欲の有無、他者との性行為に対する態度については5段階のリッカート尺度を3段階のものに変換した。また分析にあたって、アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティのうち、グレイアセクシュアル/グレイセクシュアル、デミセクシュアル、リスセクシュアルを「アセクシュアル周辺カテゴリー」として再コーディングした。

表 7 によると、アセクシュアル回答者のうち32.9%が月1回～週1回の頻度で自慰行為を行っており、アセクシュアルの回答者の中で最も割合が高かった。また、週2回以上の回答者も16.5%いた。アセクシュアル周辺カテゴリーやセクシュアル回答者はアセクシュ

アル回答者に比べて自慰行為の頻度が高く、アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ別による差がみられた。

表7 アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ別にみた自慰行為の頻度の分布 (Aro/Ace 調査 2020)

(%)	アセクシュアル	周辺カテ	セクシュアル	その他	全体
一度も自慰行為をしたことがない	17.7	7.8	4.8	9.9	14.2
以前は自慰行為をしていたが、現在はしていない	7.4	2.2	0.7	7.9	5.9
月1回未満	10.6	9.4	6.8	5.9	9.8
月1回～週1回	32.9	41.3	28.8	41.6	34.6
週2回以上	16.5	24.7	50.0	22.8	21.4
その他	14.8	14.7	8.9	11.9	14.1
n	1,106	320	146	101	1,685

χ^2 : 134.574 ($p < .001$), Cramer's V: 0.141 ($p < .001$)

注: アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティが無回答である回答者 (n=12) の結果は示していないが、「全体」はアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ無回答を含む。「周辺カテ」=アセクシュアル周辺カテゴリー。

表8によると、アセクシュアル回答者のうち66.4%が性欲があると思うと答えており、アセクシュアルの回答者の中で最も割合が高かった。アセクシュアル周辺カテゴリーやセクシュアル回答者はアセクシュアル回答者に比べて性欲があると思う割合が高く、アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ別による差がみられた。

表8 アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ別にみた性欲の有無の分布 (Aro/Ace 調査2020)

(%)	アセクシュアル	周辺カテ	セクシュアル	その他	全体
思う	66.4	89.1	96.6	76.2	73.9
どちらでもない	6.1	2.2	0.7	7.9	5.0
思わない	27.1	8.8	2.7	14.9	20.7
無回答	0.4	0.0	0.0	1.0	0.3
n	1,106	320	146	101	1,685

χ^2 : 115.748 ($p < .001$), Cramer's V: 0.151 ($p < .001$)

注: アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティが無回答である回答者 (n=12) の結果は示していないが、「全体」はアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ無回答を含む。「周辺カテ」=アセクシュアル周辺カテゴリー。

表9によると、アセクシュアル回答者のうち91.6%が他者と性行為をしようと思うことがないと答えており、アセクシュアルの回答者の中で最も割合が高かった。アセクシュアル周辺カテゴリーやセクシュアル回答者はアセクシュアル回答者に比べて性行為をしようと思うことがないと答える割合が低く、アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ別による差がみられた。

表9 アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ別にみた他者と性行為をしようと思うことがあるか否かの分布 (Aro/Ace 調査2020)

(%)	アセクシュアル	周辺カテ	セクシュアル	その他	全体
ある	6.1	26.9	67.8	26.7	16.7
どちらでもない	2.1	4.7	3.4	5.0	2.8
ない	91.6	68.4	27.4	67.3	80.1
無回答	0.3	0.0	1.4	1.0	0.4
n	1,106	320	146	101	1,685

χ^2 : 421.035 ($p < .001$), Cramer's V: 0.289 ($p < .001$)

注: アセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティが無回答である回答者 (n=12) の結果は示していないが、「全体」はアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ無回答を含む。「周辺カテ」=アセクシュアル周辺カテゴリー。

表7, 表8, 表9から, 自慰行為の頻度と性欲の有無については, アセクシュアル回答者の多くがその存在を示すような回答をしていたのに対し, 他者との性行為をしようと思うことがあるか否かについては, アセクシュアル回答者のほとんどがないという回答をしていることがわかった。

V. 考察

1. 結果の解釈

本研究では, 日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの人口学的多様性を記述すべく, Aro/Ace 調査実行委員会によって実施された「Aro/Ace 調査2020」を分析した。以下, 分析で得られた結果の解釈を述べる。

はじめに, 回答者の性別は女性が多く, 男性は少ないという先行研究 (Bogaert 2004, Hiramori and Kamano 2020b) と同様の傾向が本研究でも確認された。さらに, 非シスジェンダーの割合がシスジェンダー男性よりも高いという当事者団体による調査結果 (Weis et al. 2020) とも類似した結果となった。アセクシュアルに女性が多い背景として性役割, 性機能, 性行動などが関係している可能性も指摘されているが (Bogaert 2004), アセクシュアルをはじめとするアイデンティティになぜシスジェンダー女性が多く集めるのかなど, 性別による分布の違いについては明らかになっていないことも多い (Carroll 2020)。一方, Aro/Ace コミュニティにおいて非シスジェンダーが相対的に多いことについては, 性的なパートナーを魅了する必要がないことと関連性があるという指摘がある (Chasin 2011)。また, 別の視点として, Aro/Ace をとりまく環境が自認から遠ざけている可能性も考えられる。例えば, アセクシュアルは知名度が低いこともあり, 違和感を持ったとしても調べるなどして言葉に出会わなければ自認しない可能性がある (吉岡 2019)。したがって Aro/Ace に近い特徴 (例えば, 恋愛的／性的惹かれを感じない) があっても自認しない／できないことがある。自認するためには他の要素, ここでは性自認のあり方がシスジェンダーでないことなどがアセクシュアルに繋がる機会を提供している可能性が指摘できる。

年齢階級については、本調査の回答者は年齢層が低いことがわかり、自認を基準とした場合にアセクシュアルは相対的に年齢が低かったという結果 (Hiramori and Kamano 2020b) を支持する形となった。当事者団体による調査でも同様の傾向が確認されているが (Weis et al. 2020), 性的惹かれを基準とした場合ではアセクシュアルと非アセクシュアルで年齢差はほとんどなかったと報告されており (Bogaert 2004), 自認を基準とした方が年齢は低い傾向になることが示唆される。本調査における回答者の年齢が低い要因として、オープン型ウェブ調査という調査法の特長も理由として挙げることができるが、自認を基準とした場合に年齢が低くなる重要な背景として Aro/Ace に関する情報媒体の偏りが考えられる。近年では雑誌などインターネット以外で Aro/Ace に関する情報を手に入れることも可能になりつつあるが (例えば, 大川 2018), 日本語で書かれたアセクシュアルに関する書籍は非常に少ないため (例えば, デッカー 2019), インターネットを介した情報が多いと推測される。インターネットはこれまでもアセクシュアル (または Aro/Ace) にとってアイデンティティ形成やコミュニティの形成, 情報発信をする重要な場であると指摘されてきた (三宅 2017, Pacho 2013)。以上を, 言葉を知ることが自認の契機となる点 (吉岡 2019) と合わせて推論すれば, 個人がどの媒体から情報にアクセスできるかということが自認にも影響することになる。つまり, Aro/Ace に関する情報を手に入れやすいインターネットとの関わり方の違いが自認のしやすさに影響し, 結果として当事者コミュニティの構成員の年齢分布が若年層に偏っている可能性がある。

次に, アロマンティック・スペクトラム・アイデンティティに関する結果から, 性別による違いが確認された。しかし, 海外の研究ではアセクシュアルの中でアロマンティックとロマンティックの分布に性別による差はなかったと報告されており (Antonsen et al. 2020), 先行研究とは異なる結果となった。本研究でシスジェンダー男性にロマンティック自認が多い要因として, 先行研究の測定方法との違いがあると考えられる。先行研究では, アロマンティックとロマンティックの区別を恋愛的に惹かれる頻度や性別で測定している (Antonsen et al. 2020)。本研究とは恋愛的惹かれと自認という点で測定方法の違いがあることに加え, アロマンティック・スペクトラムのアイデンティティには惹かれる性別や頻度だけではなく, 惹かれの仕方に関するものがある。本研究でいえば, 情緒的な繋がりができてからのみ恋愛的惹かれを感じるデミロマンティック, 恋愛感情が返されることを必要としない形で恋愛的に惹かれるリスロマンティックがそれにあたる。本研究ではデミロマンティックやリスロマンティックがシスジェンダー男性と比べてシスジェンダー女性と非シスジェンダーに多い傾向が示されたが, 先行研究は惹かれの仕方に関して結果に反映できていない可能性がある。そのため, 先行研究ではロマンティック女性を多く見積もり, 性別による差がないという結果になったと考えられる。性別によってアロマンティック・スペクトラム・アイデンティティの分布に差があるという本研究の結果が, 日本特有の状況または有意抽出調査であることに由来する可能性も十分に考えられるが, 測定法の違いによる可能性も考慮すべきだと思われる。そして, これは Aro/Ace に関する調査において, 惹かれの性別や有無 (頻度) だけでなく惹かれの仕方も重要な側面であることを

示唆している。

自慰行為の頻度に関してアセクシュアル・スペクトラム・アイデンティティ別にみると、アセクシュアルが最も頻度が少ない結果になり、当事者団体による調査で確認されている傾向（Weis et al. 2020）が本調査でも認められた。この点について、アセクシュアルの自認と自慰行為の頻度の関連性も想定されるが、アセクシュアルの中で「自慰行為をしたことがない」と「以前は自慰行為をしていたが、現在はしていない」を合わせた割合よりも、「月1回～週1回」の回答の方が多かったことは注目に値する。アセクシュアルの自認と自慰行為の頻度は関連している可能性が高いものの、自慰行為の有無のみがアセクシュアルのアイデンティティ形成に決定的な影響力をもたらしているとは言えないことが示唆される。

続いて性欲の有無に関しても、自慰行為の頻度と同様にアセクシュアルが最も性欲が弱い傾向が確認され、先行研究と同様の結果だった（Weis et al. 2020）。しかしながらアセクシュアルを自認する人の中で6割以上が性欲があると回答しており、自慰行為の頻度に関する結果と合わせると、日本においても自慰行為は他者に向かない性欲でありアセクシュアルであることと矛盾しない（Hinderliter 2013）と理解されていると考えられる。

一方で、他者と性行為をしようと思うことがあるか否かに関しては、自慰行為の頻度および性欲の有無と異なる傾向が確認された。セクシュアル自認以外のアイデンティティでは他者と性行為をしようと思うことが少なく、特にアセクシュアルではその傾向が顕著であった。これはアセクシュアルの自慰行為に対する欲望（desire）は他のセクシュアリティと変わらないものの、他者と性行為をする欲望が低いという研究結果（Prause and Graham 2007）を支持するものである。この結果は、他者との性行為をしようと思うか否かが自認において準拠点となる可能性を示唆している。つまり、自慰行為や性欲は自認と矛盾しない一方で、他者との性行為が自認もしくはAro/Aceコミュニティに参加する基準となっている可能性がある。これは他者と性行為をする欲望や性行動がないことによってアセクシュアルを自認することもあるという研究結果（Scherrer 2008）を部分的に肯定するものである。しかし、近年の海外におけるアセクシュアル研究では、性的欲望や性行動の欠如ではなく性的惹かれの欠如として捉えるのが一般的になってきており（Chasin 2011）、他者との性行為をしようと思わないことと自認の関連性は慎重な議論を要する。性的惹かれを定義とすることの有用性として、性行為をするアセクシュアルを排除すべきとする立場と距離を取ることが可能になる点が指摘されているように（Hinderliter 2013）、Aro/Aceコミュニティにおいて性行為をしようと思うか否かが重要な意味を持っていたとしても、それを自認の要件として扱ってはならないと考えられる。

この他、本研究の結果として、海外の当事者団体による調査結果（Weis et al. 2020）と同様にアセクシュアルを自認する人が6割以上だった一方で、当事者コミュニティが必ずしもアセクシュアル自認の人のみで構成されているわけではないことが明らかになった。さらに、ノンセクシュアルに関して、ロマンティックとアセクシュアルを自認する人の8割以上がノンセクシュアルと自認していることがわかった。日本のAro/Aceコミュニティ

において、ノンセクシュアルがロマンティック・アセクシュアルと類似する概念として使用されている可能性が高いことが示された。

2. 今後の展望

本研究は日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの人口学的多様性を記述したが、限界点がまったくないわけではない。本研究には、以下3つの限界点がある。第1に、本研究で使用したデータは当事者コミュニティを対象とした調査を基にしており、本研究の結果を日本国内の人口一般に適用することには留意が必要な点である。「Aro/Ace 調査2020」はマイノリティ集団を調査対象としており、関心層にアプローチしやすいオープン型ウェブ調査のメリットはあるものの、性別や年齢階級、居住地の分布を明らかにするためには日本全国を対象とした無作為抽出調査が必要である。第2に、本研究がアプローチした当事者コミュニティの層には偏りがあると考えられる点である。アセクシュアルを自認する人の中で恋愛的に惹かれにくい人よりも惹かれる人の方が多い可能性が報告されているが (Hiramori and Kamano 2020a)、本研究ではロマンティック自認が13%という結果になっており、ロマンティックのAceスペクトラム当事者による回答を十分に得られなかった可能性がある。アロマンティックとロマンティックでは異なる背景、状況、認識があると考えられるため、ロマンティックまたはアロマンティック・スペクトラム・アイデンティティの多様性を把握可能な調査設計をする必要がある。第3に、本研究では量的調査の特性上、各結果の意味や背景を解釈するには限界がある点である。例えば、本論文では自慰行為の頻度について分析したが、そもそも自慰行為とはAro/Aceにとってどのような意味を持つものなのかを本研究では検討することができない。他にも、Aro/Aceのアイデンティティと性別の関係性について海外では性役割の観点から指摘する研究が増えつつあるが (例えば、Gupta 2019, Przybylo 2014, Vares 2018)、Aro/Aceにとって日本社会の性役割はどのような意味を持ち、それが自認に影響するのかについては質的研究を含めた多様なアプローチから研究することが望まれる。

本研究では、既存の人口学研究 (Bogaert 2004, Hiramori and Kamano 2020b, Poston and Baumle 2010) では記述されてこなかった、Aro/Aceに関わるアイデンティティの多様性や自慰行為・性欲・性行為をしようと思うか否かの関係性について提示した。今後は、本論文で分析した調査項目以外の分析を行いたいと考えている。例えば、「Aro/Ace 調査2020」には自認の他に恋愛的／性的惹かれの対象や有無に関する項目があり、自認と惹かれの関連性について検討することができる。また、恋愛的／性的惹かれの対象や有無の項目は自認前と自認後で分けて質問しており、自認前後によって惹かれの経験に差ができるのかも検討可能である。加えて、性行為人数や性的な魅力を感じるか否か、付き合いたいと思うか、独占欲があると思うかなど、各項目が自認とどのような関係性にあるのかについても今後の研究課題としたい。アセクシュアルが社会における強制的性愛の可視化に有用である (Chasin 2014) ならば、本研究もその営為に貢献しうだろう。本研究の結果ならびに限界点を踏まえた今後のアロマンティック／アセクシュアル・スペクト

ラム研究の蓄積が期待される。

(2021年4月7日査読終了)

参考文献

Aro/Ace 調査実行委員会 (2020) 『アロマンティック／アセクシュアル・スペクトラム調査2020概要報告』

<https://ace-community-survey.jimdosite.com/> (2021年2月25日最終アクセス)。

エヴァンス, D. 著, 金城克哉訳 (2006) 「Celibacy, 禁欲」 イーディー, J. 編『セクシュアリティ基本用語辞典』明石書店, pp.57-58.

大川恵美 (2018) 「アセクシュアル」を知ってほしい『AERA (アエラ)』朝日新聞出版, 第31巻, 58号, p.56.

釜野さおり・石田仁・岩本健良・小山泰代・千年よしみ・平森大規・藤井ひろみ・布施香奈・山内昌和・吉仲崇

(2019) 『大阪市の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート報告書 (単純集計結果)』JSPS 科研費16H03709 「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」 (研究代表者 釜野さおり)

[http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/*20191108大阪市民調査報告書 \(修正2\).pdf](http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/*20191108大阪市民調査報告書(修正2).pdf) (2021年2月25日最終アクセス)。

埼玉県 (2021) 『埼玉県 多様性を尊重する共生社会づくりに関する調査—報告書—』

<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/183194/lgbtqchousahoukokusho.pdf> (2021年2月25日最終アクセス)。

デッカー, J. S. 著, 上田勢子訳 (2019) 『見えない性的指向アセクシュアルのすべて——誰にも性的魅力を感じない私たちについて』明石書店。

認定 NPO 法人虹色ダイバーシティ・国際基督教大学ジェンダー研究センター (2020) 『niji VOICE 2020報告書』<https://nijibridge.jp/wp-content/uploads/2020/12/nijiVOICE2020.pdf> (2021年2月25日最終アクセス)。

ブレイン, J. 著, 金城克哉訳 (2006) 「Asexuality、アセクシュアリティ、非性愛」 イーディー, J. 編『セクシュアリティ基本用語辞典』明石書店, p.35.

松浦優 (2020) 「メランコリーのジェンダーと強制的性愛——アセクシュアルの「抹消」に関する理論的考察」『Gender & Sexuality』第15号, pp.115-137.

三宅大二郎 (2017) 「asexual のドラマトゥルギー——AVENにおける定義の変遷に着目して」藤川信夫編『人生の調律師たち——動的ドラマトゥルギーの展開』春風社, pp.370-408.

山本奈朱香 (2018) 「恋愛感情がわからない…性的関係のぞまない「アセクシュアル」」

<https://withnews.jp/article/f0181101006qq0000000000000000W09t10101qq000018242A> (2021年2月25日最終アクセス)。

吉岡真梨子 (2019) 「Asexual であるという自覚はいかにしてなされ自己受容されるのか?——ライフストーリー・インタビューによる事例から」『学習開発学研究』第12号, pp.61-70.

American Psychiatric Association (2000) *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders*, 4th ed., Washington DC, American Psychiatric Publishing.

American Psychiatric Association (2013) *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders*, 5th ed., Washington DC, American Psychiatric Publishing.

Antonsen, A. N., Zdaniuk, B., Yule, M. and Brotto, L. A. (2020) "Ace and Aro: Understanding Differences in Romantic Attractions Among Persons Identifying as Asexual," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 49, Issue 5, pp.1615-1630.

Baumle, A. K. ed. (2013) *International Handbook on the Demography of Sexuality*, Dordrecht, Springer.

Bogaert, A. F. (2004) "Asexuality: Prevalence and Associated Factors in a National Probability Sample," *The Journal of Sex Research*, Vol. 41, Number 3, pp.279-287.

Bogaert, A. F. (2006) "Toward a Conceptual Understanding of Asexuality," *Review of General Psychology*, Vol. 10, Issue 3, pp.241-250.

- Bogaert, A. F. (2012) "Asexuality and Autochorissexualism (Identity-Less Sexuality)," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 41, Issue 6, pp.1513-1514.
- Bogaert, A. F. (2013) "The Demography of Asexuality," in Baumle, A. K. ed. *International Handbook on the Demography of Sexuality*, Dordrecht, Springer, pp.275-288.
- Bogaert, A. F. (2015) "Asexuality: What It Is and Why It Matters," *The Journal of Sex Research*, Vol. 52, Number 4, pp.362-379.
- Brotto, L. A., Knudson, G., Inskip, J., Rhodes, K. and Erskine, Y. (2010) "Asexuality: A Mixed-Methods Approach," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 39, Issue 3, pp.599-618.
- Brotto, L. A. and Yule, M. A. (2011) "Physiological and Subjective Sexual Arousal in Self-Identified Asexual Women," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 40, Issue 4, pp.699-712.
- Carroll, M. (2020) "What Can Asexuality Offer Sociology? Insights from the 2017 Asexual Community Census," *SocArXiv*. <https://doi.org/10.31235/osf.io/bh7t3> (2021年2月25日最終アクセス).
- Chasin, C. D. (2011) "Theoretical Issues in the Study of Asexuality," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 40, Issue 4, pp.713-723.
- Chasin, C. D. (2014) "Making Sense in and of the Asexual Community: Navigating Relationships and Identities in a Context of Resistance," *Journal of Community & Applied Social Psychology*, Vol. 25, Issue 2, pp.167-180.
- Chu, E. (2014) "Radical Identity Politics: Asexuality and Contemporary Articulations of Identity," in Cerankowski, K. J. and Milks, M. eds. *Asexualities: Feminist and Queer Perspectives*, New York, Routledge, pp.79-99.
- Gazzola, S. B. and Morrison, M. A. (2011) "Asexuality: An Emergent Sexual Orientation," in Morrison, T. G., Morrison, M. A., Carrigan, M. A. and McDermott, D. T. eds. *Sexual Minority Research in the New Millennium*, New York, Nova Science Publisher, pp.21-44.
- Greaves, L., Barlow, F. K., Huang, Y., Stronge, S., Fraser G. and Sibley, C. G. (2017) "Asexual Identity in a New Zealand National Sample: Demographics, Well-Being, and Health," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 46, Issue 8, pp.2417-2427.
- Gupta, K. (2019) "Gendering Asexuality and Asexualizing Gender: A Qualitative Study Exploring the Intersections between Gender and Asexuality," *Sexualities*, Vol. 22, Issue 7-8, pp.1197-1216.
- Hinderliter, A. (2009) "Methodological Issues for Studying Asexuality," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 38, Issue 5, pp.619-621.
- Hinderliter, A. (2013) "How is Asexuality Different from Hypoactive Sexual Desire Disorder?," *Psychology & Sexuality*, Vol. 4, Issue 2, pp.167-178.
- Hinderliter, A. (2015) "Sexual Dysfunctions and Asexuality in DSM-5," in Demazeux, S. and Singy, P. eds. *The DSM-5 in Perspective Philosophical Reflections on the Psychiatric Babel*, New York, Springer, pp.125-139.
- Hiramori, D. and Kamano, S. (2020a) "Understanding Sexual Orientation Identity, Sexual/Romantic Attraction, and Sexual Behavior beyond Western Societies: The Case of Japan," *SocArXiv*. <https://doi.org/10.31235/osf.io/ds8at> (2021年2月25日最終アクセス).
- Hiramori, D. and Kamano, S. (2020b) "Asking about Sexual Orientation and Gender Identity in Social Surveys in Japan: Findings from the Osaka City Residents' Survey and Related Preparatory Studies," *Journal of Population Problems*, Vol. 76, No. 4, pp.443-466.
- Kobayashi, J. (2017) "Have Japanese People Become Asexual? Love in Japan," *International Journal of Japanese Sociology*, Vol. 26, Issue 1, pp.13-22.
- Krueger, E. A., Fish, J. N., Hammack, P. L., Lightfoot, M., Bishop, M. D. and Russell, S. T. (2020) "Comparing National Probability and Community-Based Samples of Sexual Minority Adults: Implications and Recommendations for Sampling and Measurement," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 49, Issue 5, pp.1463-1475.
- Mardell, A. (2016) *The ABC's of LGBT+*, Florida, Mango Media.
- Pacho, A. (2013) "Establishing Asexual Identity: The Essential, the Imaginary, and the Collective,"

- Graduate Journal of Social Science*, Vol. 10, Issue 1, pp.13-35.
- Poston, D. L., Jr. and Baumle, A. K. (2010) "Patterns of Asexuality in the United States," *Demographic Research*, Vol. 23, Article 18, pp.509-530.
- Prause, N. and Graham, C. A. (2007) "Asexuality: Classification and Characterization," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 36, Issue 3, pp.341-356.
- Przybylo, E. (2014) "Masculine Doubt and Sexual Wonder: Asexually-Identified Men Talk about Their (A)sexualities," in Cerankowski, K. J. and Milks, M. eds. *Asexualities: Feminist and Queer Perspectives*, New York, Routledge, pp.225-247.
- Przybylo, E. (2016) "Introducing Asexuality, Unthinking Sex," in Fischer, N. and Seidman, S. eds. *Introducing the New Sexuality Studies*, 3rd Edition, New York, Routledge, pp.181-191.
- Scherrer, K. S. (2008) "Coming to an Asexual Identity: Negotiating Identity, Negotiating Desire," *Sexualities*, Vol. 11, Issue 5, pp.621-641.
- Sexual Minority Assessment Research Team (SMART) (2009) *Best Practices for Asking Questions about Sexual Orientation on Surveys*, Los Angeles, The Williams Institute.
- Tori, B. (2018) "Gender Discrepancy in Asexual Identity: The Effect of Hegemonic Gender Norms on Asexual Identification," *WWU Honors Program Senior Projects*, 81, https://cedar.wvu.edu/wwu_honors/81 (2021年3月31日最終アクセス).
- Vares, T. (2018) "'My [Asexuality] Is Playing Hell with My Dating Life': Romantic Identified Asexuals Negotiate the Dating Game," *Sexualities*, Vol. 21, Issue 4, pp.520-536.
- Weis, R., Tomaskovic-Moore, S., Bauer, C., Miller, T. L., Adroit, M., Baba, A., van der Biezen, T., Burns, R., Cotter, N., Dodson, K., G, L., Ginoza, M., Guo, Y., Hermann, L., Lee, W., McCann, S., Mellema, R., Meinhold, M., Nicholson, S., Penten, P., Trieu, T. H., Walfrand, A., Youngblom, K. and Ziebert, J. (2020) *The 2017 and 2018 Asexual Community Survey Summary Report*, <https://asexualcensus.wordpress.com/2020/10/29/2017-2018-ace-community-survey-report> (2021年2月25日最終アクセス).
- Yule, M. A., Brotto, L. A. and Gorzalka, B. B. (2014) "Biological Markers of Asexuality: Handedness, Birth Order, and Finger Length Ratios in Self-Identified Asexual Men and Women," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 43, Issue 2, pp.299-310.
- Zheng, L. and Su, Y. (2018) "Patterns of Asexuality in China: Sexual Activity, Sexual and Romantic Attraction, and Sexual Desire," *Archives of Sexual Behavior*, Vol. 47, Issue 4, pp.1265-1276.

Demographic Diversity of the Aromantic/Asexual Spectrum in Japan: Findings from the 2020 Aro/Ace Survey

MIYAKE Daijiro and HIRAMORI Daiki

In Western countries, studies using representative surveys and community surveys have begun to reveal the size and the diversity of the asexual population. On the other hand, in Japan, there are only a few studies using representative surveys, and the detailed realities of the asexual population are yet to be explored. This article analyzed a web survey "Aromantic/Asexual Spectrum Survey 2020," conducted by the Aro/Ace Survey Executive Committee. Most of the respondents tended to be cisgender women, young people, and residents of the southern Kanto region. Many identified as aromantic and asexual, but some identified as other aro/ace identities. We also conducted an analysis on "nonsexual," an identity category unique to Japan. While masturbation and sex drives were found in a certain number of asexual respondents, the proportion of those who would like to have sexual contact with others was particularly low among asexual respondents. We conclude that sexual contact with others has important implications for self-identification.

Keywords: asexual, aromantic, LGBT, sexual and gender minorities, sexual orientation and romantic orientation

書 評・紹 介

津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著

『人口変動と家族の実証分析』

慶應義塾大学出版会, 2020年, 384ページ

本書は4名の研究者の共編であるが、目次内の記述から分かるように、長きに渡り日本の人口学を牽引してきた研究者のひとりである津谷典子氏の退職記念出版物である。津谷氏が我が国の人口学的研究に残した功績は多岐に渡るが（その影響力の大きさは、本書の執筆者および各章の多様性にも現れている）、強いてそれらを要約するとすれば、出生力低下とその近接要因に関する研究であろう。事実、本書では、出生の近接要因としての結婚、そして結婚および出生の近接要因としての就業に関する実証研究に大半の章が割かれている。

本章は以下の3部から構成されている。第I部は人口変動の3要因—死亡率、出生率、移動率—について、長期的視点からその影響とインプリケーションに関して検証を試みている。具体的には、出生率の変化が人口年齢構造にもたらす長期的変化を定量的に把握する第1章、近世東北地方における養子慣行パターンを明らかにした第2章、そして国内移動を県内移動と県間移動に区別した上でそれらのトレンドとパターンを分析した第3章から構成されている。

このように第I部はマクロな人口／家族変動に着目しているのに対して、第II部は個人のライフコースへと視点を移し、特に就業パターンに焦点を合わせて実証分析が提示され、以下の3章から成る。まず第4章では、国勢調査の性・年齢・配偶関係別労働力人口の公表値を用いて、戦後日本における男女の就業パターンの長期的トレンドが分析されている。第5章では大学院博士課程を修了した女性のキャリア形成、第6章では就業構造基本調査の個票データを用いて就業状態と就業所得格差の分析がそれぞれ提示されている。

第III部にあたる第7章と8章では、夫婦間のジェンダー不平等に焦点を合わせるため、夫婦の生活時間について日本と韓国の個票データを用いた実証分析がそれぞれなされている。

最後に、第IV部では、まず日本を含めた東アジア諸国の少子化の特徴がまとめられ（第9章）、そのあとに少子化に対する日本と台湾の政策的対応が整理されている（第10・11章）。

このように本書は12名もの執筆者からなる大書であり、日本および東アジアの人口／家族変動を概観できる良書として幅広い読者に薦めることができる。いずれの章の緻密な分析がなされているものの、不必要に難解な方法論は用いられておらず、学部学生や修士課程の学生でも十分読むことができるだろう（ただし、第1・3・4章では形式人口学的方法論が用いられているため、いわゆるマイクログデータの実証分析にしか馴染みのない読者にはややハードルが高いかもしれない）。また、各章の要点は筆頭編者の津谷氏によって序章でまとめられているため、そちらを読むだけでも本書の全体像を掴むことができる。加えて、個票データが用いられた章において、執筆者はいずれも因果関係の言及には極めて慎重・禁欲的であり（その背景として、執筆者の多くが経済人口学や計量経済学をフィールドにしていることが考えられる）、得られた分析結果に対して保守的な解釈を提示しているため、人口学的研究に馴染みのない分野の学生や研究者が本書を読み終えた際に、人口／家族変動について誤った理解を抱く可能性は低いだろう。

本書が我が国の人口／家族変動の全体像に関する精緻なデータを提示し、読者の知的好奇心を満た

してくれる一方で、読了後に評者の中で何か満たされないものが残ったことも確かである。そのひとつは、政策的インプリケーションに関わるものである。まず断っておきたいことは、本書は必ずしも少子高齢化に対する政策提言を志向したものではない。ただし、いくつかの章においては、とくに未婚化・出生率低下・夫婦間のジェンダー不平等の是正に向けた政策的インプリケーションが議論されている。例えば、第4章では出産・子育て期以降の有配偶女性の就業率の低さ、第5章では超高学歴女性人材が依然として結婚・子育てとキャリア形成の二者択一を迫られていることを解消するためのワークライフバランス推進の重要性、第6章では少子化対策としての雇用の安定化、第7・8章では長時間労働の是正などが論じられている。評者はこれらのどの提言にも異を唱えるわけではないが、これらの政策提言が議論される中で、日本型雇用慣行とそれに付随する労働市場の流動性の低さといったマクロな文脈が十分に論じられていないことには違和感を感じた。家庭と仕事の間でどれほどのコンフリクトが生じるかは個人が埋め込まれている労働市場に依存するところが大きいことを考慮すると、日本の労働市場の特徴を踏まえた上での政策的インプリケーションに関する議論を序章の中で行うか、終章として独立した設けて総括することも可能であったように感じられる。例えば、雇用の安定性、女性の再就職、長時間労働のいずれも、少なくとも部分的には、新規一括採用を前提とし就業年数に比例して賃金が上昇していく日本型雇用慣行に端を発するはずである。そして、女性にとって結婚や出産に伴う離職の機会費用がとりわけ大きくなる理由は、再就職を通じて労働市場の中心（＝正規雇用）に戻ることが難しいことに他ならない。だとすると、現行の雇用システムの変革が必要であることは多くの研究者が賛同するところであろうが、最も重要な問題は、具体的にどのような変革を起こすべきか、である。それはジョブ型雇用へのシフトの推進なのか、あるいは別の形での雇用システムの再編なのか。本書で示された政策提言はあくまで達成されるべき目標であって、それらを実現するための手段についてはより議論を深めてもよかったように思われる。

ただしこのような半ば外生的なコメントは単に評者の個人的見解に過ぎず、それ自体が本書の価値を損ねるものでは全くないこと、むしろ精緻な実証分析の結果が豊富に提示されているからこそ、評者にとってより高次の段階の知的欲求が駆り立てられた結果であることは付け加えておきたい。本書は長年にわたる津谷氏の教育活動の成果の一部であり、最後に、我が国の人口学研究者にこれほどの影響力に及ぼした津谷氏に対して敬意を表したい。

(余田翔平)

研究活動報告

日本人口学会関西地域部会・2020年度研究会

2021年3月14日(日)の午前10時から1日がかりの関西地域部会がZoomによるオンラインの形式で開催された。午前中に2つの自由論題報告があり、昼休みを挟んで午後からは「疫病と人口と社会」と題されたシンポジウム(5つの報告と討論)が行われた。正確な出席者数は把握していないが、長丁場にもかかわらず常時30名ほどの参加があったと思われ、活発な研究交流が行われたという印象をえた。新型コロナウィルス感染症の猛威に対する世界的な取り組みとして、対面を避ける努力がはじまってからはや1年以上の時間が過ぎ、学会・研究会活動に対して導入された新技術の受容も十分に進んできていると感じる。報告者にとって今回がはじめての関西地域部会であり例年の活況と比較することは叶わないものの、新技術が遠隔地の研究集会に参加する費用を引き下げたことは間違いないだろう。一方で、オンラインで得るものがあるのと同時に、失われてしまうものもやはりあると感じるのは報告者だけだろうか、一日も早い正常化(制限の撤廃)を願う。なお、プログラムは日本人口学会のホームページ(「日本人口学会関西地域部会・2020年度研究会のご案内(第3報)(2021年2月27日)」)に掲載されている。(菅 桂太 記)

「自治体における無作為抽出による市民対象調査でSOGIをどのように扱うか」大阪市での実践を事例とした報告会

本報告会は、当初2021年3月22日(月)に大阪市で開催予定であったが、COVID-19(新型コロナウィルス)の影響のため、ZOOMを用いたオンライン形式で開催された。この報告会では、文部科学研究費プロジェクト「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築(JSPS 科研費16H03709)」(研究代表者:釜野さおり)の一環として2019年に実施した「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」を例とし、市民対象の無作為抽出調査で回答者のSOGI(性的指向・性自認のあり方)をたずねることによって可能となる分析を紹介した。自治体関係者、マスコミ関係者、アクティビスト、研究者、学生、一般の方など多数の事前登録があり、当日は報告者を含め総勢126名が参加した。質疑応答ではウェブの質問受付フォームに多数の質問やコメントが寄せられたが、時間の関係で回答できなかったものは回答を文書にまとめ、後日申込者に送付した。当日のプログラムは下記の通りである。

1. 趣旨説明(釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所)
2. 自治体における無作為抽出による市民対象調査の今(藤井ひろみ・大手前大学)
3. 事例としての大阪市民調査:分析結果の紹介
 - ・調査の概要(釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所)
 - ・SOGIの聞き方(釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所, 平森大規・米国ワシントン大学)
 - ・SOGIの答え方(千年よしみ・国立社会保障・人口問題研究所)
 - ・SOGIと地域(山内昌和・早稲田大学)
 - ・SOGIと学校(岩本健良・金沢大学)

- ・SOGI と家族づくり (藤井ひろみ・大手前大学, 布施香奈・国立社会保障・人口問題研究所)
- ・SOGI とお金 (平森大規・米国ワシントン大学)

4. 質疑応答

(布施香奈 記)

2021年日本地理学会春季学術大会

2021年日本地理学会春季学術大会が、3月26日(金)から3月28日(日)にかけて、東洋大学をホスト校としてオンラインで開催された。166件の一般発表、52件のポスター発表、4つの公開シンポジウムが行われた。このうち人口に関する発表は、一般発表の「人口・行動」セッションの中で、筆者によるものも含めて以下の3件がなされた。この他にも、定住をめぐる意識の変容や社会調査の方法論など、関連分野における興味深い発表がみられた。

柴辻優樹 (慶應義塾大学・学振 DC) 「東日本大震災後における母子世帯の被災地からの居住地移動」
久井情在 (国立社会保障・人口問題研究所) 「大都市部・中小都市部・農山漁村地域への将来の人口移動—「第8回人口移動調査(2016)」の結果から—

勝又悠太郎 (広島大学) 「インド・ウッタル・プラデーシュ州における人口動態の特徴—センサスデータを用いた分析—

(久井情在 記)

第54回国連人口開発委員会

2021年4月19日(月)から23日(金)の期間、米国・ニューヨークの国連本部とオンラインのハイブリッド形式にて第54回国連人口開発委員会(CPD: Commission on Population and Development)が開催された。新型コロナウイルス感染症により、昨年4月の第53回の開催は2日間に短縮され、実質的には延期に近い状態で、第53回のテーマ「人口、食糧保障、栄養と持続可能な開発」がそのまま今回のテーマとなった。今年は9月に国連食料システムサミット、12月には東京栄養サミットが開催される運びであり、それらに対する人口分野からのインプットとなるのが今回のCPDであった。

開会式は国連会議場での開催が、国連TVにて配信される、という形で行われ、モハメド国連副事務総長、バリー・ブルキナファソ外務大臣(録画)、カネム UNFPA 事務局長、屈冬玉 FAO 事務局長、ウングボ国際農業開発基金(IFAD) 総裁、ハリス国連事務次官補(経済開発担当)、カリバタ国連食料システムサミット事務総長特使(録画)の挨拶の後、チョーデン・ブータン大妃が基調講演(録画)を行った。議長はブルキナファソのティアレ大使、副議長は、トルコ、レバノン、ルーマニア、エルサルバドルから選出された。

本体会合はオンラインにて、パネルディスカッション、ステートメント読み上げ、という形式で行った。テーマである人口、食糧保障、栄養と持続可能な開発に関するパネルディスカッションは3種類行われ、UNFPA、FAO、WFP、WHOなどの国連機関、大学・研究機関、市民団体の専門家がパネリストとして登壇・報告し、オンライン参加者との議論がなされた。

FAOの「世界の食料安全保障と栄養の現状」報告書(2020)によれば、世界の栄養不足の人の割合は、2014年までは低下の一途であったがそれ以降わずかながらも増加に転じている。アフリカをは

じめとした地域では人口が増加している一方で、栄養不足の人の数の増加はもっと大きい。しかし栄養分野の課題は、栄養不足のみではなく、栄養過多（肥満）にも及んでおり、複雑な状況を示している。パネルディスカッションにおいて、筆者から、格差および食料の流通・フードロスはどう考えるか、と質問したところ、パネリストの Udomkesmalee 氏（タイ）より、国連食料システムサミットの後は日本が東京でサミットを行うが、その中で、食の質、また企業の参画についてとりあげることが重要ではないか、パネリスト Zurayk 氏（レバノン）より、栄養不良と肥満双方が問題になっているのは低所得国もそうであり、システムとして統合的に見る必要がある、との回答があった。

今回の CPD では、人口プログラムに関する専門家パネルディスカッションも行われた。ウィルモス国連人口部長の司会のもと、フランス、メキシコ、南アフリカの専門家および筆者がパネリストとして参加した。国連人口部の人口推計、人口高齢化と人口年齢構造、人口政策、新型コロナウイルス感染症による人口推計への影響、若年妊娠、母子保健・家族計画の指標、国際協力について、それぞれパネリストから意見を述べた後、議論が行われた。筆者は、国連人口部で提示している、期待高齢年齢（prospective old-age, 平均余命が15年となる年齢）という定義は重要であり、今後の国連人口データに含まれることが期待されること、妊産婦死亡率の算定にはすべての死亡を登録することが必要であること、少子化社会では、SDGs 指標3.7.1の家族計画指標の算定が難しいことなどについて述べた。

CPD では中絶、性教育、性の権利などをめぐり議論が紛糾し、決議案が採択されない状況が2017年より続いていたが、今回は無事採択された。

次回第55回 CPD のテーマは「人口と持続可能な開発、特に持続的で包摂的な経済成長」、第56回は「人口、教育と持続可能な開発」に決定された。

会議中の公式ドキュメント、パネルディスカッション資料、各国ステートメント、動画、プレスリリースなどは、すべて国連のウェブ (<https://www.un.org/development/desa/pd/events/CPD54>) より閲覧・ダウンロードできる。 (林 玲子 記)

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

江崎 雄治 専修大学文学部
加藤 彰彦 明治大学政治経済学部
黒須 里美 麗澤大学国際学部
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科
和田 光平 中央大学経済学部

所内編集委員

田辺 国昭 所長
林 玲子 副所長
小西香奈江 企画部長
是川 夕 国際関係部長
小島 克久 情報調査分析部長
小池 司朗 人口構造研究部長
岩澤 美帆 人口動向研究部長

編集幹事

清水 昌人 企画部室長
千年よしみ 国際関係部室長
久井 情在 国際関係部研究員
佐々井 司 情報調査分析部室長
別府 志海 情報調査分析部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
貴志 匡博 人口構造研究部主任研究官
井上 希 社会保障基礎理論研究部研究員

人 口 問 題 研 究

第77巻第2号

(通巻第317号)

2021年6月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第77巻第2号 (2021年6月刊)

特集Ⅰ：第24回厚生政策セミナー「人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性」

日本の地域別将来人口の見通し……………小池司朗・85～100

地域産業政策のあり方と地域の未来……………松原 宏・101～111

人口分析と総合戦略—将来に残すまちづくりの方向性—

……………五十嵐智嘉子・112～128

地域人口指標の客観的な解釈とは？

—人口移動と居住・家族形成との関係を手掛かりにして—

……………丸山洋平・129～152

人口減少局面の土地利用政策……………長谷川普一・153～170

人口減少と公共施設の再編……………瀬田史彦・171～184

特集Ⅱ：性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築（その3）

大阪市における性的マイノリティの空間分布……………山内昌和・185～205

日本におけるアロマンティック／アセクシュアル・スペクトラムの

人口学的多様性—「Aro/Ace 調査2020」の分析結果から—

……………三宅大二郎・平森大規・206～232

書評・紹介

津谷典子・菅桂太・四方理人・吉田千鶴編著

『人口変動と家族の実証分析』（余田翔平）……………・233～234

研究活動報告……………・235～237